

アレクセイ・オスタシェフ

# サハリン 石炭

歴史に関するエッセイ  
(19世紀半ば～21世紀初頭)



ユジノサハリンスク  
2023

BBC 65.9 (2) 304  
約 76

編集委員会: S.G.  
シェレデキン(会長)、T.B.ベロソフ、V.I.ベロノソフ、A.I.グリシュコ、V.L.  
ポドペチニコフ、RSFSR  
G.A.の名誉ある鉱山労働者レヴニヴィフ、歴史科学LSの候補者 トヴァルコフスキー。

経済科学の候補者I.P.マラホフの編集総長の下で。

編集委員長:

編集者:

サハリン石炭公社の命令により発行。  
第2版が修正され、補足されました。

**オスタシェフA.E.**

約76サハリン石炭:XIX世紀半ば - XXI世紀初頭の島の石炭産業の歴史に関するエッセイ。 -  
ユジノサハリンスク、2002年。 - (ページ数)病気、表。  
(出版社のコード)

この本は、サハリン島の経済の最も古い部門である石炭産業の形成と発展の歴史  
について語っています。アーカイブ文書に基づいて、XVIII世紀にさかのぼるサハリン  
石炭に関する最初の情報から始まり、2002年に終わる、業界の発展の主な段階が明らか  
にされ、長い間忘れられていた人々の多くの名前が付けられています。

BBC 65.9 (2) 304

(出版社のコード)

© A.E.オスタシェフ  
© OJSC「ウゴルナヤ」  
サハリン株式会社

## CHAPTER 1

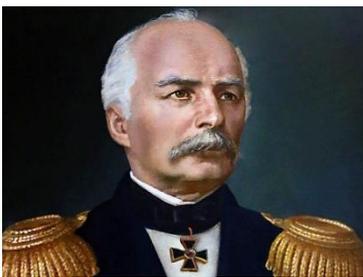
# XIX世紀後半のサハリン石炭の開発の始まり。

## §1 開発の黎明期



サハリンの石炭の存在に関する最初の情報は、1787年7月13日にデラングル湾近くの海辺の山の川の底で石炭の小さな粒子を発見したJ.F.ラペルーズによって与えられました。ラペルーズで島を訪れた後、XIX世紀の後半まで、つまりサハリンの石炭に関するG.I.ネヴェルスコイの指揮下でアムール遠征隊が設立される前は、情報はありません。

1851年12月、ニヴフザコバンはサハリンから来て、ニコラエフのポスト(現在のニコラエフスクオンアムール)でアムール遠征隊の長ジェンナディイワノビッチネヴェルスコイを訪ねました。彼は大きな黒くて光沢のあるボタンで留められたローブを着ていました。ネベルスコイはそれらに興味を持ち、ザコバンにそのようなボタンをどこで手に入れたのか尋ねました。ザコバンは、ニヴフ人は柔らかい黒い石から自分たちで作っていると説明しました。島には山全体がありますが、特にドゥエー川の近くにはたくさんあります。言うまでもなく、「柔らかい黒い石」でアムール遠征隊の頭は石炭を見ました...



その場で情勢を明確にするために、ネベルスコイはニコライ・コンスタンチノヴィッチ・ボシュニャク中尉が率いる調査遠征隊を島に送ることに決めました。1852年2月20日、2人の仲間(ニブフスボズヴェインの通訳とコサックパルフェンティエフ)を持つ22歳の将校がサハリンに行きました。出発する前に、ボシュニャク人は指示を与えられました-

石炭鉱床の堆積物を明確にし、それらの近くの便利な港の存在について調べ、サハリンの住民に関する情報、日本人との関係について情報を収集します。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

ボシュニャク人の道は容易ではありませんでした。この小さな分遣隊を島に送って、Nevelskoyは彼のわずかな準備金から彼のためにほとんど何も割り当てることができませんでした。ボシュニャク自身は回想録に、「犬のそり、35日間のクラッカー、お茶と砂糖、小さな手のコンパス、そして最も重要なことに、ネベルスコイ大尉の十字架と、空腹を満たすクラッカーがあり、マグカップがあれば酔うことができれば、



神の助けを借りて仕事をすることができます...」と書いています。しかし、クラッカーとお茶はすぐになくなり、犬は疲れ果て、翻訳者は病気になりました...

しかし、困難は若い中尉を止めませんでした。3月、彼はサハリンの西海岸を探索し、そこに巨大な石炭鉱床を発見しました。ティク岬から始めて、N.K. Boshnyakは海に上陸した破片の形で石炭に会い始めました。ヴィアトゥとムガチの近くで、彼はドゥエー岬で特に豊富だった石炭のむき出しの継ぎ目を見ました。ニヴフ人から石炭がティム川のほとりにも見られることを知ったボシュニャクは、ムガチを通過してティミに到着し、その後、大きな困難を乗り越えて、氷の上を170キロメートル以上歩き、オホーツク海のニー湾に行き着きました。彼は道路でほぼ一ヶ月を過ごしました、最後に干物と腐ったアザラシだけを食べました。ぼろぼろで空腹で、足に膿瘍があり、中尉はニコラエフスクに戻り、1852年4月3日に任務の完了についてネベルスコイに報告した。ネヴェルスコイへの彼の報告の中で、ボシュニャクは検査された石炭鉱床について説明し、「説明された場所にそれを非常に寛大に散らばらせた自然は、抽出の容易さと配達の難しさのバランスを取りたかったようです」と機知に富んだ発言をしました。

地理科学へのBošnjakの個人的な貢献は高価だったと言わなければなりません。彼は人生の最後の29年間をミラノ近郊のモンツァ村にあるビッフィー博士の精神病院で過ごし、1899年12月15日に亡くなりました。

ボシュニャク中尉によって収集された情報は、実用上非常に重要でした。政府は、太平洋における中国とロシアの所有物との間の海運と経済関係の発展のためにサハリン石炭を使用するためのプロジェクトを提案した。

この期間中、ロシアの海岸に隣接する太平洋の海域でのアメリカ人とイギリス人の遠征、千島列島や他の場所への彼らの着陸はロシア政権を心配させました。皇帝当局は、サハリンを植民地化する必要があるという結論に達しました。1853年4月23日、ロシア政府は島をロシア系アメリカ人会社(RAC)に移管しました。4月11日、ニコラス私はサハリン遠征の組織に関して会社のメインボードによって開発された規制を承認しました。彼女は島の資源を探索し、外国勢力によるサハリンの押収を防ぐためにそこに港とロシアの村を設立するように命じられました。島の防衛のために、軍の分遣隊の使用が想定されていました。

ロシア系アメリカ人の会社は、新しい毛皮や漁業、農業コロニーを組織し、石炭鉱床の開発を開始することになっていたサハリンの素晴らしい見解を持っていたと言わなければなりません。同時に、政府はサハリン石炭の埋蔵量を開発する権利を留保した。



1853年8月18日、長崎の日本の港からのE.V.プチャティン副提督の命令により、V.A.リムスキーコルサコフの指揮下にある蒸気スクナーボストークが日本の長崎港からサハリン海岸に送られました。リムスキーコルサコフへの地域の長の命令は、彼が島の西海岸を検査して調査し、石炭鉱床の場所を明確にし、便利な停泊地と湾を見つけるべきであると言いました。9月3日、船はジョンキエール岬沖に停泊しました。石炭鉱床を求めてスクナーから3つのパーティーが送られました。最初はI.I.中尉ザルビン先頭に、アレクサンドロフカ川に沿ってボートで上ったが、そこで石炭に会わなかった。第二党の長であるウェイリッヒ博士はアレクサンドロフスコエ石炭鉱床を発見し、N.M.中尉は第三搜索グループを率いた。ジョンキエール岬の南4マイルにあるチハチェフは、ドゥエー岬の海岸で2~3フィートの厚さの石炭の20以上の層を発見しました。

翌日、スクナーの乗組員はDuya石炭を壊すために送られ、船に約600ポンドを積み込みました。1853年10月17日、スクナーは約1500ポンドの石炭を搭載しました。

この機会に、1853年10月に、V.A.リムスキーコルサコフは次のように書いています:「私は自分の経験でサハリンの石炭の豊富さを可能な限り見事に証明することができました...オープンコーストでは、決して裕福ではない場所で、私はスクナーに30人の24労働時間以内に20トンの最高級の石炭を壊して積み込んだので、財務省にペニーの費用はかかりませんが、ここ太平洋での価格はトンあたり30ドルを下回ることはありません。

1854年6月、スクナーの乗組員は3000ポンドの石炭を調達して乗船し、5人の船員だけが石炭を採掘しました。

しかし、すぐにロシアの軍事チームは予期せず島を去ります。イギリスの歴史家D.スティーブンによると、サハリンのそのような突然の放棄は、島に軍が存在することがクリミア戦争の前夜に支援を受けたい日本政府との今後の交渉を複雑にすることを望まなかったEfimii Putyatin副提督の命令によって引き起こされました。

長く困難な交渉は1月26日(2月7日)に終了しました。1855年、下田条約調印。条約の第2条によると、サハリンはロシアと日本の共同所有と宣言されました。

クリミア戦争はロシア人にサハリンを去るように急いだ。しかし、同じクリミア戦争は、多くのロシアの指導者たちにシベリアの防衛のための島の戦略的重要性を示しました。極東での敵対行為の過程は、アムールとサハリンがロシアに組み込まれるべきであるとロシア政府に確信させました。



1856年、サハリン島を東シベリア総督の管轄に移すという最高命令が出され、その時までにチハチェフによって発見された石炭を壊すために島に軍事チームの派遣を命じていました。1856年の夏、提督P.V.カザケビッチの命令により、N.V.の指揮下にある海軍乗組員のチームが島に送られ、1年以内にドゥエーに軍事基地、住宅、浅い喫水の船の接近のための栈橋を建設し、最大5万ポンドの石炭を準備することができました。そして後者の破壊は開いた縫い目から作られました。

その瞬間から、鉱床の国有軍事開発の期間は島で始まり、それは1860年まで続きました。合計で、1853  
1860年に703040ポンドの石炭がサハリンで採掘されました。年ごとの生産量を次の表に示します。

TABLE I

1853-1860年のサハリン島での石炭採掘(ポンド)

year	mining	year	Mining
1853	2100	1858-59	306940
1854	3000	1860	133000
1856-57	258241	Total:	703040



より合理的に仕事を組織し、石炭鉱床を研究し、島で鉱山を組織するのに最も便利な場所を選ぶために、アムール地域の軍事知事、P.V.カザケビッチ少将はサハリンへの鉱山技師の任命を求め、その結果、1857年に鉱山技師A.A.ノソフがルガンスク工場から島に送られました。当時知られていたすべての堆積物を調べた後、Nosovは品質と層の厚さと量の両方で最高であるDuyskoyeに立ち寄ります。彼はポスト自体の近くに最初の地下ギャラリー\*を置きました。

※以下、「アスタリスク」が付いている単語については、巻末の辞書を参照。

## A.A.鼻

仕事はほとんど提供されませんでした:24人の船員だけが1人の下士官と働きました。石炭のコストは、プードあたり2~7.5コペイカの範囲でした。10時間のシフトで、5人のアルテルが250ポンドの石炭を採掘しました。船員の維持費は財務省に1日30コペックかかりました。したがって、海事部門の石炭採掘は経済的に正当化されました。

1859年10月23日から、ドゥエーでの仕事は、1861年7月12日にモレフ軍曹に彼の場所をあきらめた鉱山指揮者ドマシェフスキーに置き換えられたコレルスキー少尉を担当しました。しかし、経営陣の頻繁な変更が原因に利益をもたらさなかったことは明らかです。さらに、当時サハリン炭層の開発を主導した人々のほとんどは、石炭事業について何も理解していませんでした。

国営の民間炭鉱とともに、島でも生まれました。当初、政府は国庫によって島に石炭鉱床を開発する独占的権利を維持する必要があると考えていたため、個人のさまざまな請願が却下されたと言わなければなりません。しかし、その後、1861年に島の南部に住むという日本政府の意図と、日本人を通じてサハリン石炭を利用したいといういくつかの外国商社の願望についての情報を受け取った結果、東シベリア総督は「すべての石炭鉱床の即時占領は、島への私たちの影響力と将来の分割されていない所有の可能性の最も重要な問題です」と認めました。上記のすべてが、ロシアと外国の起業家(日本人を除く)に島の石炭鉱床を利用する権利を与える理由でした。

最初の民間サハリン炭鉱夫は、第2ギルドA.S.ブーロフのニコラエフ商人でした。1859年9月14日、彼はN.N.ムラヴィيوفにソルトゥナイ川(プチャティンスキー鉱山)の石炭鉱床のリースを求める請願書を提出しました。同じ年に、彼はソルトゥナイ川とノヤシ川の間豊かな地域を割り当てられました。

1860年6月25日、ニコラエフスクで30人の労働者を雇ったブーロフは、この分野の開発を始めました。毎日の料金は一人あたり30ポンドに設定されました。抽出方法は簡単でした

石炭のブロックは開いた継ぎ目から転がされ、崖から直接それらは鉱山の下海岸近くにある木製の丸太小屋に降ろされました。

9月1日までに、170356プード(2726トン)が採掘され、1トンあたり17783ルーブルまたは6ルーブル52コペックの費用がかかりました。ブーロフは汽船Feodosiyで上海に約100トン、アムール会社に169トンを販売し、残りの石炭をシベリアの小艦隊に購入することを申し出た。このように、始まりは成功しましたが、しかし、労働者は鉱山で一年間働いた後、ニコラエフスクに戻り、仕事は一時的に中断されました。1861年に労働力を補充するために、アムール地域の軍事知事であるP.V.カザケビッチは、ブーロフがアイヌを鉱山に雇うことを許可しました。1863年までに、最大30人のアイヌが炭鉱夫の鉱山で働いていました。彼らはここに住居を建て、その間の開いた継ぎ目から石炭を釣り、壊しました。アイヌは、石炭の「物資やその他のアイテム」のポンドあたり3コペイカを受け取りました。しかし、ソルトゥナイには湾と設備の整ったバースがなく、ブーロフは石炭の販売に深刻な困難を経験しました。1864年7月3日、彼は総督にドゥエーの州の鉱山をリースするよう要請した。1866年8月になって初めて、M.S.コルサコフの決議により「この問題を結果なしに残す」という答えがもたらされました。

1867年、裁判所顧問N.P.アノソフは石炭開発のためのスペースの割り当てを求め、請願書を提出しました。1868年に、同様の請願が枢密院議員ゲルツドルフと水路測量技師、中尉K.S.スタリツキーによってなされ、後者は1868年12月13日にソルトゥナイ川とノヤシ川の間1平方マイルで彼によって宣言された地域の割り当てと開発のため

の正式な証明書を発行されました。しかし、1869年2月に、彼は海軍士官として石炭を採掘する権利を奪われたと彼に発表されました。これに応じて、スタリツキーはそれを許可する総督に苦情を申し立てます。

XIX世紀の50～60年代には、サハリン石炭は主に国家のニーズ、つまりシベリアの小艦隊の船やニコラエフ海軍本部のワークショップに使用されていました。1865年には、彼らのニーズはわずか135000ポンドに達し、その結果、636000ポンドの売れ残りの石炭がサハリン炭鉱に残っていました。P.V.

Kazakevichは、「州の倉庫に膨大な埋蔵量があり、領事を通じて最もリーズナブルな価格で石炭を販売するという提案にもかかわらず、誰も石炭を求めてサハリンに行くことを敢えてしない」と報告しました。ニコラエフスクから戻ってくる商船は、石炭を求めてサハリンに行くよりもバラストと一緒に行くことを好みます。安全な停泊地の欠如と積み込み中の時間の大幅な損失は、常に個人の手への石炭の販売に対する障害として機能します。国営の蒸気船だけが石炭を求めてサハリンに行くことができます。

太平洋岸での石炭に対する西側諸国の需要の高まりは、サハリン鉱山への関心を高めました。それで、1860年に、米国の商業代理人Reisはアメリカへのサハリン石炭の輸出についてカウントN.N.

Muravyov-

Amurskyと交渉しました。総督はこの提案に非常に好意的に反応し、エージェントがドゥイ鉱山を個人的に検査し、最大100トンの石炭をサンフランシスコに持ち込むことを許可しました。その後、レイスはロシアの使節を通じて、蒸気船会社がサハリンから年間300万ポンドの石炭を輸出する許可を求めました。彼は「それほど多くの石炭を抽出することが不可能であるために」拒否された。

それにもかかわらず、サハリン石炭は、徐々にではあるが、それでも海外に浸透し始めた。そのため、1866年には、1867年から218トン、1869年から204トン、1871年から583トンで、島からサンフランシスコに約300トンの石炭が配達され、ニューカッスルの石炭よりも悪くないと認識されました。その後、海外、主に米国で、サハリンの石炭鉱床への関心が著しく復活しました。

彼らのサイトの開発のための十分な資金の不足と石炭の販売の困難さのために、サハリン鉱山のロシアのテナントは外国企業の代理人の助けに頼ったことに注意すべきです。このようにして、外国人はなんとかサハリンに侵入し、ロシアの看板の下で石炭鉱床の開発に従事しました。

ニコラエフスクに商社を持っていたアメリカのオットー・エッシュは、ブーロフとの合意により、ソルトゥナイ川で石炭の共同開発を開始しました。その後、パートナーの知らないうちに、エッシュは上海のアメリカ企業と契約を結びました」オリファントとK<sup>0</sup>」

10万トンの石炭を供給するが、事前にお金を受け取ったものの、条件を満たしていなかった。この契約のおかげで、「オリファントとK<sup>0</sup>は彼女の信頼できるエリスをサハリンに送り、彼に80人の中国人労働者と石炭を積み込むための数隻の船を与えました。しかし、ソルトゥナイでブーロフが戻ったとき、彼は石炭を手放すことを拒否しました。」オリファントとK<sup>0</sup>」、エッシュが彼の同意なしに取引に入ったので。

エリスはニコラエフスクに行くことを余儀なくされ、そこで彼はノヤシ川近くの同じプチャティンスキー鉱山から石炭を抽出する許可を当局に求めた。同社は幅広い事業を立ち上げ、ギャラリーで石炭の開発を開始し、タグボートとはしけを開始し、海岸に石炭と商品の倉庫を配置しました。100人以上の人々が会社の鉱山で働いていました。合計「オリファントとK<sup>0</sup>サハリンでは12000トン以上の石炭が採掘され、1トンあたり14ルーブルというかなり高い価格で上海に販売されました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

エリスとエッシュに加えて、1868年に東シベリア総局は、アメリカのD.クロウリーとプロイセン市民のロンカー、およびドゥエー地域のアウグストゲルトアンドカンパニー<sup>0</sup>にソルトゥナイの区画のリースを許可しました。アメリカのバイコフは、クスナイの南にあるオットーカロ川で石炭区画を受け取りました。

サハリン石炭に対する外国企業の関心は理解できます。それはプードあたり10-12コペイカの価格で中国市場に輸出され、そこで幅広い販売を見つけ、大きな利益をもたらしました。ちなみに、イギリスの石炭は上海で2倍、アメリカの石炭は3倍高価でした。

短期間のうちに、サハリンで石炭を採掘する許可を求める外国人から最大40件の要請があり、ロシア政権を大いに心配させた。また、1867年(昭和30年)3月18日、日本政府の認可を受けたロシア外務省アジア部長ピョートル・ストレモウホフと函館県知事小出秀佐野は、共同所有の原則を確認し、島の共同所有の手続きを定めた「サハリン島予備規則」に署名した。

「サハリンのロシア人と日本人は、規則によれば、平和で友好的な関係にあるでしょう。それらの間で発生する可能性のある衝突は地方自治体によって処理され、後者の力によって問題を解決することが不可能である場合、それは近隣の知事、ロシアまたは日本人に移されます。さらに、この文書は、ロシアと日本の主題が島中を旅し、植民地を設立し、住宅や店舗、そして産業機関をまだ存在しない場所に設置する権利を具体的に規定しました(著者)。

このように、外国企業の活動は、最初はサハリンの石炭産業の発展に貢献しましたが、島がロシアと日本によって共同所有されていたときの状況でのさらなる広がりには、深刻な政治的影響をはらんでいました。



1868年7月、アニバを訪れた沿海地方の軍事知事、イワン・ヴァシリエヴィッチ(ヨハン・ハンプス)・フルゲルムは、サハリン軍事チームの長であるF.M.デプレラドヴィッチ少佐に、ロシア人がすでにそれらのいくつかを捕獲していたので、ロシア人によって発見されたすべての石炭鉱床を柵で囲むように命じました。

1869年2月3日、ロシア政府の外務大臣であるA.M.ゴルチャコフは、太平洋での海運会社の発展と、サハリンでの石炭の開発を許可するよう要請したロシア政府へのアメリカ人の繰り返しの訴えに関連して、島は経済的であるだけでなく、だけでなく、政治的重要性もあります。彼は、ロシアが石炭需要の高まりの満足を引き継ぐならば、外国人の機械化を排除することができるかと指摘したが、そのためには、追加の資金を投資することをやめずにサハリンの石炭産業を発展させ、民間資本を引き付ける必要がある。

外国人によるサハリンの押収の危険性により、1869年4月にM.S.コルサコフは皇帝政府に島でのアメリカ人とイギリス人の活動を禁止し、彼ら自身的手段またはロシアの産業主義者の力によってサハリン鉱山の開発を取り上げることを提案した。コルサコフは外務大臣に、サハリンの鉱山はロシアの主題にのみリースされるべきであるというアレクサンドル2世皇帝からの命令を得るよう頼んだ。サハリンでの外国企業の

活動は1872年まで続き、総督の命令により、サハリン石炭のすべての生産はロシアの起業家の手に渡りました。

しかし、その時まで国内の島の石炭産業は何でしたか?1869年の夏、副将軍I.G. スコルコフが率いる委員会が島に送られました。彼女は、島の石炭産業は発展が不十分であり、計画された地質探査とサハリンの鉱物資源に関する正確な情報がなく、鉱山を利用する方法は略奪的であり、その設備は後方であり、石炭を保管するための倉庫とそれを積み込むための装置の欠如は石炭の大きな損失につながります、太平洋岸の港での販売は確立されていません。



この点で、島でのロシアの地質探査遠征の活動を強化することが決定されました。1867年に、鉱業局を代表して、鉱山技師I.A.ロパティンは地質調査のためにサハリンに派遣され、1か月半の間、石炭鉱床の研究に従事し、サハリンの南部全体を旅し、600ベルスタ以上歩きました。1868年5月、彼は忍耐湾からナビル湾まで島の東岸に沿って旅行し、6月2日にドゥエーのポストに到着しました。2年間の研究の過程で、ロパティンはサハリン島の最初の地質図を編集しました。島の地質探査における特別な功績により、彼は2度の聖スタニスラウス勲章を授与されました。

初めて、ロパティンの研究はサハリン南部の鉱床と石炭鉱床の全体像を描くことを可能にしました、そしてこれらの研究はサハリン石炭の産業的意義を証明しました。

「最初のツバメ」に続いて、他の研究者がサハリンに手を差し伸べました。1869年、副将軍I.G.スコルコフの任務の一環として島に到着した鉱山技師O.A.デイクマンは、鉱業の観点からサハリンの説明をまとめました。1871年、鉱山技師A.P.ケッペンがサハリンに派遣され、サハリンは3年間Duyskoye鉱床を徹底的に調査し、そのおおよその埋蔵量を決定しました。彼は、Duyskoye鉱床が海軍と陸軍の将校の管理下にあった間、石炭ギャラリーが大幅に台無しにされていたことを知りました。

1888年、参謀大佐A.L.ガルナックは炭層の自然堆積物の場所を簡単に示しました。1889年、鉱山技師D.L.イワノフは南海岸の大まかな地質調査を行いました。

多くの研究の結果、北サハリンの石炭鉱床の年齢は白亜紀から鮮新世の範囲であることがわかりました。石炭の品質は、年齢、発生条件、および元の材料の組成によって異なります。

それらの組成によると、石炭は2つのタイプに分けられました:乾式長炎(グループI)と半脂肪原料炭(グループII)。最初のグループには、ムガチンスキー、ウラジミロフスキー、ティモフスキーの石炭が含まれ、2番目のグループには、ドゥイスキー、ピレフスキー、ナイナイスキーが含まれます。

アレクサンドロフスキーとホードケープの石炭は、これらの主要なグループ間の移行期です。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

サハリン石炭の貴重な品質には、硫黄のほぼ完全な欠如、頁岩中間層の完全な欠如、灰の割合が少ないこと、そしてさらに2番目のグループでは、優れたコークスの高収率(70%以上)、高熱出力(8000カロリー以上)および集中熱の生成が含まれる。

実験室での研究によると、サハリン石炭(ドウエー)には77.99%の炭素、5.59%の水素、9.78%の窒素と酸素、1.08%の水、5.56%の灰が含まれています。石炭の高品質は、軍用船の炉での実地試験によって確認されました。

例として、次の行為があります。

「20年1892月707日の太平洋戦隊長の命令により任命された委員会は、サハリン島で採掘されたMgachinskyという名前で鉱業会社「Makovsky and Co」から再び提案された石炭の耐航性のある砲艦「Koreets」のテストのために、ウラジオストクからナホトカ湾まで、そしてその逆の汽船で上記の石炭のテストを開始しました。

配線中も移動中も、この石炭は非常によく燃焼し、短い炎でも、混合を必要とせず、焼結しません。煙は薄くて灰色になり、煙突にはごくわずかな量のすすが堆積します。

すべての石炭は大きくて強く、ほこりはありません。9月26日からのテスト中ずっと、蒸気は非常によく持ちこたえ、ギリッヒストロークは9 1/2から10 1/4ノットでした。消費量は次のように決定されました:4ボイラー96プードの蒸気分配用。機械の操作のために、毎時平均43ポンド。ゴミと灰は15%であることが判明しました。

以上のことから、委員会は、試験された石炭は非常に高品質であり、焼結せず、灰や破片を特に多く与えず、混合を必要としないため、ストーカーの作業を容易にするという結論に達しました。その消費量は、毎時50~53ポンド出てくるDui石炭とトコシマ石炭よりもはるかに少ないです。

ストーカーがムガチャ石炭の取り扱いに慣れると、さらに良い結果が期待できます。

署名: 旗艦機械エンジニアサモイロフ。

最高級のサハリン石炭の蒸気容量は8ポンドに達したことに注意すべきです。平均値は6.5から7.5ポンドの範囲でした。

サハリン石炭鉱床の最初の専門研究者である鉱山技師A.A.ノソフは、「地元の石炭は燃えるような、固結せず、蒸気機関に非常に良い」ことを発見しました。起業家Y. N.ブトコフスキーによると、セベロサハリンスク石炭は「日本や中国の石炭よりも尊厳がはるかに優れており、オーストラリアの石炭よりも品質が劣っていない」と述べ、鉱山技師のAPケッペン「組成と品質の点で、ドゥヤ鉱山からの石炭は、英国とスコットランドの石炭の最高グレードとしか比較できません...あらゆる種類の冶金操作で木炭を置き換えることができます。」さまざまなグレードの石炭の比較研究によると、最高の英国カーディフの1000プードは、通常ドゥイスキーの1125プード、通常のスチャンスキーの1257プード、および選択されたナコシマ石炭の1371プードに対応します。

研究者たちはまた、サハリンの石炭産業の広範な発展にとって非常に好ましい条件があることを指摘した:豊富な固定木材は本土からの高価な配達を必要とせず、そして地域の地形的性質は高価な持ち上げおよび排水装置なしで行うことを可能にし、数階のギャラリーで石炭の開発を導いた。

誰がサハリン炭鉱を開発するのかという問題を解決するためだけに残った。それに対する答えは予想外に早く見つかりました。1858年、パリサイドのイワン・ラブシンは刑務所当局に請願書を送り、そこで彼は石炭を採掘するために彼をサハリンに送

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

るように頼んだ。この要請のおかげで、政府当局者は島に有罪判決を受けた刑務所と集落のシステムを作るというアイデアを思いつきました。しかし、このような重要な問題を解決するためには、最初の偵察を行う必要がありました。したがって、1859年に、有罪判決の最初のバッチが国営炭鉱の開発のためにサハリンに送られました。1861年に80人の男性の2番目のバッチがドゥエーポストに到着しました。当初、囚人は既製の食料と衣服を備えた鉱山での作業に対して1日20コペックを受け取り、1日の平均生産量は労働者1人あたり16ポンドでした。



1862年8月1日、東シベリア総督代理のM.S.

Korsakovは、サハリン炭鉱の開発は追放された囚人の労働によってのみ行われるべきであり、労働生産性を高めるために、日給は同じ命令によって出来高払いに置き換えられた。1ポンドの石炭のために、財務省は2コペイカを支払いました、しかし、亡命者は彼ら自身の食料と服を持っていなければなりませんでした。この措置はプラスの影響を与えました。労働者の収入はシフトあたり60コペイカ以上に達しました。

有罪判決とともに、刑期を終えた重労働からの入植者、さらには地元の警備隊の兵士でさえ、石炭を砕くことに従事していました。亡命者の収入は月平均14-15ルーブルに達し、労働生産性は大幅に向上しました。しかし、輸送施設が不足しているため、石炭の出荷量は採掘よりもはるかに少なかった。1865年に国営鉱山での採炭は1867年まで停止されました。

1869年、新しい囚人の出現により、賃金は完全に廃止され、鉱山は囚人の強制労働によって開発されました。同じ年に、成功した経験に魅了されたロシア政府は、サハリンでの重労働と亡命の創設を公式に発表しました。

このように、XIX世紀の50-70年代に、多くのサハリン石炭地域の産業的意義が証明され、島の石炭産業の基礎が築かれました。しかし、島の不明確な国際的地位、外国の起業家による最も豊かな石炭鉱床をつかもうとする試み、そして同時にロシアの資本家によるサハリン炭鉱のリースの問題に関する皇帝政府の矛盾した政策は、サハリン島での石炭懲役刑の組織化を引き起こしました。

## §2有罪判決を受けたサハリンでの石炭採掘。

懲役は3つの問題を解決することになっていた:第一に、重労働の助けを借りて島の天然資源の産業開発を実行すること、第二に、犯罪者の保護、雇用および教育の問題を解決すること、そして第三に、追放された入植者でそれを埋めること。

「石炭の豊富な鉱床とその海外での広範な販売の可能性についての地方自治体の永続的な声明と、その搾取を自分たちの手でつかむための外国人への執拗な嫌がらせは、サハリンが国家に利益がないわけではないという政府の自信を与えました、かな

りの数の追放された囚人に収入を与えることができます、帝国内には仕事も場所さえありませんでした」とサハリンの役人A.パノフは1905年に書いています。

さらに、D.A.

Drilが指摘しているように、農奴制の廃止により、重労働は民間労働と競争することはできず、ほとんどの場合、その無意味な使用につながり、ほとんどの場合、有罪判決の不作為と士気喪失につながります。これにより、政府は重労働を組織する他の方法を探すことを余儀なくされました。「サハリンが選ばれたのは、とりわけ、脱出がほとんど不可能であること、島への亡命が是正的な性質のものであること、植民地化を引き起こし、コストを削減するという理由で選ばれました。」

1873年に島を訪れたF.M.

Avgustinovichは、「石炭の開発は、そのプロセスによれば、最も困難な作業に属し、厳格な監督下に置かれ、足の束縛に鎖でつながれた第1カテゴリーの有罪判決のみが意図されています。彼らは常に兵舎に保管されているドゥエーのポストを離れ、毎日朝に炭鉱の警備員を探しに行き、2つのベルスタから分離され、夜は兵舎に戻ります。与えられたレッスンでの彼の仕事を終えた後、ここでロールコールが行われ、その後昼食が与えられ、朝食と夕食に取って代わります。炭鉱での作業は、与えられたレッスンに従って毎日一定量の石炭を各有罪判決者によって抽出し、手押し車で外部に除去することから成ります。除去は、低い(高さ1

1/2ヤード以下)と同時に狭い(幅1ヤード)と同時に暗い廊下で行われ、そこでは水が土壌への浸透から継続的に蓄積します。そのような職業は、人の絶えず腰を下ろした位置を必要とするだけでなく、常にほとんど這うように実行されます。炭鉱での作業は、ステアリンキャンドルが使用されている一定の照明の下で行われます。

岩石での作業や生産の場合、外部への外部損傷のケースもあります耳やバム、脱臼、骨折、切り傷、毛穴など、毎日繰り返され、毎日行われ、要求者自身の過失によって引き起こされます。

提案された場所での石炭の開発のために、以下の準備がなされる:最初に、沿岸露頭から始めて、ペーストは継ぎ目が終わる場所まで内陸に直線で実行される炭層の内側に廊下が確立される。深くなると、太い丸太の小道具が、互いにファズム以上離れて、全長に沿って廊下に置かれます。その後、開発は廊下の内側の端から始まり、ギャラリーへの入り口として機能する外側の出口に徐々に近づきます。石炭は廊下の両側で抽出され、より深くなり、一定の間隔で石炭が手つかずのままになり、そこから自然の柱が形成されます。そしていくつかの場所では、壁、工作中的の崩壊から保護します。隙間に残された石炭からの同じ自然の柱が両側の廊下に沿って形成されます。作品を外部出口に持ち込むと、ギャラリーは最終的に開発されたと見なされます。残りの作業の即時の監督は、囚人による割り当てられたレッスンの実行を監視する監督者を自由に使えるプラグの義務にあります。彼らに行われる仕事のためのすべての亡命者は、警備チームのドラマーまたはトランペット奏者のいずれかによってポストの要点で宣言されている「ベル」の休憩で朝の5:00に起きます。料金と仕事のための囚人の分配に関しては1時間しか与えられず、世話人によるロールコールに従って、彼らは警備員に送られます。日没前の夕方、同じ鐘が彼らを失業させます。何人かの囚人は夕方の市場よりはるかに早く彼らのレッスンを終えることに成功しました。警備員の監督の下で、兵舎内とその外の両方で、残りの時間が彼ら自身の職業を支持して与えられる理由。

サハリンの「石炭懲役」が何であったかについて、1875年12月24日の「クロンシュタット会報」には、次の説明があります。 「鉱山の開発は囚人によって行われます。

そして貧しい人々にとっては困難です。石炭の層は上り坂で薄い層になり、労働者は膝の上で200~300ファズムを通過し、他の場所では這っています。

まだリクライニングする湿った厄介な雰囲気の中でつるはしで常に働かなければなりません:

それらの多く

完全に健康な人々と一緒に、それはそのような困難な不自然な状況から悪くなります。一般的に、彼らがそこから出てくるとき、彼らは他の世界の人々のように見えます: 淡い、緑、汚れた灰色のドレスを着ています...それは貧しい仲間にとって残念です。確かに、彼らの住居は有罪判決を受けており、彼らは鉱山から帰宅しますが、そこでさえ神は彼らを待っているものを知っています:ある種のスープ、いくつかのパン、そして息苦しい窮屈な兵舎。これがサハリンの懲役でした!

当時の鉱山労働者が悲慘な歌で彼らの苦い運命を注いだのも不思議ではありません。

鉱夫はろうそくで切り刻みます、  
彼は死を肩に乗せています。  
鉱山労働者は鉱山に降りて行きました、  
白い光で彼はさよならを言った、  
さようなら、白い光!  
私は戻ってくるかどうか。

これらの言葉では、絶望的な苦味と困難な運命、そこから逃げることはできませんでした。

刑務所局によるドゥイ州鉱山の開発の15年間で、囚人はわずか2639431ポンドの石炭を採掘したと言わなければなりません。この期間中の年間生産量を次の表に示します。

TABLE II

1861-1875年のドゥヤ鉱山での石炭の採掘(ポンド)

Year	Extracted	Year	Extracted	Year	Extracted	Year	Extracted
1861	147750	1865	8740	1869	209179	1873	118570
1862	249075	1866	It wasn't	1870	123230	1874	No information.
1863	611214	1867	179125	1871	296894	1875	95500
1864	164184	1868	333880	1872	102090	Total	2639431

そのような取るに足らない採掘の理由は、鉱山開発の技術がかなり原始的であったという事実でした。地下作業の固定は、厚さ4~4.5トットのパインラックを使用して行われました。これらのラックの上には、厚さ1

1/4トットの製材ブロックが置かれていました。幅2ファズムのドリフト\*では、4列のラックが配置されました。幅10,5フィートのドリフトに、3列のラックが配置されました。

トンネルの面から口への石炭の運搬はかなり原始的な方法で行われました。石炭の山を切った後、鉱山労働者はそり - 鉄で縛られたランナーの狭い低い箱 - に彼ら自身を利用しました。クランプが労働者の肩に投げられました-

脂っこい防水シートで作られた幅の広いストラップ。クランプから推力がありました - 太いロープ。それは屠殺者の胸に沿って、胃に沿って、足の間を走り、そりの急な鉄

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

のフックにリングでしっかりと取り付けられました。4ポンド以下の石炭を含むそりは、裸の土の上で労働者によって引きずられました。

「ポンドの重さのそりを持った労働者」とA.P.チェーホフは書いた、「暗くて湿った廊下を這い上がる...それから、そりに石炭を積んだ後、彼らは少なくとも一日に13回「など」戻ってきます。

四つん這いに立って、炭鉱夫は、空気の胸をいっぱいにして、緊張し、顔の土の



上に足と手を置き、そして全身を前方に投げて、そりはその場所から引き裂きました。土に「凍らせ」ないように、彼らを止めさせないで、労働者は獲物を出口に引きずり込みました。ストラップは深く、深紅色の道に、肩に、炭鉱夫の胸に衝突し、鼠径部をこすり、石炭のガラス片が彼の手のひらに掘られ、彼の膝はまるで皮膚がエメリーシャープナーによってすり落とされているかのように焼け、熱い汗が彼の背中に流れ落ちました...

多くの場合、そりの代わりに石炭は袋に入れて運ばれ、輸送を容易にするために顔に押しつぶされました。石炭を顔から船倉に積み込むという採用されたシステムでは、後者は約8回の積み替えを受け、ささいなことの形で船に配達されました。

鉱山はステアリンキャンドルで照らされていました。プードあたり18から20ルーブルのろうそくの価格を考慮に入れると、この種の照明は間違いなく非常に奇妙に見え、読者にとって経済的ではないかもしれません。その理由は、ニコラエフスクでは獣脂キャンドルがプードあたり最大15ルーブルの費用がかかり、ステアリンキャンドルの2倍の速さで燃えたためです。さらに、有罪判決を受けた労働者はしばしば獣脂キャンドルを食べました。この問題を解決するために、1866年に、鉱山技師E.N. Taskinの主張で、20個の照明灯がサクトペテルブルクから放出されました。しかし、残念なことに、これらのランプはサハリンに到達することはなく、1875年までニコラエフスクの倉庫で立ち往生していました。

上記のように、Duya鉱山の石炭は主に太平洋戦隊のロシアの蒸気船に供給するために送られました。XIX世紀の半ばには、それらの数はそれほど多くはなく、有罪判決を受けた石炭はそれらを提供するのに十分でした。しかし、1870年以来、ロシアの船の多くは誇らしげに真っ白な帆を運び続けましたが、蒸気機関を搭載した船の数は大幅に増加しました。そして彼らにとって石炭が必要でした、蒸気船の炉はそれを大量に必要としました。

しかし、さまざまな部門の行動の矛盾により、ドゥエーの倉庫には必要な石炭の供給がなかったという事実につながりました。さらに、追放された囚人が作業を容易にするために石炭を粉末に粉砕し、炭層に見られる頁岩層が石炭から分離されなかつ

たため、海軍士官はサハリン石炭の品質の悪さについて絶えず不満を漏らしました。このように、石炭の質の悪さ、それを積み込むことの難しさ、そして役人の事務所の混乱により、海軍省は日本の十鹿島鉱山からほとんどの石炭を購入することを余儀なくされ、その結果、飲酒運転鉱山は主な消費者を失いました。

内航船が日本の石炭に移行して以来、サハリンでの石炭採掘への民間資本の受け入れに関する一般的な方針は変わりました。以前は、民間資本はサハリン石炭鉱床の開発にまったく重要ではなく、その立場そのものは、政府と地方当局のそれ自体に対する態度のために半合法的な性質のものでした。現在、石炭事業の貧弱な生産、販売の欠如、島への植民地化の必要性を考慮して、ロシア政府は国営のズイ鉱山を個人にリースすることを決定しました。

すぐに、政府は裁判所顧問Y.N.ブトコフスキーから鉱山のリースの申請を受け取りました。彼の意図は、サハリン石炭を中国のすべての港に供給するために、サハリン石炭の抽出を広く開発することでした。この申請に関連して、1875年3月に、A.E.の議長の下で海軍省の下に委員会が結成されました。

サハリンの民間石炭産業の発展のための条件の開発に関する王冠.彼女の提案に基づいて、アムール問題に関する特別会議は、以下の条件でサハリンに「個人、パートナーシップ、合資会社による炭鉱の民間開発」を許可することを決定しました。

1. 開発はロシアの起業家にのみ許可されています。株式および株式を外国人に譲渡することはできません。
2. ロシアの資本家は囚人の労働を使用する義務があり、外国人を労働として受け入れることを禁じられていました。
3. 1つの会社のサハリン油田の独占所有権は許可されていません。

その間、サハリンにとって非常に重要な変化が国の国際生活の中で起こっていました。1873年5月、北海道植民地局長の黒田清隆は日本政府に覚書を送り、サハリンの共同所有は北海道の安全に対する脅威であり、ロシアと日本の戦争の源になる可能性があるとして主張した。彼は、日本にとってのサハリンの重要性に次の議論で疑問を呈しました:1.

1870年から1873年まで、日本政府は目立った経済的効果なしに島の開発に40万円を費やしました。2.サハリンの「日本人」人口の3分の2(3073人)は、アイヌとオロクの人々で構成されています。3.サハリンの過酷な気候は農業の発展を助長しません。4.石炭埋蔵量の開発には巨額の設備投資が必要であり、リスクが伴います。

1874年の初めに、日本の指導者たちはサハリンをクリル海嶺の中央島と北の島々と交換することを決定しました。この決定には、以下の要因が寄与しました。入植者、亡命者、軍事派遣団の数の増加という形でのサハリンに対するロシアの圧力は年々高まっています。数と兵器の点でロシア人より劣っていたので、日本人はロシアの拡大の魅力的な波に対して無防備でした。

1875年4月25日(5月7日)、サンクトペテルブルクで、日本の特命全権大使榎本武明



A. Gorchakov

とロシアのアレクサンドル・ゴルチャコフ外相の間で協定が締結され、日本はロシアに属する千島列島と引き換えにサハリン南部を拒否した。さらに、日本人は不動産として9万円の補償を受け、朝日の国の船はコルサコフへの10年間の免税入国の権利を与えられ、日本の漁師はサハリン沖で釣りを続けることを許可されました。

ロシアのためにサハリンを確保しているサンクトペテルブルク条約は、支障なくそれを植民地化することを可能にしました。島全体でフリーハンドを受け取ったロシア政府は、島の共同所有の条件の下ではできない、有罪判決を受けたチームをサハリンに自由に送ることができた。(したがって、1870年には250人の囚人がサハリンに引き渡され、1871年には165人、1879年には600人の囚人が大量に配達されました。

1875年9月19日、ロシア内務省はY.N.ブトコフスキーと契約を結び、それに従ってDuyskie鉱山は24年間後者にリースされました。本契約の条件は次のとおりです。

- 1.すべての建物と財産は、テナントの使用に無料で譲渡されます。
- 2.借手は、輸出された石炭1ポンドあたり3/4コペイカを支払います。
- 3.借手は、ウラジオストク、デカストリ、および汽船のボードに年間60万プード以下の石炭をドゥエーに固定価格(30、20、15コペイカ)で配達する義務があります。
- 4.鉱山のリースの支払いは年に2回行われます。
- 5.賃借人は、400人以上の外国人受刑者の労働のみを使用する義務を負う。
- 6.追放された囚人の労働の使用のために、料金が確立されます:鉱山労働者の場合-30コペイカ、重労働の場合-40コペイカ、職人の場合-70コペイカ。
- 7.鉱山の仕事は、プードあたり31/4コペイカで支払われるものとします。
- 8.船への積み込みは、プードあたり1/2コペイカの割合で支払われます。
- 9.営業日数は300日以上でなければなりません。
- 10.配達されていない亡命者ごとに、財務省は1ルーブルの罰金を支払い、仕事に送られた少数の人を雇う場合は、Butkovskyによって同じことが支払われます。
- 11.亡命者の維持は、国庫の費用で実施されるものとします。

すぐにロシアとフランスの新聞は、新しく造られた会社に宛てた手ごわいフィリピンに突入しました。卑劣なジャーナリストは、1875年にパリで、ロシア政府が14000債の申し込みの開始を発表し、その下で優遇条件で緊急の支払いを行うことを約束したことを知りました。発行された目論見書では、1875年9月19日の最高法令により、資本金500万フランの新しい合資会社がロシアに設立され、その全株式がフランスの首都に譲渡されたと報告されました。上記の会社の支払能力は、ロシア政府から会社への1400万ルーブルの補助金、ならびに会社の動産および不動産によって保証されています。

しかし、新聞記者はそのような社会はまったく存在しないことを嗅ぎ分け、堅実な会社を装って行動します...Butkovskyの会社は、州から1400万ではなく、年間65000ルーブルしか受け取っていません。このように、ロシア政府はフランスの金融市場に、

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

現代の「MMM」と「ホパーインベスト」のプロトタイプである膨らんだ会社の株式を「押し込み」ました!

新聞は、Butkovskyの会社の指導的地位が彼の家族のメンバーによって占められていると書いたとき、正しかったと言わなければなりません。家族の長 I.N. ブトコフスキーは会社の取締役会会長であり、マネージングディレクターはY.N.でした。ブトコフスキー、レジ係 - 彼の息子。N.I.ヴァシリエフ、彼の妹の甥、理事会のメンバー、E.N.

ブトコフスキーはレジ係の地位を占めた。彼ら全員は、会社の事業への貢献に対応していない巨額の給料を与えられました。マスコミには、Butkovsky氏族が会社に29000ルーブル以上の費用がかかったという情報がありました!

新聞のページのスキャンダルはその仕事をしました。1876年9月、Y.N.

Butkovskyは財務省に、1876年6月18日に設立され、その憲章が同日に承認されたロシアの鉱物富開発のためのサハリン協会に契約に基づくすべての権利を譲渡したと述べた。同社の固定資本は175万ルーブルでした。1876年10月4日、会社へのリース権の正式な譲渡が行われました。新しく造られた会社のマネージングディレクターは有名なロシアの金鉱夫バジレフスキーでした。しかし、すべての業務は依然としてブトコフスキーによって運営されていました。

フランスとロシアのマスコミでの出版物の暴露に応じて、1876年に会社の取締役会はその声明をBirzhevye

Vedomostiに置きました。外資の誘致を通じて、私たちの祖国の遠隔地を肥やすことが可能であり、莫大な量の石炭でいっぱいです...

実際、協会は極東の郊外を外国投資で「肥やす」つもりはなく、後者を行政エリートのパケットに移すことを好みました。その結果、島の石炭採掘の近代化は行われませんでした。協会によるリース時のドゥヤ鉱山の状況がどれほど重要ではなかったかは、技術トレーニング、つまり鉱山の管理のために鉱山部門から会社の処分に送られた鉱山技師クルバノフスキーのリコールによって判断できます。鉱山のルールが店内に転がっています。利用可能な50個のシャベルのうち、20個だけが作業に適しています...鉱山を検査した後、エンジニアはそれを管理することを拒否しました。

1878年、新聞「ワールドイラストレーション」は次のように書いています:「それ(ブトコフスキーの会社)が手綱を握ってからすでに2年が経ちましたが、結果はまだ見えていません。囚人は同じ兵舎に住んでいます。開発は同じ前衛的な方法で進行します



。シベリアの小艦隊の船は、3ルーブルのサハリン石炭の代わりに、1トンあたり14ルーブルで供給される高価で質の悪い長崎石炭をまだ燃やしています。

1880年10月15日、ロシア産業貿易振興協会の書記であるK.A.サハリンを訪れたK.A.スカルコフスキーは悲観的な結論を出しました。毎日500人が鉱山で働いているという事実にもかかわらず、スタックは空で、石炭はありません。



1886年、アムール総督A.N.コルフは、「政府に返済できない債務を抱えているサハリン社会はいつでも閉鎖される可能性があります。しかし、代わりに、その調停を通じてのみ、地元の亡命者は実際に重労働を強いられ、さらに、その社会の閉鎖後、別のより耐久性のあるものを作成する必要があります、これはこの地域では容易ではありません。

ドゥエーでは、サハリン社に2つの鉱山がありました。石炭の切断と持ち上げは手動で行った。毎日、400人の囚人が社会に割り当てられ、シフトごとに平均10.8プードを抽出しましたが、これは標準より4.2プード少なかった。20世紀の初めまでに、状況は悪化していました。

1899年、「シベリアとサハリン島における亡命と懲役の現状について」という報告書で、中央刑務所管理局長A.P.

サロモンは、「サハリン社会の鉱山で石炭の採掘に割り当てられた健康な囚人が集中しているドゥヤ刑務所では、囚人の毎日の平均構成は585人です。124人。

区別なくすべての労働者への支払いは、1日あたり20コペイカで決定されます。鉱山に割り当てられた男性は通常、午前6時か7時に仕事に連れて行かれ、遅くとも午後1時までに彼らを終え、その後刑務所に戻ります。

残業は、特別料金で、鉱山でも他の職業でも、いわば囚人自身の回避のために存在しません。



Каменистый рудник близ Дуэ и угольные склады.

サハリン社が財務省から受け入れた国有財産の目録はありませんでした。スタイガーとアレクサンドロフスキー地区の代理長の説明によると、シャベルやカイルなど、国庫から取られたすべての銃は長い間新しいものに置き換えられてきました。古い鉱山に取り付けられていた埠頭は完全に破壊され、そこにあったすべての堤防と建物も同じように崩壊しました。現在、老朽化した家は1軒しかありません。譲渡された2つの木造住宅から、そのうちの1つに3つのサービスが取り付けられ、2つの小さな納屋があり、1つの家は財務省に戻り、その場所に教会を建てることを目的として取り壊されま

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

した:もう1つは、かなりの大きさと、鉱山管理者が住んでいるサービスのある家はよく維持されています。破壊された古い栈橋の代わりに、社会はヴォイヴォデシツ鉱山の近くに新しい栈橋を建設しました。この栈橋は満足のいく状態です。そこに配達された物資や資材を降ろすためにドゥエーの村に存在していた埠頭は、追加の「豚」を建てることによって社会によっていくらか改善されました。

ヴォイヴォディナ鉱山だけがドゥイ鉱山の社会によって開発されました。しかし、高品質の石炭により、海事省はサハリン社に船舶用のDuyskoye石炭のみの供給を要求するようになりました。それにもかかわらず、結局のところ、石炭のために到着する船には、容量の1/2から2/3のDuma石炭が積まれ、残りはMgachinskyによって追加され、そのために特別にMgachiに行きます。

ドゥイ鉱山で採掘された石炭は非常に柔らかく、積み込みや燃料に便利な大きな断片に保存するには、鉱山から抽出して埠頭に届ける多かれ少なかれ改善された方法が必要になります。

主要な刑務所部門の長は、石炭をその日の表面に届け、それを船に積み込むために社会が使用する原始的な方法について説明しています。それからそれは2フェゾムの高さからこぼれ、ここでそれはトロリーに積み込まれます。それらから、再び、鉱山と埠頭の間で、それは同じ高さから下のテラスに落ち、そこで新しいトロリーにリロードされます。それらのうち、大きな木製の箱のように、いわゆる中庭に捨てられます。後者のうち、それはそれをはしけに届けるトロリーで3回目に募集されます。それは再び落ち、その中でのみ、非常に粉砕された形で、汽船に配達するために樽に詰められます。

ウラジオストク軍港へのサハリン石炭の配達のために、サハリン会社は海事省と契約を結びました。G.F.アードマン少将によると、同社は海軍部門に必要な量の石炭を供給したことはありません。たとえば、1879年に同社は240400ポンドの配達を受けましたが、132300ポンドしか採掘せず、45420ポンドの石炭しか引き渡しませんでした。

1880年4月、ウラジオストクでは島の石炭は1ポンドあたり30コペイカの費用がかかり、1トンの日本の石炭は財務省に18~21ドルかかりました。サハリン燃料のそのような高いコストは、本土への輸送に関連するかなりのコストによって説明されます。1879年、ドゥエーからウラジオストクへの石炭の輸送は、Duyskyロードステッドの駐車が蒸気船にとっても危険であり、石炭の輸送が特に収益性の高い帆船がドゥエーに入ることはなかったため、トンあたり10ルーブルの費用がかかりました。

本土に石炭を届けるために、同社は排水量2000、1500、800トンの3隻の汽船をチャーターし、ドゥエーに保管し、ダウンタイムを支払い、貨物の半分で目的地の港に送りました。このように、13日間ドゥエーの道路に立っていた排水量800トンのデンマークの汽船「ウェイバリー」は、たった170トンの石炭を受け取りました!その結果、石炭のコストの輸送コンポーネントは数倍に増加し、それを購入することは不利になりました。

鉱山にはドゥイスカヤ刑務所とヴォイヴォディンスカヤ刑務所があり、340人の軍事チームがあり、年間15万ルーブルの費用がかかりました。A.P.チェーホフはこれについて書いています:「鉱山と囚人の労働の両方が社会によって無料で使用されています。支払う義務がありますが、何らかの理由で支払いません。反対側の代表は、明らかな犯罪を考慮して、長い間権力を使用することを余儀なくされてきましたが、何らかの理由で彼らは遅れ、さらに社会の収入を保護するために年間15万を費やし続けています。しかし、チェーホフの本は、協会の理事会のメンバーがジャーナル「ロシアの思想」に掲載された別の抗議を書くための追加の理由として役立ちました。

理事会のメンバーはロシアのマスコミでの彼らの活動について論争していましたが、鉱山のエンジニアリングスタッフは、給料を受け取らずに、石炭の販売から集められたお金で存在することを余儀なくされました。シベリアの小艦隊の軍艦でさえ、前払いの現金を除いて石炭を受け取ることができませんでした。船のレジの量によって制限された船は、領収書に従って石炭を与えなかったため、燃料なしで立つことを余儀なくされました。

1892年7月31日、7年間の新しい契約が社会と締結され、それによって、日給を1/4コペックに、日給を20～25コペックに引き下げるという形で追加の給付が提供されました。刑務所部門は、毎日少なくとも210人の囚人を鉱山で働くために供給することを約束しました。有罪判決を受けていない囚人ごとに、1ルーブルの罰金が科せられました。社会は追放された囚人を拒否し、彼らを入植者に置き換える権利を与えられましたが、従業員の数全体の3分の1以下でした。鉱山での適切な業務遂行のためのすべての管理は、最も有利な状況下で、年に1回Duya鉱山を訪問することができた沿海地方鉱山地区の地区エンジニアに委ねられました。リース中、サハリン社はわずか9998977ポンドの石炭を生産しました。年ごとに、生産は次のように分配されます。

TABLE III

## 1876-1899年のドゥヤ鉱山での採炭(ポンド)

Year	Extracted	Year	Extracted	Year	Extracted	Year	Extracted
1876	110000	1882	707200	1888	364209	1894	439000
1877	357850	1883	371250	1889	404400	1895	515700
1878	37100	1884	424000	1890	686717	1896	641196
1879	132300	1885	549200	1891	105245	1897	785263
1880	501900	1886	409797	1892	516883	1898	303800
1881	317500	1887	556317	1893	400590	1899	302560

社会の利益のために、財務省は年間最大65,000ルーブルを費やしたと言わなければなりません、これは生産を復活させませんでした。さらに、この会社の資本不足により、企業は予想される規模に発展することができませんでした。家賃の延滞も増加しました。1897年までに、会社の延滞は194337ルーブル15コペックに達しましたが、同時に会社は1899年から1923年まで新しいリース契約の請願書を提出しました。

しかし、刑務所局はサハリンパートナーシップの嫌がらせにうんざりしていました。主要な刑務所部門の長は次のように書いています:「この地域の石炭産業の現状では、1899年の後半に期間が満了するサハリン社会との現在の契約と同じ条件で継続することは不適切であると認識されています。

(a)ドゥヤ炭鉱は、可能であれば、以下の主要な条件に従って、民間の起業家に10年以内の期間リースされるものとします。1)賃料は、採掘された石炭1ポンドあたり1/2コペイカの量で決定されるものとします。2)島の追放された入植者と農民の労働によって鉱山を利用することをテナントに義務付け、外国人を除く本土から輸入された労働者を総労働スタッフの25%以下の金額で受け入れること。3)起こりうる競争に対する起業家の安全の形で、刑務所部門が州の鉱山から抽出された石炭を借手によって石炭に設定される価格よりもまったく安く販売しないという条件を契約で許可すること。4)当該企業に外資を認めること。(5)戦争が発生した場合、敵が借りた鉱山からの石炭を使用するのを防ぐために当局によって確立されたすべての要件と措置に服従することを雇用主に義務付け、6)5,000ルーブルの金額の誓約と特別に従って財務省から彼に譲渡

される在庫の価値で相手方の有用性を確保すること査定;  
 b)刑務所部門によって宣言された他の炭鉱の開発。  
 追放された囚人の労働によって生産する。」



その時まで、刑務所部門の鉱山の開発も勢いを増していました。島の長であるV.O.コノノビッチ中尉の主導で、1889年にアレクサンドロフスキー鉱山がチーフエンジニアのスカネビッチの指導の下に敷設されました。その発見の理由は、国有の建物や蒸気機関のための燃料の大きな必要性でした。1891年のこの鉱山での石炭生産は、1892年から178899年、1893年から205230年、1894年から202220年に167549されました。したがって、鉱山の平均生産性は180974.5ポンドに等しく、労働者1人あたり平均13.5ポンドの石炭が採掘されました。石炭は低品質で、蒸気船には適しておらず、刑務所部門の経済的ニーズにのみ役立ちました。



1895年、サハリンの軍事知事であるV.D.メルカジン少将は、島の刑務所鉱山の数を増やす提案でアムール総督に訴えました。同じ年の8月末に、ウラジミール州の鉱山がサハリンに開設されました。この鉱山の石炭は完全にきれいで、不純物がなく、空気中で崩れない大きな破片に砕けます。

1895年以来、刑務所部門の鉱山の労働生産性は大幅に向上したことに注意すべきです。平均して、1895年から1896年にかけて、一人当たり24.9ポンドに達し、年間生産量は3.5倍以上増加しました。合計で、1890年から1904年まで、アレクサンドロフスキー鉱山、ウラジミロフスキー鉱山、コクソヴァヤパッドの鉱山で、追放された囚人は8688818ポンドの石炭を採掘しました。A.P.

サロモンは、「ウラジミール鉱山で働く囚人の1日の平均数は約200人、アレクサンドロフスキーでは約120人変動します。

そのうち1番目の鉱山には2つあり、102のすすに1つあります。そしてもう一方は80のすすです。長さ、そして2番目のものでは、170のすすで。長さ。ウラジミール畑の面積は、長さ8ベルスタ、幅2ベルスタです。その詳細な調査は、明らかに、実行されませんでした。少なくとも、作業計画を尋ねたとき、既存のギャラリーの図面と、それらが突然廃石に出くわし、次にどこに行くべきかわからないことが起こる可能性があるかどうかという質問だけを提示されたとき、スタイガーは肯定的に私に答えました。彼によると、彼の鉱床は豊富で、すでに約10,000,000ポンドの石炭が洗浄のために洗浄されています。

鉱山での作業の組織と一般的なすべての注文は非常に不完全です。アレクサンダー刑務所の長は囚人を担当していますが、囚人は2月から9月末まで鉱山にいませんで

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

した。監督は5人の監督者で構成され、そのうち1人は先輩です。囚人たちは山に彫刻された嫌な小屋に収容されています。家電製品はありません。食べ物は鍋で煮えています。衣類や履物は非常に不十分です。衛生監督は、有罪判決を受けた救急隊員(元理髪師、その後俳優)で構成されています。医者はまれです、救急隊員が彼の診断を書き留めた本は見られませんが、救急隊員によって提出された声明に満足しています。スタイガーは週に3回鉱山を訪れます。レッスンは彼によって規定され、彼の不在下では、いわゆる技術監督者です。通知表のようなものはなく、私がそれについて尋ねたとき、彼らは私さえ理解していませんでした。アカウントは名目上、スタイガーによって、実際には監督者によって保持されます。仕事に対する報酬は次のように行われます: 知事室は石炭の販売からの収入の10%をスタイガーに送金し、スタイガーはこの金額を囚人に分配しますが、彼の裁量で。囚人の収入の最小値と最大値については、人々がしばしば鉱山を離れて刑務所に行き、再び戻るという事実に言及して、彼らは私におおよその指示さえ与えることができませんでした、そして彼らのリストは非常に大きいので、彼らの多くはしばしば数日で頼りにされなければなりません。囚人は支払い帳簿を持っていません。このような状況では、サハリンに存在する予備的かつ実際の管理がこれらの事業の監査に関与するまで、鉱山の操業について何または数字を引用することは可能ではないと思います。

すべての鉱山での作業はかなり原始的な方法で組織されました。準備はギャラリーまたは傾斜したシャフトによって行われ、地下および排水装置の蒸気はマコフスキーパートナーシップの鉱山でのみ利用可能であり、刑務所鉱山は馬の門のみに満足していました。刑務所の鉱山での労働の機械化の問題はありませんでした、なぜなら労働者は彼らの刑に服していたので、「したがって、刑務所行政は「労働条件が難しいほど、目標はより良く達成されます。犯罪に対する報復」。採掘された石炭の船への積み込みにも大きな困難が伴いました。これがウラジミール鉱山の地域で石炭を輸送するこのプロセスがどのように説明されているかです。



「海岸には埠頭が建設され、そこから石炭がはしけに積み込まれ、後者は蒸気船で汽船に曳航されます。シースチーマーは通常、ノア川の河口前の外洋またはアレクサンダーロードステッドに停泊します。石炭の積み込み中に悪天候が突然始まった場合、ボートははしけを運命の生産に投げ込み、彼自身と人々は急いでアレクサンダーポストに逃げるために出発します。1897年、ウラジミール鉱山だけで7隻のはしけが嵐によって壊れました。サハリンにきた汽船は、荷降ろしや積み込みのために1週間好天を待たなければならないことが知られています。このような商船の条件下で、サハリンで

の石炭採掘が存在し、さらには発展していることは驚くべきことです。明らかに、良い石炭の必要性は強すぎます。」

1878年1月31日、政府はサハリン全体、特にロシアにとっての石炭産業の巨大重要性と利益を説明し、サハリン島の民間鉱業のための最高の承認規則を発行しました。さらに、太平洋地域の外交代表は、サハリン石炭鉱床を宣伝し、開発に必要な地域の提供をすべての人に約束するように指示されました。しかし、当時の地元の状況はサハリンでの炭鉱の発展を助長していなかったため、民間の実業家は利益を利用することを急いでいませんでした。

1882年9月2日、ロシア帝国の統治上院は、「沿海地方およびサハリン島における石炭鉱床の探査および開発のための地方行政の権利および義務に関する規則」を承認した。それは起業家と当局との関係を規制し、極東の炭鉱産業における民間企業の活動に対する政府の統制を強化する試みでした。漁業の管理は、総督の一般的な監督の下で地方行政に委託されました。1884年以来、石炭を開発する権利の許可がサハリン島の首長によって発行され始めました。

1895年、まだサハリン鉱業に興味を持ち続けていた政府は、島の長V.O.コノノビッチの提案により、「サハリン島の鉱山技師」の地位を島の管理スタッフに紹介しました。彼の責任には、地質探査と鉱物の探査が含まれていました。鉱山技師の下では、鉱業局が必要なローンをリリースしたメンテナンスのために、スタイガーと掘削マスターで構成され、アムール総督S.M.

Dukhovskyは、ケース10,000ルーブルの元の機器のためのローンをリリースしました。

1900年、サハリン社によるDuysky鉱山のリース期間は終了し、鉱山のリースに関するこの会社との新しい契約は締結されませんでした。そしてすぐに実業家のマコフスキーは、鉱山を彼の会社に移すために新しく任命された知事ミハイル・リアプノフを処理し始めました。



しかし、リアプノフが役人としてあまりにもきれいであることが判明したか、知事と実業家が価格に同意できなかったかのどちらかでした-

知事は鉱山をマコフスキーに売却することをきっぱりと拒否しました。クラスノヤルスク知事のアレクサンダー・レベドとKrAZアナトリー・ビコフのディレクターの間の現代の喧嘩を彷彿とさせるスキャンダルがサハリンで勃発しました-

当時の物語だけが役人の降伏で終わりました。サハリン政権全体がその首長に反対し、看守は禁止にもかかわらず、マコフスキーの鉱山で働くために囚人を連れて行き続けた。さらに、「リーダーシップができない」知事に対して何百もの苦情と非難が首都に送られました。

リアプノフは休暇に行き、島を去ることを余儀なくされました。彼の出発後すぐに、Duysky鉱山はMakovsky

Coに移されました。しかし、サハリン知事は腕を組まなかった。ペトロパブロフスクで、リアプノフは極東問題委員会のメンバーとしてカムチャツカへの陰謀のために「

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

追放」された元影響力のある廷臣であるアレクサンドルアバザと会いました。両方の恥ずべき役人は、彼らがお互いに非常に役立つ可能性があることにすぐに気づきました。地方で体重を増やしたいと思っていたアバザは、知事を彼の支持者の檻に取り付けることに決めました、そして、リアプノフは彼の対戦相手の帝国を破壊するために首都の陰謀者のつながりを使うことを望みました。

アバザは委員会の会議でサハリンの私有鉱山と国営鉱山の状況に関する報告を行い、1901年6月17日、委員会は「サハリンの100ベルスト沿岸地帯」での民間採掘を禁止する法律を可決しました。

1894年に島が閉鎖された動機は、メイン刑務所局長によって与えられました:「サハリンは、まず第一に、強制労働の直接の奉仕として、囚人の刑務所と追放された入植地の植民地であり、したがって、鉱物の抽出と自由貿易の生産のための特定の探査のためのあらゆる種類の申請の一般的な基準でこの島への入場は次のように認識できません。。。島の土地資産自体の申請と搾取は、総督が企業のすべての条件について話し合い、サハリン知事に地元のデータの結論を要求した後にのみ許可されました。

そして、最も広い部分のサハリンは160ベルスタを超えないので、マコフスキーパートナーシップの所有者は土が彼らの足の下から滑り落ちていると感じました。現在サハリンでは、会社は違法にしか働けなかったので、政府との契約を奪われました。

「本土」では、マコフスキーは無力であり、影響力のあるアバザと戦うことができませんでした。それから彼は彼の企業の政策を日本に向けました。そこで彼は日本軍の市場と新しい政府契約を見つけました。

マコフスキーは、日本人との関係の収益性を確信して、サンクトペテルブルク条約を改正するための主導権を握るという考えを求めて彼らの間でロビー活動を始めました。当然のことながら、起業家の究極の目標は、「I.O.マコフスキー社の鉱業パートナーシップ」を日本の関心事に変えることでした。

しかし、1901年6月17日の法律には抜け穴がありました。アムール総督にサハリンでの採掘許可を個人に発行する権利を与えた。多くの場合、同時に、総督は影響力のある人の請願者に対する純粋に個人的な同情や請願によって導かれました。そのような最初の許可は1902年7月21日にI.O.マコフスキーに発行されたことが知られています。

この許可に基づいて、ドゥイ鉱山は「アムール準州の鉱業パートナーシップI.O.マコフスキーとK

0」にリースされ、ドゥイ鉱山のリースを受けたマコフスキーは、後者の労働生産性が入植者や亡命者の労働よりもはるかに高かったため、その開発のために韓国の労働者を書き出します。1892年6月24日、マコフスキーの会社はアナスタシエフスキー鉱床に基づいて石炭の開発を開始し、1893年から1900年にかけて17万9000トン以上の石炭が採掘された新しい鉱山「Mgachi」の誕生となりました。年間生産量を次の表に示します。

TABLE IV

1893-1900年のムガチ鉱山での石炭採掘(千トン)と輸出(ポンド)

Year	Mining	Removed	Year	Mining	Removed	Year	Mining	Removed
1893	11,8	720998	1896	16,4	999130	1899	36,7	2236898
1894	12,1	740309	1897	23,7	1444786	1900	36,6	2229520
1895	14	854794	1898	28	1705209	Altogether:	179,3	10931644



質的な面では、比較的改良された石炭採掘方法を使用したMgachinsk鉱山が、当時のすべてのサハリン石炭の中で最高のものを生産したことを強調する価値があります。それは非焼結で固体の数に属していました、それ故に、ヘッドドリフトで、それは火薬発射作業の助けを借りて採掘されました。追放された入植者と中国人は、毎月および毎日鉱山で働いていました

。ムガチャ溪谷は非常に狭く、徐々に海に広がっています。谷の河口に対して埠頭が建設されましたが、干潮時にはほとんど排水され、ウラジミール鉱山と同じ方法で石炭が積み込まれました。

1895年にサハリン社はマコフスキーパートナーシップと契約を結び、それに従って会社が採掘した石炭はマコフスキーの処分に委ねられ、マコフスキーはそれを国内外の市場で販売した。

民間のサハリン鉱山労働者の車輪にスポークを入れようとする廷臣の試みにもかかわらず、サハリンの石炭生産は毎年増加しました。そのため、1901年には、マコフスキーパートナーシップの鉱山から2112123ポンド、ウラジミール鉱山から566253ポンドの石炭が採取されました。1902年に、マコフスキーパートナーシップのすべての鉱山から2672767ポンドが取り出されました。日露戦争前の最大石炭生産量の年は1903年でした。その後、約400万ポンドが島から持ち出されました。

しかし、ほとんどの場合、石炭採掘は略奪的であり、石炭は最小の深さから採取され、石炭の品質が高いより重要な深さでは生産が停止し、鉱山の目詰まりにつながりました。このような状況下では、ロシアの貿易代表は外国の港でサハリン石炭をうまく推薦することができませんでした。さらに、20世紀初頭の北サハリンの年間石炭生産量の総量はわずか45~47000トンでした。一方、当時の中国東部鉄道海運会社の年間需要は80,000トン以上、ウラジオストク港は約40,000トン、ウスリー鉄道は30,000トン以上、ボランティア艦隊は約24,000トンでした。したがって、1904年から1905年の日露戦争以前は、サハリン石炭は極東の固体炭素燃料需要の25%しか満たすことができませんでした。

このように、島のXIXの70年代

XX世紀初頭に石炭産業の形成の過程がありました:新しい石炭企業が開かれました、そこで石炭の開発は追放された囚人と追放された入植者の労働によってもっぱら行われました。しかし、石炭採掘に対する政府の独占と囚人の労働力を使用するシステム、アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

材料と技術の基盤の不足は、サハリンの石炭産業の発展のペースと島の民間人の植民地化を遅らせました。

## チャプター2

# 懲役刑の清算と自由定住の期間中の北サハリンの石炭産業の発展(1906-1917)

20世紀の初めに、ロシアとその極東の隣国である日本との間の矛盾は急激にエスカレートしました。イギリスとアメリカの外交支援を受けて、1904年1月27日、日本はポートアーサーの外側の道路に駐留していたロシアの戦隊を攻撃しました。日露戦争が始まった。1年半以内に、血まみれの戦いで力を使い果たした対戦相手は平和について考え始めました。1905年5月5日、日本海海戦の勝利後、小村寿太郎外相は駐米大使の高平小五郎に指示を送り、ロシアとの平和条約締結にあたりセオドア・ルーズベルトに支援を求めるよう指示した。6月1日、高平はそれを米国大統領に引き渡した。6月6日、アメリカ合衆国は平和会議を招集する提案で交戦者に訴え、翌日ニコラス2世によって受け入れられました。

しかし、和平交渉の開始の前夜に、日本人は(彼らの意見では)歴史的正義の行為をコミットすることを決定しました-

サハリン島を取り戻すために。日本の指導部の一部はサハリンを占領するという考えに対して否定的な態度をとっていたので、日本の参謀副長である長岡外郎は満州戦線の長である児玉源太郎将軍に助けを求め、1905年6月14日、児玉に代わって、和平交渉に参加するためにサハリンの占領を支援するよう助言する電報を送った。より有利な条件で。

日本のマスコミもこの議論に関与しました。1905年の夏、日本の人気新聞朝日は「サハリンは私たちの所有物であるべきだ。徳川の支配者の過ち、私たちがこの島を十分に評価しなかったとき、それは修正する時です。島はロシア人との和平交渉を待たずに私たちのものになるはずです。新聞の訴えが聞かれました...

6月15日、サハリン侵攻の計画は最高司令部によって承認され、17日には明治天皇によって承認され、明治天皇も攻撃の準備のために別の第13師団に命じました。



1905年6月24日(7月7日)の午後12時に、メレイ村(現在はプリゴロドノエ村)で、日本人は空挺大隊を上陸させました。ロシア人からの抵抗に遭遇しなかったため、50分後、日本人はチェピサン(オゼルスキーの村)の地域に主要な占領軍(24門と12機関銃を持つ14000人)を上陸させ始めました。すでに8月1日、日本占領軍の司令官である原口健齋中尉は、島に緊急軍事政権を導入することを正式に発表しました。

1905年8月25日(9月5日)、アメリカの都市ポーツマス(ニューハンプシャー州)で、日本の代表小村寿太郎とタハキラ小五郎、ロシアの代表S.Y.ウィッテとR.R.ローゼンは日露平和条約に署名し、それによって日本はサハリン島南部を受け取りました。サハリンの北部はロシアの所有物のままでした。

島の北部の占領中(1905年7月から10月)、日本人は多くの技術的構造を破壊し、石炭企業に重大な損害を与えました(たとえば、火災により、キタイスカヤ、オルガ、セミョノフスカヤ鉱山の技術構造が全焼しました)。

「一時的に鉱山を占領した日本人の攻撃の後、在庫は略奪され、車は損傷し、12万8千トンの石炭が採掘用に準備された鉱山は水で溢れ、蒸気曳航船、はしけは要求によって取られました。鉱山の活動の回復には遅滞なく多大な費用がかかり、そうでなければ水で溢れた鉱山は必然的に破壊されるでしょう」と鉱山技師A.P.ケッペンは1906年に書いています。



1906年8月16日、北サハリンA.M.ワルーエフの軍事知事の議長の下、アレクサンドロフスキーのポストで鉱山技術者の会議が開催され、そこで北サハリンの鉱業の見通しが議論されました。この問題の議論には、ウスリー鉱業地区N.I.ボグダノフの地区鉱山技師であるK.N.トゥルチンスキー、鉱山労働者I.O.マコフスキー、石油産業家F.F.クレイ、軍事技術者A.V.ミリュージェン、東中国鉄道K.H.ランズバーグの代理人、東アジア海運会社I.F.ボロディンの代理人が出席しました。

会議は、不利な気候条件、合法化の制約、地元資本の不足などが島での採掘作業を妨げるという結論に達しました。

石炭産業の再生のため、(1)民間採掘禁止の撤廃、民間採掘の禁止の撤廃、民間採掘の禁止(2)起業家の育成と輸出を促進する。(3)開発権の申請書の提出のために法律で定められた期限を延長する。(4)実業家にロシアだけでなく外国船でも石油と石炭を輸送する権利を与えること。(5)鉱山労働者を税金(カボタージュ、カボタージュ)から免除する。(6)ロシアの主題が外資と合資会社を設立することを許可するが、株式の少なくとも50パーセントが登録され、ロシアの主題に属していることを条件とする。(7)アレクサンドロフスクに港を配置するか、少なくともフローティングブームを配置する。(8)鉱山の国家開発の財務のために不採算を放棄すること。(9)島の労働者の不足とロシアの労働者を島に引き付けることの難しさを考慮して、外国人労働者の雇用を許可する必要があります。(10)サハリンの山岳資源をできるだけ広く普及させる。

北サハリンA.M.の軍事知事A.M.ワルーエフは彼の報告の中で、島での採掘の調達について早期の決定を下す必要性を常に指摘しました。1906年の忠実なメモの中で、彼は次のように述べています:「現在、マコフスキーと<sup>K0</sup>社会の鉱山だけが稼働しています。一方、南サハリンの日本への移行に伴い、南サハリンの石炭を使ったこの進取的な力は、すぐに私たちの競争相手になるかもしれません。したがって、今、海外市場で優位性をつかむ必要があります。大きな資本が必要です。ロシア資本の流入を当てにする必要はないので、外資を認める必要があります。

日本は北サハリンの石炭埋蔵量にも関心を持っていたことに注意すべきです。それで、1906

1907年に北サハリンの一部の石炭鉱床を調査した地質学者、ジンゴコトル教授は、日本人側の境界画定委員会の仕事に参加しました。

ロシア政府は、1906年から1910年にかけて、鉱業の観点から北サハリンの重要性を知りたがり、島に多くの遠征隊を派遣しました。

1905年11月、北サハリンS.A.コズロフの鉱山技師は、ムガチとドゥエーの間の沿岸帯の石炭の量を特定しようとしていました。総石炭埋蔵量は3200万トンであることが判明しました。

地質委員会の元所長は、コズロフの評価が正しいと認めたが、サハリンのロシア地域全体の鉱物燃料の埋蔵量は十分に研究されていないと信じていた。彼によると、サハリン北部の探査鉱床の石炭埋蔵量は3600万トン以上に達し、そのうちアレクサンドロフスコエ鉱床は374万4千トン、ムガチンスコエ-800万428千トン、ウラジーミルスコエ-2400万トンでした。

1906年に、サハリンの鉱物富の地質学的研究の問題、島の北部の地形図の編集に対処することになっていた委員会が貿易産業省の下に結成されました。委員会は、1906年の夏に遠征隊を派遣して、大きな人的資源と財源を必要としない準備作業を行うことを決定しました。具体的には、サハリンの西海岸の石炭鉱床の地形調査と東海岸の油田地域での偵察調査を実施し、将来の詳細な地形および地質学的作業を計画することになっていました。鉱業局を代表して、サハリンの石油と石炭の鉱床の最初の偵察は



、イルクーツク鉱業局の上級地質学者である鉱山技師K.N.トゥルチンスキーによって行われました。貿易産業省A.A.のマネージャーShtofは遠征隊の処分で「十分な現金」を割り当てました。それは山のスタイガーV.V.バトゥリンと職長P.T.ポポフとV.S.ロマノフで構成されていました。交通機関が不足していたため、トゥルチンスキーが島に着くのに1か月以上かかりました。アムール総督P.F.の支援のおかげで1906年7月21日、遠征隊はウラジオストクから軍艦「アリユート」で北サハリンまで、そして1906年7月28日に出航しました。

トゥルチンスキーはアレクサンドロフスキーの村の地域に上陸し、そこで北サハリンの知事と会いました。何らかの理由でアレウト族がその作業の完了後に遠征隊を迎えに行くことができなかった場合、知事がその食料と輸送の供給の世話をするという合意に達した。アレクサンドロフスキーの村に約2時間滞在した後、トゥルチンスキーは船に戻った。夜、悪天候のため、船はカストリーズ湾に行き、それから食料を補充するためにニコラエフスクに行きました。8月11日、ノルウェーの民間汽船ワグで、遠征隊はニコラエフスクを出発し、翌日アレクサンドロフスキーのポストに上陸しました。

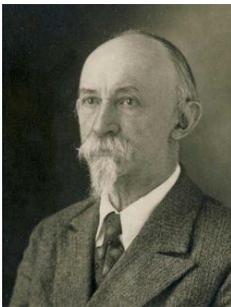
航行の閉鎖が終わるまで、地質学的分遣隊に与えられたすべての指示を果たすことができなかったことに気づいて、Tulchinskyは作業計画を修正し、機器の一部をアレクサンドロフスキーの村に残し、何人かの労働者を計算しなければなりませんでした。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

分遣隊に5人だけを残します。

8月17日、遠征隊は、最初はカートで、次にギリヤクボートで、島の東海岸に向かった。9月20日、トゥルチンスキーの分遣隊はアレクサンドロフスキーの村に戻り、10月2日に本土に向けて出発しました。1か月足らずで、分遣隊はウルクト、ニーナビル、チャイバ地区を検査しました。

Tulchinskyは、北サハリンの15の石炭鉱床について説明し、北サハリンの鉱山の石炭埋蔵量を次のように決定しました:アレクサンドロフスコエ鉱床-2億3400万ブード、ムガチンスコエ-5億3300万ブード、ウラジミール-15億ブード以上。ドゥエーの場合、トゥルチンスキーはA.P.ケッペンによって与えられた1億1100万ブードの数字を大幅に増やしました。しかし、トゥルチンスキーのサハリンでの滞在は非常に短命であり、彼の遠征は本質的に完全に偵察であり、以前の遠征と比較して、有意に新しいデータを提供しなかったという事実を認めなければなりません。



1907年、ロシア貿易産業省の下に結成されたロシアの地質委員会(1905年に「民間鉱業と国営工場」全体に移管された)は、E.E.アーナートの遠征隊を島に送りました。16000ルーブルが探査に割り当てられました。

1907年6月13日、閣僚評議会の同意を得た遠征隊は、サンクトペテルブルクを離れてサハリンに向かった。彼女はダギ川の砂岩の中に炭層を発見し、ナビル川の亜炭層を発見しました。アーナート遠征以前は、サハリンの東海岸の石炭鉱床は完全に知られていなかったと言わなければなりません。

1908年から1910年にかけて、サハリン地質探検隊は、P.I.ポレボイとN.N.ティホノ



ビッチの指導の下、2つの党の一部として島の北部で活動しました。1908年、ティホノビッチの党は、バイカルウルクト湾の平行線によって南に囲まれているサハリンの北端を探検しました。ティホノビッチの最も近い助手は、学生のソコロフと地形学者のパンフィロフでした。地形学者のクソフと鉱業研究所N.A.ジェムチュジニコフの学生で構成されるポレボイのパーティーは、北のオドプトゥ湾から南のナビル川の中流まで、石油を含む地域を探索しました。翌年、化石石炭埋蔵量の調査に関連して、両当事者の作業が西岸に移されました。ティホノビッチの党は、同じ構図で、ティカ岬から日本の国境までの海岸を探索しました。ポレボイ党の構成は変更されました。地形調査はM.S.ソロビョフによって行われ、ポレボイの助手は鉱業研究所S.I.ミロノフとN.N.サルサドスキーの学生でした。

党はサハリンの鉱山地域を探索した。1910年、遠征スタッフはナビル湾の南にある島のほとんど探検されていない部分を研究しました。褐炭の9つの露頭と31の硬質石炭の露頭がバッチで発見され、遠征によって探査された島の一部の石炭埋蔵量は340億ポンドと決定されました。

州の鉱業と地質探検の仕事に加えて、民間の起業家は島で探査と探査の仕事を引き受けました、そのおかげで炭層の多くの未知の露頭が発見されました。キャメル山近くのA.ダットンの探査によって石炭の新しい層が発見され、S.I.レンケビッチの探査はログティ岬の石炭鉱床の重要性の明確化に貢献し、V.A.クズネツォフはブズマキナパディのアグネボの南で探査作業を行い、Y.I.ブライナーはニニスコエ鉱床を探索し、ピルボ川の堆積物の重要性も明らかにされました。



アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1909年、Y.I.を犠牲にして装備されたクリフコ遠征隊ブライナーは、アレクサンドロフスキーポストの北200マイルで8つの炭層の露頭を発見しました。同じ年に、地質学者のメルテンス教授がイギリスから北サハリンに到着しました。彼はサハリン石炭の品質を賞賛したが、炭層が不均一で、廃岩層と交互になっていることを恐れた。

地質委員会の研究は、島の鉱物に関するまったく新しいアイデアの出現に貢献し、その重要な経済的重要性を示しています。N.N.

Tikhonovichによると、探査された石炭埋蔵量は25億トンに達しました。E.E.

Ahnertは、サハリン石炭の埋蔵量を16億トンと推定し、そのうち20～40%がコークス化です。

地質探査遠征のデータは、鉱山労働者の輪の中で復活を引き起こしました。彼らはますます民間起業家が北サハリンの石炭鉱床を開発することを許可されることを要求し始めました。1901年以来、サハリンでの私的採掘に従事するための許可の発行はあらゆる種類の手続きを備えていて、幸運な人だけがそれらを受け取ったことが知られています。

しかし、1906年に組織された政府委員会は、サハリンを民間鉱業に開放することに賛成して話しました。したがって、1907年11月28日に、政府は特別なサハリン鉱山地区に関する法律を発行しました。彼によると、許容される証明書の発行は、サハリン島の鉱山技師の人の国有財産の管理に移されました。それにもかかわらず、総督は許可証の発行を承認する権利を失うことはありませんでしたが、それは純粋に正式なものであり、1907年以来、総督が採掘作業を行う権利の許可証を発行することを拒否することは非常にまれでした。

1908年7月21日に、閣僚評議会の最高承認特別ジャーナルが発行され、それによってすべての利害関係者に制限なく採掘のための許容証明書を発行することが可能になりました。

北サハリンを民間企業に開放した政府は、すぐにその開発にパチンコを向けることに注意すべきです。1907年、貿易産業大臣D.A.哲学者は、島の西海岸の民間鉱業のために6ベルストの禁止帯を設立するという命令を出しました。その国境は南のホーンド岬から北のマコフスキー割り当ての南の国境まで伸びていました。このストリップ全体は、鉱業局の管轄下にあり、特に島の鉱業監督局の管轄下にありました。

懲役刑の廃止に伴い、刑務所部門によって開発された鉱山は貿易産業省に移管され、非常に長い間使用されていませんでした。国営の石炭採掘はアレクサンドロフスキー鉱山でのみ行われ、一時的に地方行政の処分委ねられていました。1906年の鉱山での生産量は32054プード、1907年には217000プード、1908年には68200プード、1909年には82770プードの石炭でした。1909年、アレクサンドロフスキー鉱山は閉鎖され、サハリン北部での国営石炭開発は完全に停止しました。

北サハリンでの日露戦争後の唯一の民間鉱山はドゥヤ炭鉱でした。1902年以来、それらは鉱業パートナーシップ「I.O.マコフスキーとK<sup>0</sup>」によってリースされていました。しかし、日露戦争の前に、北サハリンの石炭鉱床が重労働を使用して搾取された場合、ポーツマス条約の調印後に続いた重労働の廃止はすぐに強制労働を奪いました。有罪判決を受けた労働者を失ったパートナーシップは、労働者の無料雇用に完全に切り替えることで状況から抜け出そうとしました。1907年、鉱山「Voevoda」は、31人のロシア人、82人の中国人、44人の韓国人を含む157人を働かせました。

同社の鉱山での石炭生産量は毎年増加しました。1906年、ドゥエーでのパートナーシップは58208プードの石炭を生産し、1907年には823928プード、1908年には1047000プードの石炭を生産しました。1907年以来、パートナーシップはムガチで採炭を開始しました。1907年には、アナスタシエフ鉱山で75,000プードの石炭が採掘され、1908年

には67,000ブード、1909年には73260ブードの石炭が採掘されました。採掘された石炭のほとんどはウラジオストクに送られました。1907年の石炭のコストは6ルーブル20コペック/トンでした。

1908年以来、マコフスキーは彼のリース権を彼の同志の一人であるS.A.マエフに譲渡し、その死後、事業は妻に移り、妻は1909年9月10日に鉱山の権利をV.A.クズネツォフに譲渡しました。1909年10月15日、クズネツォフは特定のV.M.とジェネラルパートナーシップ契約を締結しました。

クズネツォフが取得したすべての石炭鉱床は商社「鉱山技師V.A.クズネツォフとK<sup>0</sup>」(1911年に「信仰に関するドゥヤパートナーシップ」に変換されました)。この会社は、契約に基づいて200万ポンドの石炭を抽出し、それをウラジオストクに運ぶことを約束しました。ドゥエーは300人の外国人労働者を雇用し、準備作業が進行中のムガチには40人のロシアの一団がありました。6年間、8209475ポンドの石炭がヴォイヴォディナ鉱山で採掘されました。長年にわたり、生産は次のように分配されました。1909年には58,000ポンドの石炭が採掘され、1910年には1488124、1911年には1119648、1912年には1507964、1913年には2068378、1914年には1467361ポンドの石炭が採掘されました。



さらに、アナスタシエフスキー(ムガチンスキー)鉱山も所有していたパートナーシップは、これらの鉱山の混乱のために、これらの鉱山をまったく開発せず、結局、ムガチンスキー鉱山は1911年9月12日に借金のためにオークションで売却され、ドイツの会社クンストアンドアルバースの共同所有者である実業家A.ダットンの手に渡りました。しかし、これらのオークションは抗議され、問題は上院に持ち込まれ、1915年になって初めてすべてが友好的な取引で終わりました。しかし、1915年に、ドイツの主題としてのダットンは島から追放され、彼の仲間のアルバースは兵士として連れて行かれました。

民間鉱業のために島が開かれて以来、あらゆる種類の職業の多くの人々がサハリン北部に急いでおり、1909年以来、集中的に応用活動を発展させてきた社会全体があったと言わなければなりません。1909年には、石油と石炭の鉱床の開発のための最大200の申請が地方行政に提出されました。1910年には、鉱業に従事する権利の申請数は500に増加しました。すべての申請が満たされたわけではありませんが、それでも1908年から1918年にかけてアムール総督は鉱業に従事するための581の許可を発行し、リストは主に警備員から王室のメンバーまでペトログラード高等社会のクリームを特集しました。

TABLE V

1908 - 1920年に北サハリンで鉱物を抽出する権利のために発行された証明書の数

Year	Certificates of permissibility issued
1908	2
1909	2
1910	15

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1911	17
1912	63
1913	90
1914	122
1915	5
1916	46
1917	93
1918	163
1919	62
1920	48
Altogether	728

石炭鉱床の探査と開発のためのアプリケーションの成長にもかかわらず、島の石炭産業の発展は非常に遅かった。懲役刑の廃止以来、サハリン鉱業は「柱産業」として知られる時期を経験してきました。多くの起業家が炭層の表面のすべての出口点でサハリンを「賭けた」。探査機器のための資金を持っていなかったため、宣言された地域の多くの所有者は外国企業への有利な条件で彼らの転売だけに頼っていました。主にこの方向での彼らの否定的な活動のために、2つの会社が知られています:ウラジオストクのビジネスマンからなる「ウラジオストク

サハリン遠征」と後に「サハリン石油産業と石炭合資会社」として知られる「ペトログラード会社」。同社の株式資本は450万ルーブルで、それぞれ100ルーブルの登録株式または無記名株式45,000株に分割されました。同社は憲章と株式を持っており、それらは証券取引所で高く評価されていました。しかし、同社は資金不足のため、この地域での探鉱作業を実施しませんでした。交換ゲームによって受け取った資本は、企業の管理の維持に行きました。許容される証明書の紛失を恐れて、会社のマネージャーは探査マークを再配置し、新しい名前で文書を再発行することに頼りました。これらの会社、特に参加者がペトログラードとモスクワの最高の貴族家族の代表であった2番目の会社は、官僚的な世界での彼らのつながりを利用して、他の申請者よりも大きな利益と利点を受け取ったことに注意すべきです。結局、広大な石炭を含む地域全体が、すべての地域の最大72パーセントを持っていた一握りの詐欺師の手に渡りました。このように、探査のための費用を負担することなく、あらゆる種類の延期を受けて、彼らは石炭鉱床を研究するために何もせず、石炭産業の発展を妨げるだけでした。

サハリン石炭産業の発展におけるもう一つの大きな障害は、鉱山の短期リースでした。そのようなテナントは貪欲に石炭を採掘し、リース期間の終了後、彼らはすべての機器と固定材を持ち帰り、実際に鉱山を破壊にさらしました。

たとえば、毎年、V.クズネツォフの会社と新しいリース契約が締結されました。クズネツォフは、来年彼が賃貸用の鉱山を提供されるかどうか確信が持てず、それらを適切に装備して特定の生産計画を立てることができませんでした。彼は現在に生き、1年で取ることができるものを取り込まなければなりません。時々、その作品は本質的に純粹に略奪的でした。そのため、1911年に、蒸気ボイラー、ポンプ、リフティングマシン、および未使用の固定材が、「信仰に関するドゥヤパートナーシップ」によってリースされたドゥヤ鉱山「Voevoda」から撤去されました。しかし、リースの延長に関する文書を受け取った後、パートナーシップは機器を返還し、さらに2番目のボイラーを持ち込み、10月に鉱山からの排水路を設置しました。1912年1月までに、12時間シフトあたり最大100台のトロリーの総容量を持つハーフトントロリーによる石炭の機械的持ち上げのために、蒸気ウインチが鉱山の口に設置されました。

官僚的な障害も石炭探査を妨げた。したがって、1908年にA.M.ワルーエフ知事は、「起業家は、鉱業憲章の第558条に基づいて、7日以内に探鉱の請願書を提出し、鉱業憲章の第559条に従って、1年で探鉱を完了する義務があります。これは現地の条件では強制力がありません...」。

アムール地方の行政もその言葉を言った。1911年、総督はタタール海峡の海岸から20マイルの内陸のストリップを閉鎖しました。この決定は多くの不快感を引き起こし、これは1912年1月に鉱業局の注意を引いた。この問題に関する通信が無駄に終わったことは注目に値します。しかし、一部の起業家や商人は、依然として禁止区域内で採掘に従事する許可を得ようとしていました。それで、1912年1月15日に、鉱山労働者Startsevは以下の条件で禁止区域の石炭鉱床の譲歩の請願でアムール総督に訴えました。譲歩期間は50年です。コンセッション保有者は合資会社を設立する権利を与えられ、その取締役会はロシアの主題のみを含むことができる。コンセッションネアには、石炭の輸出のための人工アクセス道路を建設する権利が与えられています。そのような構造物のための土地は無料で提供されます。コンセッションネアは、2つの独立した炭鉱にそれぞれ少なくとも年間1,000万プードの生産を見込んで装備することを約束します。抽出された各ポンドから、コンセッション保有者は財務省に1/4コペイカを支払います。さらに、コンセッションネアはアレクサンドロフスキーポストに海の栈橋と防波堤を建設することを約束します。しかし、総督は、貿易産業大臣へのメモの中で、「独占を認めることの不都合のために」請願を却下することを推奨した。

それにもかかわらず、1908年以来、官僚的なパチンコにもかかわらず、何人かの進取的な人々は宣言された地域で探査作業を実行し始め、すぐに割り当てを申請します。

1910年に、3つのアレクサンドロフスキー国営鉱山の調査が行われ、同じ年にクズネツォフはキャメル山近くの4つのマカリエフスキー割り当てを調査しました。純粋に正式な理由で、土地調査は承認されず、1911年に2回目の土地調査が行われましたが、当事者の抗議により、今回は承認されませんでした。

1912年、V.クズネツォフによってリースされたヴォイヴォディナ鉱山が調査されました。同じ年に、S.I.レンケビッチにはケーププロガティ近くの4つのセメノフスキー鉱山が割り当てられ、商社「ブライナーとK<sup>0</sup>」にはピルボの8つのピレフスキー鉱山が割り当てられました。1914年、ニクレビッチはシロカパディに4つの鉱山を割り当てられ、A.エリクソンはポロビンカに2つの鉱山を割り当てられ、V.クズネツォフはシュストヴァパディに3つの鉱山を割り当てられました。1915年、S.レンケビッチはさらにチャシャ川沿いに2つのセミョーフ鉱山を割り当てられました。1916年にペトロフスキーはコズレンコバパディに4つの鉱山を割り当てられ、1917年にアグネボクズネツォフの近くで4つのクズネツォフ炭鉱が割り当てられました。

20世紀の第二十年の初めに、民間鉱山労働者は石炭の積極的な採掘を始めました。したがって、1912年にはサハリン北部で25,000トン、1913年には33,5千トンの石炭が採掘されました。

同時に、プリモルスキー地域、特にスチャンスキー炭鉱では炭鉱が異常に活発で、1903年から1917年にかけて年間生産量が15倍に増加しました。1906年に7237千プードの石炭がプリモリエで採掘された場合、1909年の生産量は1813万プードに達し、1913年には20437千プードになりました。したがって、20世紀の初めまでサハリンよりも沿海地方で採掘された石炭が少なかった場合、20世紀にはこの点で沿海地方は北サハリンをはるかに取り残しました。しかし、当時(1910年)の極東の石炭の年間需要は2300万プードを超えていたため、沿海地方はこの地域に燃料を完全に供給することができ

ませんでした。したがって、サハリン石炭を本土に輸出する大きな見通しがありました。

石炭産業の発展を妨げる非常に大きな問題は、サハリン石炭の通常の積み込みと輸出のための条件の欠如でした。この点で、北サハリンの知事は、島の西海岸に商業港を迅速に建設することを主張し、その存在により、炭鉱労働者の可能な航海の数を正確に考慮して、「航海期間全体」を使用することが可能になり、これに見合った生産量と大量の石炭の輸出の可能性に関する痛みを伴う不確実性を排除します。そのような港が利用可能になって初めて、この地域で資本を引き付け、堅実な企業を発展させることを頼りにすることができます。」

状況を改善するために、1912年に貿易産業省は政府に国営サハリン鉱山の開発をオークションに引き渡すことを提案しました。サハリン石炭の疑いのない国家の重要性を考慮して、外国人が入札することを許可しないことが提案された。1913年、政府は、1ポンドの石炭から財務省に1/4コペイカを支払い、島の西海岸に石炭港を建設することを条件に、民間漁業に閉鎖された地域の石炭鉱床をオークションでリースすることを決定しました。テナント起業家は、リースの4年目から少なくとも500万プード、5年目から800万プードを生産することを約束しなければなりません。計画された港の貨物売上高は5000万プードと計画されていました。36年後、企業全体が財務省に行くことになりました。当然のことながら、そのような状況は、国の中心部の裕福な人々の間でも外国人の間でも熱意を呼び起こすことはできませんでした。コストが高いため、このリースは地元の極東資本家の力を超えていました。それらの最大のもの、第1ギルドのウラジオストク商人、商社「クンストとアルバース」A.V.の共同所有者ダッタンは、鉱山技師K.E.とのインタビューで「彼はそのような状況でオークションに参加する可能性を認識していない」と述べた。1913年11月1日に予定されていたオークションは行われませんでした。

北サハリンに港を建設するという問題を、企業家たち自身が解決しようとしたことは注目に値する。ピルボで石炭鉱床を開発した「ブリナー、クズネツォフ、K0」商社は、港湾建設のために10年間で50万ルーブルの返済可能な融資を行うよう総督に要請した。この商館主は、東洋水路探検隊長M.E.ジュダンコの権威ある支持を得た。ジュダンコは、アレクサンドロフスカヤよりもピルボ湾の方が港の建設に自然的特性という点で適していると認めた。海辺の有名な実業家の息子であるニコライ・スターツェフも、同じような、しかしより研究的な目的で総督を訪ねた。彼は「サハリン島の石炭産業振興策について」という請願書とメモの中で、閉鎖港の建設なしには島の石炭産業のさらなる発展が不可能であるという考えを実証しようとし、調査の実施に自分のサービスを提供した。1911年秋にアレクサンダーの赴任地を訪れたフリントランダー・シンジケートの取締役であるイギリス人企業家は、島の港湾建設に資金を投じるつもりだった。これらの提案は、基本的な反対には遭わなかったが、支持も得られなかった。

特筆すべきは、莫大な輸送コストが島外の石炭価格の急上昇につながったことである。1910年まで、サハリンの石炭は外国船で輸送されていた。彼らは石炭1トンの輸送に2ルーブルを請求したが、ロシアの船主は同じ仕事に2,5ルーブルを取った。1911年、外国船籍が禁止され、ロシアの船主は直ちに輸送価格を3.8ルーブルに引き上げた。こうして1911年の輸送コストは、サハリン産石炭のコストの36.7%から70%に上昇した。また、1910年にサハリン石炭1トンのコストが5ルーブル45コペイカだったとすると、1年後には9ルーブル70コペイカに上昇した。このようなサハリン地域外の石炭は、まったく競争力がなかった。北サハリ



アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

ンのグリゴリエフ知事は、この決定が島の石炭産業にとって破壊的なものであることを十分承知しており、「極東にはロシア製の蒸気機関がない」とことと「蒸気機関による輸送には高い運賃がかかる」ことを理由に、「採掘された鉱物をロシア船でも外国船でも支障なく輸出できるようにする」ことを政府に提案した。

サハリン州知事はまた、サハリンの石炭産業に資本を投じようとするロシア人企業家のイニシアティブと意欲の欠如を指摘した。このことは、外国資本が投機家の仲介なしに、石炭産出地域や石油産出地域のロシアの租界に参入することを可能にすることで、表現することができる。同知事はまた、ロシア人労働者にも関心を示し、「この地域にしっかりした鉱山企業が出現する前に、ロシア人労働者や韓国人労働者ではなく、ロシア系労働者を惹きつける方策を見つけるという意味で、労働者問題の解決を加速させる必要がある」と述べた。このように、「ロシア人労働者は泥酔しやすく、抗議や脅迫を行いやすい。ロシア人労働者はストライキを起こしやすく、外国人労働者党の存在によってより安定したものになる。彼らの競争は、ロシア人労働者に独占者の習慣を捨てさせるだろう。

北サハリンの石炭産業では、非常に厳しい労働条件があることに留意すべきである。1913年のデータによると、坑内労働でさえ、1日の労働時間は少なくとも11時間であり、鉱夫の1日の収入は90コペイカから1ルーブル10コペイカまでであった。しかし、このお金でさえ、労働者に届くのはかなり遅れた。同時に、シベリアと極東の炭鉱では、1日の労働時間は9.3時間であり、全国では10時間を超えることはなかった。シベリアの炭鉱労働者の平均月給は37.3ルーブルで、サハリンの炭鉱労働者より11ルーブル高かった。

住居にも問題があった。労働者たちは、急ごしらえのバラックや、どうにか修理されたバラックに住みついた。通常の道路がないため、鉱山には医療施設がなかった。その結果、現地の事情に不慣れな本土で雇われた労働者たちは、航行期間が終わる前に戻ってきた。そのため、鉱夫たちは韓国や中国の労働者を好んで利用した。

「ゲスト労働者」の生活条件は、ロシア人労働者よりもはるかに悪かった。韓国人と中国人は1シフト12時間、鉱山で働いた。彼らは請負業者から賃金を受け取っていたが、請負業者は恥知らずにも彼らから賃金を強奪し、寝具やオーバーオールなどの支給に高額な料金を請求して収入を増やしていた。少しでも命令に違反すると、操舵手は拳や坑内灯で労働者を殴った。東部の労働者は掘っ立て小屋に入れられた。そこではカードゲーム、飲酒、アヘン喫煙が盛んだった。

サハリンの石炭はどれも、ロシア人と外国人労働者の汗でたっぷり水分を含んでいた。1トン採掘するごとに、彼らは肉と血と骨、切断、病気、そして火災や洪水、地滑りや爆発など、さまざまな形で人を襲う死という代償を払った。また、坑夫失明症もあった-周囲の世界が明るい光で点滅し、霧の中でぼやけ、突然回転し始める。坑夫喘息-最初は炭塵で窒息し、やがて炭塵で肺が詰まると、ベッドで自分の痰で窒息する。炭坑夫の化粧-毛穴の中まで入り込んだ小さな炭塵が、黒い点の輪で目を取り囲む。そして最後に、炭鉱夫のメタである炭鉱夫の刺青--身体と顔にある青い傷跡は、止血のために傷口にかけられた石炭の粉塵の名残である。

もちろん、このような労働条件のもとでは、労働者はしばしばストライキを起こした。1910年、ドゥーエ鉱山で賃金が3カ月も遅れたため、鉱山労働者のストライキが勃発した。ストライキは2ヵ月間続き、軍部隊によって鎮圧された。ストライキの指導者であったノヴォスヴェトフ、タラソフらは弾圧を受けた。1912年5月、サハリン・パートナーシップ所有のヴォエヴォダ鉱山で、ロシア人鉱山労働者のストライキが起こった。欺瞞と誤算の排除、管理者による契約違反の停止が要求された。同様のストライキは1914年と1916年にも行われた。外国人労働者もストライキに訴えた。樺太史上最

大の鉦山労働者のストライキは、1910年に「鉦山技師 V.A.クズネツォフ商会」（鉦山の管理者はクズネツォフ、ストロガノフ、A.F.シュテルンベルグ、H.Y.ブッフホルツ、ソローキンら）が所有するドウアイの鉦山で行われたストライキだった。V.A.クズネツォフのドウアイ鉦山では500人以上の労働者が雇用されていたが、その大半は中国人と朝鮮人だった。しかも、法律では、労働力の使用は、外国籍の朝鮮人ではなく、ロシア臣民である朝鮮人のみに許されていた。しかし、人手不足のため、「707条に反して、150人の外国人朝鮮人と2人の日本人ストーカーがこれらの炭鉦で働いていた。山」に反していた。すべての炭鉦労働者は請負業者によってグループに分けられた。最も大きかったのは請負業者の朱秉珠のグループで、170人の労働者がいた。ここでの労働者との現金決済制度は、請負業者が行政から金銭を受け取り、労働者に分配するというものであった。しかし、鉦山では恣意性が支配していた。

労働者には金が支給されず、製品は原則として粗悪品で、彼らは商人マジロフの店で受け取った。ドゥヤ鉦山の労働組織はまったく不満足で、安全対策はほとんどなく、事故は非常に頻繁だった。労働者はしばしば殴打され、労働者の搾取は途方もない規模に達した。こうしたことがドゥーエの鉦山で労働者の憤りを爆発させた。

ドウアイ鉦山での1910年1月から2月にかけてのストの準備は、1909年11月から12月にかけて開始された。A・M・ヴァレヴ総督は1910年2月13日に総督に宛てて次のように書いた：「12月後半から1月初めにかけて、鉦山技師クズネツォフ社のドウアイ鉦山で労働者が賃金を受け取らず、働かされるときに殴られるという私的な噂が私のところに届き始めたようだ」。知事はこのことを地区鉦山技師代理のクラウゼに報告したが、後者は何の措置もとらなかった。「私は知らなかった」とサハリン知事は書いている。「彼（すなわち、明らかに国営鉦山のクラウゼ）が11月の時点で鉦山でストライキを行い、鉦山管理局の労働者から脅迫を受けていたことを」。1909年11月のストライキについてはそれ以上何も報じられていないが、新たなストライキの準備については語られており、1910年1月中旬にはすでに、知事は「発酵が始まっていると思われるものの秘密観察を確立すること」を命じた。1月末には、請負業者のチュ-ヴィ-チュ-が労働者を代表してサハリン知事に声明を提出し、鉦山での無法と欺瞞を暴露した。そこにはこう書かれていた：「1909年10月30日から（すなわち3ヶ月間）、私、請負業者朱秉竹は170人の中国人労働者と共に採掘作業を行い、今まで、糧食に加えて、会社からウラジオストクに与えられた保証金を除いて、私は絶対に賃金（この請負業者の全労働者の賃金を意味する）を受け取っていない。現在、中国の連休が始まることを考慮して、労働者たちは私に賃金を要求しているが、エンジニアのクズネツォフが支払いを拒否しているため、私は彼らの要求に応えることができない。このため、労働者たちは反乱を起こし、アレクサンドロフスク市に向かっている。朱維柱はさらに、地区鉦山技師代理のクラウスが「明らかに技師クズネツォフの手を握っている」と書き、知事に「私と170人の中国人労働者全員の立場に立ち、適切な措置を講じるよう」要請し、商社「クズネツォフ商会」に、この事件が調査されるまでクラブと金銭を発行するよう命じている。それに、私の労働者たちが街で暴動を起こさないと限らないし.....」。この声明は1910年1月29日付のもので、1月から2月にかけての騒乱の始まりとドゥヤ鉦山のストライキを指している。

同鉦山のロシア人労働者も騒乱に積極的に参加し、その後解雇されたが、彼らはクズネツォフが労働者を欺いていることを指摘した。さらに、ストライキ参加者はイルクーツクの鉦山局長に電報を打った（サハリン鉦山管区は、山間部ではイルクーツク鉦山管理局に属していた）。そこにはこう書かれていた：「労働者は3ヶ月間ドウアイ鉦山の所有者から金を受け取っていない。地区技師は対策を講じず、裁判所に提訴し、企業家の味方をし、従業員は解雇され、給与や道路手当も支払われていない。労働者

を落ち着かせる緊急措置を講じ、従業員を満足させてほしい。請負業者チュー・ヴィ・ズー、従業員アカツァトフ、ノヴォスヴェトフ、タラソフの署名。29.1.1910".

このように、このストライキにおいても、他のストライキと同様、サハリンのロシア人と中国人は共に行動した。このサハリン労働者の最大規模のデモは、サハリン島のツァーリ政権に混乱を引き起こし、同政権は軍隊によるストライキの鎮圧に踏み切った。1月29日、ドゥイスキー鉱山の中国人労働者たちの間で、クズネツォフ鉱山の支配人が彼らに稼がせた金の支払いが不完全であったという疑惑について騒ぎが起こった。暴動を防ぐために、将校の指揮の下、25人の兵士の分遣隊が派遣された。彼は2通目の電報で次のように報告した：「1月30日、ドゥイスキー鉱山の労働者約70人が請負業者とともにアレクサンドロフスクにやって来て、鉱山管理局が3カ月分の賃金を支払っていないことに不満を述べた。労働者たちは激昂し、和解が成立するまで働くことを拒否し、3人が激昂の罪で逮捕された。彼は鉱山の秩序を維持するために分遣隊を送った。

A. 労働者の動揺におびえ、労働者との武力衝突に発展することを恐れた A.M. ヴアレヴは、クズネツォフに労働者に金銭を支払うよう申し出た。同地区の技師もその方向に傾き始めた。しかし、V.A. クズネツォフはこの出来事で飽くなき欲望を見せた。クズネツォフは総督宛ての電報の中で、A・M・ヴァレトフ総督の鉱山問題への干渉に抗議し、次のように書いている：「..総督のさらなる介入と、地区技師の合法的とはいえ非現実的な要求の主張によって、私は作業を停止せざるを得なくなり、500人以上の労働者をサハリンの砂漠に無収入のまま放置した責任を免れることになる。彼はこの電報で、サハリンの石炭資源を開発するために多くのことを行ったことを証明し、自らを「戦後のサハリンにおける石炭産業の先駆者」と呼んでいる。資本家が利潤のために、労働者全員の解雇という脅しを実行に移すことは明らかだが、ツァーリズム政権は、賃金が支払われるまで労働者に労働再開を強要した。1910年2月4日付のアムール総督宛の電報で、クラウス地方技師が「現在、鉱山には秩序と平穏が回復している」と書いたのは明らかに誇張であった。1910年2月6日付でサンクトペテルブルクに送られたA・M・ヴァレヴ総督の鉱業局と内務大臣宛の電報には、次のように書かれているからである：「クズネツォフとクラウス技師は請負業者を非難した。警察の努力や軍の分遣隊の追放も、労働者を落ち着かせることはできなかった。中国人の間でまれに見る興奮が起こったため、私はストの理由を突き止めるために役人を派遣せざるを得なくなった。さらに、1910年2月18日、A.M. ヴアレヴは次のように書いている。「私が内々に聞いたところによると、中国人労働者はドゥイ鉱山からムガチンスキー鉱山に移され、外部の平穏は回復した。A.M. ヴアレフでさえ、鉱山では外面的な平穏が回復しただけだと認めている。つまり、動揺は2月上旬に収まるどころか、今月末まで続いたのである。1910年4月13日付のアムール総督代理 N.N. マルトス宛の電報で、A.M. ヴアレフ将軍は、1910年2月18日に「労働者の間で新たな騒動が発生した」と再び言及している：「クラウスは、2月18日に、クズネツォフを殺すと脅す中国人の扇動者が現れたことを報告した。2月18日の出来事については、これ以上何も報告されていない。

1910年1月下旬から2月上旬にかけてのストライキ鎮圧に関するいくつかの詳細は、1910年2月13日にA.M. ヴアレフが総督に提出した報告書に報告されている。中国人労働者はすでに出勤を拒否し、来る旧正月を考慮して支払いと食料を要求している。私は直ちにアレクサンドロフスキー課長代理を招き、直ちに鉱山に赴き、秩序を回復するために全面的な援助を与えるよう命じ、5人の兵士を助っ人に任命し、サハリンチームの責任者には、念のために将校1人とともに20人を準備するよう命じた。私の不安な期待は的中した。労働者たちは、警察が彼らをバラックに閉じ込めようとしたとき、

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

警察に逮捕された中国人の扇動者リ・フーの叫び声で窓ガラスをたたき割り、事務所の前に押し寄せ、管理者に横柄な態度をとった。A.M.ヴァレフは直ちに 20 人の別の分遣隊を鉦山に派遣し、「午前 2 時、分遣隊が鉦山に到着すると、秩序は回復した」。しかし翌日（1月 30 日）からは、パンと支払いを求める飢えた中国人の群れが、総督の家を 2、3 回包囲した。中国人労働者たちは私に、請負業者チュー・ヴィ・ズーへの信頼とクズネツォフ氏への完全な不信をきっぱりと表明した。チュー・ヴィ・ズー氏は日当 1 回（1 ペソ）の支払いを約束し、1 人 60 コペックを計算した。

同時に、警察は命令に従い、鉦山管理局の指示で 3 人の中国人扇動者を逮捕した。報告書の最後に、知事は次のように書いている：「.....対外的な平穏は回復されたが、当分の間、労働者は憲法第 657 条に従っている。ラッパは、鉦山での法律違反がなくなるまで、3 ヶ月間支払いを受けられない。サハリン州は労働不安に対して保証されていない。

この報告書から、A・N・ヴォレフ将軍の武装勢力の介入でさえスト参加者の平和につながらず、サハリンでのストライキは今後も起こりうる事が明らかである。

1 月から 2 月にかけてのストライキの間、A.M.ヴァレフ総督は、ストライキ参加者に対する武器の使用、「不利な立場にある労働者の射殺」まで考え始めた。1910 年 2 月 21 日、ヴァレフは N.N.マルトス将軍への電報でこう書いた：「労働者はまだ計算されていません。サハリンから出ることのできない貧困労働者の処刑まで問題を持ち込まないよう、直ちに労働者を計算するよう主張してください」720。N.N.マルトスは次のように答えた：「総督として閣下に与えられている権限は、処刑に頼らず、総督を補佐することなく、少数の中国人労働者集団の秩序を維持するのに十分広範であると思われるので、この問題で閣下がとる措置の規則性と便宜性については、閣下の個人的責任に委ねます」。

N. N.マルトスは、1905 年 1 月 9 日にサンクトペテルブルグで起きた労働者射殺事件の結果をよく覚えていたため、A.M.ヴァレフが提案した反乱分子の射殺という措置を認めることができなかった。

ドゥアイの鉦山ストには、ドゥアイの全鉦山の労働者 500 人のうち、合計 200 人以上が参加した。最も積極的だったのは、請負業者チュー・ヴィ・ズーの労働者であった。クラウス地方技師は、他の請負業者の労働者 300 人はドゥーヤ鉦山の「暴動」に参加しなかったと書いている。上記のロシア人労働者に加えて、他のロシア人鉦山労働者もストに参加した可能性がある。これに関する直接のデータがないため、「たぶん」である。ドゥアイ鉦山にロシア人労働者が一般的に存在したことについては、V. A. クズネツォフ自身の証言が発見されており、彼は次のように書いている。サハリンでは.....地元の労働人口がない、.....極度の必要性に鑑み、12 月に予備軍に行った下層階級を含むサハリンの労働者全員が、すでに作業に参加している」と書いている。つまり、"本土からロシア人や中国人労働者を連れてくる"ことを除けば、である。V.A.クズネツォフも、サハリンのロシア人労働者と復員兵をすべて雇った。

1910 年 1 月から 2 月にかけてのドゥイ労働者の動揺は深刻で、島行政の陣営に波紋と混乱を引き起こした。ツァーリストの役人たちは、最も "高官" も含め、ストライキの責任を互いになすりつけあい、非難しあっていた：ヴォレフ知事と F・F・フォン＝ブンゲ副知事、地方技師のクラウス、実業家の V・A・クズネツォフ、後者とクラウスなどである。クラウスは A・M・ヴァレフを「悪党」「悪党」と呼び、A・M・ヴァレフはアムール総督を「電報に載せられないような卑猥な言葉で」罵り、クラウスは総督宛に手紙を書くなどしている。

これらのことから、「砂漠化」したサハリンへの攻撃は、サハリンと極東全体の主要幹部にとって予期せぬものであり、彼らの間に真の混乱を引き起こしたことがわ

かる。その結果、サハリンの「砂漠」と「死にかけ」は想像上のものであり、これらの定義は、検討中の期間におけるサハリンの政治的生活に帰することはできない

ストライキが鎮圧された後、ストライキの発起人と主催者が弾圧の対象となった。これらの人々は、ロシア人労働者のアカツァトフ、ノヴォスヴェトフ、タラソフ、中国人朱義珠、羅布、ツォンジェン、ツォンハイシャン（時にはチャイハイシャン）であった。彼ら全員が、ドゥイスキー鉱山でのストライキを扇動・煽動した罪で告発され、1906年2月8日のアムール総督の委任決議第9項に基づいて関与した。

ストライキの主催者たちは虐殺されたが、同時にストライキ参加者たちは一定の成功を収めた。ストライキの結果、V.A.クズネツォフを大きく支持していた地区技師クラウスは別の地区に移動させられ、別の技師と交代させられた。

こうして、サハリン史上最も重要なストライキが終結した。このストライキは、検討中の期間にサハリン鉱山労働者が行なった最初のストライキとしても知られている。このスト以前にもサハリンで労働者のストがあったかどうかは定かではなく、このスト以前には、同じ請負業者のチュ・ヴィ・ズーが「140人の労働者のうち25-40人しか出勤しなかったことがある」と記録文書に記載されているのみである。もちろん、重要なのは、この文書の著者が動機づけようとするように、朱維柱が「労働者に従わなかった」ということではなく、実際にはそれも労働者の抗議の形態の一つであり、自発的ストライキの形態の一つであったということである。

1910年のドゥイ鉱山労働者の1月から2月にかけてのストは、北サハリンの労働運動のさらなる発展に影響を与えた。このストライキは島のストライキ運動の全ストリップを開始し、1910-1912年には次から次へとストライキが起こった。1910年7月9日、アムール総督は内務省への電報で、サハリンにおいて「炭鉱では相当数の新参者、むしろ落ち着きのない労働者がおり、その中ではすでに暴動が起きている」と憂慮を込めて報告した。当然ながら、「新参者」の労働者は、しかもロシアの工業地帯から来た労働者であっても、地元の労働者に新鮮な革命の流れを持ち込んだのであり、したがって、ツァーリズムの役人は、彼らを「かなり落ち着きのない」と呼んでいる。

さらに総督は、島では石炭事業が発展し、石油やその他の鉱物の探査が盛んになり、国営鉱山の私有地への譲渡が予想されると書いている。「これらすべてが、サハリンにさまざまな労働者を惹きつけるだろう」...「このような状況下で、サハリンが切り離されているため、必要な場合に外部からの援助をタイムリーに期待することができない。

第一次世界大戦中、軍事輸送の増加により、極東の石炭需要は年間3400万プードルまで増加した。さらに、ウラジオストクでの日本産石炭の価格は1トンあたり24ルーブルに上昇した。しかし、樺太の炭鉱はフル稼働しなかった。石炭代の60%に達する大幅な運賃値上げを嫌って、資本家が作業を遅らせたからである。北サハリンでは1ポンドの石炭代が3,5コペツクを上回らなかったが、ウラジオストクではすでに9コペツクになっていた。1916年、A.V.ダットンとA.A.エリクソンの4つの炭鉱の生産量はわずか20万ポンドに過ぎなかった。極東における石炭の不足は、同時に2,000万ポンドに達した。1915年だけで、この地域への石炭の輸入は500万ポンド、総需要の16パーセントに達した。一方、エリクソン鉱山だけでも600万ポンドの石炭が貯蔵されていた。その結果、日本と中国からの石炭の輸入が増加した。つまり、1914年にこれらの国から極東へ61067トンの石炭が輸入されたとすると、1915年にはすでに83370トンが輸入されていたことになる。同時に、サハリンからウラジオストクへの石炭の輸入は、第一次世界大戦が始まる前は年間250万プードルだったが、1916年には18万4000プードル、1917年には327428プードル、1918年には65860プードルとなった。

北サハリンの炭鉱の政府監察官であった I.K.オルシェフスキーは、資本家たちに増産を要求し、彼らが拒否した場合には戦争終結まで炭鉱を封鎖することを鉱山局に提案した。しかし、皇帝政府はこれに同意しなかった。

この頃、北サハリンに石炭会社が出現し始めた。1916年、「イワン・スタキエフと K0」会社が島での活動を開始した。この会社は1912年、イエラブーガの商人 I.I.スタキエフの資本を基に、他の2人の有名な実業家、プロコピー・ペトロヴィッチ・バトリンとアレクセイ・イヴァノヴィッチ・プチロフが参加して設立された。しかし、プチロフはその少し後、1916年にこの会社に加わり、会社に特別な響きを与えた。一方では、アレクセイ・プチロフが3大企業家の統合を法的に保証し、他方では、会社を新興企業の親会社に変えることに貢献した。「I.スタキエフ・アンド・カンパニー」というパートナーシップは、工業や商業のいずれの事業も独自に開発することはなかった。その目的は異なっていた。このパートナーシップは、形式的には独立した数十社の株式を所有していた。1917年までに、この会社の貸借対照表は3億ルーブルを超え、傘下企業の売上高は数十億ルーブルを超えた。

1916年12月17日、会社の管財人である L.P.カシンは、サハリンでの採掘を申請した。そこには、組織化された事業は「極東におけるスタキエフの活動の主要課題である冶金工場の建設計画」に関連していると記載されていた。12月28日、この請願は認められた。日露戦争終結後のサハリンの石炭産業の発展を総括すると、ロシアと日本の間の島の分割によって、島の石炭事業の基礎であるサハリン囚人制度が廃止された。日露戦争と日本軍の占領で破壊された島北部の石炭企業は、強制労働者を失い、雇われ労働者への切り替えを余儀なくされた。同時に、1906年から1910年にかけて島で行われた地質調査によって、北サハリンには膨大な埋蔵量の石炭があることが証明された。しかし、国家にはサハリン石炭鉱床の開発に従事する資金も意欲もなかった。そのため、島は民間の採掘のために開放された。しかし、このことがサハリンの石炭鉱区で大量の投機を引き起こし、為替取引の場と化した。ほとんどの企業家は、外国企業に土地を転売して利益を得ようとした。同時に政府は、石炭開発のための禁止区域を導入し、外国船による石炭の輸送を禁止し、サハリンの石炭を島外で購入することを非常に不利なものにするなど、多くの条例によって誠実な炭鉱労働者の状況を悪化させた。商人たちは、炭鉱労働者から容赦なく搾取し、朝鮮や中国から労働者を炭鉱に呼び寄せることで、この状況を打開する方法を見出した。

## 第三章

### 石炭産業

#### 革命、内戦、日本占領期（1917年～1925年）の北サハリン。

1917年3月2日、サハリンのラジオ局はニコライ2世の退位に関する電報を受け取った。ロシアは、そして北サハリンとともに、新たな歴史的時代を迎えた。2月革命と10月革命は、サハリンの石炭産業の発展に独自の調整を加えた。1918年5月23日、1911年のアムール総督によるサハリンへの20マイルの禁輸帯の導入に関する命令は取り消された。しかし、1907年に導入された6ヴァーストの禁猟区は残っている。

20マイル地帯の廃止によって、産業の発展は新たな段階に入った。多くの進取の気性に富んだ人々が、新たに民間漁業のために開放された領土に殺到し、鉱物探査の申し込みが相次いだ。徹底的な探鉱の後、実業家たちは免除申請を数多く提出し始めた。サハリンの鉱山技師は、これらすべての申請を満たすために、自分のオフィスに4つのタップを出向させられた。

1917年以来、イワン・スタキエフの会社は申請活動を集中的に展開してきた。鉱山はそれを非常に堅固に備え、石炭鉱床の開発が集中的に始まる。1915年から1918年の間、会社はサハリンの油田と石炭鉱床の探索に400万ルーブル以上を投資したことに注目すべきである。1917年10月16日、スタキエフはS.レンケヴィチから、レンケヴィチが株式の1/5を所有する株式会社を設立する条件で、セミヨノフ鉱山と石炭鉱区探鉱のための申請書の一部を取得した。しかし、スタキエフは義務を果たさず、レンケヴィチをこの件への参加から外した。その後、S.レンケヴィチはI.スタキエフに対して何度も訴訟を起こしたが、この取引が10月革命前に行われたものであったため、ソ連の裁判所では有利な判決は得られなかった。

1918年、内戦が勃発し、外国が介入してきたにもかかわらず、サハリンと外国の石炭企業家は島の石炭割り当てを受け続けた。そこで、エリクソンはポロヴィンカの既存の炭鉱に別の割り当てを得る。イワン・スタキエフと「K0」という組合には、チャシャ川流域のセミヨノフ鉱山2つ、チェルナヤ川流域のチェルノレチェンスキー鉱山3つ、ポセレンチェスカヤ川流域のポセレンチェスキー鉱山3つ、ムガチ地方のスタロムガチンスキー鉱山2つが割り当てられた。1919年、ポゼレンチェスカヤ川流域に小さな区画が割り当てられた。1920年、ナイナイ川流域の4つのナイナイ鉱山がジリンスキーに割り当てられた。しかし、第一次世界大戦と革命の間の石炭の採掘は、次の表に示すように、かなりのばらつきがあった：

TABLE VI

1915～1920年のサハリン北部の石炭採掘量（単位：ポンド）。

The name of the mine	1915	1916	1917	1918	1919	1920	Altogether
Kunst & Albers	201500	201500	191952	178436	302126	150350	1225864
The first artel on shares	-	-	33480	311054	474524	170122	989180
Erickson & Lilge	1496370	376124	264068	67204	125128	124000	2452894

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

Briner & Co.	31240	21287	23270	20650	52960	72385	221792
I. Stakheev	Reconnaissance	453034	288896	820888	1116862	464504	3150184
Petrovsky	-	-	-	-	-	27246	27246
Niklevycha	-	-	-	7120	9300	-	16420
Kuznetsova	-	-	167896	No information.	No information.	No information.	167896
Total		1729100	1057945	969562	1405352	2080900	1008607
							8251476

表のデータから、北サハリンの石炭採掘量は、1917年には970千トンに減少したが、1918年には1400千トンに増加し、1919年には200万トンを超えた。例えば、沿海州では1917年に61万トン、1918年に52万9千トン、1919年に48万1千トンが採掘され、1920年にはロシアの石炭生産量はわずか630万トン、1913年の水準の30%に達した。

革命的な出来事にもかかわらず、島の石炭企業の数は一時的に減少するどころか、逆に拡大した。1917年、実業家V.A.クズネツォフが石炭事業発展のためにオソトツプから40万ルーブルの融資を受け、アグネヴォ近郊に炭鉱を建設し始めた。同年、地元住民の間で、アレクサンドロフスキー支局の知識人勢力の参加を得て、国有アレクサンドロフスキー炭鉱のより合理的な利用の問題が検討された。議論のきっかけは、アレクサンドロフスキー炭鉱がほとんど監視されることなく放置され、地元住民が特定のシステムなしに燃料を採取する目的で使用しているという事実だった。誰もが自分にとって都合のよい場所で石炭を掘り、この活動が将来のより合理的な採炭の障害になることなどまったく気にしていなかった。加えて、当時アレクサンドロフスクで見られた産業生活の停滞と、ウラジオストク側での石炭の大きな必要性が、上記の理屈を何らかの形で実行に移そうと何人かの人々を目覚めさせた。

こうして、36人のグループがサハリン島で最初の協同組合を設立した。協同組合の規約は、サハリン州のF.F.ブンゲ副知事の承認を得るために提出された。副知事はアルテルの目的と提案を知っており、その出現に非常に好意的な反応を示した。1917年2月28日、憲章は滞りなく知事によって承認された。それ以来、アルテルは、ロシアの法律とアルテル憲章に代表される法人としてのすべての権利を享受するようになった。

憲章によると、アルテルは「サハリンにおける農業の改善と鉱業およびその他の産業への参加」を目的としていた。しかし、アルテルはロシア帝国の他の場所に支店を開く権利を持っていた。

サハリン島の住民で、男女の区別なく、17歳以上のロシア臣民だけがアルテルに加入することができたが、鉱業憲章第266条で指定された人物は例外であり、アルテルに加入する人数に制限はなかった。

アルテルの資本を設立するために、協同組合の全組合員は、アルテル協定に署名する際に25ルーブルの出資を行う義務があった。注釈には、協同組合の総会の裁量で入会金を増額できると記されていた。定款には、協同組合の各組合員には4株以下の株式を所有する権利が与えられることが明記されていた。

協同組合の各組合員は、投票権をもって協同組合の総会に参加する権利を有し、また、17歳から21歳までの者を除き、アルテルのどの役職にも選出されることができた。組合員は誰でも、アルテルの業務に関する申請権を与えられた。アルテルの各組合員は、自分の利益を守り、組合員の正しい行動を守る義務があった。

その必要性から、アルテルは事業に必要な動産・不動産を取得することができた。すべての契約、協定、その他の取引は、アルテルの組合員の総意によってのみ行われた。

組合員が協同組合の利益に対して不誠実な態度をとった場合、加害者は協同組合の総会の裁量で罰金を科されたが、その額は 25 ルーブル以下であった。罰金は協同組合の固定資本に充当された。罰金を 2 度科された組合員は、3 度目には組合から除名され、出資金と配当金を受け取る権利はなくなる。

ロシア臨時政府の法令により、アルテルの憲章はペトロパブロフスク地方裁判所に登録され、利益を目的とする協同組合およびパートナーシップの登録簿に記載された。

法人が設立され、その権利を取得した直後、アルテルは、サハリンの代表者である地区鉱業技師が代表を務めるハバロフスク鉱業委員会と、国有アレクサンドロフスキー鉱山へのリース権提示に関する予備交渉を開始し、アムール総督に交渉開始を報告した。その後、鉱山委員会と臨時政府の地方委員が、この問題について通商産業省に訴えた。産業通商大臣は、国有アレクサンドロフスキー鉱山の 1 区画のみにアルテル租借権を与えることに同意した。

鉱業技師 P.I.ポレヴォイは、アルテルの敷地を割り当て、最低年間生産量を決定し、割り当て地の使用に関するその他の条件を策定するよう指示され、ポレヴォイはこれを実行し、1917 年 10 月 5 日に正式決定した。この日、ポレヴォイはペトログラードの鉱業部門の代表として、アルテルと予備契約を締結した。

この契約によって、アルテルは、契約で指定された境界内にある国有アレクサンドロフスキー鉱山の割当地を租借する権利を与えられ、また、最終契約の締結前に、地元住民の需要の範囲内で、契約で指定された条件で割当地で石炭を開発する権利を与えられた。

アルテル社によるこれらの割り当て地のリース期間は、同省による契約の承認日から 12 年間とされた。同時に、アルテルは鉱業憲章の指示に厳格に従って作業を実施し、国庫に一定の報酬を支払うことを約束した。

1917 年秋、契約の第 2 条に基づき、協同組合はアレクサンドロフスキー第 2 鉱山の石炭採掘を開始した。租借の初年度だけで、協同組合は 25 万ポードル以上の石炭を生産・販売した。サハリンの鉱山技師 I.K.オルシェフスキーは、「アルテルの業務は素晴らしく、そのエネルギーは、アルテルがまもなく年間生産量 100 万トンの本格的な産業企業になることを確信させる」と述べている。

そのころには、すでに 200 人以上のアルテルのメンバーがおり、ロシア領サハリンの人口の 5~6 千人（約 1500 世帯）と共に、島の全農場のほぼ 12 パーセントを占めていた。アルテルのメンバーは、アレクサンドロフスクの住民の大部分と、サハリンの他の地域からの多くの人々であった。

鉱山で働くために、坑夫は外国人（中国人）労働者を雇ったが、例えば、荒天時に石炭を積み込むときなど、汽船の燃料が不足するような、困難で危険だが必要な緊急の場合には、協同組合の多くの組合員が個人労働で作業に参加した。1917 年末までに、アルテルの株式資本は 1 万ルーブルを超えることはなく、一方、鉱山の設備、資材の在庫、生産用具、採掘された生産物は 3 万 5,000~4 万ルーブルを下回ることはなかった。

10 月革命後、機会が訪れるとすぐに、アルテルはオムスク政府の代表者と緊密に連絡を取り合い、帝国政府および臨時政府から寄せられた信頼を正当化するためにあらゆる努力を払った。

会員数の増加に比例して、アルテルの資金も増加し、事業の発展と秩序のために使用された。1919 年 6 月 26 日、最高統治者コルチャック提督によって承認されたオムスク政府の法令に基づき、株式に関する第一アルテルは、陸軍大臣によって国防のための企業として認められ、石炭採掘協同組合の従業員は兵役を免除された。

アムール州の燃料特別委員会はアルテルと関係を持ち、採掘された石炭の規模と量に関する情報をアルテルから受け取った。

アルテルはまた、例えば義勇艦隊のようなポリンジェニー企業や、ニコラエフ港やウラジオストク港の管理局とも関係があった。これらの機関や企業はすべて、アルテルの石炭を取得した。

11月、同組合は、ウラジオストクの海事局に、鉱山の設備に必要なさまざまな品目を有償で譲り受けるよう申し立てた。アルテルの請願は尊重された。

1918年11月17日、アルテルはオムスク政府に対して、アルテルに与えられた鉱山の租借権を拡大する請願書を提出した。この請願は鉱山技師 I.K.オルシェフスキーによって支持された。しかし、「政府の臨時雇用」のため、アルテルの請願書を文書化することはできなかった。

新しい鉱床の開発や新しい企業の組織化のための申請書を提出することに加えて、サハリンの炭鉱労働者は、炭鉱から輸送地点まで石炭を輸送する際に、生産工程を機械化するための措置を講じた。そこで1918年、エリクソン鉱山とリルゲ鉱山に、I.ポリング工場のオート方式の吊り車が設置された。それはマルガリティーナ・パッドに沿ってマルガリティーナ・ストリームとファースト・ハーフ・ストリームの合流点まで通り、さらにファースト・ハーフ・ストリームの崩壊に沿って河口まで行った。河口には栈橋があり、そこから石炭が船に積まれた。栈橋の長さは5ヴァースト、300ヒロで、道路のロープは96本の木製のトラスにかかっていた。トロッコは鉄製で、自動連結、自動連結解除、1/2トンの容量があった。この道路は5月から10月まで順調に機能したが、冬季はサハリンの霜でローラーのグリースが凍り、雪が積もって作業が困難になったため、作業を中断した。

この頃、日本企業がサハリンの石炭鉱脈に関心を示し始めた。1918年から1919年にかけて、サハリン北部の石炭鉱床を探検するため、いくつかの地質学的探検隊が派遣された。1918年、久原会社は地質学者日下部が率いる地質探検隊を派遣した。1919年3月19日付の東京のボルチャック使節クルペンスキーの電報によると、「日本企業」三菱は「炭鉱を調査するために、30人の技術者と170人の労働者を乗せた船を北サハリンに送ることを決定した」という。三菱の地質学者と技術者は、イワン・スタキエフ組合の要請で、すべての炭鉱を視察し、アレクサンドロフカとアグネヴォの地域で調査と研究を行った。探検隊を率いたのは、日本地質委員会の小林儀一郎副所長である。彼の指導の下、上村、上谷、池上、内藤、岩崎、千谷、内藤の地質学者が活動した。この探検の主な成果は、遭遇した石炭の露頭が記載された縮尺1:24,000の地域の地図である。

1920年、「イワン・スタキエフとO社」は、ムガチンスカヤ、ロハチンスカヤ、ウラジーミル、アグネフスカヤの調査隊を組織した。同年、商社「ブリナー社」は、日本国境からアグネヴォ川までの地域で探検隊を組織した。報告によると、これらの調査は非常に良い結果をもたらしたという。探検には極東地質委員会のA.I.コズロフとI.A.プレオブラジェンスキーが参加した。彼らは、1921年に地下鉄のロガティ駅とピルボ駅の地域でも仕事を続けた。

A.V.ボルチャック政府の代表が北サハリンで権力を握った後、日本人はサハリン石炭開発の独占的権利を与えるよう強く要求し始めた。東京のロシア特使クルペンスキーは、北サハリンで日本が利権を獲得するかどうかは、日本からの物質的援助を受けるかどうかによって直接左右されると明確に述べた。

それにもかかわらず、ボルチャック政府の代表は、サハリンの石炭鉱床の開発を独占することを認めるよう、日本から何度も要請されたが拒否した。事実、「最高統治者」ボルチャック提督A.V.は日本への反感を隠さず、外相I.I.スーキンに日本のライ

バルであるアメリカとの和解政策を反抗的に追求した。1919年3月28日、スーキン外相は「経済的特権に基づいて日本に譲歩を与えることは、多くの理由から望ましくない」と述べた。このような貴重な租界を得ることは、他国が提供したサービスに対して同等の補償を要求するためのシグナルとなりうる。日本が関心を寄せている鉱山は、鉄鋼製造に必要な高品位の石炭を豊富に含んでいる。したがって、炭鉱を獲得すれば、日本は英米からの鉄鋼に依存している状態から解放される。そこで閣僚会議は、機会均等と自由競争の原則を堅持することを決定した。この件に関して、スタチュエフ社のイギリス人企業家からすでに声明が届いており、その中には明らかにアメリカ資本が含まれている。したがって、利権を日本だけに譲渡することは望ましくない。

極東高等弁務官 D.L.ホルヴァット将軍は1919年3月29日付の電報で、「サハリンで日本人に提供できるのは石炭の利権だけだが、港に最も近い地域ではなく、50パーセント以下の参加に限られる」と述べている。この条件下で、日本人は中国の企業に参加しているのだから、中国以上に我々の権利を制限すべきではないと思う。したがって、価格を調整し、炭鉱労働者のストライキやシンジケートに対抗する手段として、港とそれに近い石炭地帯はロシア政府の手に残すべきである。こうしてコルチャック政権は、日本、アメリカ、イギリスの資本が自由に競争する「門戸開放」の原則を宣言し、ロシア領内における日本の経済支配を防ごうとした。

1920年4月までに、北サハリンの石炭企業の状況は以下の通りであった。さらに、島には様々な人が所有する40の割り当てと認可された炭鉱があり、総面積は3860エーカーであった。実際の石炭探査は208件で、総面積は83200エーカー。このうち、ブリナー商会が25件、パートナーシップ「イワン・スタキエフとK0」が50件（うちムガチンスキー地区が16件、ウラジミロフスキー地区が22件、ロハティンスキー地区が12件）、ジリンスキーが各5件、エリクソンとリルゲが各1件。このように、合計81件の申請があり、総面積は80,000エーカーであった。

提出された申請書によると、次のものが割り当てられたが、承認されなかった。禁猟区では、A・ダットンに4つの鉱山があり、総面積は417エーカー、イワン・スタキエフはムガチ地区に17の鉱山、ロハティンスキー地区に15、ウラジミロフスキー地区に16、合計48の鉱山があり、総面積は14,000エーカーであった。

革命後、鉱業における労働者の立場は根本的に変化した。1917年4月、アレクサンドロフスキー赴任地の労働者の会議で選出された労働者局は、実際に労働組合の機能を果たし、労働者と職人の最低日給を定めた。つまり、屠殺人は1日に少なくとも3.25ルーブル、漕ぎ手は2.25ルーブル、巻き上げ工は2.25ルーブル、締め工は3.5ルーブル、採掘監督は3.5ルーブルを受け取らなければならなかった。さらに、主にロシア人労働者を雇い、中国国籍の監督を無条件でロシア人に替えたいという希望が表明された。

1917年5月6日の会議で、労働者・兵士代議員会は、北サハリンの炭鉱の所有者に対し、できるだけ早く労働者のために炭鉱内に適切な浴場を建設するよう義務づけることを決定した。

様々な組織からの援助に加えて、労働者は使用者との直接交渉を通じて要求の解決を求めた。そこで1917年11月15日、サハリンの労働者と鉱山労働者の会議が開かれ、鉱山企業で雇用されるすべての労働者の日給の確立の問題が討議された。

A.P.エリヤシェヴィチが会議の議長に選出された。鉱山労働者側の会議には、S.I.レンケヴィチ、K.F.ペトロフスキー、I.F.ペトロフスキー、Y.E.マイデル、M.D.カーステンが出席した。労働者側は、A.S.グリゴリエフ、P.K.ミハイロフスキー、K.S.ゾロタレフ、A.A.レヴァントヴィチであった。

鉱山労働者の代表は、労働者の日額維持率に何パーセントか上乘せした計算に基づいて、彼らによって開発された日額賃金率を基礎とすることを提案した。実業家たちの計算によると、日給は次のように提示された。坑夫、掘削工、採石工、穴あけ工、ストーカー、槌工、ランプ工、花婿-3ルーブル（2.4ルーブルの維持費に25%の増額）、熊手工と巻き上げ工に3ルーブル24コペック（増額の35%）、カウンター工に3.36ルーブル（増額の40%）。36ルーブル（増加の40パーセント）、屋根葺き職人、大工、鍛冶屋、穴あけ職人、屠殺職人、留め具職人3.6ルーブル（増加の50パーセント）、ストーブ職人、鍵屋、左官職人3.84ルーブル（増加の60パーセント）、製材職人、道路監督、採掘監督-3.96ルーブル（増加の65パーセント）。

労働者、掘削工、煉瓦工、ストーカー、コーキング工、ハンマーブレーカー7ルーブル、大工7.2ルーブルである。

1920年4月、北サハリンは日本軍によって占領され、サハリンの石炭産業はすぐに「ロシア人民の友」の重い手を感じた。日本軍司令部の最初の非友好的な措置は、1920年8月25日に行われたサハリン鉱業技師の解雇だった。その5日後（8月30日）、日本軍政部（WOW）は命令第19号「鉱山の監督について」を出した。この命令の第4条によると、占領時に鉱山が操業していない場合、鉱山の所有者は石炭採掘を開始することを禁じられた。

同命令によると、採掘権の取得申請の受付は停止され、すでにそのような権利を持っている者は、1920年10月31日までに、関連書類を添付した権利に関する声明書をWOWの長に提出することが義務づけられた。鉱業権の他人への譲渡は禁止された。こうして、ロシア人鉱夫は財産を処分する機会を奪われた。

同年9月14日、日本政府は、サハリンから石炭を輸出する許可を鉱山所有者に義務づける規則を導入した。最大輸出量は50トンとされた。こうして、採掘された石炭を産業家が処分する権利が制限されることになった。このため、炭鉱労働者が派遣した汽船のうち数隻が石炭を受け取らずに母港に戻り、炭鉱の所有者に大きな損失をもたらした。

ロシア人鉱夫の権利が制限されたことで、石炭採掘と石炭貿易は激減した。ロシア企業は次々と閉鎖を余儀なくされるか、財産をわずかな金額で日本企業に売却した。

1920年9月22日、サハリン第一石炭会社は、日本帝国政府から次のようなメッセージを受け取った：「サハリン島における株式による最初のアルテル。アレクサンドロフスキー鉱山の採掘権の執行は完全に終了する。

こうして、「サハリン島における最初の株式所有アルテル」によるアレクサンドロフスコエ炭鉱の開発は、説明もなく禁止され、アルテルの私有財産であった炭鉱、炭鉱建物、機械、設備、1000トンの生産された石炭の一部は、一時的な使用のために譲渡された日本の小企業家の会社に操業のために譲渡され、必要な設備、アルテルの財産は、アルテルの同意なしに譲渡された。日本人の賃借人は、強奪できるものはすべて強奪し、結局、採算が合わないという理由で賃借を放棄した。

1921年8月17日、アルテル委員会のメンバーは、サハリン地域の日本遠征軍総司令官である町田啓介中将に、次のような要望を訴えた：

「1917年2月28日に設立されたサハリン島で最初の共有所有のアルテルは、ロシア政府からアレクサンドロフスキー第2鉱山の12年間の賃貸権を得て、同年石炭採掘を開始した。この禁止令がなぜ出されたのかわからず、アルテル理事会はWOWの責任者に、アルテルによる作業禁止の理由を説明するよう何度も訴えたが、現在に至るまで何の回答も得られていない。

WOWのトップは、1920年8月30日付「鉱業の監督について」第19号命令の第5項を適用したことは明らかであるが、同命令の第4項には、同命令の第3項によって実

際の操業が閉鎖されていない場合は、同命令の第5項が適用されると記載されている。協同組合の理事会は、採掘権に必要な書類をすべて提出している。したがって、命令第19号の要件は、アーテルの理事会により満たされた。採掘禁止当日、鉱山での作業は実際に行われた。

採掘禁止当日、アルテルの株主は418名で、アレクサンドロフスク市の人口のほぼ半数であった。アルテルの目的は、アレクサンドロフスクとその周辺の村の全住民に安価な石炭燃料を供給することだった。アルテルは余剰石炭を輸出する権利を持っていた。

アレクサンドロフスクの石炭販売禁止令により、燃料価格は中質炭1トン当たり25円に上昇し、協同組合は平均的な品質の石炭1トン当たり3円から高品質の石炭1トン当たり10円を販売した。

日本帝国政府の国民向け演説では、ロシア国民は何ら制約を受けることはないと述べられており、閣下は国民への呼びかけの中で、これを確認することをお決めになった。

最初の株式ベースのアーテルは、信仰上の株式会社という形には合っているが、実際の株主は、石炭の採掘と輸送、資材の搬入のための鉱山で仕事を得ることを期待して、なけなしの資金を投資した貧しい人々である。主な目的は安価な燃料だった。

石炭採掘の禁止によって、株主と住民は仕事と安価な燃料を奪われた。サハリンにとつての異常な干ばつ、一般的な失業、さらに高価な燃料を考慮し、サハリン島の株主と住民による度重なる訴えに基づき、アレクサンドロフスクとその周辺の全住民に安価な石炭燃料を提供するという任務を完了するため、ロシア政府によって許可されたリースにより、アレクサンドロフスク炭鉱の第2分坑で働くために、株式によるサハリン第1アーテルの加入を閣下に謙虚に要請する。

職業に関する法律により、採掘に税金がかかる場合は、アルテルがそれを負担する。閣下から労働許可が下りない場合、アルテル理事会は、閣下が他の合法的な方法を模索するか、採掘事業を清算することができるよう、許可下りない理由をお知らせくださるようお願いいたします。

サハリン鉱山労働者の苦境に乗じて、1920年から1922年にかけて、日本企業はロシアの企業家と企業買収の契約を結ぼうとした。そのような提案は、I.スタキエフ、Y.ブリナー、「クンスト・アンド・アルバース」会社になされた。唯一同意したのはI.スタキエフで、彼は1920年に三菱合資会社と協定を結び、ロガティ岬の近くに鉱山を開発するために、北サハリン石炭シンジケートを半期ベースで組織した。

並外れた困難とあらゆる資源の緊張を経て、アレクサンドロフスクに近かったため、都市部の消費者に石炭を販売することが可能になり、1920年5月20日にドゥイスコ・ネヴェルスキー鉱山（ポロヴィンカ）の支店が譲渡されたエリクソンとリルゲの樺太石炭産業協同組合の独立性を維持することが可能になった。リルゲが80%、エリクソン未亡人が20%の株式を保有した。その結果、「アジア・シンジケート」が組織され、2年間（1923年10月5日から1925年10月5日まで）鉱山の賃貸を受け、日産300トンの採掘のための設備を整える義務を負い、その後パートナーシップは企業化されることになった。

この協会を代表して、6月後半から10月15日まで、地質学者P.I.ポレヴォイがサハリンで西部の石炭埋蔵地域で働いた。彼は、エリクソン-リルゲT-ヴァのドゥイスコ-ネヴェルスキー支流の詳細な調査を行った。エリクソン-リルゲ・パートナーシップの鉱山は、アレクサンドロフスク市から10ヴェルスト、タタール海峡の海岸から6ヴェルスト離れており、西サハリン山脈の支脈の西斜面に位置していることがわかった。最高地点は350スートに達する。最高地点は350スート、最低地点は120スートに達す

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

る。探検隊は、石炭層「マルガリータ」（エリクソン-リルゲ）の石炭は驚くべき純度、高熱出力、低比重が特徴であると指摘した。この石炭は、アメリカの分類では瀝青炭に属する。P.I.ポレヴォイは石炭の中程度のサンプルとそのサンプルを採取し、すべての材料を分析のために上海に送った。

シンジケートは石炭採掘に約 15 万トン（20 万ルーブル以上）を投資したため、分析の結果は明らかに好結果となったが、リルゲとの間に生じた誤解を考慮して、1925 年 1 月 21 日に作業を中止し、すべての労働者と従業員、設備の一部を鉱山から撤去した。

A. ダットン氏の事業であるムガチ炭鉱は、多かれ少なかれ安定し、しっかりとした足場を築いていた。1921 年 9 月 16 日 臨時沿海ゴルノエ事務所が、1911 年に競売で入手したタップを A.ダットンに承認した。1923 年、ダットンが鉱山に関する権利をクンスト&アルバースに譲渡。

V.A.クズネツォフのアグネフスキー鉱山も独立性を保った。しかし 1922 年、クズネツォフはウゴロフスキー鉱山を日本企業の東洋シンジケート・アグネヴォ・タンコに譲渡した。シンジケートの株主は、日本人の酒井東華堂-30 株、井上仙一-11 株、西村理策-20 株、上田績-20 株、末次利太郎-9 株であった。クズネツォフは 10 株を保持した。契約では、シンジケートはクズネツォフの負債 4 万円を支払う義務があり、クズネツォフは毎月 1000 円の給料と会社の利益の 50%を受け取ることになっていた。しかし、この契約は日本側によって履行されなかった。クズネツォフが日本の裁判所で契約を解除しようとしても、うまくいかなかった。

アグネフスコエ鉱床の操業期間中、鉱山ではシンジケートによって 4 つのシームが開発された。鉱山から埠頭までは、長さ 2.3/4 マイルのデッキが敷設された。石炭の輸送のために、1 トンの容量を持つ 30 台のトロリーがあった。牽引は 8 馬力の蒸気機関車であった。

以上のことから、日本の当局は、日本の産業家に豊かな石炭地帯を提供するためのあらゆる条件を整えたと結論づけることができる。1920 年から 1925 年の間に、北サハリンの日本企業は 16952761 ポンドの石炭を生産し、他の企業は 2732930 ポンドを生産した。ロシアと日本の企業の活動は表から見る事ができる：

表 7

1921-1925 年の北サハリンの鉱山における石炭採掘量（ポンド）。

The name of the mine	1921	1922	1923	1924	1925	Altogether
"Kunst & Albers"	5332	57598	201934	5952	-	270816
Erickson & Lilge	186000	292741	235237	525558	93000	1332536
"I. Stakheev & Co. <sup>0</sup> »	485584	705882	1865704	1422838	372000	4852008
Petrovsky	15500	133300	217000	105958	12400	484158
Niklevycha	-	-	34658	58962	24800	118420
Kuznetsova	527000	183458	545122	666772	-	1922352
Mitsubishi Gooshi	1683610	1423761	3435225	3230805	930000	10705401
Total:	2903026	2796740	6534880	6018845	1432200	19685691

しかし、まもなく当局は厳しい制限を緩和する方向に向かった。1922 年 7 月 1 日、WOW の命令第 17 号は、1920 年 8 月 30 日の命令によって閉鎖されていた企業の操業を許可した。この命令により、ペトロフスキー鉱山とニクレヴィチ鉱山が操業を開始した。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

ペトロフスキー鉱山の開発は、純粹に経済的な方法で行われた。製品はアレクサンドロフスキー市場向けにのみ設計された。ニクレヴィチ鉱山は当初、請負業者であるヴィノグラードフ兄弟が多額の資金を投じて開発したが、1923年には別の日本人請負業者に譲渡され、1924年にはニクレヴィチの腹心であったA.I.チェカトフスキーによって開発された。こうして1923年までに、ニクレヴィチ、ペトロフスキー、ムガチンスキー、ポロヴィンカの炭鉱はロシアの鉱山労働者の手に渡った。

それにもかかわらず、石炭価格はかなり高騰し続けた。1924年から25年にかけて、石炭1トンの価格は、ムガチ鉱山7.58円、エリクソン5~7円、ペトロフスキー8~10円、ニクレヴィッチ5~6円、ドゥーアイ15円、アグネヴォ10円、ログトリー11円であった。高い石炭価格が維持されたのは、1922年以来、この島からの石炭の輸出が無制限に許可されていたためである。もちろん、企業家たちはこのような親切な許可をすぐに利用し、下の表からわかるように、燃料輸出のカーブは急上昇した。

TABLE VIII

1922年から1924年までの期間に北サハリンで採掘された石炭の使用量（単位：トン）。

year	Sold on Sakhalin	Removed from the island	Altogether
1922	6913	37829	44742
1923	7823	74856	82679
1924	8692	80211	88903
altogether	23428	192896	216324

島の北部を占領していた間、日本企業は最も豊かな鉱山を押収しただけでなく、私有財産も盗んだと言わなければならない。そのため、操業開始から1年後、アレクサンドロフスキー鉱山は荒廃した。坑道は散乱し、在庫品は略奪され、居住区は破壊された。坑道は散乱し、在庫は略奪され、居住区は破壊された。日本軍は最良の地層を選び、坑道の外観を損なった。

日本軍が開発した鉱山には、技術的な改良は施されていなかった。作業は極めて原始的な方法で、もっぱら労働者の筋肉労働によって行われた。したがって、占領期間中、樺太の労働者の平均労働生産性は、地下と地上の労働者すべてを考慮に入れて、1人当たり0.5トンで表された。坑内労働者は1日あたり1/4から2トンを占めていた。石炭はキルによって砕かれ、その柔らかさゆえに、積荷にとって非常に不便な屑の割合が多かった。

占領期間中、日本軍は一件も申請を受理せず、一件も許可証を発行せず、占領前の申請に対して一件も異議を唱えなかったことに注目すべきである。例外があったのは、イワン・スタキエフだけである。スタキエフは割当てを受けて再交代されたが、その書類は「ニコラエフ事件」の最中の1920年にニコラエフスク・オン・アムールで没した。

特に注目すべきは、北サハリンの多くの石炭会社が閉鎖されたことで、ロシア人鉱夫の失業が急増したという事実である。占領が終わるまでに、889人が石炭産業の企業で働いていた。そのうち717人が中国人、13人が朝鮮人、103人が日本人である。ロシア人は53人しかいなかった。このように、炭鉱での労働は主に中国人労働者の労働力を利用していた。彼らの収容条件は、衛生的・衛生的基準を満たしていなかった。彼らは、汚れたバラックや二段ベッドのあるバラックに住んでいたが、老朽化のためスクラップされる運命にあった。労働者との和解は請負業者を通して行われ、請負業

者は労働者の収入の 10%を受け取っていた。さらに、中国人はしばしば、製品の原価を帰属させるなどとして請負業者を叩いた。屠殺人は石炭 1 トン当たり 1.5 円から 2.5 円で、トロッコから 50~60 コペックを受け取った。準備作業では、1 ファソム当たり 16 円から 50 円が支払われた。石炭労働者の平均収入は 1 日 1.5~2.3 円だった。修理工は月 60 円、職人は 75~80 円だった。

以上のことをまとめると、革命と内戦の数年間、革命の混乱は北サハリンの石炭産業に影響を与えなかったということに注目すべきである。さらにこの時期、実業家たちに追加割り当てが行われ、島に新しい石炭企業が出現し、鉱夫の社会的地位もいくらか向上した。この頃、日本がサハリンの石炭に関心を示し始めた。彼らが派遣した多くの探検隊が、島に巨大な石炭鉱床があることを確認した。日本軍はシベリア政府に島の石炭開発の独占権を与えるよう要求し始めたが、成功しなかった。日本軍によるサハリン北部の占領後、占領当局はロシアの石炭会社を清算し、炭鉱を日本企業の所有に移すという意図的な政策を取り始めた。ロシアと日本の共同企業体を組織する試みも行われたが、そのような取引に同意する実業家はほとんどいなかった。日本軍の政策によって多くの炭鉱が閉鎖され、ロシアの炭鉱労働者は大量に失業し、石炭価格は跳ね上がった。

## 第4章

# ソビエト化期におけるサハリン北部の石炭産業、 第一次五カ年計画と大祖国戦争におけるサハリン北 部の石炭産業

## § 第1節 北サハリンにおける日本の石炭租界の活動

日本軍による北サハリンの占領は、ソビエト連邦の指導者たちを無関心にするにはできず、彼らは日本の侵略者から島の解放を達成するために多くの外交手段を講じた。北サハリンからの日本軍撤退の問題は、大連での会議（1921年7月11日-1922年4月16日）で、北サハリンを含む極東共和国の代表団によって提起された。しかし、日本の代表団は協定案を拒否した。一方、極東共和国の代表は、北サハリン全域を80年間日本に貸与するという提案を拒否した。その結果、交渉は不調に終わった。サハリン問題は、ワシントン会議（1921年）と長春会議、東京でのソ連と日本の代表の交渉（1923年）で活発に議論された。日本側からの1億5千万円で島を買い取るという提案は拒否された。北樺太の解放問題の解決は、1924年から1925年にかけての北京会談で続けられた。この時期、ソ連は日本に対して、日本の漁民への便宜供与の制限、入国ビザの発給制限など、強硬路線をとり始めた。日本の財界は、ソ連との関係を正常化するために中央当局に圧力をかけ始めた。同じ要求が多く労働者からも出され、知識人の一部もこれを支持した。その結果、日ソ双方は相互に譲歩し、1924年から1925年にかけての北京会談で、樺太解放問題は解決された。

1925年1月20日、北京で「日ソ関係の基本原則に関する条約」が締結され、これに基づいて1925年5月15日までに北樺太からの日本軍の撤退が完了することになった。ソ連の日本に対する重要な譲歩のひとつは、島の鉱物の探査と生産に関する日本企業へのコンセッション契約の提供であった。当時、日本はイギリスやアメリカから外国産の原料炭を輸入するのに非常に苦労していた。このため、日本はサハリンでも石炭利権を獲得することになった。

一方、日本との利権協定締結は、日本だけでなくソ連側にとっても有益であった。20年代初頭、新経済政策（NEP）の黎明期、生産の深刻な低下、経済生活の混乱、生産力の破壊という雰囲気の中で、ソ連の指導的立場にあった最初の人物は、経済の回復と回復のために、内部留保と機会に加えて、租界形態の外国資本の利用を意図した。極東におけるソ連の租界政策は、経済的な側面（投資の誘致、国内の生産力分布の改善など）を除けば、政治的な側面も含んでいた。

北京条約のB議定書によると、ソ連政府は、日本政府が推薦する日本の企業に、北サハリン西海岸での石炭鉱床開発のための利権を与えることに同意した。租界契約は、北樺太から日本軍が完全に撤退した日から5カ月以内、すなわち1925年12月15日までに締結されることになっていた。

1925年6月17日、極東の租界問題に関するソ連主要租界委員会の特別会議が開かれた。主な関心は、北サハリンにおける日本の租界と、それに関する国家政策の基本

原則の発展に向けられた：「租界は日本にとって有益なものでなければならないが、同時に我々の利益を削ぎ落すものであってはならない」。

租界協定の条件や日本側との交渉中に生じたその他の問題を議論するために、国民経済最高会議、農業、財政、対外貿易、外務省の人民委員会代表、ダレフコム代表からなる特別委員会がグラヴコンツェスキーの下に設置され、租界権益者との関係で厳守すべき立場、すなわち次のような立場を打ち出した：1) 些細なことでは譲歩するが、基本的な問題（ソ連の法律遵守の義務付け、租界協定の条件の厳格な遵守など）については断固とした立場を堅持すること、2) 日本人の関心がすでに極めて高く、北サハリンを経済的に征服する危険性があることから、日本人に鉱床のより集中的な開発を奨励しないこと、3) 租界所有者が補助的な事業（港湾、道路など）を組織する場合には、それらの共同利用を求めること、4) 外国人労働者の割合を 25%以下にすること。

夏と秋には、調整会議と日ソ代表団の会合が開かれ、租界協定の条文が詳細に検討され、関係のさまざまな側面が決定された。会談では、ソ連側は A.A.アイオフエ、I.O.シュライファー、G.グレヴィッチらが代表を務め、日本の企業家は中外提督、日本鉱山労組の奥村昌男公認代表、川上俊彦らが代表を務めた。

北サハリンの特殊な状況を考慮し、ソビエト社会主義共和国連邦は、北サハリンで石油・石炭鉱床を操業していた日本の企業に、利権契約の締結までの間だけ、操業の継続を認める現行法の例外規定に合意した（カラハン駐中国ソビエト連邦大使と吉沢在北京日本特命全権公使との交換公文、北京条約付属文書）。このとき、企業はコンセッション契約の締結まで操業料、税金、関税も免除された。

北京条約に基づき、コンセッション契約締結前に島から石炭を輸出することは禁止されていた（例外として、1925年8月4日から、ドウアイ鉱山から 250 トンの石炭を無税で輸出し、他の鉱山から石炭を輸出することが許可されたが、契約締結後直ちに関税と手数料を支払う義務があった）ため、ドウアイとロハトで行われていた採掘のインセンティブは消滅し、労働者と従業員の主力を維持するためにのみ行われていたことを念頭に置くべきである。したがって、コンセッション契約の締結が遅れたことは、日本人にとって決して得策ではなかった。その後、コンセッション契約を結ばなかった企業も、コンセッション契約に定められた税金とロイヤルティを支払うことで、採掘した石炭を日本に輸出することが認められた。

1925年12月14日、ソ連側は、北樺太の石炭地域の開発のために、日本の北樺太石炭企業シンジケート「北嵯峨連石炭工業組合」と利権協定を締結した。契約によると、北サガレン積炭組合は、面積 1293 ヘクタールのドウイ鉱区、面積 1634 ヘクタールのウラジミール鉱区、面積 2578 ヘクタールのムガチ鉱区を含む、合計面積 5505 ヘクタールの 3 つの炭鉱を開発する権利を与えられた。租界の期間は 45 年とされた。

しかし、日本側は、日本企業が合法的に北サハリンの領土で作業できるようにするため、自国の法律を変更する必要があった。当初、北樺太における租界株式会社の設立と運営を規制する勅令案は、半官半民の株式会社を設立することを想定したもので、その第 3 条には、「株式は帝国政府及び帝国臣民の名義で登記する」と記されていた。

会社の授権資本金は 1,500 万円で、そのうち 500 万円が予算から割り当てられ、750 万円が個人や法人が株式を購入できることになっていた。サハリン租界は当初、日本人が「ニコラエフ事件」の賠償金として考えていたため、天皇顧問団は、租界から得た利益を政府と一般国民で分けるべきだと考えた。

日本政府の陰湿な計画を「嗅ぎつけた」日本人記者もあり、やがて新聞紙面は暴露記事で埋め尽くされた。

「日本の多くの半官半民の関連企業は、過去に非常に業績が悪かったが、その理由のひとつは党とのつながりであり、またその理由のひとつは数人の指導者による恣意的な業務管理である」と、日本週刊クロニクルは朝日新聞の社説を言い換えた。新会社の株式配置についてはすでに不吉な噂があり、東京の雑誌は、利害関係者が特別な注意を払い、すべての問題が誠実に解決されることを望んでいる。同紙はまた、日本のビジネスマンに「北サハリンで簡単に儲けられるチャンスがいくらでもあるという錯覚に陥らないように」と警告している。

その結果、政府は「引き下がる」ことを決定した。1926年2月13日の次官会議で。帝国政府」を株主とする上記勅令の原案を除外し、株式会社を純粋な私会社とすることが決定された。1926年2月22日の閣議で。租界会社令の発布に先立つ1926年2月22日の閣議で、それまで海軍の管轄であった石油・石炭採掘に関する問題が通産省の管轄に移された。

1926年3月6日 前日に摂政裕仁親王が署名した勅令第9号が官報に公布された。前文には、「この法律は、日本国とソ連との間の北樺太関係における石油又は石炭の生産を規制する協定に関する議定書（北京条約議定書「B」）に基づく利権協定に基づき、北樺太における石油又は石炭の採掘に関する事業活動を行うことを目的とする」と記されていた。

この政令は、1925年法律第37号に基づき、天皇が、日本とソビエト共和国との間の協定に基づき、北サハリンで石油または石炭の採掘を行う目的で、日本国内に株式会社を設立することを許可したと述べている。設立された会社は正式に産業貿易省の登記簿に登録され、産業貿易省はそのような会社の活動を監督し、取締役会の構成の変更、会社の予算と事業計画、株式の発行、株主のリスト、およびこれらの会社の清算（もしあれば）を承認する。必要な場合、産業貿易大臣は株式会社の財務状況および資産の検査を命ずることができる。大臣は、株式会社の取締役会の決定が法律または国益に反する場合、その決定を取り消すことができる。石油と石炭を組合から購入する先取特権は、帝国政府に属する。石炭や石油の販売で得た利益の一定部分は、国家予算に差し引かれる。外国人や外国法人がこれらの会社の株式を所有することは禁止されている。この政令は1926年3月10日に施行された。

1926年8月16日、この法令に基づき、株式会社「北樺太興業株式会社（KKKKK）」が設立され、8月21日に正式に日本の通商産業省の登記簿に登録された。石炭株式会社の主な株主は、「三菱」、「三井」、「大倉」、「渋沢」、「住本」、「浅野」であった。資本金は1,000万円（20万株を1,000人に分配）、払込金額は400万円であった。筆頭株主は以下の通り：大株主には、三菱合資、三井鉱山、大倉組、大倉喜七郎、木村楠彌太、牧田隆巳、浅野総一郎、門野重九郎、湯川勘吉らがいた。会長には元駐ポーランド特使の川上俊樹保が選出された：常務理事は船田勝雄、末延道成、橋本敬三郎、林幾太郎、藤岡重吉。しかし、秘密裏に石油・石炭株式会社を設立し、名義人を通じて株式を所有する主要株主は、日本帝国政府であった。1926年3月、ある会社がわずか2人の陸軍高官から現金100万円を受け取り、そのおかげで会社の正式登記に必要な250万円を拠出することができたことが知られている。

1927年2月15日、ソ連政府は、北樺太石炭企業シンジケートから株式会社北樺太興銀への利権譲渡に合意した。

日本政府は、大企業だけでなく、比較的小資本の企業もコンセッションの相手としてソ連側に推薦した。1925年12月14日の「堺組合」（固定資本80万円）との利権協定（追加議定書第3号）では、東洋シンジケートが操業していたアグネヴォ川西岸の463ヘクタールの利権使用が提供された。同様の条件で、1926年2月23日、ソ連側は筑原組合（固定資本28万4,000円）と32年間の利権契約を結んだ。アレクサンドロフ

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

スクの南 65km、コスチナ川上流域の 6 平方 km の面積が租借人に譲渡された。1927 年 11 月 1 日まで、会社はこの領域で石炭探鉱を行う独占的な権利を与えられ、その後、受け取った地図と探鉱された石炭の埋蔵量に関するデータを提供すれば、伐採権者は石炭採掘のための適切な領域の割り当てを申請する権利を得た。この契約では、少なくとも 15 万ルーブルの探鉱費用負担が義務付けられていた。

1926 年、アグネヴォ鉱山の地質調査が行われた。地質学者たちは、厚さ 2.4~2.7 メートルの 8 つの炭層を発見した。地質調査に加えて、同年、会社は狭軌鉄道と栈橋の小規模な修繕を行った。1927 年には寮が改築され、多くの労働者を収容できるようになり、必要な設備が整った。しかし、消火設備や坑内を照らす安全ランプが不足していた。

1927 年 6 月 30 日、会社は在日ソ連通商使節団に、夏季に北サハリンから 20,000 トンの石炭を輸出する予定であり、そのためには 80~100 人の労働者が必要であることを示す声明でアピールした。租界協定第 17 条に基づき、酒井組合は、日本からアグネフスキー鉱山に持ち込む必需品、食料品、日用品、医薬品などのリストの承認を求めた。1928 年 4 月、同社は 2,000 トンの供給契約を結んだ。1930 年 6 月 1 日までに、鉱山の石炭倉庫には 16,000 トンがあった。石炭

1927 年 9 月 29 日、日本政府は酒井組合の酒井隆三社長から嘆願書を受け取った。彼は、ソビエト・ロシアにおける企業の極めて厳しい労働条件について書いた。「国有財産の賃貸料控除、労働者の社会保険、鉱山への会社設備の納入、高率の財産減価償却など、あらゆる段階でソ連当局との調整が必要であり、租界業者に極めて複雑で厄介な手続きを課し、その業務を複雑にしている。ロシア国内での税負担に加え、日本の税法上の負担もあり、二重課税に悩まされている。金融危機、国内金融機関の倒産、工場の閉鎖、営利企業の破綻など、ロシアに立地する企業の資金調達手段はすべて破壊され、今やすべての事業を停止せざるを得ない状況に陥っている。これらの利権は「ニコラエフ」事件の補償として我が国が受け取ったものであり、歴史的に重要なものである。したがって、日本国民の目から見れば、これらの利権は存在し続けるべきである」と、石炭の利権業者は当局に手紙を出した。同時に、この企業家は、日本政府が石油・石炭の大企業 2 社に財政支援を行い、その主要な創業者であり株主でありながら、小企業のことを完全に忘れ、事業発展のための財政補助を一切行わなかったことについて、日本政府を非難したと言えるかもしれない。"我々は、北サハリンの全ての利権企業に平等な機会を保障する公正な措置として、KSKK と KKKK の代表者に特別に与えられたのと同じ利益を我々に与えることを緊急に検討することを切に要請する"

しかし、政府は「国家の威信と歴史的正義を重んじる誠実な企業家」という言葉を聞き入れず、彼に補助金は割り当てられなかった。そのため、1929 年に日本で勃発した経済危機は、ついに会社を機能不全に陥れた。その結果、租界の 7 人の正社員は現金の支給を受けられなくなっただけでなく、食事も与えられなくなった。そこで 1929 年 6 月、アグネフスキー鉱山の労働者たちは、ドゥーエの租界で小麦粉 7 袋を借り受け、丸 1 ヶ月間、それが彼らの主な食料源となった。

1929 年 8 月 8 日、アグネフスキー鉱山の経営者である木下茂は、唯一の蒸気機関車をサハリン・オクルフィノツテル社に貸与せざるを得なくなった。社会保険課に保険料を支払う必要があり、そのための資金がなかったからである。さらに、会社の借金を肩代わりするため、鉱山労働者たちは友人や知人から金を借りたが、すぐに貸してくれなくなった。1930 年 6 月 2 日現在、会社の従業員に対する貸金滞納額は 23247 円に達していた。その内訳は、木下重治鉱山長 9608 円、太田佐一郎技師 4258 円、真島勝次経理 2520 円、H.E.リセンコ通訳 5236 円であった。さらに、後者は 1930 年 12 月 3 日、

アレクサンドロフスクの日本総領事宛に、破産した協会からの給与の回収を求める手紙を書かざるを得なかった。

特に次のように書いている。「1925年5月15日、日本遠征軍管理部長の高須大将の推薦で、私は日本語の翻訳者として協会の事務所に招かれ、月給150円で働くことになりました。仕事を始めた最初の月から、協会は私に給料を正確に支払わなかった。解雇される前の3年間、つまり今年の8月31日まで、私は一銭も受け取っていない。だから、1930年5月15日、19日、25日から8月31日まで、会社の経理担当者である真島氏が私に発行した証明書に従って、社会は私に5236円と33銭の給与を支払う義務がある。

私は、社会がずっと私に給料を支払ってくれないにもかかわらず、また、社会の将来に期待して、経済的な困難も、社会一般の困難な状況も、あらゆる可能な方法で隠そうとし、知人から、また自分の名義で、社会のために金を借りた。私が社会のために借りたお金の一部は、まだ私が支払っていない。真島さんが日本に発つとき、私は彼に頼み、彼自身も私の給料の支払いを取り次ぐことを約束した。しかし、彼からの情報はまだない。

従業員への未払賃金に加え、ソ連予算への支払いもある。早くも1928年2月13日、ソ連国民経済最高評議会代表のM.L.ルヒモヴィッチは、堺組合会社に対する訴訟をソ連最高裁判所に提起し、1925年12月14日から1927年10月1日までの期間について、コンセッション契約第11条および第36条に基づき、コンセッション所有者に譲渡された不動産の賃貸料として5367ルーブル68コペックを堺組合会社から回収するよう求めた。同判決では、アグネボ鉱山の財産に対する権利の問題はソ連と日本の両国政府の間で論争となっている問題であり、このことを考慮すると、同社は裁判所に請求に対する説明を提出することはできないと指摘した。ところで、1928年11月2日の中共最高評議会の判決では、ソ連の代表者からコンセッションの代表者へのリース物件の移転行為の原文には、ソ連の代表者の署名がなく、コンセッション契約の第11条によれば、この物件はコンセッション権者によって正式に受理されなかったことを意味すると指摘されている。

長い試練の後、1930年1月31日、M.I.ワシーリエフ・ユージンが議長を務め、N.N.オヴシャニコフとF.V.レングニクが委員を務めるソビエト連邦最高評議会民事委員会の会議が開かれ、ソビエト連邦国民経済最高評議会の堺組合に対する請求が検討された。判決で裁判所は、1926年10月20日、アグネヴォ鉱山の区域にある不動産がソ連政府から「堺組合」に引き渡され、「堺組合」が受け入れたことを指摘した。このことは、この訴訟で尋問を受けた証人I.K.ルストラノフ、M.S.シュトフスキー、K.E.クラシルニコフによって確認された。1913年の価格での不動産の価値は65637ルーブル(94コペイカ)であった。94コペイカであった。これに基づき、裁判所は、1925年12月14日から1929年10月1日までの期間の賃料を9522ルーブルと決定した。88コペイカである。これらの根拠に基づき、ソビエト連邦最高裁判所は請求を認容し、コンセッション権者から所定の金額を回収することを決定した。

1930年2月5日、裁判所は執行文第140号を発行し、1930年6月7日、サハリン管区行政部長および労働者・農民民兵A.I.コスチンは、専門家V.L.ドラチェフおよび信託会社真島勝次の参加を得て、翻訳者H.E.リセンコとともに、6457立方メートルの石炭からなる同社の製品の目録を作成し、品質とコストを決定するためにサンプルを採取した。それとは別に、同社が利用できる石炭はすべて1924年に採掘されたもので、風化の痕跡があることが指摘された。すべての埋蔵炭は差し押さえられた。1930年6月27日、10,243.98ルーブルの逮捕された石炭の競売が予定されていたが、同社は、1928年に同社がこの石炭をニコラエフ港に1トン当たり7ルーブルの価格で売却したのに対

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

し、1 トン当たり 2.5 ルーブルという不釣り合いな低い価格が付けられたことを指摘し、抗議した。同社は、専門家による石炭価格の査定を要求し、予定されていた競売の中止を求めた。それでも競売は行われたが、参加者は一人もなく、落札されなかった。

結局、酒井組合は資金不足のため、1930年6月16日に北樺太工業株式会社への鉱区権譲渡を開始し、8月31日には譲渡を完了した。しかし、これはソ連側に知られることなく、信託経営による権利譲渡によって行われた。つまり、形式的には堺組合で契約が形式化されたままだったのである。

新所有者は躊躇することなく、すでに1930年8月、北海道帝国大学助教授の杉山とその教え子である八島喜三郎、尾崎浩、伊藤一郎、馬淵誠一、岩井純一、長澤雄二らによって、三日月地帯の鉱山が調査された。調査の結果、鉱山は完全に放棄されていることがわかった。

その結果、アグネボの仕事は始まらず、鉱山にいたのは2人の監視員と「信頼できる」間島勝次だけだった。彼らは、様々なソビエト組織によって運営され、最終的には1933年に最後の借り手であるアレクサンドロフスキー港が列車の火格子を燃やし、その結果故障してしまった蒸気機関車のリース料の支払いで与えられたお金だけで生活していた。この「信頼できる」会社と西サハリン鉱区の責任者 I.K.レオンハルトとの間で、修理とさらなるリースに関して、日本領事館とソビエト連邦人民外務委員会が関与する外交戦が繰り広げられた。その結果、堺組合は1929年に倒産してほぼ清算されたことが判明し、樺太権益のことは皆「忘れ去られた」。そして、これらの状況をすべて明らかにした後も、ソ連側は、正式な法的根拠はすべてあったにもかかわらず、利権契約を解除しなかった。

もう1つの利権である筑原組合は操業に至っておらず、堺組合のように利権を第三者に譲渡することによって利権を行使することも、少なくとも部分的にはできていない。1926年6月、下名地質会社の社員が租界地の位置を調査したところ、この地は西海岸でも有数の森林密集地帯であり、測量と区画整理を行うには予定よりはるかに多くの時間がかかることが判明したことが知られている。そしてもちろん、その後必要となる莫大な資金を、その場所の整地や石炭採掘のための新しい設備に投資する必要がある。その結果、会社の代表者の要請により、ソ連側は石炭探査の許可を1929年12月31日まで延長したが、島での建物や構造物、佃原組合島への労働者や機材の搬入は引き受けなかった。したがって、利権協定の第10条、第12条、第33条によれば、ソ連側には利権協定を終了させる十分な理由があった。確かに、政治的な理由から、ソ連側は1930年より前に条約を終了させるのは不都合であると考えた。1929年10月10日、同社は、同社との利権協定が1930年1月1日から終了するという通知を受け取ったが、1930年5月25日、ソ連人民委員会の決議に基づいて初めて、同社との契約は終了したとみなされるようになった。こうして、この島で実際に稼働していた炭鉱利権企業は、「北樺太工業株式会社」のみとなった。

角岬のマカリエフ鉱山と VI-oh セメノフスキー鉱山以来、この租界協定は日本の租界権者の期待に大きな失望をもたらしたと言うべきである。日本側はそこで多くの準備作業を行った。しかし、ソ連側は、これらの地域はすでにクンスト&アルバース社に貸与されており、1923年にツァーリ政府が発行したドウアイ地域のマカリエフ4区画とムガチ地域のアナスタシエフ4区画に関する文書をダルトプロム局の委員会に登録し、それによって彼らの権利が確認されたとして、法的な言い訳を見つけた。もちろん、これは日本側が「石炭の一口」を手に入れるのを阻止するための策略に過ぎなかった。日本側は、クンストとアルバースからマカリエフ・タップの権利を「買い取る」ことに決め、1927年に後者との間で権利譲渡に関する合意に達した。しかし1927年7月19日、ソ連人民委員会評議会は権利譲渡に関する合意を承認しなかった。1931年4月、

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

「クンスト&アルバース」のマカリエフ製タップと「プリンナー商会」のピルベン製タップが国有化された。

1926年5月8日の勅令によって、租界契約の履行を全般的に監督し、サハリンの状況について主要租界委員会に報告することが、1923年3月17日のダルレフコム議決によって極東革命委員会の下に設立された極東租界委員会に委託された。北サハリンの租界企業の活動を効果的に管理するために、サハリン革命委員会の代表の議長の下に特別委員会が結成された。この委員会には、外務省、労働省、農業省の人民委員会の代表、サハリン鉱区の長とその代理の2人が含まれており、彼らは島のソビエト地域の石炭と石油企業の監督に従事していた。委員会は、労働者保護と労働者輸送の組織化、設備と物資の輸入の管理、鉱床の開発と生産の組織化、安全、租界の全般的状況の監視、地方当局との関係における援助の組織化などを担当した。

租界協定締結後、日本側は準備作業を開始した。すでに1926年の夏には、新しい採掘設備がドゥーアイに運び込まれ、栈橋と狭軌鉄道の修復が始まった。租借期間中、会社はドゥイスコエ鉱床の地域に8つの鉱山を開発した。当初、石炭は1号、2号、3号鉱山で採掘され、1927年には6号鉱山、1928年には7号鉱山、1930年には8-1号鉱山、1934年には8-2号鉱山で採掘された。

生産計画によると、日本側は1927年から1932年までに、ドゥーアイ鉱山から815千トン、ムガチンスカヤ鉱山から305千トン、ウラジーミル鉱山から75千トンを採掘し、日本に輸出する計画だった。合計1195千トンである。

しかし、20年代半ばから30年代半ばにかけての石炭生産の急速なペースは著しく減速し、この時期の石炭生産の動態は深刻な変動に見舞われた。ソビエトの公文書には、1925年に北サハリンの日本租界企業が13071トンの石炭を生産し、1926年には42700トン、1927年には115384トン、1928年には110550トン、1929年には111625トン、1929年 - 111625、1930年 - 120833、1931年 - 131050、1932年 - 125555、1933年 - 140160、1934年 - 160160、1935年 - 186700、1936年 - 178800、1937年 - 45823、1938年 - 5170、1939年 - 1571トンの石炭を生産した。1925年から1942年の総生産量は1604815トンであった。

日本の統計の記録文書によると、この期間に1448962.14トンの石炭が採掘され、1585271トンが日本に輸出された。

year	Extracted	export	year	Extracted	export
1925	17911,23	47132	1934	153322	195810
1926	9048,84	9040	1935	186700	216064
1927	95145,70	40560	1936	178800	225110
1928	110550,45	101425	1937	46699	107140
1929	120026,15	112150	1938	5230	0
1930	120855	120000	1939	6420	0
1931	130650	116450	1940	5753	175
1932	125555	125540	1941	6154	N/A
1933	140160	168598	1942	7893	77

最初の2年間は、開発された生産計画に従って石炭コンセッションは赤字で運営されることになっていたが、主なコンセッション契約の文書によると、1926/27年には、コンセッションは8万ルーブルの利益を上げ、43万1000ルーブルで石炭を採掘し、36万ルーブルで輸出した。1928/29年には11319円、1930年には50,000円の利益があった。輸出された石炭は主に日本の新日本製鐵の冶金工場に供給された。下の表は、1928年と1936年のドゥヤ炭の分布を示している。

Onnaming	1936		1928	
Yawata Steel Works	92810	918	50208	563
Kamaishi Steel Plant	73451	049	25221	000
Muroran Seikosio Plant	23800	000	9800	000
Deschamps Fuel Plant	8267	231	-	-
Hiroshima Gas Plant	4429	133	3346	(?) 57
Osaka Gas Plant	8865	582	3365	370
Osaka Sugitani	147	000	196	851
Osaka Nishinose	788	000	344	488
Coke Plant	4921	606	5167	323
Kagoya Suzuki Coal Shop	4393	638	1571	505
Furaya Toho Gas Company	1313	013	237	533
Miike Dai Company	1256	000	3877	000
Mitsui Monokai Nagoya Branch	492	000	492	125
Mitsui & Co. Yokohama Branch	197	000	196	(?) 51
altogether	225132	170	106325	066

コンセッション協定によると、コンセッション業者は、一般税と地方税の代わりに、生産された総生産額の3.33パーセントの単一税と、不動産賃貸料の4パーセント、さらに採炭量に応じて5～8パーセントの分配控除を支払った。1926/27年の操業年度に限り、ソ連側はコンセッション業者から様々な支払いの形で19325ルーブルを受け取り、1927/28年の操業年度には58750ルーブルを受け取った。1925年から1930年にかけて、租界所有者から国への支払いは合計で106800円に達した。1928年から1934年にかけて、租界はソ連側に31.5千トンの石炭を分け前控除という形で支払った。

しかし、租界は操業を開始する前に、ソ連側による「単一税」の概念に関する特異な解釈に直面した。現地当局は直ちに、関税、印紙、文房具、物品税の支払いを日本企業に要求した。日本領事館や大使館とソ連外務人民委員会との間で長いやりとりがあって初めて、日本の企業家は納税のほとんどを「撃退」することができた。港湾税の問題を解決するには長い時間がかかった。1926年6月4日、グラヴコンツェスキーは電報第6431611号で、ニコラエフ港の責任者に与えられた鉄道人民委員会ツモールの命令により、コンセッションネールはサハリン島の積出港での港湾税の徴収を免除されたことを確認した。ロシア本土の港湾事務所では、租界に対して一般的に港湾税が徴収されることになっていた。

すぐに、まるで嗅ぎたばこから悪魔を取り出すように、租界企業による茶、砂糖、絹織物、ニット製品、タバコ、精製アルコールの消費に対する税金の即時納付に関する現地オクルフィノツデルの命令が飛び出した。さらに、外貨での納税も要求された。日本企業は直ちに領事館に苦情を送り、領事館は大使館に苦情を送り、大使館はソ連人民外務委員会に抗議文を送り、現地の「税務当局」がコンセッションに遅れをとらないのであれば、コンセッション協定の第6条に従って、そのような税金の徴収による損失はすべて、日本側がソ連政府に補償を要求すると述べた。こうした脅しが功を奏し、社会はしばらくの間、税金請求を免れることになった。しかし、法的な面は放っておいて、ソ連側は物理的な人物、つまり租界労働者を取り上げた。まず第一に、これは1930年10月にサハリンに導入された所得税に関するもので、ソ連や中国の労働者に問題がなければ、日本の労働者は賃金の一部だけを受け取ることを希望した。そして残りは、彼らの要求に応じて、日本の家族に直接送金された。もちろん、そのような「隠された」給与の一部から、所得税はソ連予算に支払われなかった。さらに、日本の行政は、日本で採用された規則に従って、会計のほとんどを日本語で行った。ソ連側は、日本の行政機関がロシア語で、ソ連で採用された規則に従って会計記録をつけることを常に要求し、この要求に従わない行政エリートを訴追すると脅した。しか  
アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

し日本側は、日本の法律が要求する範囲内で記録を保存し、日本の新聞で公表しており、この点に関していかなる変更も行うつもりはないと述べた。

1932年2月、ソビエト連邦政府は、北サハリンの租界企業の従業員も対象とした、文化・住宅建設（文化・住宅徴収）のための一時金を導入した。手数料は月収に対して75ルーブルから徴収され、収入に応じて18ルーブルから140ルーブル、500ルーブル以上の給与の場合は35%が徴収された。手数料を8で割った額（例えば、 $18:8=2.25$ ）が被雇用者の給与から控除された。ソ連の労働者や従業員だけでなく、日本人も料金を支払わなければならなかった。特筆すべきは、1932年2月1日から、コンセッション業者はソ連人労働者からの手数料を注意深く源泉徴収して振り込んだが、日本人労働者からの源泉徴収手数料は、“センターの説明があるまで”企業の現金デスクに残っていたことである。わずか1年半の間に、日本側は税務調査官から945ルーブル40コペックを「隠した」。

1934年6月14日、日本の租界企業は、アレクサンドロフスクの外務人民委員会代理人から、ソ連国内と国外の両方で支払われる領事手数料に対して、赤十字社に有利な10%の課徴金が設定されているという通知を受け取った。同社は外務省人民委員会の代理人に対し、コンセッション協定の第20項により、あらゆる種類の税金と手数料が免除されていると伝えた。もちろん、赤十字やドイツの子供たちのために追加で支払うこともない。

租界期間の終了時には、租界企業の企業は、租界企業における過去5年間の平均生産量の石炭の採掘と、これらの企業での作業を、さしたる努力も困難もなく継続できるような状態で、（すべての建物と設備とともに）ソ連政府に無償で譲渡されることになっていた。

しかし、鉱山や坑道を建設・開発し、設備を整え、必要な輸送手段を整備するためには、非常に多額の投資が必要であった。ソビエト連邦の中央当局と地方当局は、20年代後半から30年代にかけて、北サハリンの石炭産業に対する租界の投資が石炭採掘に反比例していたことを絶えず強調していた。1926年、日本商人の投資は598600ルーブル、1927年593100ルーブル、1928年271400ルーブル、1929年10万ルーブルであった。P.スレトフは、このような租界権者の特異な投資方針を次のように説明している：「サハリンの石炭鉱床、特にドゥイスコエは、開発の収益性を保証する非常に有利な自然条件によって区別される。石炭の優れた品質、炭層の厚さ、海に近いこと、海岸への石炭の運搬に自然の傾斜を利用することが可能な地形、これらすべてが、日本の企業家を特に安定した条件に置いたことは明らかである。彼は、地下作業の機械化という炭鉱そのものの改善にはほとんど関心がなかった。開発はいまだに原始的な方法で行われており、革命前のロシアの企業家のやり方と大差はない。そして、ソ連や中国の労働者の筋肉によって抽出された製品のコンベヤー、毎日の労働力を組織した請負業者として行動する方がより収益性が高く、簡単であるときに、切断機にお金を費やすことに意味があるのだろうか？”。

1929年1月、地域革命委員会のレベデフ議長は、サハリン管区の第1回ソビエト大会で演説し、次のように述べた：「租界の仕事では、われわれは皆、租界権者の頑迷な建設と一緒に租界権者の仕事に参加している。したがって、私たちの仕事は、これと租界の終わりと一緒に戦うことである...

しかし、ロシアの科学者の中には、石炭租界企業への日本の投資に関する利用可能なデータは非常に矛盾しており、不完全であると考えられる者もいる。特に、N.V.マリヤソヴァは、投資の大部分は1930年以前に租界事業者によって行われ、その額は400万-450万ルーブルであり、租界事業が存在した全期間の投資額はおよそ550万-600万ルーブルであったと考えている。

日本の公文書から、コンセッション企業の島嶼石炭産業への投資額（円）は次のようにわかる。1926年（操業1年目）-3854291、1927年（操業2年目）-1252828、1928年（操業3年目）-224763、1929年（操業4年目）-144543、1930年（操業5年目）-95764、1931年（操業6年目）-154098。6年間の合計5726287円。円とルーブルの市場価値の為替差を考慮すると、コンセッション業者の投資額は600万ルーブルを大幅に上回っていると言える。会社の法定文書によると、授権資本金1000万円のうち600万円は、租界の配置に直接使われることになっていた。すなわち、鉱山の配置に255万円、石炭採掘のための設備の購入と納入に215万円、車両の購入、リース、運賃に1300万円であった。こうして1932年までに、設備投資として会社から提供された資金は、ほぼ完全に使い果たされた。

1932年3月31日、株式会社の監査報告書によると、1925年から1931年にかけてのサハリン石炭企業への支出予定額2430千円のうち、給与、会社の従業員への支給品の購入、船舶のチャーター、固定用木材の購入と伐採、資機材の納入などを含め、7290千円が実際に支出されたことが判明した。費用は当初の見積もりを3倍も上回った。

1933年初めまでに、東京の本社代表が実施した監査報告書によると、コンセッション企業には、能力65馬力の800メートルの振動ベルトを備えたコンベヤ3台、能力75馬力の800メートルの振動ベルトを備えたコンベヤ1台、能力25馬力の空気圧プレス1台、掘削機「JAKHAMMA」3台、石炭採掘用の空気圧掘削機8台、石炭採掘用「Horishi」12台の設備があった。鉱山には、20馬力（2台）、10馬力（4台）、7馬力（2台）、3馬力（3台）のコンプレッサー・ユニットもあった。

30年代の初めには、租界企業でジャックハンマーが使用されるようになり、特に国営企業と比較して、採掘労働者の生産性を大幅に向上させることが可能になった（1シフト当たりの石炭生産量はそれぞれ6トンと4トン）。

鉱山の人工換気には、7台のローカルファンと1台のメインファン「シロッコ」が使用された。坑内の地下水を汲み上げるために、18台の排水ポンプが使用された。坑内および地上の電気モーターの運転には、1927年11月に建設された、各300kWの発電機2台を備えた発電所が使用された。その後、300kWの発電機がもう1台設置された。

石炭の貯蔵のために、会社はいくつかの石炭倉庫を持っていた。1927年夏、1000トンの石炭を貯蔵する最初の石炭倉庫が海岸に建設された。1927年10月、第6炭坑の坑口から石炭倉庫まで、長さ272メートルのタラップが完成した。

1928年、コンセッション業者は積荷用の石炭を途切れることなく供給するため、栈橋の近くに最大2000トンの石炭を収容できるコンクリート製の倉庫を建設した。そして1929年7月、石炭積み込みステーションの建設が完了し、そこから栈橋までベルトコンベヤーが設置され、そこからフォーク式の伸縮シュートを通して石炭がバージ船に供給された。このコンベヤーの能力は1時間当たり150トンに達し、1日の最大積載量は2550トンだった。特筆すべきは、石炭の積み込みが非常にうまくいったことで、日本人ローダーによる14時間の作業で2100トンに達した。その結果、石炭の積み込み能力は向上し、積み込み作業中の怪我のリスクも減少した。輸送と同時に、石炭の選別も行われた。

炭鉱から倉庫への石炭の輸送も、ナローゲージロードのネットワークに沿って行われた。すなわち、狭軌鉄道の長さは、第3バラックからバースの端まで4900メートル、第3鉱山の石炭倉庫まで160メートル、第2鉱山の石炭倉庫まで260メートル、第1鉱山の石炭倉庫と第6鉱山の石炭倉庫まで400メートル、沿岸の石炭倉庫まで160メートルであった。

炭鉱から倉庫への石炭の搬入には、第3炭鉱-130個、第1炭鉱と第6炭鉱-150個、第2炭鉱-150個、第4炭鉱-150個、沿岸石炭倉庫-180個のトロリーが使用された。地形の関係で、トロッコは鉱山から倉庫まで自力で転がり、機関車の助けを借りて巻き戻された。

トロリーはベルトコンベアを使って積み込まれた。7馬力のものが2台、5馬力のものが1台、3馬力のものが3台、1馬力のものが1台あった。

1931年7月までの石炭出荷のために、同社は鉱山の入り口から石炭倉庫までの長さ2822メートルと2550メートルの2台のケーブルカーも用意し、最大能力は毎時35トンだった。

大排気量船への石炭輸送には、110馬力の複式蒸気機関を搭載した総排気量40トンの汽船「さがれん丸」と「ダッタン丸」、25馬力の重油機関を搭載した総排気量20トンの汽船「友苔丸」、23馬力の重油機関を搭載した総排気量17トンの汽船「北井丸」が使用された。また、総排気量20トン、25馬力の重油エンジンを搭載した「友苔丸」、総排気量17トン、23馬力の重油エンジンを搭載した「北井丸」などがあつた。

30年代前半には、ドウアイでの石炭採掘に加え、コンセッション業者はウラジミールスキー鉱山、ムガチンスキー鉱山、その他のコンセッション施設の操業準備を行った。

1934年6月、ウラジーミル鉱山が操業を開始した。同鉱山では、9月に570フィートの架台と石炭積み込み用の埠頭を建設し、総面積554平方メートルの48号と166号の寮を建設するなど、多くの準備作業が行われた。航行期間中、4000トンの石炭が採掘され、9月4日には3100トンの石炭が東風丸に積み込まれた。労働者や従業員の数は非常に少なく、約100人だった。1935年、会社は新しい坑道を開き、石炭倉庫を建設した。1935年9月1日、この炭鉱では日本人8人、ロシア人41人、朝鮮人2人、中国人122人、合計173人が働いていた。1935年の石炭生産量は8千トンに達した。

1935年7月2日、「北樺太工業株式会社」の支配人は、在日ソ連通商代表V.N.コチュエフに、ウラジーミル鉱山の日本人が開発した石炭とソ連のオクチャブリスカヤ鉱山の原料炭との交換を提案した。しかし、熟慮の末、ソ連側はこれを拒否した。

ムガチ鉱山の開発については、記録文書にはほとんど情報が残されていない。知っているのは、そこでの生活条件がドウアイよりも悪く、1人当たり4平方メートルほどだったということだけである。多くのアパートは住むためのものではなく、夜を過ごすためのものだった。屋根裏部屋に住んでいた人さえいた。暖房は普通の煉瓦ストーブで、金属製の樽型ストーブもよく使われていた。アパートには共同生活環境はなかった。人々は冬になると凍る井戸水を自給していた。小川の水は汚染されていたため使用できなかった。しかし、おそらくこの記述は、ムガチ地域で石炭採掘も行っていたサハリヌゴール信託会社の生活環境を指しているのだろう。

コンセッション企業と、その「下請け」であるソ連企業「クラブゴール」、「ASO-coal」、「サハリヌゴール」との関係は非常に困難であった。マカリエフスキー石炭鉱床の作業開始に関連して、1931年12月21日、ASO-coalの支配人ナラノヴィッチは、書簡第12-28-4425号によって、日本の担当者に、租界協定の第19項と第22項に従って、ASO-coalが租界所有者の狭軌鉄道と平行して、ポストヴァヤ・パドに沿って海までデコヴィレ軌道の敷設を開始し、租界所有者の棧橋から150メートルの棧橋の建設も進めていることを通知した。石炭会社の社長は、1931年12月28日までにこの問題に関する提案を送るよう、コンセッション業者に要請した。

コンセッション業者は躊躇することなく"丁寧な"返答をした。12月27日、支配人の村山聡は、ASO第354号の石炭産業部宛の書簡の中で、「ご指摘の問題について総合的に検討した結果、残念ながら、貴計画に同意することは不可能であることがわか

りました。なぜなら、貴計画の地域にデコバイル軌道を敷設し、栈橋を建設することは、技術的に完全に不可能であるだけでなく、私たちの仕事を耐え難いほど制約し、私たちの村の公共性を脅かすことになるからです」と述べている。

1931年12月30日、加藤理事長は、国民経済最高評議会の対外部門、在日ソ連通商代表部、ダルクライ実行委員会に手紙を出した：「このような行為は、我々の操業に支障をきたすだけでなく、コンセッション契約に基づき当社に与えられた権利を踏みにじるものであり、ひいては我々の友好関係に悪影響を及ぼす恐れがある。マカリエフの割当てに関する問題は新しいものではない。我が国の代表は、独立した費用対効果の高い開発には不向きであると繰り返し主張してきた。1930年にグラブコンツェスキーと交渉した際にも、同じことを説得しようとした。私たちの線路と並行して新しい線路を建設するという計画は、技術的に不可能であり、しかもALDの利益に反するものである。私たちの既存の線路を使用することが可能であるにもかかわらず、新しい線路を建設するために30万トンの石炭を開発するなど正気の沙汰ではない。当会は、ALDが設計した道路の建設が中止されるよう、適切な措置を取ることを拒否しないことを希望する。マカリエフ鉱山から採掘された石炭の輸出については、この問題を解決するために、例えば、貴殿の鉱山の倉庫にある石炭を我々に売るか、あるいは貴殿の石炭の輸出を当社に引き渡すなどすればよい。

また、ASOの労働者たちは狭軌鉄道敷設の準備作業を開始したが、アレクサンドロフスクの日本総領事の事件に介入した後、ソ連側はこれらの作業を縮小せざるを得なくなった。狭軌鉄道は租界の領土を通過するものであり、租界権者はソ連の石炭企業に領土内での建設の許可を与えず、与えるつもりもなかったからである。

このため、租界は、ソ連企業によるマカリエフスキー鉱山からの石炭輸出の可能性を「妨害」した。その結果、1933年5月2日、グラブゴール信託銀行と北樺太工業株式会社との間で、北樺太工業株式会社がマカリエフ石炭を購入する契約が締結され、日本側はこれを大勝利と見なした。そのため、1936年に5万トンが購入された。

サハリンの責任ある労働者の一人は、このことについてこう書いている：「我々のマカリエフスキー炭鉱の問題は別格である。微細な石炭が最も豊富に埋蔵されているこの鉱山は、コンセッション権者のドウヤ鉱山の真後ろに位置し、海への自由なアクセスがない。そのため、現状では、マカリエフスキー鉱山の生産物は日本の租界を経由してしか出荷できず、実際、マカリエフスキー鉱山の生産物はすべて租界に販売しなければならないような状況が生まれている。マカリエフスキー鉱山は、いわば日本の第二の租界なのである。」

ソ連側から採掘・購入された石炭は、コンセッション業者がチャーターした船で日本に輸出された。それを栈橋に運ぶために、労働者居住区近くのドウヤ溪谷に沿って、エンジンのいらぬ一種の鉄道が敷かれた。2～3分おきに、石炭を積んだ3～4台のトロッコ列車がレールを走った。線路がわずかに傾斜していたため、蒸気機関車に頼る必要はなかった。

トロッコは栈橋の近くに設置された巨大なエレベーターで停止した。このエレベーターは、トロッコと別の鉱山から栈橋に伸びているケーブルカーから同時に石炭を受け取った。エレベーターは石炭を降ろし、栈橋に沿って運ばれるベルトコンベヤーに投げる。

P.スレトフの著作にある、積み込み作業に関する興味深い記述：「海岸から半キロのところにある停車場には汽船があり、クングスから石炭を受け取っている。ビジネスライクで、灰色で、石炭の粉で真っ黒になるほど埃っぽいその船は、空のクングスを積み込み装置の前部トラスの下に運び、そこから石炭を直接クングスの底に注ぐ。幅1メートル、厚さ指1本ほどの延々と続くリボンが、均等に注がれた石炭の帯と一緒に動

き、重いスクリーンの滑らかな雷鳴が響く……。ベルトコンベアは海岸からほぼ半キロに渡って伸びている。終わりは見えない。その光景は壮観だ。汽船が日本からサハリンにやってくるのは、ある種の無尽蔵の素晴らしい石炭だ。石炭は丘から一様な川となって流れてくる。積み込み装置は、春と秋の嵐の際の波の圧力に耐えられる頑丈なコンクリートの牛の上に立っている。上部の建物は木造で、鉄で固定されている。もちろん、コンベヤーが止まっても、トロッコに直接石炭を供給できるように、周囲には狭軌の鉄道が通っている。ここが地下に潜ったコンベアの始まりだ。エレベーター棟の近くには、電気機械式のドラムで塞がれたレールサークルがある。丘から発進したトロリーは、轟音とともにここを駆け上がる。ドラムの近くで停止し、2台ずつクランプに差し込まれるのを待つ。スイッチを入れると、導入された台車は、台車が立っているレールの部分と一緒にひっくり返され、空っぽになったばかりの台車のペアが、ドラムの対称部分に対蹠点のように強化された状態で、地上から示される。作業員は、素早く、習慣的な動きで、それを新しい満杯の台車と交換するために、台車を運び出す。

コンセッション協定では、日本の行政・技術要員と日本人の高度技能労働者を全体の50%以下、労働者を25%以下で誘致することになっていた。ソ連側が、ソ連国民およびソ連領土に居住する外国人の中から必要な数の労働者および従業員をコンセッションネアに提供できない場合、コンセッションネアには、外国人を含め、不足する数の労働者を自らの裁量で雇用する権利が与えられた。

しかし、租界企業の労働力の採用が始まったのは1927年のことで、極東の労働市場は石炭産業に必要な人員を通常の方法で割り当てることができなかつたからである。そのため、コンセッション契約締結後の最初の数年間は、以下の表からわかるように、客観的な理由からパーセンテージが尊重されなかつた。

TABLE IX

### 1925-1928年の日本の石炭租界におけるソ連人および外国人労働者・従業員の数と割合

Year	Altogether	Citizens of the USSR	Foreigners	% ratio	
				USSR	Inostr.
14.12.1925.	304	4	300	1,31	98,69
01.04.1926.	313	37	276	11,67	88,33
01.04.1927.	565	250	315	44,25	55,75
01.04.1928.	836	451	425	53,95	46,05

下の表からわかるように、日本の記録資料には、ドゥイ租界の従業員数に関する若干異なるデータが記載されている。さらに、「ロシア人」という言葉は、日本人が日本以外の国籍を持つすべての労働者、つまりロシア人と中国人の両方を意味していた。

Permanent workers on January 1				Permanent and seasonal workers as of August 1			
Year	Single workers	Working family	Total	year	Single workers	Working family	Total
1926	355	42	397	1926	566	42	608
Japanese	90	28	118	Japanese	174	28	202
Russians	265	14	279	Russians	392	14	406
1927	647	252	899	1927	1062	302	1364
Japanese	96	28	124	Japanese	272	28	300
Russians	551	224	775	Russians	790	274	1064
1928	868	607	1475	1928	1086	464	1550
Japanese	110	33	143	Japanese	265	60	325

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

Russians	758	574	1332	Russians	821	404	1225
1929	831	482	1313	1929	1161	592	1753
Japanese	106	60	166	Japanese	289	70	359
Russians	725	422	1147	Russians	872	522	1394
1930	818	595	1413	1930	1034	647	1681
Japanese	100	61	161	Japanese	281	86	367
Russians	718	534	1252	Russians	753	561	1314
1931	852	795	1620	1931	988	735	1723
Japanese	141	94	234	Japanese	319	88	407
Russians	711	701	1412	Russians	669	647	1316
1932	912	853	1765	1932	N/A	N/A	N/A
Japanese	174	63	237	Japanese	N/A	N/A	N/A
Russians	738	790	1528	Russians	N/A	N/A	N/A

加えて、契約には「誰を外国人とみなすか」という明確な規定がなかった。租界協定の解釈によれば、ソ連側は組国籍を主な基準とした。堆の租界権者は、日本人だけを外国人とみなし、中国人はまったく外国人とはみなさなかった。ソ連の労働者交流自体が中国人を派遣しているという事実が彼の行動の動機であり、実際にそうであった。したがって、ソ連側は、労働交換所の業務が整理され、ソ連企業への労働力供給が抜本的に再編成されるまでは、中国人外国人労働者を最も受け入れ可能な外国人とみなして、その存在を我慢しなければならないと考えた。

租界のための労働者の募集と引き渡しは、ソ連の募集当局によって行われ、租界所有者は定められた手順に従って応募書類を提出した。最も冒険的な要素（ルンペン・プロレタリアート）、せいぜい気楽で、若く、資格のない者が、サハリンの企業に殺到したと言わなければならない。ハバロフスク地方国立公文書館に保管されているダルコンセスキーの文書に記されているように、「このすべての暴徒の中には、ウラジオストクから北サハリンに意図的に送り込まれた犯罪者がかなりの割合で含まれていた」。

租界で働く労働者たちの士気は、かなり低下していた。些細な治安の乱れを除けば、ドゥーアイだけでも労働者 1,000 人あたり 100 人が犯罪歴を持っていた。泥酔、乱闘、大量欠勤、賃金の貪欲さ、小物やさまざまな備品の窃盗、自宅の衛生状態の無視--これらすべてを租界所有者は、外国人の割合を増やすことを正当化する手段として利用した。租界権者は、租界企業のソ連人労働者と外国人労働者の割合の改定を直接要求することもあった。そのような最初の要求は、1927年10月29日に日本人従業員伊三郎宗政が暗殺された事件に関連して、租界の指導部によって出された。ソ連人鉦夫 K.V. ストレルツォフは、ストレルツォフの復職を拒否した日本人を背後からナイフで殺害した。

1927年11月2日、在アレクサンドロフスク日本国総領事佐々木貞一は、人民外務委員会の代理人に手紙を出した：「ドゥエの KKK 協会の管理部門の労働者部門を担当していたムネマス氏が元労働者のストレルツォフによって殺害されたという予期せぬ情報は、ドゥエの日本人労働者や従業員の間にパニックを引き起こし、租界企業のさらなる発展への希望を失わせました。特に、この殺害事件が午後、全従業員の立ち会いのもと、事務所で公務を遂行している最中に起こったため...。大変残念なことだが、ドゥーエで最近私が気づいたこと、窃盗、乱暴狼藉、この件に関して地元の新聞に繰り返し書かれていたこと、そして最終的に殺人に至ったことをお伝えしなければならない。

1927年11月24日、アレクサンドロフスク市において、サハリン・アムール地方裁判所ハバロフスク・ニコラエフスキー出張会議が、人民裁判官レベデヴァの議長の下で開催され、ストレルツォフの刑事事件が検討された。司法捜査の過程で、「ストレルツォフ・コンスタンティン・ヴァシリエヴィチが、コンセッション企業「北樺太工業株式会社」のドウアイ鉦山でパンパーとして働いていたが、8月19日、正当な理由

なく欠勤したため解雇された、1927年10月29日、午後12時頃、坑夫の宗政三伊三郎が坑夫事務所を訪ねてきて、坑夫を刺殺した。その死因は、医学専門家の結論によれば、左肺の損傷による出血であった、ストレルツォフは刑法第136条の罪を犯した。彼の"共犯者"はセルゲイ・ステパノヴィッチ・メホフは、ストレルツォフが自分の解雇のために日本人に復讐すると繰り返し供述していることを知りながら、10月26日、ストレルツォフが脅迫を実行しないことを確信して、ストレルツォフの要求を認め、彼にナイフを渡し、そのナイフで宗政男伊三郎氏は殺害された、すなわち、それによって、彼は刑法第17条および第136条の犯罪を犯し、したがって、刑法第47条から第48条の指導を受けた。裁判所は判決を下した：G. Streltsov Konstantin Vasilyevichは、刑法第136条に基づき、刑期10年の厳重な隔離付き禁固刑に処し、刑期を全うした後、3年の権利を喪失するものとし、Mekhov Sergey Stepanovichは、刑法第17条および第136条に基づき、禁固刑に処する。刑法は、2年間の厳重な隔離と8ヶ月間の権利喪失を伴う禁固刑に処する。しかし、私たちにとって、この判決の中で最も興味深いのは、「ソコロフ鉱山の労働者は、ストレルツォフが日本人に復讐すると繰り返し自慢しているのを聞き、ストレルツォフによる暗殺未遂の可能性について警告し、用心するよう要請する手紙を協会事務所に書いた」という点である。このように、日本人は暗殺未遂の可能性を知りながら、何の対策も講じず、当局に声明も出さなかったのである。なぜか？答えは同じ文章にある。"彼らはこの警告を重要視せず、さらに地元の鉱山警察から適切な援助を受けなかったからである（中略）

租界の領土における犯罪のこれらすべての事実は、北サハリンの党とソビエト当局によく知られていた。従って、1928年4月12日、サハリン革命委員会の非公開の会議において、同志シェルシュコフ地方検事から、租界企業の犯罪状況についての報告があった。それによると、1927年後半にとられた措置（アルコール飲料の輸入制限、文化・教育活動の実施）の結果、犯罪とフーリガンが激減したが、一方で、居住空間の不足と家族労働者と単身労働者の極度の過密状態によって引き起こされた財産犯罪と家庭内犯罪はかなりの数を維持していた。

1928年4月23日、サハリン管区党局の会議で、租界から「犯罪的で悪意あるフーリガンの要素」を追い出す必要があると決定され、OGPUは、未経験の労働者がドゥーアイに入るのを防ぐために最も決定的な措置をとるよう要請された。

租界のために採用された労働力の質を向上させようとするソ連当局の試みは効果がなかった。1933年、租界監督当局は、一部のソ連人労働者の財産窃盗、泥酔、乱暴狼藉が止まらなると指摘した。しかし、犯罪や犯罪の80%は未解決のままであった。

そのため30年代初頭、コンセッション業者は労働力の輸入比率をますます高め、コンセッション協定で定められた比率を変更しようとした。このことは、下の表を見ればわかる。

TABLE X

### 1931-1934年の日本の石炭租界におけるソ連人および外国人労働者・従業員の数と割合

Year	1931		1932		1933		1934	
	Quantity	%	Quantity	%	Quantity	%	Quantity	%
Russian workers	498	58,59	520	57,14	635	62,99	799	65,7
Japanese	102	12	178	19,56	209	20,73	261	21,46
Chinese	250	29,41	212	23,29	164	16,26	156	12,82
Russian employees	35	35	19	23,75	18	23,37	18	21,95
Japanese	56	56	57	71,25	55	71,42	60	73,17
Chinese	9	9	4	5	4	5,19	4	4,87

1935年の初めには、条約にもかかわらず、管理・技術要員はすべて日本人だけになっていた。租界監督当局は、租界所有者があらゆる方法でロシア人労働者を排除しようとしたことを繰り返し強調している。彼らは職を転々とさせられ、経済的に圧迫された。租界所有者は、労働者から自由意思による辞表を受け取ったにもかかわらず、それを拒否し、不登校として解雇するために欠勤を強要した。例えば、1934年には112人がこの理由で解雇された。

他方、「帝国主義者」のために働くことを拒否して「イタリアン・ストライキ」（出勤すると、できるだけゆっくりと生産作業を行う、いわゆる「イタリアン・ストライキ」）を行う労働者もいたという事実を強調することも重要である。事務所をつぶしてストライキを起こせ」という声や、「頭からつま先まで服を着てストライキを起こせ」というコンセッションナーの要求が頻繁にあった。監督当局でさえ、労働協約や生産条件のもとではオーバーオールを支給する権利がない労働者であっても、コンセッション業者は懸命に努力してオーバーオールを支給するしかなかったと指摘した。

労働者のこのような行動や気分はなかなか治まらなかった。彼らの非合法的な要求は、これを階級闘争の現れとみなし、これを支援することを義務と考えていた党や労働組合の機関の共感を得ることが多かったからである。

コンセッション契約の締結に関する交渉中でさえ、ソ連領内の日本企業に労働基準法の規範を導入するというソ連側の考えに対して、日本側はきわめて否定的な反応を示したと言うべきである。1925年6月22日、在アレクサンドロフスク日本国総領事島田荘司は、北サハリンの炭鉱を操業する企業に対して寛大な態度をとるよう地元当局に要請し、交渉でこの問題が最終的に解決されるまで、そこにソ連法の規範を導入しないよう求めた。しかし、領事は断固として拒否した。それにもかかわらず、1925年から1926年にかけて、租界の労働保護監察局のソ連人労働者は、殴打、仕事中の平手打ちなどの現象を知らなければならなかった。特別な石鹼は、通常400グラムのところ200グラムで支給された。

その結果、租界支配人の佐野茂は、ロシア連邦刑法第132条第2部により訴追され、1926年4月19日、アレクサンドロフスク人民裁判所は、彼に3,000ルーブルの罰金を言い渡した。「.....私は、以下の事情に注意を喚起する必要があると考える：この事件の国内的・政治的側面は法廷で注目されず、評価もされなかった。また、上記の有罪判決は、この事件で収集された形式的な資料に基づいて下されたものであり、罪状（石鹼の不発行、労働者が受けた軽傷についての労働監督局への不報告）の内容はごくわずかである、佐野茂がロシア語を知らない外国人であり、即時実行を命じられた多数の要求が即座に大量に提示される立場にあったという、非常に困難な状況-過渡期-を考慮することなく。

利権契約はこの年の3月に佐野茂の手元に届いたが、ソ連政府の数々の命令、政令、説明に基づく労働監督局の数多くの要求は、1925年7月20日に佐野茂に提示され始め、同年9月8日、10月15日、11月24日、12月2日と続き、2月16日、3月6日にも再開された。1926年、ある意味での利権問題がまだ解決されていなかった当時、その基本原理とそこから生じる新しい関係は知られていなかった。

管理部門の職員の数少なく、ロシア語に無知で、鉱山には本物の翻訳者がしばしば不在であったため、佐野茂は、突然降りかかってきたさまざまな法律や命令を実行する上で、ほとんど乗り越えられないほどの大きな困難を経験した。後者には、たとえば、鉱業に関するすべての法律や説明の入手と外国語への翻訳といった要件が含まれており、それも次々に出され、あるものは廃止され、あるものは説明され、追加された。

このような要件を最短時間で満たすことは、常にこれらの新しい法律をすべて勉強できるわけではないロシア市民には不可能に思えた。また、ロシア語に不慣れな外国人には、私から見ても不可能であった。それにもかかわらず、この事件に関する資料からわかるように、彼は、自分の能力と能力を最大限に発揮して、自分に課せられたすべての要件を満たし、同時に、外国人として、すべての膨大な仕事を良心的にこなしたのである。

従って、佐野茂が故意に頑なに法律に違反したと結論づける証拠はまったくなく、すべての資料が、彼が法律や命令の実施に対して極めて注意深く、良心的な態度をとっていたことを物語っている。

以上のことから、本年7月10日に本事件の法廷審理が行われますので、早急に本事件の資料をご高覧いただき、権威ある客観的なご見解を賜りますようお願い申し上げます。私としては、この事件の最も客観的な評価は可能であるばかりでなく、日ソ間のビジネス経済関係のさらなる発展という意味において、大きな基本的かつ実際的な結果をもたらす可能性があるため、必要であると信じている。

その結果、1926年7月21日、ウラジオストク地方裁判所は、佐野茂の控訴審を審理した結果、訴状の主張は「尊重できない」と判断したが、同時に、事件を検証したところ、公判に被告人の弁護人がいなかったことが判明し、これは刑事訴訟法第55条に違反するものであった。その結果、判決は覆され、再審に回された。

しかし、刑事罰の脅しによって租界支配人の仕事が改善されることはなかった。すでに1926年7月29日、労働監督官G.M.ポプラフスキーがドゥイスキー鉱山を査察した際、会社の事務帳簿が不正確に保管されていること、労働者・従業員に関する社内規定がないこと、一部の労働者が給与台帳を持っていないこと、従業員の1日1.5時間の処理があること、労働者が1日10時間、週7日、船上で働いていることが判明した。1926年の労働者・従業員の休暇は与えられず、12人の日本人労働者は1925年の未使用休暇に対する補償を受け取っていない。また、32人の労働者が未就労時間に対する罰金という形で賃金の一部を違法に差し引いたことが指摘された。多くの労働者にオーバーオールが与えられず、300人の荷役作業員には必要な手の代わりに白い木綿の手袋が与えられていた。調査によると、30~32番の居住用バラックは完全に居住不可能であり、建設中の家屋では上記のバラックに居住する者全員を収容できないことがわかった。

この行為に関連して、北サハリンの人民外務委員会代理人ミハイロフは、アレクサンドロフスクの日本副総領事T.ムラソにメッセージを送り、その中で特に次のように書いた。ソ連の労働法違反がドゥエの石炭会社で発見されたのは今に始まったことではありません。従って、主権者である私は、発見された違反を排除するために、信頼する会社である佐野氏に適切な指示を出す必要があることに、あなたの注意を喚起せざるを得ません。わが国の当局が、佐野氏からの罰則の追加の申立てを満足させることが可能であると判断したのは、単に利権契約の期間が最近であったこと、ソ連の労働法制の同化が不十分であったこと、そして主に友好関係に不協和音を持ち込むことを嫌ったためである（強調）。

ドゥーエ工場でソ連労働法違反がより顕著な形で再発したことは、佐野氏の信頼する会社が、今年6月26日に労働監督局から受けた違反是正の指示に従う措置をとっておらず、違反が長期化していることを示唆している。

元在アレクサンドロフスク日本国総領事代理、親愛なる鈴木氏は、私との会話の中で、佐野氏に司法責任を負わせることなく、行政的手段によってドゥイ企業における労基法違反の二次的事例を排除したいとの意向を示し、必要な説明は、慈悲深い主権者である貴殿に委託された日本国総領事館が行うことを確約された。私は、鈴木氏

の、より穏やかで互恵的な方法で、ドゥイ社における労働基準法違反の決定的な終結を望むという表明に同意せざるを得ない。".

コンセッション企業でコンセッション協定が締結された後、ソ連の労働法規範、1日8時間労働、社会保険が導入され、ソ連側は日本側に労働協約の作成と締結を直ちに開始するよう要請した。この協約は、国籍に関係なく租界の全労働者・従業員に適用された。前文には、租界の所長、鉱山、発電所、売店の責任者、会計主任とその代理、法律顧問、所長の個人秘書には適用されないと規定されていた。

契約に違反した場合、会社はその結果企業の従業員が被った損害を補償することを約束し、雇用と解雇の条件、労働者と従業員に対するあらゆる種類の利益と補償が規定された。

中央党と国家機構の文書は、日本の石炭租界の賃金がソ連国有企業よりもはるかに低いことを強調していた。例えば、1926年1月1日、租界の平均賃金はやっと月30ルーブルに達した。労働者は70%の賃上げを要求し、拒否すればストライキを起こすと脅した。結局、コンセッション業者は30%の賃上げに同意した。1926年4月1日までに、租界企業の平均賃金は40.5ルーブルであった。一方、市営事業鉱山の平均収入は87ルーブル41コペツという金額で表された。

労働協約の締結後、企業の全従業員は12のカテゴリーに分けられ、業務の複雑さと資格のレベルに応じて割り当てられた。第1分類の従業員にはメッセンジャー、第2分類の従業員には監視員、ランプ持ち、第3分類の従業員にはバッシヤー、ウィンドブレーカー、水運び、石炭運び、品種選別員、シーラー、清掃員、労働者、第4分類の従業員には掘削工、ランプ製造工、ロールバック、プレート、ブレーキエスコート、第5分類の従業員には船員、クングの舵取り、製材工、花婿、第6分類の従業員には荷役工、道路トラック、ストッカー、伐採工、ハンマー、漕ぎ手が配属された。第7カテゴリーからは、高度な技術を持つ労働者が登場した。第7号には、坑内荷馬車工、篝火工、騎兵、機械工が、第8号には、大工、石工、カマボコ工、留め具工、急傾斜地のしおり工、クーパー工、鍛冶工が、第9号には、錠前工、電気工が、第10号には、掘削工、ボイラー工、ラガー工、金属旋盤工が、第11号には、点火工と屠殺工が、それぞれ最高の資格を持っていた。第12号は該当者なし。

管理・経済要員のうち、売り手は第3分類に属し、事務員、タイピスト、タイムキーパー、翻訳者は第4分類に属し、事務員、統計技師、製図技師は第5分類に属した。第6分類には、監督、出納係、倉庫長補佐、会計士が含まれ、第7分類には倉庫長が記載され、第8・9分類には経験豊富な翻訳者が含まれ、第10分類には会計士が、第11分類には採掘技術者が配属された。しかし、コンセッション業者は、あるカテゴリーから別のカテゴリーへの労働者の異動を適時に行わなかったため、コンフリクトが発生した。また、本土で労働者を雇用する際、コンセッション業者は各労働者に個人区分を設定していたことにも留意すべきである。企業への到着後、解雇は減少した。この規定の明確化と、ウラジオストクで指定されたカテゴリーへの異動を労働者に労働局に要求したところ、回答が返ってきた：「他に仕事はない。専門外の労働者を使うケースがある職場に労働者が派遣された場合も、状況は同様だった。

1927年当時、第1分類の従業員の月給は19.5ルーブル、6~7分類のロールバックはそれぞれ48.5ルーブルと54.6ルーブル、8~9分類の屠殺人は60.45ルーブルと68.35ルーブル、第10分類の坑内監督は81.96ルーブルだった。つまり、屠殺人の収入は120~140ルーブル、巻き戻しは80~90ルーブルであった。ただ、労働協約に従って、学生は月31ルーブル、労働者は1日1.46ルーブルを受け取った。

1929年、新しい労働協約の締結後、賃金はわずかに上昇した。こうして、屠殺人の平均収入は1日当たり5.93ルーブル、企業労働者は3.83ルーブル、従業員は4.06ルーブルとなった。

20年代後半、ソ連政府は労働者の出稼ぎや郊外への移住を財政的に支援することを決定した。1927年5月11日と1928年5月26日、全ロシア中央執行委員会とソビエト連邦人民委員会評議会は、「ソビエト連邦の遠隔地にある国家機関と企業の従業員に対する給付について」と「カムチャツカ地区とサハリン地区、ニコラエフ地区のオホーツク地区とオルスキー地区、極東地域のアムール地区のセレムジンスコ・ブレインスキー地区で働きに出される労働者に対する給付について」という決議を出した。これらの政令は、労働者に所得税と徴兵制の廃止、個人使用のための森林の無償利用権、狩猟と漁業の自由、継続勤務1年ごとに10%の賃上げ、ただし手当の合計額が給与の100%を超えないことを定めていた。1930年夏、サハリン労働監督局はこれらの規制を租界企業にも適用しようとした。日本側は直接、従業員への利子手当の支払いを開始するだけでなく、これらの決議が採択された時点で租界で働いていたすべての従業員を再計算するよう命じられた。1930年6月18日、同社の管財人はルドコムに書簡第90号を送り、その中で次のように述べた：「貴殿の書簡で示された決議の解釈を、包括的な事情を考慮に入れずに表面的にアプローチするならば、特定のケースで、かつ有名な労働者に対しては、この決定を当コンセッション企業で適用することができる」と結論づけることができる。他方、第7条B項を考慮すれば、企業が、その採算のとれる雇用を実際に不可能にするような課税を受けることはないことは明らかであり、また、会費コンセッションは、4年間存在し、採算性がないにもかかわらず、この事実はあなた方によく知られており、確認の必要はないと思われる。従って、過去に関する限り、そして将来に関する問題は、現在のところ未解決のままにしておくとして、当協会は、すでに課せられているものに加え、どのような形であれ、どのような名称であれ、いかなる課税や制限からも免除されなければならないと結論づけるのは、ごく自然なことである。本会は、ソビエト連邦政府が、日ソ条約に規定された特定の原則を一方的に低下させるような立場をとり、あるいはこの条約をある程度無視することを望むという考えも認めない。なぜなら、そのような事態は、ソビエト連邦に対する国際的信頼に当然影響を及ぼし、他方では、日ソ友好親善に対する信頼を特に損なうことになるからである。また、ソ連政府は締結された条約に違反する意図はないため、上記条約の精神に則り、日本政府が推奨するようなわが国の租界会社に、完全な崩壊につながりかねない耐え難い税金を過重に課すことを許さないと信じることは、極めて理解しやすく望ましいことである。従って、他の理由は言うに及ばず、この理由だけでも、%手当に関する規制は当社には適用されないと深く確信している。しかしながら、ルドコムが何としてもこの決議の適用を要求するのであれば、この問題は非常に重要であり、基本的な性質のものであると認識し、当会は外交的手段によってこれを中央の決議に付託する必要があると考える。

1930年8月6日、租界監視特別委員会のウラルスキー書記は、石炭企業に次の文書を送った：「当委員会は、中央執行委員会およびソ連人民委員会の11/V-27および26/V-28.図面の法令に従って、貴企業の労働者に優遇手当の10%を支払うというコンセッションの拒否について、地方労働監察局から申請を受け取った、および26/V-28決議の第1項により、ソ連国民の数に属さない者を除き、コンセッション企業の従業員にも適用されることに留意されたい、また、10%の手当の問題は、石油利権KKCKK/oha/との関係ですでに検討され、この場合、中央はこの支払いの利権に対する義務の平面で問題を解決した。委員会は、CECと人民委員会評議会の決議第1項の措置の対象とな

る利権企業の従業員に対する手当の 10%の支払いの計算を直ちに行うことを提案する。次回の特別委員会に緊急に報告するようお願いする。

"月 19 日、同社は特別委員会にこう回答した：「これは当社のコンセッション事業に関するものであるため、後者が優遇手当を支払う義務があることを断固として認めることはできない。今年 7 月 16 日、東京の本社はモスクワの主要コンセッション委員会にこの問題の解決を付託した。"

1930 年 8 月 28 日、メイン・コンセッション会社から電報が届き、1928 年 5 月 26 日の政令はコンセッション会社の企業にも適用され、この決定は議論の余地がないため、最終的かつ合理的な異議申し立てでは考慮されないとされた。

一方、1930 年 8 月 12 日、ソビエト連邦中央執行委員会および人民委員会評議会は、政令第 42/2046 号「ソビエト連邦の遠隔地および大都市居住区外で働く者の給付に関する規則」を採択した。この法令により、1927-28 年の給付に関する法令が廃止され、狩猟、漁労、森林の無償取得という形での無償の物質的給付に関する給付も消滅した。しかし、所得税と徴兵制は島に戻った。しかし、雇用者の賃金補助の支払い義務は、新しい法令に移行した。そして今度は、外国人労働者を除く北サハリンの租界企業の従業員に適用された。

1931 年 7 月 23 日、モスクワの日本大使館は、ソ連人民外務委員会に次のような通告を行った：「鉦山労組極東地域委員会は、1930 年 8 月 12 日のソ連中央執行委員会および評議会の法令が、サハリンの租界企業の労働者にも適用されることを、サハリンの日本の租界事業者に通知した。日本政府は、日本の租界事業者に対する同政令の適用は、以下の理由により、日本国とソ連との間の関係の基本原則に関する条約に付属する議定書 B の第 7 項の規定に反するという意見である：

1. サハリンの日本の租界事業で働く者にも同令が適用される場合、日本の租界事業を除く上記事業で働くソ連、中国、韓国の労働者は、本決議発効前の期間の利益を享受することになり、日本の租界事業に対して予期せぬ義務を課すことになる。北樺太こぎお株式会社の計算によると、同規則の適用により負担しなければならない費用は膨大な額に上る。これらの費用は年々増加するものであり、本会がこのような多額の負担をすることは、現在においても将来においても、何らの利益にもならない。従って、本決議案の適用は、当社から事業採算の可能性を奪うものである。

2. さらに、この手当に関する規定は、ソビエト国民と外国国民との差別を確立し、会社によって行われる従業員の統一管理を混乱させ、その結果、コンセッション企業は適切な事業遂行の可能性を奪われる。このようなソ連人と外国人の差別は、上記の規定を発展させて出された 1930 年 11 月 1 日の NKT 訓令によって正確に確立されており、それによると、現在雇用されている日本人労働者、および将来雇用される日本人、中国人、韓国人労働者はまったく恩恵を受けない。このような規定は、現に雇用されている日本人労働者及び将来雇用される日本人、中国人、韓国人労働者に全く給付されないものであり、実務上、給付されない労働者の不満は必至であり、租界企業における従業員の管理に支障をきたし、企業の正常な運営に支障をきたすものである。このような障害を取り除くために、コンセッション企業は、福利厚生之恩恵を受けていない従業員に適切な給付を行わなければならない。しかし、本会の経営状態からして、そのような負担ができないことは言うまでもない。したがって、本会はそのような労働者の雇用を拒否すればよいのである。したがって、上記の規定は、外国人労働者を排除し、ソ連人労働者に置き換えることを目的としていると考えることができる。日本人が必要なコンセッション企業は、このような状況では活動を行うことができない。

3. この規定が設けられた経緯とその内容からわかるように、この規定は、ソ連の遠隔地における産業発展のために、収入を得ることを奨励することを目的としている。この規定から生じる義務が、完全な物質的保護下にある国家機関、企業、機関および公的組織に課される理由があるとすれば、雇用を奨励するという特定の目的を持つこのような規定が日本の租界企業に適用され、その結果、非常に重い義務を負わされることになり、収益性のある操業ができなくなることは、決して公正とは考えられない。

4. よく知られているように、日本の租界企業は単純ではなく、日ソ間で締結された北京条約に基づいて正当化されている。日本の租界事業に対していかなる法律を適用する場合にも、ソ連が何よりもまず、同条約に付属する B 議定書第 7 項の規定を考慮しなければならないことは言うまでもない。以上の考察からわかるように、利益に関する規定のような特別な法律を適用することは、企業を徐々に圧迫し、採算の取れる経営を困難にし、最終的には企業活動の機会を奪うことになる。このことから、コンセッション企業に対するこの規定の適用は、北京条約に付属する議定書「B」第 7 項の規定に明らかに違反していると考えないわけにはいかない。

日本大使館は、外務人民委員会に対し、北京条約の規定に反する上記の免除規定が日本の租界企業に適用されないよう、緊急措置を講じるよう要請する。"

一方、会社の経理部門は計算を行い、1927年から1936年までの9年間のドゥイスキー鉱山の操業期間中、会社の従業員には1015755ルーブルの歩合手当しか支払われないと決定した。そのため、日本の行政当局は、これ以上説明することなく、従業員と1年間の雇用契約を締結し始めた。ここではすべてが論理的だった。最初の1年間は手当を支給しない。そして2年目以降の労働者とは雇用契約を結ばず、まだ手当を「獲得」していない者を新たに雇った。その結果、租界はソ連国民の中から経験豊かな労働者を失った。日本人と中国人は手当を受け取っていなかったため、租界所有者は彼らを企業から「追放」しようとはしなかった。

日本の公文書には、1930年8月26日にハバロフスクで、ソ連鉱山労組極東地域委員会代表 I.T.グラヴァツキーと P.G.ロマキンと、「北樺太工業株式会社」代表の小沢仁之助が署名した労働協約の写しがある。それによると、1930/31年、各カテゴリーの関税率は、以下の関税率表に従って設定された：

表 1930 年に「北樺太工業株式会社」で確立された料金体系

Discharges	Factors	Daily tariff rate (workers)	Factors	Monthly tariff rate (employees)
1	1.00	1 p. 17 k	1,0	35 rub.
2	1.15	1 p. 34 k.	1,2	42 rub.
3	1.35	1 p. 58 k.	1,4	49 rub.
4	1.45	1 r. 70 k.	1,7	59 rub 50 k
5	1.70	1 p. 99 k.	2,0	70 rub.
6	1.90	2 p. 22 k.	2,3	80 rub. 50 k
7	2.10	2 p. 46 k.	2,7	94 rub. 50 k.
8	2. 35	2.R. 75 k.	3,1	108 rub. 50k.
9	2.60	Z r. 04 k.	3,5	122 rub. 50 k.
10	2.90	3 r 39 k.	4,0	140 rub.
11	3. 15	3 r 68 k.	4,5	157 rub. 50 k.
12	3.50	4 p. 09 k.	5,0	175 rub.
13	-	-	5,5	192 rub. 50. to.
14	-	-	6,0	210 rub.

すべての坑内作業員、ストッパー、掘削工は月 20 日、固定工は 22 日、その他の坑内作業員は 23 日である。3 年後、坑内労働者の労働日数は短縮され、同時に賃金も大幅に上昇した。

1933 年の平均年間賃金（日本人労働者を除く）

	Profession	Daily salary	Average monthly	Number of working days per month
Underground workers	Slaughterer	9,69	155,00	16 days
	Rollback	6,22	112,00	18 days
	timberman	7,30	116,50	16 days
	other	4,00	80,00	20 days
Average daily wage of underground workers 7,22				
Surface works	carpenter	4,50	94,50	21 days a month
	Loader	4,50	103,50	23 days
	cook	6,00	150,00	25 days
	sawmill worker	4,50	99,00	22
	registrar	5,00	110,00	22
	handyman	4,00	88,00	22

すべての仕事に出来高払いの賃金が支給され、それが不可能な場合は時間給が適用された。地下作業では 1 日 6 時間労働が定められ、地上労働者と従業員は 1 日 8 時間働いた。時間外労働については、最初の 2 時間は 50%、それ以降は 100% のボーナスが設定された。

サハリン地方の旧党文書館に保管されている文書によると、1934 年当時、屠殺作業員の平均月給は 150 ルーブル、巻き上げ作業員は 80 ルーブル、鍵屋は 70 ルーブル、地上作業員は 50 ルーブルだった。比較のために、当時のソビエト鉱山のロールバックの収入が月給約 360 ルーブルであったとしよう。労働監督局は、固定価格や出来高払賃率が確立されていないため、コンセッション業者が組織的に賃金を引き下げていると指摘した。コンセッション業者は、出来高払い、和音払い、日払いを巧みに操り、その「巧みさ」の結果は常にコンセッション業者に有利なものであった。例えば、コンセッション所有者の意見で、労働者の収入が過度に多いと判明した場合、彼らは日雇いの表面労働に移された。しばらくすると、コンセッション業者は労働者に「出来高払い」に戻すよう申し出たが、条件は異なり、賃金も低かった。利権者の条件に同意しない労働者は、下働きで表面的な仕事に従事させられ、それによって新しい労働条件に同意させられた。

しかし、極東の研究者 N.V.マリヤソヴァは、外国籍市民は帰国時に収入の一部を受け取っているため、実質賃金と名目賃金を正確に決定することは不可能であり、ソ連や租界の監視機関の報告書には、明らかに過小評価する傾向があり、それは家事労働者にも及んでいたと指摘している。1927 年、北サハリンの外務人民委員会代表 V.アボルティンは、中央政府にこう報告している：賃金の平均水準に関するデータをお送りしますが、実態をほとんど把握できないため、使用することはお勧めしません」。このように、チュプリコフ（オクトレード労働組合委員会委員長）自身も、平均賃金を推し量るためにドゥーアイに連れて行ったのは中国人労働者のグループだけだったと認めている。したがって、報告書で行われているように、平均賃金を推定して他の鉱山と比較することは不可能である。租界労働者が比較的安価な消費財を供給され、コムホーズなどに比べて賃金が大幅に増加していることを考慮していないため、この数字は実際の収入をまったく明らかにしていない。

労働協約によると、会社は従業員に対し、以下の表に従った量と価格で、良質の食品・消費財を供給することを約束した。

Product Name:AboutProducts	For 1 worker	On family members of workers				Price per 1 kilogram
		Per adult	For 1 child up to 2 years old	For 1 child from 2 to 8 years old	For 1 child from 8 to 18 years old	
Food (month)						
Wheat flour of simple grinding	24 kg.	12 kg.	—	8 kg.	16 kg.	24 k.
Flour grits	12 kg.	8 kg.	8 kg.	8 kg.	8 kg.	27 k.
Fresh meat (no matter fresh or ice cream) at the same price	5 kg.	4 kg.	—	Z kg.	3 kg.	85 k.
Canned meat "Kornbeef"	4 ban.	3 ban.	—	—	1 ban.	65 k. bank.
Fish (fresh and salted)	12 kg.	12 kg.	—	3 kg.	5 kg.	Salty 40 k, fresh depending on the season.
Fresh eggs	10 pcs.	—	—	10 pcs.	—	Not higher than local prices and not more expensive than 15 k. piece
Groats	4 kg.	4 kg.	1 kg.	2 kg.	1 kg.	—
Rice	4 kg.	3 kg.	—	2 kg.	2 kg.	52 kopecks.
Potato	20 kg.	15 kg.	5 kg.	5 kg.	15 kg.	06 kopecks.
Vegetables (carrots, beets, etc., 50% of them fresh)	16 kg.	8 kg.	15 kg.	6 kg.	8 kg.	Not higher than the prices of cooperation in Aleksandrovsk
Onion	1.5 kg.	1.5 kg.	—	1 kg.	1 kg.	35 K
Sugar	2.5 kg.	1.5 kg.	1.5 kg.	1.5 kg.	1.5 kg.	42 k.
Chinese tea	200 gr.	100 gr.	50 gr.	50 gr.	50 gr.	—
Salt	800 gr.	800 gr.	200 gr.	200 gr.	800 gr.	05 k.
Cow butter	800 gr.	800 gr.	1 kg.	1 kg.	800 gr.	1 r 90 k.
Vegetable oil (sunflower and legume in half)	1 kg.	1 kg.	—	—	1 kg.	Legumes 60 k.
Pork bacon, melted	2 kg.	1 kg.	1 kg.	1 kg.	1 kg.	92 k.
Milk is canned. Carnation	—	—	6 cans	6 cans	—	46 k. jar (large)
Montpensier (drops)	1 jar	1 jar	—	—	—	1 r 37 k. Bank
Coffee (natural) or cocoa.	400 gr.	—	—	—	—	—
Macaroni	2 kg.	1 kg.	—	—	—	—
Tomato (ketchup)	1 bottle.	—	—	—	—	58 K. Booth.

### Clothing allowance

Name commodity products	For 1 worker	On members of the worker's family				
		Per adult	For 1 child up to 2 years old	Ha 1 baby from 2 to 8 years old	For 1 child from 8 to 18 years old	
Chintz	Family.	—	—	—	—	—
	60 mtr.	—	—	—	—	—
	Single.	—	—	—	—	—
	30 mtr.	—	—	—	—	—
Linen	20 mtr.	—	—	—	—	—
Su k n o	8 mtr.	—	—	—	—	—
Laundry soap	5 pieces	3 pieces	z piece	2 pieces	2 pieces	09 k. piece
Wool blankets.	1 pcs	1 pcs.	—	—	—	—
Plantar skin	For 2 pairs of boots	For 1 pair	—	—	—	-
Wadding	3 kg.	—	—	—	—	2 r. 25 k. per kg.
Wool. matter	5 mtr. for 1 adult. Female.	—	—	—	—	—
Rubber boots № 1	1 pair	1 pair	—	—	—	12 r, 50 k. Pair
Rubber boots № 2	1 pair	1 pair	—	—	—	7 r. 35 k. pair

a) 日本国籍の労働者：米 20 キロ、大豆 1.3/4 キロ、豆 2 キロ、および 3 種類の国民靴（トビ、ゲタ、タカジョ）を年間 2 足；

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

b) 中国と朝鮮の国籍を持つ労働者は、米 2 キロ、大豆 1.5 キロ、豆 4 キロ、ニンニク 200 グラム、衣服手当から靴 3 足、夏と冬の民族衣装 1 着を支給された。

供給に関しては、20 年代後半には常に中断があり、特定の品物が不足していたことに留意すべきである。春先から 8 月 25 日まで、週に 2-3 回、十分な量が供給されなかった。肉屋の近くには常に行列ができ、行列の一部は何も持たずに帰っていった。例えば、1927 年 7 月 27 日には、鉱山労働者の半数以上が肉なしで放置され、次の販売は 8 月 1-2 日だけだった。ロシア人労働者が使用する野菜の供給にも組織的な中断があり、ラード、魚、ニンジン、キャビアなどもなかった。

供給システムは非常に複雑で、労働者が特定の製品を受け取る必要がある場合、そのために 3~4 時間の時間を費やさなければならなかった。労働者の集落はドゥイ谷に沿って 2 メートルにわたって広がっていた。店は、管理者が住む村の端にあった。そのため、労働者たちは 2 ヴァースト分の食料を背負い、4 ヴァーストの道のりを往復しなければならなかった。労働者は最大 50 人分の食料を食べるので、1 週間に 60 キロもの重さの食料を運ばなければならず、非常に不便であった。日本人だけで構成された行政は、ヨーロッパ人労働者のニーズを適切に考慮することができなかった。状況を変えるため、1927 年 11 月 10 日から、事務所の従業員 A.F. フランクが租界の資材部門に出向し、食糧の申請においてソ連人労働者のニーズと要求を考慮しようとした。

しかし、供給問題では緊張が続いた。そこで 1929 年の夏、租界所有者は、労働者に新鮮な肉を提供するために、朝鮮からサハリンに最大 300 頭の家畜を搬入する意向を持っていた。しかし、この搬入は 8 月中旬より前に実施することができなかったため、1929 年 6 月 5 日、当会の代表者は鉱山労組の代表者に対し、労働者に肉を供給する月額料金を 4 キログラムに引き下げ、残りを十分な量が入手可能なコンビーフや乾燥肉に置き換えるという問題を提起した。組合は反対しなかったが、同時に、コンビーフの価格を 1 缶 0.5 キログラム、1 枚当たり 58 コペイカから 42 コペイカに引き下げること、また、当時は極めてまれにしか売られていなかった鮮魚の労働者への供給を強化することを提案した。その結果、1929 年の航海には 200 頭の牛が持ち込まれたが、牛は疲弊した状態で到着し、屠殺後の肉は質が悪いことが判明した。

1930 年、労働者への商品供給の問題はさらに大きくなった。1930 年 3 月 3 日、コンセッション業者は、3 月から 4 月 15 日まで生肉はなく、地下労働者に 5 キロ、その他の労働者に 4 キロの缶詰肉のみを労働者に与えることを提案し、労働者の家族は缶詰肉を完全に奪われると発表した。社会はまた、不足しつつある牛の油の発行を減らす必要性を述べた。牛乳缶は 8 歳までの子供に 6 缶を支給していたが、3 月 1 日からは 2 歳以下の子供だけに 4 缶を支給するようになった。塩漬け魚はまったく売られていなかった。しかし、その代償として、砂糖は一人当たり 500 グラム、ラードは地下労働者一人当たり 1 キロの配給を増やすことを利権業者は提案した。

ルドコムは監督当局に対し、労働協約第 5 条を利用して、コンセッションネアーを早急に裁判にかけ、コンセッションネアーの費用で労働者の欠勤を認めるよう提案した。労働者は疲労による栄養失調に苦しんでおり、特にコンセッションで腸チフスが発生したため、さまざまな病気につながる可能性がある。

ルドコム委員長は次のように書いている。「1 キログラムの肉が 3 ルーブル以上するため、労働者に与えられない肉 1 キログラムにつき 2 ルーブル以上が租界所有者の懐に入る（2000 人以上が食べる）ことを考慮しなければならない。29 年 7 月当時、同社は DCK 市場でもサハリンでも肉の調達拒否されていることを知っており、日本市場を通じて鉱山に肉を供給するための措置を講じると我々に伝えていた（29 年 7 月 5 日の交渉議事録第 39 号のコピーを参照）。結論として、もし労働者が本協会の提案を知れ

ば、ストライキに発展する可能性があることをお伝えしておきます。我々は何とか労働者に知らせた。

地元の政党や経済団体によると、供給に関して、コンセッショナーは必需品や食料品の輸入を計画的に減らし、贅沢品や香水の輸入を増やすという政策をとっていた。

そこで 1927 年、租界所有者は革製バッグ、時計、絵葉書、腕時計のストラップ、時計チェーン、財布、文房具、製図用具、画用紙などの輸入を申請した。コンセッショナーは、婦人用の帽子やキャップといった「重要な」商品の輸入を拒否されたことに憤慨した。

また、1928 年に 80 万ルーブル相当の商品が租界のために日本から輸入されたとすれば、1930 年には商品の引き渡しは 12 万ルーブルと表現されている。

日本の公文書には、租界のための製品・商品の購入と納入に費やされた金額について、若干異なる整合性が示されている。

Expenses (in yen)	1931	1932	1933	1934	1935
Wage	729000	481000	925000	971000	1215000
Purchase of goods	<b>380000</b>	<b>331000</b>	<b>245000</b>	<b>595000</b>	<b>721000</b>
Equity deduction (royalties)	22000	35000	47000	43000	61000
Single tax 3.33%	24000	28000	27000	25000	37000

"日本人の商才は、輸入品の多様な品揃えに反映されている。商品への敬意 部屋の広さは、ソ連の消費者の忍耐力を超える、信じられないほど複雑な柵の帳簿の管理手順によって引き起こされる、バイヤー-労働者の絶え間ない混雑を隠すのに役立っている... 売店の商品一式は 30 ルーブル。このセットは栄養基準を完全に満たしているが、厳しく管理された柵本に従って発売される。それを超えるものは買えない。そして、サハリンの自由市場は高コストであるため、租界労働者の残りの収入では、食卓を補充したり、副業として購入することで何とか生活を改善したりする機会はない"と、P・スレトフは租界労働者の商売について書いている。

同時に、北サハリンではひどい食糧危機が発生した。小麦粉の在庫はすべて買い占められた。しかし、この場合でも、「食べる人一人当たりの月給は、パン 800g、砂糖 850g、脂肪 1kg、穀物 1.9kg、パスタ 330g、コンビーフ 2kg、紅茶 100g」だった。しかし、魚と鹿肉は節約できた。

島では手に入らず、ヨーロッパ地方の店では 1 キロ 50 ルーブルで売られていた同じクリーム色のマッシュが、租界では 1 キロ 1.90 ルーブルで売られていた。だから、租界企業の労働者たちは、安い日本製品の供給基準で、"共産主義下のようだ"と感じていたはずだ。

30 年代前半には、供給問題が石炭租界企業と西サハリン鉱区 (UZSGO) 経営陣との摩擦の主な原因となった。租界協定では、海外から受け取る商品の価格は鉱区長の承認を受けていたからである。彼はまた、在日ソビエト通商使節団に対し、租界のための一定数量と商品名および衣料手当の納入に関する許可証に署名した。

1931 年 2 月、会社の理事が UZSGO の責任者に宛てた書簡の中で、「特に印象的で、日用品製品の輸入に関するすべての通信を赤い糸のように貫いていること、それは、東洋人の習慣と娯楽の観点から、東洋人にとって緊急に必要な消費財である品目の輸入制限である」という事実注意到を喚起した。当協会は、UZSGO が輸入の制限または禁止を解除するという意味での当協会の要請を再考する礼儀を拒否せず、また、輸入が禁止されている日本酒、ウイスキー、ワインが、薬用に必要な品目という意味だけでなく、緊急に必要な品目であることも考慮してくださることを希望する、しかし同時に、これらの飲み物、特に日本酒は、日本の食卓の料理を味わうためだけでなく、宗教的な観点からも、また日本の習慣の伝統に従って、日本人の生活のいくつかアレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

の場合（正月、葬式、宗教的儀式、病気など）においても、まだ代替可能なものではない。）。上司は日本酒やウイスキーの配達にゴーサインを出さなかったが、日本人労働者が配給された白米の一部を使って自家製の日本酒を造っていたことは確かである。この点では、租界で手に入れた小麦やジャガイモから密造酒を造るのが得意だったソ連人労働者と変わらない。

1933年6月19日、ソ連重工業人民委員会は、NKTPの特別委員でもあったI.K.レオンハルトをUZSGOの責任者に送り込んだ。レオンハルトには、コンセッション契約の当事者間の相互履行に関する現在のすべての問題を解決し、発生したすべての問題についてコンセッション会社の代表と交渉する権利が与えられた。実際、この旧式のポリシェヴィキは、前任者が残した「アゲハの厩舎をかき回す」ためにサハリンに派遣されたのだ。特別委員が任命されたことで、租界を監視する特別委員会はいなくなり、1933年7月に解散した。

イワン・コンドラチエヴィチは、極めて活発に、かつ正確に供給問題から活動を開始した。1933年7月26日、彼は協会の理事に手紙を書いた：「あなたの委員であるF.ババは、日用品価格の承認のために円建てで情報を提出することを約束されています。このデータの送付を急いでください。」

7月29日、同社はNo.80の回答書で、「価格承認については計算書を提出する。

「この場合、I.レオンハルトは1933年8月17日付で、「価格を承認する際には、私が持っている唯一の情報源、すなわち、あなたが東京の我が通商使節団に提出した、CIFサハリン商品の価値を円で示した貨物表を使わざるを得ない」と書いている。従って、劔・三丸農場から輸出される商品製品の価格は、次の順序で私の承認を得ている。円建てCIFサハリン商品製品のコストは、カーゴ・リストに記載された価格に基づき、このコストに円建て貿易コストの岬%を加え、この2つの用語が円建て貿易価格を構成する。赤の計算で商品製品の販売価格を決定するために、円は、これらの商品の販売日にソ連の中央執行委員会と人民委員会の新聞「イズベスチヤ」で発表された公式為替レートで再計算される...」

そして、鉱区の新任の責任者が日本人の「最も痛恨の極み」を踏みにじったことが明らかになった。8月9日付の返書で、会社から委託されたゴマモトは、「このような決定は、最も明確で単純な理由、すなわち、このようなことは、要するに、採算の取れる生態系搾取は言うに及ばず、企業の存続の不可能性を直接脅かすものであり、当会にとって絶対に受け入れられない」と書いた。

それはまさに、円対ルーブルの為替レートであった。1925年、当時導入されていた公式為替レートでは、1円は79赤コペツに等しかった。租界協定の締結後、租界の支払いをめぐって意見の相違が生じた。極東地域におけるルーブルの価値下落を防ぐために金融取引を統制しようとしたソ連側は、資金の移動・変換はソ連国立銀行または外国銀行の支店（すなわち韓国銀行ウラジオストク支店）を通じて行うことができるという規定を変更し、すべての取引をソ連国立銀行に限定しようとした。その結果、日本から商品を輸入する際、企業は日本円とロシア通貨の換算の問題に直面するようになり、不利になった。日本側はこれを利権屋に対する差別とみなし、ロシア側の不誠実さを非難した。結局、妥協が成立した。契約の主要部分はソ連の要求に従って修正されたが、グラヴコンツェスキーの覚書が公表され、朝鮮銀行が送金とルーブルの両替を続ける限り、租界関係者は朝鮮銀行のサービスを利用できると明記されたのである（ソ連政府は、通貨の価値に脅威を感じれば、この権利を取り消すことができる）。1928年、北樺太の日本租界は、9月までは1ルーブル=87,7銭、同年10月からは89,4銭の日本円レートに基づき、現地労働者に商品を販売していた。

また、1925年12月18日のCPSU第14回大会（b）で発表されたことも念頭に置くべきである。強制工業化政策は、ソ連を経済・財政危機に導いた。新しい工場やプラントの建設に投資するための予算資金の不足は、小売価格と排出量の増加によって補われた。1928年から1932年にかけて、通貨供給量は5倍に増加した。消費財は国の定価で売られていた店から姿を消した。国民の生活水準は低下していった。

1930年5月31日付の日本の幣原外務大臣宛ての秘密電報第103号で、アレクサンドロフスクの佐々木静五総領事は、「ロシアの外国為替市場は年々下落しており、現在の「チェルボネツ」は第一次世界大戦当初のロシアの通貨とあまり変わらなくなっている...」と書いている。人々は食料、衣料、物資の不足を訴え、ほとんど飢えている。

1931年3月、ソ連当局はソ連邦内の朝鮮チョーセン銀行の支店を閉鎖した。その結果、日本の租界は円を市場価格でルーブルに振り替えることができなくなった。そして、1928年の「朝鮮銀行」におけるルーブルの市場価格が58.2銭、1929年が35.3銭、1930年が25.7銭であったとすると、1930年の「国家銀行」における円の「公式」価値は、1ルーブルあたり1.1円、1933年が1.04円であった。

こうして、NEPの市場経済から行政命令による計画経済への移行の中で、チェルボネツは銀行券から無担保のソ連標識に変わり、国内では行政措置によって支えられていた。

当然のことながら、通貨危機は北サハリンの租界企業を直接脅かした。すでに1931年、日本総領事は日本外務省に手紙を書いている：「ソ連による公定為替レートでの円の受け取りは、最近ますます明白になってきており、この傾向は、ソ連側への外貨での支払いとあいまって、将来ますます強まるであろう。現在の労働環境では、賃金、労働者の休暇、人件費、現地材料の購入費を支払わなければならない。契約締結費用、各種保険料、労働組合への拠出金、公的拠出金など、年間約70万ルーブル（円相場に基づく試算では20万ルーブル）の支払いが必要である。したがって、コンセッション・プロジェクトのコストは50万ドル以上増加し、「採算割れ」の範疇に入ることになる。

労働者には賃金を支払わなければならない。国営銀行で円をルーブルに両替する必要がある！幸い、労働者の大部分は、労働協約の規定に従って、賃金の大半を衣食住手当として受け取っていた。

租界権益者は、北サハリン領内でソ連通貨を現金で入手し、家賃、保険料、その他の強制的な控除、外国から労働者に供給するために持ち込まれたホットグッズ、市場価格と円の相場で売られた商品を受け取ったお金で支払うという最後の手段をとった。もちろん、これには基本的な生活必需品は含まれておらず、労働協約のもとで定価が設定され、10年半も変わらなかった。しかし、あらゆる種類の女性用トイレ、香水、パウダー、ツイードスーツ、その他の消費財は、売店業者に従業員に安全に売られ、彼らはまた、友人や知人に安全に転売した。こうして、日本人の「投機的」政策は悲しい結末を迎えた。なぜなら、これらの商品も「公式」為替レートである円とルーブルで売らねばならず、その結果、商品の値段は原価の1.5~2倍も安くなってしまったからである！

島のソ連当局が日本製品の投機と戦わなかったと言わないわけにはいかない。戦った。1931年3月30日、ドウアイ村で、OGPU将校の一団が労働者ワシレンコの家押し入り、午前2時まで捜索した結果、大量の日本製商品が押収され、労働者は身柄を拘束された。翌日、他の20数軒の家でも同様の捜索が行われ、その所有者も逮捕された。その直後、租界の管理部門の従業員で、倉庫の責任者であったA.F.フランクが逮捕された。彼は投機家を幫助した容疑がかけられていた（1932.1.14、第58条の6により3

年間の国外追放の判決)。彼と一緒に、租界の翻訳者 G.N.ジュラヴレフも拘留された(1932.01.14。第 58-6 条により 3 年の禁固刑)。コルサコフカ、ミハイロフカ、オクチャブルスキーの入植地でも逮捕が行われた。しかし、逮捕の本当の理由は日本製品の投機ではなく、ミハイロフカ村のクラブでの GPU の行動の数日前に、何者かが日本政府に "サハリンのソビエトを打倒せよ" というメッセージを描いたという事実だという噂がすぐに広まった。

1931 年 4 月 11 日、在アレクサンドロフスク日本総領事、佐々木貞一は、アレクサンドロフスクのソ連人民外務委員会代理人に宛てて、次のようなメッセージを送った: 「最近、ドウイ租界会社の労働者・従業員の間で起こった多数の同時逮捕は、租界の生産活動に大きな打撃を与え、また労働者・従業員の中に異常な興奮を引き起こしたことを、光栄にもお知らせします。この点で、租界の搾取に関して最近経験している租界会社の深刻な状況はさらに悪化している。逮捕された者の取り調べを一刻も早く完了し、企業の状況を緩和するために、しかるべき当局に訴える礼儀を拒否しないようお願いする。

彼らはまた、サハリンへのソ連製品の搬入の助けを借りて、サハリンで日本製品と戦おうとした。そこで、1933 年 8 月 15 日、CPSU 中央委員会政治局 (b) の会議で、島の人口への供給について、以下の年間規範を確立することが決定された。

Name	For workers	For others
Flour	267 kg	144 kg
Cereals	32 kg	24 kg
Sugar	18 kg	12 kg
Tea	0.6 kg	0.6 kg
Animal oil	9 kg	4 kg
Vegetable oil	13 kg	7 kg
Meat	42 kg	24 kg

しかし、これらの一見重要な規範でさえ、石油や石炭の利権に関する規範とは比べものにならない。

#### ドゥーエ、サフトルグの商店、アレクサンドロフスクのバザールにおける租界商人による商品の販売価格の比較 (1934 年 1 月)

name	Concession goods for 1 person + family members for a month		Price in stores of Sakhtorg		Price in the bazaar	
	norm	Price per unit.	norm	price		price
Flour 2 grades (kg)	45	0,24	-	-	-	-
Flour grade 1 (kg)	40	0,27	23	0,41	-	15,00
Meat (kg)	11	0,85	1	4,70	-	22,00
Beef (canned)	11	0,65	-	-	-	10,00
Fish (fresh, salted) kg	23	0,40	Subject to availability	0,35	-	2,50
Egg pcs.	20	0,15	-	-	-	2,00
Groats	12	Agreement	-	-	-	3,00
white rice	11	0,32	-	-	-	7,50
Potato	60	0,06	-	-	-	3,00
vegetables	29	Agreement	-	-	-	-
fern	5	0,35	-	-	-	5,00
Granulated sugar	7	0,42	1	1,04	-	15,00
Black tea (grams)	450	2,69	-	-	-	-
Salt (grams)	2800	0,05	-	-	-	-
Vegetable (soybean) oil (l)	3	0,60	1	0,75	-	5,00
Lard (kg)	6	0,92	-	-	-	30,00
Milk (canned food)	12	0,46	-	-	-	-
macaroni	3	1,68	-	-	-	-
Tomato (ketchup)(but)	1	0,58	-	-	-	-
Boots for work	1	14,00	-	-	-	-
Walking boots	1	19,00	-	27,00	-	-

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

lace-up shoes	4	12,60	-	18,00	-	-
Coarse calico (meter)	30	1,00	-	-	-	-
woolen fabric	8	7,28	-	7,00-9,00	-	-
laundry soap (piece)	15	0,09	-	-	-	-
bedspread on the bed	2	From 6 to 18 rubles.	-	-	-	-
The sole of the shoe is made of leather	3	3,30	-	-	-	-
Cell tissue (m)	5	6,64-7,92	-	-	-	-
cotton	3	2,25	-	-	-	-
Rubber boots 1 cat.	2 per year	12,5	-	-	-	-
Boots 2 cat.	2 per year	7,35	-	-	-	-
cotton fabric	12	0,45-0,60	-	0,50	-	-
Additionally for Japanese workers						
white rice	40	0,32	-	-	-	-
soy	3,25	0,28-0,31	-	-	-	-
soy	4	0,29	-	-	-	-
Tabi	4 per year	0,40	-	-	-	-
Geta	4	0,90	-	-	-	-
For Chinese workers						
white rice	3	0,32	-	-	-	-
soy	2,5	0,28-0,31	-	-	-	-
soy	6	0,29	-	-	-	-
Chinese shoes	5 per year	3,00	-	-	-	-
Chinese summer clothes.	1 per year	3,48	-	-	-	-
Chinese Winter Clothing	1 per year	8,50	-	-	-	-

この表からわかるように、コンセッション企業の商品の価格は、市場価格の高騰は言うに及ばず、サフトルグ店の価格よりも低かった。このような状況で、UZSGOの経営陣は、コンセッション企業が労働者の賃金を上げずに輸入品の価格を定期的に引き上げていると非難した。

同時に、北サハリンの租界企業への日本製品の納入計画を妨げたのは、ソ連当局の行動の不注意と矛盾であった。1934年、I.レオンハルトは次のように書いている。「貿易使節団は、平均年俸基金の範囲内で輸入の許可を与えるという人民外務委員会からの指令があり、貿易使節団は、鉱区長によって承認された商品製品の搬入計画を持っていないという理由で、1934年5月14日に日本を出発したDUEへの商品を積んだ汽船の許可を発行することを拒否した。汽船は本日、700トンの貨物を積んで到着した：税関はこの貨物を逮捕し、貿易使節団は同志リュビモフの電報による指示にもかかわらず、人民外務委員会の指令に言及したが、返答しなかった。また新たなスキャンダルが発覚した。利権者は憤慨して逃げ回っているが、私は何も知らない」。

1934年、この会社の管財人は次のように書いている。"この会が今日まで何とか利益を上げている主な理由は次の通りである。"鉱業部長の食料品の価格を承認する権利は必需品の価格に限られており、この権利は必需品でない日本から輸入された他の商品には適用されるべきではない。

法的な観点から見ると、コンセッション契約は、各当事者にとって有益な条項の解釈が可能なように、非常に不細工に作成されていたことに留意すべきである。そのため、契約書の第17項には、鉱区長が承認した価格で、コンセッション権者が主要な必要物資と製品を供給することが明記されていた。そして、日本人はこのパラグラフを正しく解釈し、ボスが承認できるのは基本的必需品の価格だけだとした。それ以外のものについては、租界が自由に価格を決めることができる。しかし契約書には、何が必需品とみなされるかは明記されていなかった。ソ連党はこれを利用して、今後、租界所有者が輸入するものはすべて、第一次必需品とみなすことにした。

1935年から1936年にかけて、V.I.アンゼレヴィチがUZSGOのトップに就任したことで、供給問題における状況はさらに悪化した。1935年11月15日、彼は前任者たちによって承認されていた商品の価格をすべて廃止し、実際に再評価した。利権者は、このような行為にもかかわらず、西サハリン鉱区長の行為は違法であるため、以前に承

認された価格で商品を販売すると述べた。しかし、アンジェレフ氏は租界権利者に、商品は租界の労働者に原価で供給するために同氏が島に輸入したものであり、商業販売目的ではないと明言した。もちろん、V.アンジェレビッチ氏によれば、鉦区は、同社が輸入品の原価を確認できる証明付き請求書を提出すれば、価格の上方修正に同意するという。承認されていない価格での取引に対して、彼は行政の従業員を刑事訴追で脅し、違法に販売された製品や商品を没収すると約束した。

そしてここに、鉦区長によるコンセッション契約の違反がある。彼は社会が設定した価格を承認するかしないかだけで、商品の価格を恣意的に設定することはできなかった。ここで彼は、前任者I・レオンハルトのやり方を踏襲した。

協会の代表は、新しく承認された価格の商品はまったく売れないだろうと言った。この場合、コンセッション契約に従って、会社はこれらの商品を日本に輸出し直すことができる、と鉦区の責任者はコンセッション業者に言った。

コンセッション企業は、国家信託と同等の地位にあった。しかし、森林の使用、関税、分担金控除において特権が与えられていたとはいえ、租界企業は、社会保険、企業の医療補助所の維持、職業訓練の組織などの控除を免除されてはいなかった。森林の特権を与えることによって、ソ連側は、租界企業による労働者と家族のための無料アパート、住宅、病院、クラブなどの建設を当てにしていた。

第1回地区ソビエト大会で、レベデフ E.V.は、「コンセッション権者は生産部門にかなりの金額を投資しているが、住宅やガスの建設、保安などのコストについて質問されたとき、それに応じなかった。私たちは、必要な住宅建設や労働者と労働者の互いのニーズを満たすことを定めたコンセッション契約の履行を100%保証することによって、コンセッション業者のこのような願望に対抗しなければならない」。

しかし、20年代半ばの租界における生活条件は最も厳しいものだった。労働者は必要な住居の50%しか提供されなかった。多くの労働者は、自分たちで建てたテントやバラックに住んでいた。1927年2月1日、労働者1人の居住スペースは1.2平方フィート(5.46平方メートル)で、中国人労働者の寮には2段ベッドがあった。家族労働者用の住居はまったくなかった。1927年5月1日までに、家屋や寮が建設されたにもかかわらず、居住スペースは従業員1人当たり0.78平方フィート(3.55平方メートル)に縮小された。

労働協約によると、遅くとも1927年7月1日までに、会社は従業員とその家族に、1人当たり8平方メートルの広さを持ち、台所と洗面台を備えたサービス付き住居を提供しなければならなかった。各寮には、濡れた衣類や靴を乾かすための温水乾燥機を備えなければならなかった。会社は、居住者の要望に応じて敷地内を修繕し、少なくとも年に2回、家族寮では少なくとも年に1回、壁の内部ホワイトウォッシュを実施することを約束した。各家族用アパートには、ダイニングテーブルとキッチンテーブル、各入居者用のスツール1脚、ちりとり、石炭用の箱、バケツ2個、火かき棒1本、飲料用のバケツ、水用の木製の桶または鉄製タンク(123リットル)1個、洗面台1台が備え付けられていた。

単身労働者用の寮では、10人用のテーブルとベンチが1つ、ロッカーが1つ、マットレス付きのベッドが1つ、3人用のスツールが1つ用意された。寮の台所には、調理用の釜1つ、湯沸かし用のキューブ1つ、コンロ1つ、生水用と沸騰水用のタンク各1つ、マグカップ、石炭用の箱、スコップ、火かき棒、掃除用のブラシやほうきが割り当てられた。光熱費は無料だった。

しかし、残念なことに、寮では労働者たちは混雑して生活し、適切な清潔さはなく、寮の近くにはゴミ置き場やゴミ箱もなく、物や食料を保管するパントリーもなか

ったため、寮はさらに汚染された。家族労働者用の家はまったくなく、いわば "共同ベ-ース" で寮に身を寄せていた。

コンセッション業者はこうした点をすべて承知していたにもかかわらず、あまり注意を払わず、労働者がさらに混雑した環境で暮らすことになることを十分承知しながら、新しい労働者を受け入れ続けた。そこで労働組合当局と地元当局は、ドゥエの石炭租界の管理者に労働者用の新しい施設を建設するよう迫った。1927年、12棟の住居棟が建設され、3棟のバラックの建設が始まった。しかし、新しいバラックの建設は急ピッチで行われ、建物の断熱対策も講じられなかったため、寒さが始まると寮内は寒くなった。1927年10月13日、RKKの会議で、コンセッション業者は兵舎の断熱と補修に着手するよう要請され、彼との合意により、これらの工事の期限は1ヶ月に設定された。しかし、この決定は租界所有者によって実行されなかった。1929年には、1人の租界労働者の居住スペースは5.8平方メートルであったが、1930年から31年にかけて、居住スペースの状況は再び悪化した。住宅検査局の検査行為によると、1930年には借家人1人当たり4.54平方メートルで、3~4家族が1つの部屋に住んでいるケースもあった。室山四郎助支配人はこのことを、「求職の際、労働者は一人であり、アパート、つまり確立された居住空間を与えられるが、その後、本土から家族を書き出す、そのようなケースが多かった」と説明している。労働監督官の調査時まで、我々の計算によると、独身者の居住スペースは258m<sup>2</sup>余っていた。労働検査官による居住スペース検査の監査報告書が管財人に提出されたが、そこには居住スペースの不足を1200m<sup>2</sup>で表すと記載されていたが、管財人がこれに同意しなかったため、この数字を1000m<sup>2</sup>に換算した。各兵舎の近くには、乾燥機と倉庫があった。

日本の公文書によると、1933年初頭、租界は135棟の建物を所有し、総面積は20875.8平方メートルだった。

type	Number of buildings	Area (in square meters)
office	1	402,3
A home for family workers	5	924,7
Housing for employees	63	12543,8
Power station	1	249,5
Baths and places for washing	5	655,9
Repair shops	6	526,6
Cattle shed	2	131,4
Concession Shop	1	63,8
Mianmian-Soahaus (guest house, hotel)	1	120,6
Observation and distribution station	13	518,2
Dining room	3	426,0
Warehouse	15	1840,9
Sawmill	1	335,5
Kamagami Brick House	1	171,9
workshop	3	228,0
Rudkom & Club	3	291,6
storage room for safety lamps.	3	40,3
Wind & Power Plant	9	388,1
Coal warehouse	1	165,3
Department of Primary School	1	851,4
Total	135	20875,8

つまり、従業員1人が最低でも11平方メートルを所有しなければならない。しかし、労働者の多くには家族がいた。まったく「招かれざる」借家人もいる。鉦山委員会やクラブの従業員もいる。利権者の敷地には、警察署、食糧協同組合、OGPU部門、

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

学校、郵便局、病院、その他の部外者、およびその家族が入居していた（1931年には合計917平方メートル）。そのため、1928年8月1日の時点で1929.04.1時点で38人、-63人、1929年8月1日-100人、1930年4月1日-95人、1931年4月1日-113人、1931年8月1日-87人、1932年4月1日-141人。

旧サハリン党公文書館の文書によると、1934年までに、租界の総居住面積は3500.2平方メートルであった。-まったく理解できない。労働協約では6288平方メートルが必要であった。しかし、コンセッション業者は、居住用建物はもちろんのこと、新しい兵舎を建設するために必要な措置を講じなかった。兵舎自体には共有スペース（洗濯室、食料庫）がなかった。その結果、過密状態、汚れ、廊下での物置き、台所での洗濯などにつながった。

協会は自費で風呂を管理し、消耗品を購入し、重病患者をドゥヤ病院に運び、回復したらアパートに戻すための24時間体制の医療カートさえあった。コンセッション契約の条件として、コンセッション契約者は特別に合意された社会貢献を行っていたにもかかわらず、自費でドゥエに10床のベッドと9人の医療従事者を擁する病院を維持していた。ドゥエの病院長は月額300ルーブル、3人の救急救命士と産科医は各120ルーブル、4人の看護師は各60ルーブルを受け取っていた。

同協会はまた、クラブ、赤コーナーなど、さまざまな種類の文化的・教育的施設の建設も引き受けた。これらの施設の従業員8人のために、会社は執行委員会が承認した価格でアパートを借り上げ、租界の従業員に支給される基準に従って、食糧配給と消費財を供給した。コンセッション会社はまた、病院の建物を修繕し、クラブを建設した。

協定によると、同社は特定のカテゴリーの従業員にオーバーオールを無料で提供した。すなわち、薄手またはキャンバス地のズボン、キャンバス地または革製のミトン、ゴム製手袋、呼吸マスク、ゴーグル、膝当て、防水スーツ、綿製ジャケット、革製ブーツまたは長靴、キャンバス地の帽子、キャンバス地または革製のエプロン、冬には毛皮のコート、フェルト製ブーツ（ガロッシュ付き）である。さまざまな作業着の使用期間は、6か月から3年、または擦り切れるまでと決められている。

労働協約によると、同社は市内産業の学生を雇用することになっていた。労働協約では、10代の見習い労働者の数はコンセッションの平均労働者数の少なくとも6%でなければならないとされていた。卒業後、最終試験に合格した学生は、会社が正社員として受け入れた。

徒弟制度に関しては、実際の訓練はなく、徒弟は訓練のために個々の熟練労働者に付けられることもなく、自分の思うままに独立して働いていたことに留意すべきである。（コンセッション業者は、労働者の授業料の5~10%を節約していたようだ）。また、理論的な訓練も行われなかった。村山氏の会社の管財人は、労働協約の関連条項を履行し、以前に交わした約束を果たすと約束した。しかし彼の意見によると、連合当局によって企業に送り込まれた実習生の中には、非常に性格が悪く、素行が悪いことで際立っている者が大勢いた。

会社によって解雇された従業員（本人の希望による解雇や欠勤を理由とする解雇を除く）、死亡した労働者や赤軍に動員された労働者の家族は、居住していたアパートからの立ち退きの対象にはならず、航行不能で島を離れることができない期間中、すべての共同利益を享受した。毎年、労働者には12日間の休暇が与えられ、勤続1年ごとに6日間の休暇が追加された。

日本人労働者は企業内で特権的な地位を占めていた。なぜなら、彼らは比較的良い施設に住み、中国人労働者よりも50~100%高い給料をもらっていたからであり、彼らに対する行政の態度は言うまでもない。

多くの研究者は、主にソ連人労働者の租界での生活について書いており、この島に来た日本人にはほとんど注意を払っていない。北樺太占領下でも、軍政は九州佐賀県唐津市から来た日本人労働者と契約を結んでいた。島に到着した後、気候の変化のため、しばしば病気になり、働けなくなる男性もいた。この島のロシア系住民は、昔から「カラツ」という言葉を「働き者」、今風に言えば「ワーカホリック」の代名詞として使っていたと言わざるを得ない。

日本人労働者や管理職を採用するために、株式会社は佐賀、青森、岩手、北海道の3つの地域の政府系人材紹介会社（人材紹介会社と言ってもいいかもしれない）と採用協力協定を結んだ。また、同社と雇用契約を結んだ社員は全員、島へ出発する前に次のような誓約書を取ることが義務づけられた：

### 北樺太へ行く人のための誓約書

私は、株式会社北樺太工業と雇用契約を結び、北樺太に赴任することを厳粛に誓います：

1. 上司の命令には全力で従います。
2. 真摯に労働に従事し、労働組合、イデオロギー問題等を放棄すること。
3. 海外において、わが国の名誉を傷つけるような言動はしない。
4. 樺太に行くときは、武器、地図、薬（「はね」等）、身の回りのものはもちろん、寝巻き、枕等の汎用品を持たなければならない d.
5. サハリンで働く私が、自由意志により契約期間満了前に退去する場合、運賃は私の負担とする。
6. 北樺太での勤務期間中、私は日本製の商品のみを購入することをここに約束する。
7. 北サハリンでの勤務中にソ連側が私をリクルートしようとした場合、私は直ちに会社の経営陣にその旨を報告することを約束します。

Signature \_\_\_\_\_

社会的には、日本と中国の労働者と従業員はソビエトに対していくらか有利であったと言わなければなりません。1932年7月3日、RSFSRのCNTは、すべての地域および地域の社会保険基金に回覧説明を送り、外国人は雇用期間に関係なく、最大額の社会的障害給付を受ける権利があることを示しました。労働組合の組合員である外国人労働者は給与の100%を受け取り、非組合員は「病気休暇中」の最初の75日間は収入の15%を受け取り、残りの時間は収入の100%を受け取ります。さらに、労働の最初の3か月で、外国人労働者は労働組合のメンバーであるかどうかに関係なく、100%の病気手当を受け取らなければなりませんでした。

ソビエト当局はまた、労働災害や職業病の犠牲者に年金と給付金を支払い、従業員が死亡した場合、遺族年金が彼の家族に割り当てられました。たとえば、譲歩で殺害された日本人従業員ムネマスの家族への年金は、全労働組合中央労働組合評議会の年金部門の委員会の決定によって設立されました。

1933年7月1日のムネマスヒサンの妻、1936年のタカロの娘、1934年のコドウシの娘8月1日から、1933年、年金は月額78.58ルーブル(81.72円)でした。

在オハとアレクサンドロフスクの日本国総領事館の日本外交スタッフのメッセージと電報から、サハリン島北部のコンセッション企業の日本人労働者の生活についての一種の短いエッセイを作成しようと思いました。

「日本では、労働と資本の協力の精神に基づく労働組合法の採択に疑問が生じましたが、「ソビエト」労働法は、完全に労働者の利益に基づいており、ソ連のすべての労働条件を規制しています。しかし、日本の労働者の中には、これらの労働法、賃金の上昇、8時間労働、休暇、社会保険、およびソビエト労働者に匹敵するその他の条件の恩恵を受ける労働組合組織のメンバーである労働者は一人もいません。これは、日本の労働者が「ソビエト」労働法がどれほど強力であるかを心に打ち込むのに十分であるはずで

が、それでも彼らは会社に「ソビエト」労働法や労働協約を遵守することを要求せず、彼らに不合理な質問をしません。なぜでしょうか。日本人労働者は、会社の当局に拒否され、「ブラックリスト」に入れられ、帰国後にどこにも雇用されないことを恐れているため、他に選択肢はありません...

ソ連の労働法の利点は紙にしか見えないため、日本の労働者に心理的な影響を与えることはありません。そして、多くの休暇、短い労働時間、そして多くの自由時間にもかかわらず、コンセッションエリアには使用できる恒久的な娯楽や快適な施設はなく、コンセッション企業の領域の外を歩く場所はありません。休息と快適さのための設備の欠如、家の外を歩くスペースの欠如により、日本の労働者は暗くて窮屈な寮で余暇を過ごすことを余儀なくされています...」

多くの日本人が「ロング円」で島にやって来て、契約中にうまく働き、まともなお金を稼ぐことを望んでいました。

そして突然...労働日は8時間で、残業は労働監督官との合意がある場合にのみ許可されています。そして、どのような収益がありますか？

「私たちは仕事に来ましたが、生活に適さない兵舎の側面に横たわらないようにしました」と日本人労働者は言いました。

「労働者の日常生活は非常に単調です。広大な自然の中では快適さとレクリエーションのための設備がなく、規定の8時間の仕事の後、寮、チャット、自家製チェス、睡眠以外に滞在する場所がないためです。労働者のための唯一の娯楽施設は、通常ロシアの労働者のために予約されているRudkomによって運営されているクラブハウスです。

島の商品が不足しているため、近隣の企業で働く多くのロシア人が日本の労働者のところにやって来て、汚れたように見えて小物を持ってきて、小麦粉、パン、砂糖、缶詰と交換するように頼みます。そして、ロシア人が優れた宣伝を持っているという事実にもかかわらず、日本の労働者に直接向けられたとき、それが効果的ではないことは明らかです。プロパガンダのスローガンは見苦しい現実によって完全に打ち砕かれているからです。「ソビエトプロパガンダのポーン」はしばしば日本人労働者の家を訪れ、彼らと話をします。悲しいかな、日本人は退屈していても、これらすべてを聞くことを余儀なくされています。日本人労働者はお互いを抑え合っており、直接話す相手はいない。

さらに、冬の間この地域に住む日本人労働者は、ロシア人労働者のために寮で時間を過ごすことを余儀なくされ、もちろん、寮の間を行ったり来たりし、ロシア人労働者はしばしば彼らを軽蔑と嘲笑で扱います。ロシアの労働者と接触した日本人労働者にとっての唯一の否定的な結果は、彼らがいいくつかのロシアの冒とく的な言葉を覚えていたことでした。

越冬疲れによる疲労は労働効率を大きく低下させ、外見上は陽気に見えるが、心の中ではいつ母国日本に帰る時が来るかのことしか考えていない。小樽や函館李に帰って島で禁欲生活を送っていた若い労働者の多くが、うれしそうに街に飛び出したが、1年間、都会での生活が消えておらず、すべてが夢ではないことを知ったと聞いています。

季節労働者が1日に稼ぐ金額は、10～15円にもなります。季節労働者のほとんどは、毎年または2年ごとに日本から来て、上記の雇用地域以外の地域を含む現地の状況に比較的精通している人々です。それらのいくつかはよく教育されています。ハッター、クーパー、ビルダー、電気技師、掘削機、トラックワーカー、地質労働者、便利屋など。誰もが良いお金を稼ぎたいと思っています...」。

コンセッション企業の管理は常にそのような勤勉な労働者に会う準備ができていました。そのため、地区労働監督官の多数の警告と指示にもかかわらず、多くの場合、常勤の日本人労働者の労働時間は1日10～12時間、季節労働者は16～17時間でした。

味わったコンセッショネアは、「ロシアの労働者に日本の労働価値を紹介する」ことを決定しました。たとえば、1927年の夏、労働者の住居から6～7ベルスタの距離で探査作業を行う場合、労働者が職場への移行に費やした時間は労働時間数にカウントされましたが、労働協約は雇用主にこれを行うことを義務付けていたため、実際の労働日は比類のないほど長かった。鉱山3番では、職長の森とクリコフが時計を変えることでなんとか就業日を長くすることができました。労働者が午前中に鉱山に行くと、時計が前進し、次に針が戻されたため、作業日が人為的に延長されました。タニフューズの中国のアルテルでは、土工の就業日は約10～11時間でした。(アルテルは出来高払いに取り組んだが、請負業者のタニフューズの単独の命令により、労働者の知識と同意なしに日が長くなった)。1934年に。

積み込み作業に取り組んでいる214人の日本人季節労働者のグループは、朝の5時に就業日を開始し、夕方の21時に終わりました。

1927年7月から10月の労働保護規則に対するコンセッション保有者による違反に基づいて、コンセッションで344件の事故があり、これらのケースのいくつかは確かに労働者自身の過失に起因するに違いありません。

労働者の住居から職場まで、狭軌鉄道の側面には道がなく、労働者はほとんどレール上で仕事に行くことを余儀なくされ、鉱山から石炭を積んだ栈橋トローリーまで毎分打ち上げられたため、わずかな不注意が事故につながる可能性があります。

それは、それ自体で下り坂になり、素晴らしいスピードを開発しました。

鉱山No.3のアディットの天井の不適切な固定は1927年9月3日に崩壊を引き起こし、その結果、労働者のコロコルツェフとザゴルルコは重度の打撲傷を負った。安全性の怠慢により、1933年だけでも、コンセッション保有者の鉱山で218件の事故が発生しました。

変圧器とコンプレッサーチャンバー、ポンプと地下の電力網の操作、ギャラリーへの爆発性モーターとスターターの設置中は、安全上の注意が定期的に違反されていました。

1932年6月8日、サハリン地区労働監督官は、彼の狭軌蒸気機関車に設置された蒸気ボイラーがまだ検査されておらず、労働検査官の認可なしに運転が行われ、そのうち2隻が1926年から、1929年から1台が稼働していたことをコンセッショネアに指摘しました。

しかし、同社はこの指示を無視して機関車の運行を続け、1932年7月9日に労働検査官にメッセージNo.55を送り、石炭除去の中断の可能性のために航行期間が終了するまでボイラーのテストを延期するよう求めました。7月14日、労働監督官は、その手紙

## 番号23-B-

5で、ドゥエーの道路に船がなく、コンセッション保有者の蒸気機関車が非アクティブであるときに技術テストを実施できることを示しました。

規制当局はまた、発破作業のための爆発物の誤った保管と会計処理にも言及しました。ダイナマイトは職長のメモで発行され、職長はその残骸を空のギャラリー、鉱山事務所のキャビネット、およびこれに適さない他の場所に隠しました。

1936年1月16日、「イズベスチヤ」新聞は、「日本の石炭利権における安全衛生規制の重大な違反」というタイトルの記事を掲載しました。

「地方自治体は、鉱山監督からの繰り返しの警告にもかかわらず、ドゥエーにある日本の石炭採掘権の作業が基本的な安全規則に著しく違反して行われているという事実を非常に懸念している。その結果、鉱山でのさらなる作業は、多くの場所で労働者の命を脅かしています。たとえば、鉱山No.6では、すべてのドリフトと人間の歩行者の高さは1.40～1.50メートルです。主な運搬ドリフトは非常に狭い断面で覆われており、ニッチはなく、労働者は積載されたワゴンに押しつぶされる直接の危険にさらされています。既存のブルムスベルクには人間の歩行者はおらず、労働者はブルムスベルクに沿って荷馬車に従います。ドリフトを1.75メートルの高さにする必要性、人間の歩行者の装備、物乞いの配置に関する誇り高い地区の繰り返しの指示は、これらの指示を果たすという約束にもかかわらず、さまざまな口実の下でコンセッションネアによって満たされません。鉱山No.3での採掘作業の規則を無視すると、フィールド全体の非常に強い全体的な圧力がかかり、その結果、12月7日、15日、21日に漂流物の崩壊が発生し、同時に、労働者は圧倒され、個人的な機知のおかげで救われました。同じ理由で、第6鉱山と他の鉱山の両方で多数の重大な事故が発生しています。これらの犯罪的で生命を脅かす異常を排除するための鉱山地区の繰り返しの指示にもかかわらず、それらはまだ排除されていません。鉱業地区は、労働者の命を保護する必要性から進んで、コンセッション保有者への無限の訴えに終止符を打つつもりです。コンセッション保有者がさらに固執する場合、労働保護の利益と労働者の生活がソビエトの法律によって十分に保護されているソ連で働いていることを明らかに忘れて、労働者の生活にとって最も危険なものとして、多くの鉱山、主に鉱山第6号の閉鎖まで、必要かつ法的に提供された影響力の措置を適用すること。

鉱山第6号の地下ダイナマイト倉庫の設備はまだ完成しておらず、ダイナマイトは古くて使用できない危険な倉庫に保管されています。ダイナマイト倉庫でも同様の状況が他の鉱山でも見られます。爆発物の取り扱い規則に違反したため、1月3日、中央表面倉庫のヒーターで127キログラムのダイナマイトの爆発が発生しました...その結果、ドゥエー村の家の窓から約40個のガラスが飛び出しました。ダイナマイト爆発事件は法廷に持ち込まれます。」

コンセッション保有者への影響の尺度の1つは、法廷での請求声明の提出でした。この影響力の尺度はソビエト側によって繰り返し使用されました。それで、1928 - 1929年に石炭利権で、鉱山の長は2回起訴され、2回行政されました。コンセッションネアは、地下作業の安全規制に違反したとして非難されました。罰は3850ルーブルの罰金で表現されました。1.5年間の懲役(考慮されたすべてのケースの合計)。

30年代前半には、起訴が広まった。ここにほんの数文があります。

1931年12月15日、ラスポポフ裁判長と人民査定官のコソラポフとスタロドゥモワで構成されるアレクサンドロフスキー人民法院の訪問セッションで、この事件は受託者コンセッション会社「北樺太小城謡城海社」村山嘉之助、40歳、東京出身、高等技術教育の容疑で公開法廷で検討されました。

刑法第133条パートIIに基づく犯罪で。司法捜査の過程で、裁判所は次のように室山聡

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

の有罪を証明した。

労働法(第104条、第105条および第106条)に違反して被告人によって代表される社会は、1929年10月から1930年3月24日まで、労働監督官の許可なしに、11688時間の時間外労働の生産を許可した。同社は、譲歩従業員の供給に関する食品基準に違反しました。12月から2月5日まで、労働者には肉が割引率で供給され、その後肉はまったく配られなくなりました。同社はまた、第2鉱山と第7鉱山に流し台と乾燥機を建設するという労働検査官の命令に従わなかったため、労働者は衣服を乾かすことができませんでした。そして最後に、同社は承認された基準に従って一部の従業員に居住空間を提供しませんでした。以上を踏まえ、裁判所は室山四之助に第133条第2部に基づく有罪判決と8,000ルーブルの罰金を科した。

1934年1月31日、サハリン地方裁判所のプレナムの会議で、サコブルプロセキューターの抗議で、村山S.の事件が検討され、文は工学局に有利な給与の25%の毎月控除を伴う1年間の矯正労働に変更されました。

1932年6月17日、ドゥエー鉱山のサハリン地区人民法院の訪問セッションは、裁判長のラスポポフと人民評価官のロジコワとペトロワで構成され、刑法第133条第2部に規定されている犯罪で、市民の深井アイキツィの容疑に関する事件を公開法廷で検討しました。

1931年9月9日、第2鉱山で、石炭の崩壊の結果として、鉱山労働者Redkinの殺害が起きました。この出来事は、第2鉱山の長代理である深井アイキツィに代表される鉱山管理者が、1924年11月25日にCNTと国民経済最高評議会によって承認された採掘作業に関連する安全規則を遵守しなかったために発生しました。

経験不足のため、彼らは層の選択に関して不適切な作業を行ったため、レドキンにロックダウンされ、サイズが約30ポンドの壊れた溶岩で石炭で覆われました。後で判明したように、レドキンの死は脳の全物質の狭さの侵害の結果として続き、レドキンと協力している虐殺者リアスカロフは人身傷害を負った。

裁判所は、刑法第133条第2部に基づいて、フカイ・アイキツィに共和国に2000ルーブルの罰金を宣告した。

1932年7月19日、ラスポポフ裁判長と人民査定官ノボセロフとゼンケビッチで構成されるサハリン地区人民法院は、刑法第133条第2部に規定された犯罪における鉱山技術者金子義雄と鉱山第2号ハスード・シズドゥオの容疑で事件を公開法廷で検討しました。

設立:

1931年1月28日、第3鉱山で、作業中に、労働者ルサコフは解体後に発生したガスに毒されました。この事件は、1924年11月25日にCNTとソ連国民経済最高評議会によって、安全責任者の金子義雄と鉱山長の蓮田シズドゥオによって安全に直接責任を負う人物として承認された採掘作業中の安全規則の違反。鉱山でのガス中毒の最後のケースは孤立しておらず、解体作業直後の1931年1月28日に6

1/2ストーブで働いていたザハルチェンコとマズールの労働者に同じガス中毒が起こったことに注意する必要があります。したがって、政権はすべての安全規則を遵守しておらず、無関心に扱った。窒息性、有害性、特に有毒なガスが蓄積する可能性がある安全規則のパラグラフ193に従って、長時間顔を爆破または停止した後、労働者を仕事に送る前に、まずタイガーと職長によって検査されなければならない、必要に応じて、この場合は観察されなかったきれいな空気を達成するために同等です。記載されている訴訟は刑法第133条第2部に基づいて適格であるため、裁判所は、刑法第2部の第133条に従って、金子義雄とハスード・シズドゥオにそれぞれ3000ルーブルの罰金を科すよう宣告した。

1933年3月12日、ドゥエー村のサハリン地方裁判所の訪問セッションは、議長の白人と人民評価者のシシキンとシャリモフで構成され、RSFSR刑法第133条のパート3に基づく金子義雄の刑事事件を検討しました。

1932年9月25日、鉱山第4号で、ポンプシロチェンコの運転手はガス中毒で亡くなりました。当時、誰も鉱山で絶えず働いておらず、水だけが汲み出されていたことが確立されました。事故の3日前に、橋洲監督は被告にガスが鉱山に蓄積しており、タバコやマッチは燃えていないことを知らせた。したがって、被告は鉱山に蓄積されたガスについて大量に知っていました。換気は自然でした

1932年9月25日、シロチェンコの死の日、鉱山内と外気温はほぼ同じであり、その結果、空気の換気が弱く、蓄積ガスの通常の排気を提供できませんでした。引き出されていないガスが斜面に上昇し、シロチェンコがポンプの近くに座ったとき、彼女はすぐに意識を失い、その後ガスに毒されて死亡した。

鉱山番号4での安全対策の採用に対する過失の態度での被告の罪は完全に確立されています:この過失は致命的な事故をもたらしました。安全規制に違反した場合、被告は2度目の訴訟を申し立てられます。したがって、刑法第133条第3部の罪状が、刑事訴訟法第326条第319条、第320条第3項によって証明され、導かれていると認識し、彼は市民の金子義雄に、給与の25%を1年間控除して勤務先で労働することを宣告した。

ほとんどの場合、コンセッション保有者は有罪判決を受けましたが、裁判所はセンターの指示によって導かれ、ダルトロードと監督委員会を通じて送信されたため、これは実際の状況の指標およびソビエト法の基礎とコンセッション契約の条件に対する彼らの悪意のある体系的な違反の証拠として役立つことはできません。ソビエト側が裁判所の助けに頼りたいのなら、後者を勝ち取らなければならない。

有罪判決を受けた日本国民自身が、検察側の証人が話すとき、裁判所は彼らに注意深く耳を傾けたという司法の「手続き」について語った。しかし、目撃者が被告人を支持して発言し始めたとき、彼らはすぐに「沈黙」しました。

そのため、低賃金、供給不足、労働災害、劣悪な住宅条件 - これらすべての要因が労働回転率の年間増加につながりました。それで、1932年に、157人が辞任しました、そして、1934年の11ヶ月間 - 515人。

一方、北サハリンのソビエト石炭産業の企業の状況はさらに悪化しました。1人あたりの居住面積は2,5~3平方メートルで、供給は嫌で、稼いだお金を買う場所がなく、その結果、サハリン鉱山からの労働回転率はコンセッショネアの鉱山からの売上高の1,6倍でした。

コンセッション保有者の労働条件が国有企業よりも労働者にとってより受け入れられたという事実は、「彼らの足での投票」によって確認されます:ダルトロードは毎年ウラジオストクから州の石炭信託のために労働者を輸入しました、そして毎年労働者の大部分は「貧弱な住宅、そして最も重要なのは供給不足のため、譲歩に行きなさい。」

30代後半になると、日本の石炭利権の生産活動は低下し始めました。その理由の一つは、南サハリンでの石炭採掘が非常に集中的なペースで発展したという事実でした。1936年、南サハリンの30の炭鉱が207万5千トンの石炭を生産しました。

1936年11月25日の日独「防共協定」の締結は、日ソ関係を悪化させ、北サハリンにおけるソ連の譲歩政策の変化を加速させた。その後の出来事-ハルキンゴル近くのハサン湖の近くでの戦いは状況を悪化させました。センターの暗黙の承認を得て、地方自治体は北サハリンから日本のコンセッション保有者を経済的に追放しようとしています。1936年4月1日、炭鉱組合中央委員会と北樺太小城誼城会社が締結した契約が満了した。ソビエト側の主張により、新しい条約に次の変更が加

えられました:1)関税率の40%の引き上げ。2)コンセッション保有者は、各家族労働者に部屋を提供することを約束しました。3)コンセッション保有者は、ドゥエー鉱山に320人の子供のための学校を、ウラジミール鉱山に160人の子供のための学校を建設することを約束しました。4)ドゥエーにクラブを建設し、ウラジミール鉱山とムガチンスク鉱山に赤い角を建設する。

弾圧は1937年の石炭利権の活動に大きな打撃を与えました。1937年5月5日、内務人民委員会N.エジョフはスターリンに宛てた覚書の中で、1933年以来反乱軍のスパイ活動と訓練に従事していた日本の諜報機関のババフェドウスケと川瀬フェルンタロの住民がドゥエー租界で活動していたと書いた。しかし、外務人民委員会のリトビノフ委員長は、上記のスパイの逮捕を許可せず、CPSUの中央委員会にこの問題を提起するよう求めた(b)。その結果、1937年5月19日の早朝、ボルシャヤアレクサンドロフスカヤ通り28番地の売店の建物で捜索が行われ、F.ババとF.カワセが逮捕されました。1937年7月15日、信頼できる酒井久美合の真島K.とムガチの鉱山長である川澄が逮捕され、彼らもスパイ活動で告発されました。

スパイ活動、妨害行為、反政府勢力活動の容疑での「上陸」に加えて、日本国民は、以前は罰金のみを対象となっていた通常の刑事記事の下で投獄され始めました。

そのため、1937年4月25日、エンジニアの尾島修二と鉱山第8鉱山の鉱山技術者である小林大輔は、1937年1月24日の鉱山でのガス爆発による安全規則違反で懲役2年の刑を宣告され、その結果、中国人労働者の李昌璋が負傷しました。さらに、上訴裁判所の決定を待っていたD.カバヤシは、1938年1月9日に反革命活動の容疑で逮捕され(第58条の6)、その後ソ連からの追放を宣告されました。

1937年4月29日、安全規則違反に関連して、鉱山技師の富津愛美とスタイガー菅原誠一は、漂流中の梁の固定不良の結果として岩に圧倒された鉱山労働者F.I.ロシモビッチとの事故で起訴され、第108条パート1に基づいて投獄されました。

1937年12月7日、アレキサンダー人民法院は、第108条第1部に基づき、デュー鉱山の安全部長である尾島修二に3年の刑を宣告し(以前の2年の任期は新しい刑罰に吸収されました)、6号鉱山の職長である浅田重増に懲役2年の刑を宣告しました。

1937年、鉱山第6号で。安全違反のため、鉱山労働者は、人間の歩行者が岩や破片で散らばっていたという事実のために、ブルムスベルク\*のトロリーを追跡することを余儀なくされました。午後6時30分、労働者のナザロフは空のトロリーに押しつぶされ、1937年6月19日に怪我で亡くなりました。それが木の板で頭の後ろを数回殴ってからトロリーに乗せた他の労働者による事故を装ったナザロフの殺害であることを証明しようとする弁護士の試みは、ソビエトの法廷では失敗した。

日本人にとってはるかに「簡単」なのは、RSFSRの刑法第141条、または日本人がそれを呼んだように「ロシアの労働殴打」でした。以下は、コンセッション保有者の企業での暴行事件の年代順のリストです。

Date and time of the incident	defendant	victim	Judgment:
26 April 1927	Yoshitoshi Matsuo	Ivan Sukhtekhov	A fine of 50 rubles.
September 27, 1934.	Nanasaka Motoritoji	Maslov Denis	1 year probationary period
28 September 1934	Tadashi Miyajima	Mykolaiv	Innocent
1 August 1937	Tadao Nozaki	Ivanov	A fine of 100 rubles.
9 August 1937	Takeo Yamazaki	Khirichienko	A fine of 150 rubles.
9 August 1937	Matsutaro Tanaka	Sopov	A fine of 100 rubles.

12 January 1938	Shichikaneko Sanburo	Ostapenko	Correctional labor
26 March 1939	Genyu Yamaguchi	Khrapov	A fine of 300 rubles.
28 March 1939	Yutaro Tsuruta	N/A	A fine of 300 rubles.

スパイ行為やその他の容疑での拘留の場合と比較して、この記事に基づく起訴の規模ははるかに小さく、従業員への影響は罰金で表現されました。

日本の外交通信には、「NKVD当局が犯罪を犯した疑いのある日本人、ロシア人、中国人を拘留し、投獄すると脅し、さまざまな説得で誘惑して、最終的に秘密エージェントになる」という情報があります。

特別サービスが現在このように行動しているという事実は、彼らが中央政府から命令を受けたことの証拠です。」

1937年以降、報復を恐れて、さまざまなソビエト国家機関や経済企業が、譲歩者のためにさまざまな「大小の汚いトリック」を手配し始めました。そのため、1937年5月4日、アレクサンドロフスキー港の部門の副部長であるディディクは、手紙番号I-37で、水運人民委員会がその船から港と船の義務を徴収しない慣行を間違っていると認識したことをKKKKKに通知しました。1937年の航行開始から、コンセッション保有者によってチャーターされた船は、手続きを経て到着を登録するためにアレクサンダー港の道路に到着する義務があり、港湾当局に船上の貨物のマニフェストのコピー1部を提供しました。それから船はドゥエーの道に続き、貨物操作が完了すると、船の出発を登録するために再びアレクサンドロフスクの港に進むことになっていました。手紙と同時に、船「古作丸」から362.70ルーブルの船と貨物税の請求書が送られました。

1937年5月14日、会社の受託者であるN.オザバは、アレクサンダー港への手紙に次のように書いています。

今年の上記の手順も許可すると確信していました。今年の初めに、同社はこの期待で貨物契約を締結しました。さて、まったく予想外に、汽船が到着する前に、あなたはアレクサンドロフスクとの間の到着と支出を要求します。このためには、ご存知のように、余分な時間がかかるだけでなく、石炭の積み込みに非常に悪い影響を与える可能性があります。貨物契約の再交渉も必要です。上記の議論を考慮に入れ、島がDU Eとの間で石炭用の汽船を直接到着および出発することを許可するという礼儀を拒否しないようにお願いします。あなたによる船費と貨物会費の徴収に関しては、0-voは譲歩契約のパラグラフ16に基づくこれらの料金の徴収から免除されており、Glavko ntsseskyは1926年4月4日の電報でも確認しています。上記に基づいて、0-voは、当社から船舶および貨物会費を徴収する決定をキャンセルするよう求めます。

アレクサンドロフスキー港の長であるアシーエフは、コンセッション保有者の船舶からの料金の非徴収の慣行はコンセッション契約のパラグラフ28に反しているとコンセッション保有者に答え、そのような料金を支払わないと、チャーター船に対して制裁を適用することを余儀なくされると受託者に警告した。

1937年5月27日、会社の受託者は、港湾当局の違法行為についての苦情とともにNKTPセクターに電報を送りました。同時に、モスクワ重光駐在大使は、外務副人民委員会との会話の中でB.S.ストモニャコフも譲歩のためのこの苦痛なトピックに触れました。

その結果、1937年6月19日、港長のAseevは、会社の受託者への手紙の中で、コンセッション保有者の船からの料金の徴収が取り消されたと発表しました。コンセッション保有者は小さいが勝利を収めたが、それでも勝利を収めた。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

2番目の打撃は、日本から輸入された食品と工業製品の譲歩の供給においてソビエト側によって対処されました。1937年2月8日、V.アンゼレビッチに代わってUZZGOの責任者となったM.F.ヴォフチェンコは、コンセション倉庫を大幅にチェックし、倉庫に完全に使用できなくなった14枚の毛布があり、牛バターの代わりにマーガリンが労働者に販売され、彼の「有能な」意見では、労働者は11年間供給されていました。そして、ここで思わず疑問が生じます、コンセションネアの製品は、これほど長い間、関連するサービスによって品質がチェックされていませんか?それとも、M.F.ヴォフチェンコを「嘘をついた」ことを祝福することはまだ可能ですか?

2月26日、同社のUZSGO輸送部門の責任者による調査中に、部門の責任者であるK.緒ataが干し草を1クルあたり10ルーブル、ふすまを13.5ルーブル、オート麦を1クルあたり16ルーブルで販売したことがわかりました。3月17日以来、UZSGOの長は、オート麦の価格を16コペイカ、干し草を15コペイカ、ふすまの価格を14コペイカ/クルに設定しました。ペンを一筆で、彼は譲歩で「共産主義」を上演し、飼料の価格を100倍引き下げたと言えます!

4月5日、同社の店舗の労働検査官L.A.フェルドマンは、22200 kgあたり2.7ルーブルの価格で販売されているピーナッツと、225グラムのチョコレートバー2777

kgを発見しました。それぞれ1.54ルーブルの価値があり、首席治安判事P.関口によって売りに出されました。鉱業地区は、50コペックの価格で販売用のナッツとチョコレート

40コペックを販売する店に申し出ました。溶けたラードの代わりに、上海から輸入された低品質のビーフラードが売りに出されました。検査の行為では、会社の店内の多くの製品が承認された基準に従ってではなく、無制限の量で従業員に販売されていることが注目されました。計算によると、未承認の価格でのナッツとチョコレートの取引だけが社会に69274ルーブルをもたらしました。

したがって、「売り手

害虫」の事件は法執行機関に移されました。刑事事件の調査は、第1条に従って開始されました。RSFSRの刑法の128「B」は、ナッツとチョコレートの販売における「超利益」の違法な受け取りに加えて、会社が15060ルーブルの追加利益を受け取ったことを発見しました。バター代わりに15853kgのマーガリンを販売する場合、1936年4月から

1937年5月19日、被告人緒方コリカと関口ポメキチに対する起訴状はアレキサンダー人民法院に移されました。

この機会に、1937年12月27日、日本のB.田中総領事は、S.カシリン外務人民委員会の代理人にメッセージ第22号で訴えました。

以前と同様に、価格は輸入および販売された基本的な必需品に対してのみ承認されるという理解でそれを解釈しました。1937年9月5日、モスクワの協会の代表は、条約のパラグラフ17の解釈の問題を解決するためにソ連最高裁判所に請願書を提出しました。これに基づいて、アレクサンドロフスキー裁判所での審理が予定されていた事件は、最高裁判所の決定まで延期された。しかし、1937年10月3日、事件は突然検討され、被告人は有罪判決を受けました。134パート2。最高裁判所の場合の決定を待たずに、それぞれ3,000ルーブルの罰金を宣告されました。したがって、総領事は地元の人民法院の決定を認めることを拒否し、抗議した。

1937年5月に、同社は260万ルーブルの商品製品の譲歩の申請に対する回答を受け取り、100万ルーブルの商品の配達が承認されたことを示しました。

食品や消費財の貯蔵を通じて、譲歩の生産に採用されています。最近、さまざまなシ

リアル、タマネギ、新鮮なキャベツ、ジャガイモ、新鮮な魚と塩漬けの魚など、多くの必要な食品が当社の店舗で入手できず、店内には大人と子供用の靴、毛布、下着、衣服、その他のアイテムはありません。鉱業地区は、労働協約で規定されているあらゆる種類の食品および消費財を労働者とその家族に直ちに断固として提供することを提案しています。それどころか、この規定はコンセッション会社によるコンセッション契約の違反と見なすことを余儀なくされます。

したがって、ソビエト当局が商品製品の輸入に関するコンセッション保有者の見積もりを2.6倍削減したとき、同じ当局は、コンセッションが労働者に製品と消費財を提供することを「断固として」要求します。

1937年8月11日の鉱区への彼の返答で、会社の受託者であるS.村山は、税関はタマネギと植物油の販売を許可しておらず、発芽ジャガイモと行方不明のキャベツを除く他のすべての商品は会社によって販売され、バターのみがマーガリンに置き換えられたと書いた鉱山委員会との合意により。受託者はまた、UZSGOの責任者に、コンセッション契約の下では、会社は労働者に製品を供給する義務を負わないことを指摘しました。そして法的な観点からは、これは絶対に真実でした、なぜなら譲歩協定の下で、会社は労働者を供給するために製品と商品を免税で配達する権利であり、義務ではなかったからです。供給義務は、必需品の供給基準と価格が明確に記述された炭鉱労働者組合と締結された労働協約に端を発しています。

1937年10月8日、東京の会社のマネージャーである東條I.は、日本のソ連貿易使節団に手紙を送りました:「今年の10月1日、当社は、サハリンの租界企業の領土への衣料品、さまざまな種類の布地、その他のものをコンセッションの労働者と従業員に供給することを承認する問題について、手紙第70号であなたに宛てました。

次の冬のシーズン中の家族のメンバーと同様に。同日、貿易使節団の職員から、当社の代表である池田史郎氏に、正式な書面による回答を書面で提出することを口頭で通知しましたが、上記の品目の輸入許可は与えられないことに留意するよう求められました。私たちは前述のことを私たちの譲歩に電報で送り、そこから電信による返事を受け取りました、そこでは鉱区の知事が私たちの譲歩への以下の記事の輸入を承認し、それをあなたに知らせたと報告されています:働く革のブーツ、子供の靴、更紗、紙布、布、ウールの毛布、足底革、ウールの生地、

脱脂綿と下駄。彼の手紙に対するあなたからの返事を受け取ることなく、また北サハリンへの航行が差し迫っていることを考慮して、衣類などの購入のために急いで措置を講じる必要があることを考慮して、会社は今年10月6日に代表者の池田S.をあなたに送り、輸入許可について問い合わせました。輸入を許可することについての情報がないという回答をあなたから受け取ったので、私たちはこの譲歩についてもう一度電報を送りました。ドゥエー鉱山の管理者が輸入を主張している衣料品やその他の輸入品の調達には一定の期間が必要であり、最後の汽船の出発の数日前に輸入許可が続く場合、会社は実際にこれらの物品を送ることができないという事実<sup>1</sup>に注意を喚起します。上記の事情により、衣服等の発送ができない場合、当社はお客様に一切の責任を負います。

1937年10月21日、ソ連のNKTPへの手紙の中で会社の受託者は、生姜のピクルス、ボトル入りケチャップ、缶詰の肉、果物、キャビアとゴマを航行が終了する前に譲歩に含めるべきであることを示しました。合計1100円。それで、答えは何でしたか?ソ連はいでもいいえでもありません。それは良い戦術でした。一方では、輸入の直接禁止はなく、文句を言うことは何もありませんが、他方では誰も許可を与えません。すべての手紙と要求の後には致命的な沈黙が続きます。

コンセッション企業の組織以来、それはそれが野菜とジャガイモの栽培に従事していた地元の集団農場から土地を借りました。1937年、集団農場の経営者が逮捕され、協会から借りた土地が違法に取得されたとして奪われました。補助的な養殖に加えて、協会はコンセッション労働者に新鮮な魚を提供するために毎年漁業許可を受けました。

1937年3月22日、当社はダルリバのサハリン県に、ポストヴァヤ川河口のドゥエー地域で300キントル、ボルシャムガチ川河口のムガチ地域で100キントル、ノヤミ川河口のウラジミール鉱山地域で100キントルで釣りをする許可を申請しました。ニシン、ヒラメ、ピンクサーモンを捕まえることが計画されていました。しかし、1937年以降、申請は常に却下されました。

ソビエト側の3番目の「汚いトリック」は、1937年の航海における労働の配達に対する譲歩者の申請の削減でした。

445人の労働者のうち、申請は285人に対してのみ承認されました。しかし、そのような「フォルテル」は以前に労働者募集部門によって捨てられました。それにもかかわらず、1937年の航海では、490人のソビエトと40人の日本人労働者、および5人の日本人と2人のソビエトの従業員が譲歩企業に到着しました。合計537人。

しかし、譲歩の仕事で最も苦痛な問題は、爆発物と起爆装置を島に持ち込む問題でした。炭鉱技術はますます多くの爆発物を必要とし、それらなしでは鉱山で働くことはほとんど不可能でした。爆発物の配達と保管は、許可を得て、サハリン鉱区とNK VDの厳格な監督の下で行われたことに注意すべきです。

この問題は、1936年1月に当社のダイナマイト倉庫で爆発した後、最も深刻になりました。

同じ1936年に、当社は鉱区の指導者に、Soyuzhimsnabsbytからの3トンのダイナマイトと6トンのグリズチン、および4万個の電気起爆装置の購入を承認するよう求めました。しかし、UZSGO

V.

Andzelevichの長は、会社の4つのダイナマイト倉庫が安全規則のパラグラフ189-226に準拠していないと主張して、彼の許可を与えることをきっぱりと拒否しました。ダイナマイト倉庫が整頓された場合にのみ、爆発物の輸入の許可を得ることができました。

1937年、起爆装置は4月上旬に譲歩に送られ、6月に島に到着したため、同社はサハリヌゴルトラストから多数の起爆装置を借りなければなりませんでした。購入した爆発物を積んだ船は8月20日にのみ譲歩に到着し、その結果、ダイナマイトの不足により、採炭計画の実施は中断されました。

ソ連で爆発物を注文する場合、配達には少なくとも6か月かかりましたが、日本からの輸入は許可されていませんでした。鉱山地区は、これらの特定の条件を知っていて、毎月のチェックにもかかわらず、1940年の春に、有効期限のために譲歩に保管されているすべての爆発物の排除を予想外に要求しました。日本側はこれを企業の活動の意図的な妨害と見なし、コンセッション企業が新しい爆発物を持ち込むことができるように事前に警告する必要があると述べた。

これらすべての事実は、コンセッション保有者がその活動を可能な限り縮小することを余儀なくされ、ドゥエーでのソビエト労働者の大量解雇を始めたという事実につながりました。

8月26日、コンセッション保有者は250人を解雇し、解雇の動機として「欠勤」を示しました。ルドコムはこの決定を上诉した。8月29日、会社の取締役会の決定により、鉱山第3号は閉鎖され、すべての従業員が地上作業に移されました。8月31日、コン

セッション保有者が欠勤を理由に解雇したい162人のリストが鉱山委員会に提出されました。

1937年9月11日、鉱山のマネージャーである村山道愛は、UZSGOの責任者に次のように書いています。社会はあらゆる種類の措置を講じ、企業にとどまるように彼らを説得しました。説得にもかかわらず、労働者のごく一部は躊躇しました。特に、鉱山技術者はほとんど全員が出入りしています。これらの状況に関連して、およびその他のさまざまな理由により、当社は作業を削減することを余儀なくされ、最終的に次の原則に従って生産を削減することを決定しました。

1. 1937年9月15日以降、ソビエト、中国、日本の常勤労働者の半分が解雇されます。
2. 10月1日以降、季節積み込み作業が終了するまで、1937年10月10日までに、残りのソビエト、中国、日本の常勤労働者、および季節積荷は解雇されます。
3. 減産後、最大40人の日本人労働者と最大100人のソビエト労働者が企業に残されます。
4. 削減後、第7鉱山の操業が行われ、残りの鉱山は閉鎖されます。
5. 残される労働者はルドコムと合意されます。
6. 削減は、炭鉱労働者組合との会社の現在の労働協約に従って行われます。

1937年9月12日、北樺太小城設城会の理事長は、日本の外務省に「多くの人々が投獄され、

将来の囚人の数がさらに増加する恐れがあるため、鉱山行政は非常に懸念しており、労働者に状況を説明するために最善を尽くしています。

しかし、それでも多くの人々が辞めて家に帰り、この冬のプロジェクトの継続の応募者はほとんどいません。そこで、州当局に状況を報告し、理事会と協議の上、一時的に事業を縮小し、今後の再開の可能性について決定してまいります。今日現在、これが唯一の解決策であり、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1937年9月15日、1937年10月10日からのコンセッション企業の活動を削減する問題について、鉱山地区M.ヴォフチェンコ、L.フェルドマン、I.ヴァギンの代表者、および村山S.および小沢協会の代表者の間で交渉が行われました。

第7鉱山は操業状態のままであり、第3鉱山はすでに廃止されており、第6鉱山と第8-

2鉱山は自然排水であり、保全対策を必要とせず、第8鉱山は浸水することになっていた。9月25日までに、同社はこれらの鉱山の保全のための詳細な技術および測量計画を作成し、検討のために鉱区に提出することを約束しました。

9月21～28日、労働検査官L.フェルドマンは鉱山第6号と第8号第2号の状態を調査し、検査報告書を作成し、シャットダウンにより一部のポンプが徐々に水で満たされ、多くの固定フレームが壊れたことを示しました。鉱業地区は、カノ鉱区の代表者が鉱山から水を汲み上げ、壊れた固定フレームを修理して再インストールすることを緊急に開始することを提案しました。

1937年10月1日、鉱山地区の長は、コンセッションのディレクターである村山聡に宛てた手紙の中で、「ドゥエー鉱山の保全計画をあなたから受け取ったことは、島が地下鉱山の作業、すなわち排水の停止、固定による鉱山作業の維持、および換気を支援しないつもりであることを示しています。この規定は、今年9月21日の鉱山番号6について、鉱山地区が島の代表者とともに作成した法律によって確認された島の実際的な行動によって確認されます。

8-2の2 I / IX。そして今年の9月25日の鉱山第6号で、そしてあなたとの個人的な会話にもかかわらず、ディレクターさんは今年のI 5 /

IXを鉱山地区で開催し、そこであなたは鉱山が支援されることを約束しました、そしてアレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

て今年の27 / IXのドゥエーに関する共同会話の議事録 によると。  
これにより、地雷が完全に動作不能になる可能性があります。

マウンテンディストリクトは、島の上記の行動  
に断固として抗議し、島の上記の行動をコンセッション協定の一方的な違反と見なします。

鉱業地区では、保全期間全体にわたって、鉱山の作業、固定、排水、換気の毎日のメンテナンスを行うことができます。

1937年10月3日、コンセッショネアと鉱区の代表者の間で別の交渉が行われ、鉱区の長の申請により、解雇された労働者とその家族は、春の航海が始まるまで彼らが占めていたコンセッション保有者の居住空間に残されることが検討されました。社会の代表は、ソビエトと日本の労働者の間の関係が複雑になる可能性があるため、そしてまたそのような決定が労働協約に反するであろうという理由で反対した。鉱山地区の長は、ドゥエー鉱山の管理が10月7日までにすべての鉱山を通常の状態にし、排水、換気を提供し、留め具を整えることを提案しました。違反した場合、彼はマネージャーS.村山を刑事責任にかけるとモスクワの許可を要求することを約束した。同社はこの指示に注目しました。

同日、会社のマネージャーは鉱区に手紙第1002号を送り、そこで彼は会社の行動が譲歩契約に違反したという鉱区の意見に同意できないことを示しました。同社はまた、彼らが冗長性のために解雇されたとき、それは彼らに労働協約とソビエトの法律の下で絶対にすべての利益を与えたので、汽船を待っている間に解雇された労働者に利益を支払うことを拒否しました。

1800人の従業員のうち、コンセッション保有者は1500人以上を解雇し、冬の間残った労働者は200人未満であり、実際には石炭コンセッションの完全な停止を意味しました。ソビエト労働者の間で生じた失業と州の歳入の減少は、譲歩協定の条件に違反したとして譲歩保有者を起訴する理由となった。

### 01.01.1936-30.03.1944年間の譲歩に取り組んでいる人々の数に関する情報。

Year & Month	Russians	Chinese	Japanese	Total	Average salary per 1 worker
1 January 1936	844	113	327	1284	N/A
1 December 1936	880	130	272	1282	N/A
1 June 1937	1009	28	228	1265	N/A
13 July 1937	1501	28	273	1802	N/A
1 September 1937	738	102	595	1435	82-00
1 October 1937	260	43	440	743	75-00
1 November 1937	125	17	349	491	40-00
1 December 1937	123	8	57	188	68-00
1 January 1938	120	-	57	177	69-00
1 February 1938	120	-	57	177	68-00
1 March 1938	119	-	54	173	56-00
1 April 1938	121	-	53	174	56-00
1 May 1938	101	-	53	154	67-00
1 June 1938	89	-	53	142	68-00
1 July 1938	57	-	49	106	76-00
1 August 1938	42	-	47	89	87-00
1 November 1938	N/A	-	N/A	68	N/A
31 May 1939	32	-	39	71	N/A
1 January 1940	N/A	-	N/A	123	+302 family members. A total of 425 people.

15 August 1940	N/A	-	N/A	121+105	+ 301 family members. A total of 527 people.
31 December 1940	N/A	-	N/A	113	+256 family members. A total of 369 people.
1 June 1941	69	-	23	92	N/A
7 October 1941	69	-	24	73	N/A
1 January 1943	146	-	32	178	N/A
1 March 1943	N/A	-	80	N/A	N/A
30 March 1944	78	-	59	137	N/A

その間、日本の譲歩に対するソビエト当局の態度は悪化し続けた。1937年9月28日、ソ連重工業人民委員会に代表されるソビエト側は、堺久美合会社とのコンセッション契約を破り、コンセッション保有者が石炭生産を弱体化させたため、日本人がアニェヴォ地域で鉱山を運営することを禁止した。緊張した議論の後、日本側はAgnevoの喪失に同意し、ドゥエーの鉱山での作業を完了し始めました。石炭採掘はその場で差し迫った必要性のためだけに行われ、主な注意は日本への蓄積された石炭埋蔵量の輸出に払われました。

北サハリンの石油・石炭利権での日本人の逮捕の波は、日本国民の幅広いサークルに大きな憤慨を引き起こしたことに注意すべきです。1938年1月、重森正の著書「北サハリンで私たちの権利と利益を守ろう!」が出版されました。特に、次の行がありました:「ソビエト連邦はすでに日本との戦争の避けられない勃発を予見しており、北サハリンの日本企業への攻撃から始めて、それに集中的に準備しています。.. 1937年の初め以来、両社に及ぼされた経済的および人的圧力はますますひどくなり、両社は事業において深刻な障害に直面し、事業を大幅に縮小することを余儀なくされています。特に、CCCCはひどく苦しんでいたため、もはや活動することができず、大幅な削減を行うしかありませんでしたが、これは一時的な活動の停止と見なすことができます。操業中の5つの鉱山のうち、第7鉱山の一部を除いて、他のすべての炭鉱操業は停止され、労働者の数は通常の合計1700人から10%弱、つまり158人に削減されました。これらの結果の理由は、GPUの多くの人々の逮捕と投獄、および生命と財産の安全である2つの主要因によって説明できます。ソビエト政府は日ソ条約を完全に踏みにじり、制限を課し、企業を抑圧したため、収益性の高い活動はほとんど不可能になりました。安全保障上の脅威から、日本人労働者は誠実に働く意欲を失い、多くの労働者が自国に帰りたいという願望を表明しました。日本人は不可抗力または純粋な過失によって引き起こされた事故の責任を負うことを余儀なくされ、彼らは重大な犯罪で告発され、2~3年の懲役を宣告され、時にはスパイ行為で投獄されることさえありました。彼らが家に帰りたいと思うのは当然のことです。このような深刻な事態に直面した際、政府は効果的で適切な対策を講じ、実施することができるでしょうか。」

日本の外交官は「憤慨した日本国民」に遅れをとらず、東京のソビエト大使館とモスクワのソ連外務人民委員会を抗議のメモで絶えず砲撃した。

したがって、1937年9月26日の政治局の会議で、サハリン譲歩による日本人の逮捕は、ソ連検事総長または外務人民委員会およびNKTPとの合意を得て内務人民委員会の許可を得てのみ行うことができると決定された。

しかし、日本政府はソビエト政府と同じ邪悪な手段と方法で行動することを決意しました。1937年11月22日、ソビエトの釣りスクーター「ヴィンペル」が嵐によって南サハリンの海岸に運ばれ、そのうち

4人の乗組員と13人の乗客がいました。国際慣習によれば、事故の犠牲者に支援を提供

し、全員をソ連に戻す代わりに、日本当局は全員を拘留し、スパイ活動を含むさまざまな犯罪でソビエト連邦で逮捕された日本人と交換することを申し出た。

1937年12月21日、重光大使とのインタビューで、外務副人民委員会B.ストモニャコフは、ソ連検察庁は、囚人とコンセッション保有者からの控訴に基づいて、サハリンで逮捕された有罪判決を受けたコンセッション従業員および他の日本人のすべての事件を監督として要請し、再検討のためにRSFSRの最高裁判所に移送したと述べた。RSFSRの最高裁判所は、これらの事件のいくつかを検討した後、下級裁判所の判決に基づく自由の剥奪を、次の人物に関してソ連からの追放に置き換えることを決定しました:小林、Aymi、菅原および小杉。

しかし、公式には、ソビエト政府は拘留された市民の交換の提案を断固として拒否した。それから日本人は

ソ連で手配されたそれらのプロセスと非常によく似た裁判を上演しました、そして1938年3月1日に、スクーター「Vympel」の船長は1年間の重労働を宣告されました、残りの乗組員と乗客も拘束され続けました。

1938年2月19日、ペトロパブロフスクからウラジオストクへの乗客と郵便物を乗せたソビエト貨物船「クズネツクストロイ」は、石炭を求めて日本の函館港に行き、そこで日本の海軍警察に逮捕されました。

乗船員は35名、乗客は女性や子供を含む37名だった。日本の警察は、船の乗組員と乗客を殴打して脅迫し、スパイ活動のために彼らを募集しようとしていました。

1938年4月2日、ソ連外務人民委員会のM.M.リトビノフはスターリンに宛てた覚書に、双方が日本との関係で十分な数の主張を蓄積したと書いた。そして、日本市民に関するソ連側の抑圧は、ソビエト市民に関する日本側の反弹圧を引き起こします。彼は、「ヴィンペル」と「クズネツクストロイ」船の解放と引き換えに、最高会議によってすでに恩赦を受けていた日本市民を解放し、拘留された奴隷を愛するスクーターを解放し、堺久美合会社との譲歩の取り消しに関するソ連人民委員会の法令を取り消すことを提案した。彼は、日本側が対応する主張で最高裁判所に申請するようにすでに招待していることを指摘し、決定が有利であることを彼らにほのめかした。しかし、日本人は法廷に行くことを拒否した。

これらの問題に関する人民委員会の提案は、1938年4月9日以来、日本側によって承認され、明らかに受け入れられました。

「クズネツクストロイ」はウラジオストクに戻った。

このように、日本はソ連に報復措置が可能であり、その利益を保護するために何もしないであろうことを示しました。

重森正は、「日本人は突然暴動を起こすのが好きな人ではありません。しかし、私たちは重要な国益を放棄する準備ができていない臆病者の国ではありません。今日、ソビエト連邦は、その傲慢さには限界があり、私たちはもはやそれを容認しないことを明確に認識しなければなりません。私たちは北サハリンにおける私たちの大きな力と私たちの利益をしっかりと守ります!」。

1938年4月、全連邦共産党中央委員会(ボルシェビキ)の政治局の指令が発行され、サハリンに関する日本の譲歩を扱うすべてのソビエト、労働組合、党団体に、日本の譲歩に対する態度で、ソ連が日本の譲歩を清算するつもりはないという立場から進むことが提案されました。

彼らとその従業員および労働者にコンセッション協定およびソビエト法を遵守することを要求するが、同時に、ソビエト連邦と日本間で不必要に悪化を引き起こす可能性のあるセンターによって許可されていない行動および声明を避ける必要がある。日本との関係を複雑にする可能性のある問題に関するすべての決定は、政治局に提出さ

れることが提案されました。

労働者と従業員の供給のための日本からの技術機器、材料、製品の輸入は、NKTPおよびNKIDとの合意により、NKVTの決議の対象となりました。

この指令は、サハリン租界での日本人従業員および労働者の起訴および逮捕は、必要に応じて、外務人民委員会およびNKTPとの合意に基づき、連邦検察官または内務人民委員会の許可がある場合にのみ実行できることを確認した。

4月中、NKTPは、1938年にソビエトと日本の労働者の数とコンセッション協定によって確立された従業員の数の比率の遵守に基づいて、1938年のソビエトと日本の労働者の追加輸入に関するコンセッション保有者からのすべての申請を検討することになっていた。日本のコンセッション保有者の申請によると、人民水委員会は、サハリンに送られた労働者の輸送のためにウラジオストクへの汽船のタイムリーな配達を確実にすることになっていた。

1938年以来、日本のアーカイブ文書には、投機や安全規則の怠慢などで日本国民を非難することに関する情報はありませんでした。おそらく、譲歩が実質的に機能せず、誰も責任を負わなかったためです。しかし、スパイの挑発は1939年も続いた。そのため、1939年1月28日、コンセッション保有者の旧倉庫の1つが搜索され、床板の下にいくつかのピストル、弾薬、ラジオ局が見つかりました。2月上旬、鉾山委員会の委員長は譲歩管理者のN.小沢を彼の事務所へ招待したが、議長の代わりに彼を「スパイ」と呼んで脅迫し始めたNKVD役員に会った。2月17日、「スパイと妨害行為」の疑いのある2人の日本人、沢田と金子が労働検査官に招待されたが、NKVD役員は彼の事務所で発見された。彼らは労働者を脅迫し始め、彼らが譲歩労働者の中に正規の役員がいることについて、企業の管理と総領事との関係について証言することを要求した。尋問の終わりに、彼らはもはや「スパイ活動」に従事しないことを示す文書に署名することを要求されました。しかし、両方の日本人は断固として何も署名することを拒否し、その後彼らは逮捕されました。在アレクサンドロフスク日本国総領事は直ちに、S・K・ツァラプキン外務人民委員会の代表に、日本人に対する挑発行為に抗議して訴えた。その結果、1939年7月20日、日本市民の金子木代は裁判所から懲役5年の刑を宣告されました...レイプ未遂。彼がレイプしようとした人、ピストル、ラジオ局、またはNKVD役員...歴史はこれについて恥ずかしそうに沈黙しています。1939年12月26日、上訴審理が行われ、判決は懲役2年に変更されました。

日本の市民との関係で彼らの熱意を和らげたので、「勇敢なチェキスト」は彼らの同胞で人々の敵を治すために彼らの全エネルギーを向けました。このトピックに関する顕著な例は、日本人居住者の馬場筆助の物語です。彼が逮捕されたとき、サハリンNKVDの長であるV.ドレコフは、通常の見方から、作員のシュムラクにばかげた命令を与えました:「彼らもスパイであるというアレクサンドロフスクの住民に対して証言してください」。敵の居住者のような貴重な「内部告発者」の助けを借りて、「美しい」事件を大きな効果で手配し、当局の賞賛を頼りにすることができました。

シュムラクは仕事に取り掛かった。しかし、それから予期せぬ合併症が起きました:Fudesukeは彼が街のほとんど誰も知らなかったという理由だけで彼の想像上のエージェントの必要な数を挙げることはできませんでした。何をやるドレコフは、すべての独創的な方法のように、単純な方法を提案しました:彼らは家の本を持ってきました、日本人はこれまたはその名前で指を突かなければなりません。小さい。もっとやってみましょう。残念じゃない!フデスケはこれをするのに楽しい時間を過ごしました。同時に、彼は彼の「エージェント」のリストに何人かのNKVD役員を含めま

した。そしてもちろん、彼はもしあれば、彼の本当のエージェントを隠す絶好の機会を得ました。

ユーモアがないわけではないが、日本人居住者は、彼の証言がNKVDによって朝日の国に送られることを望みました。おそらく彼は侍の称号さえ与えられるでしょう...

サハリン地域の政治的弾圧の犠牲者の本には、ドゥエーで逮捕され抑圧された人々の204の形態があります。彼らは、「反革命的な親日派の扇動に従事している」、「日本の租界を訪問して密輸に従事している」、「親日的で敗北主義者の扇動を行っている」、「スパイ活動に従事している日本人とのコミュニケーション」、「日本の防諜の秘密エージェント」であると非難された。譲歩に従事しているソビエト人が日本人と会話をした場合(そして黙って働く場合-

どのように?)、または神が禁じているように、彼からタバコを受け取った場合-それはスパイの告発です。文書によると、それは逸話になりました:例えば、ある人は彼が家畜を養うために日本料理からゴミを取ったという理由でスパイとして登録されました。または彼の豚は日本の豚と同じ水たまりにいました。

「コントラ」で譲歩していた人々も逮捕を免れませんでした。それで、1937-38年にUZSGO

I.レオンハルト、V.アンゼレビッチ、M.ヴォフチェンコ、労働検査官L.フェルドマン、ルドコムI.ヴァギンの会長、税関長クレチェンコの元首長が逮捕されました...たった一人の狡猾なユダヤ人、フェルドマンだけが処刑から逃れることができました、そして1939年に...無罪。日本のマスコミはこれについて書いた:「極東では、北サハリンの譲歩に関係する人々の中から多くの重要人物が逮捕され、彼らが日本のスパイとトロツキストであるという疑いで撃たれた。セベロサハリンスク油田地区の会長、国家石油トラストの社長と副会長、外交代表、税関長、ヤガンガ(アレクサンドロフスク)の州執行委員会の委員長代理、国立石炭トラストの社長、チーフエンジニア、鉱山マネージャー、鉱業局長が拘留されました...」

1937年の大量逮捕の間、NKVD中尉ゲルシェビッチの特別グループは残酷であるだけでなく、特に卑劣な「作戦」を行った。ゲルシェビッチ、ドゥブコフ、ディアトロフは、日本の譲歩で16~17歳の少女を逮捕することを約束しました。彼らは日本のスパイであると同時に売春婦、売春宿の番人としての資格を持っていました。「聖三位一体」は、NKVDの事務所で妄想的な「ぴかぴかさ」を味わった。彼女は、未成年の売春婦から日本の諜報機関によって作成されたスパイグループ全体を明らかにすることに成功したと自慢していました。彼女はそれらを「Duya Bixo Trust Group No. 1」および「Alexander Bixo Trust Group No. 2」と呼んだ。彼らは女子高生でした。彼の報告の中で、クチンスキーは彼らが残酷にいじめられていたと書いています。すべての女の子は、NKVDの「トロイカ」によって死だけでなく、前代未聞の恥にも非難されました。

当時の日本のマスコミは、「サハリン北部の日本人との友情の疑いから身を守る唯一の方法は、日本人に嫌がらせをして「粉碎」することです。ソ連の住民の反日感情と国民の反日教育は非常に徹底しているので、子供たちの喧嘩でさえ、彼らが言うことができる最悪のことは「あなたは日本のヘンチマンです!」です。州当局はソビエト連邦の若者を彼ら自身の利益のために利用し、その助けを借りてあらゆる種類の汚いトリックと攻撃を犯しました。ソビエトの若者は日本人労働者と公のセックスをし、密かに馬の肥料を井戸に投げ込み、家や倉庫の窓を壊して盗難を犯しました。

1933年の認証時に、日本の譲歩に取り組んでいる人々は特に厳格な枠組みに入れられました。彼らは社会的地位の列で「譲歩」とマークされました。居住地からの証明書は特別なファイルキャビネットに保管されていました。彼らのリストは、解雇さ

れた場合に本土への立ち退きと裁判所への移送のためにOGPUに転送されました。1938年8月28日の極東領土に関するソ連のNKVD総局の指令に従って、ソ連のNKVD - NKGBの領土部門は、日本の譲歩に取り組んだ人々に関する情報を収集し、それらをチェックし、必要に応じて防衛企業で働くためのアクセスを制限しました。したがって、ソビエト市民は大量弾圧の期間中に日本の譲歩に取り組むことをあまり望んでいませんでした。コンセッショネアの倉庫で入手できたイチゴジャムやオレンジジャムでさえ、誘惑されませんでした。新鮮な梨、リンゴ、スイカ、バナナ、プラムは言うまでもありません...

1938年5月19日、東京で開催された協会の理事会で、石炭利権の「リセット」プロジェクトが発表されました。1938年の航海では、600人の日本人労働者と150人の従業員を北サハリンに連れて行くこと、そして1000人のソビエト労働者と150人の従業員を連れてくるのが計画されていました。日本からの商品製品の輸入コストは1437,000円であり、ソ連での商品の購入コストは1113,000円でした。給与は1154,000円でした。また、印税25,000円、家賃13,000円を費やす予定でした。また、保険基金への拠出金の支払い、財産保険の州保険への支払い、石炭の輸送のための船舶の貨物の支払いも必要でした...見積もり総額は260万円でした。

悲しいかな、これらの計画は実現する運命にありませんでした。航海期間中、7月25日に50人だけが租界に連れて行かれ、1938年8月12日にさらに50人が租界に連れてこられました。わずか100人の労働者で工業規模で石炭を採掘しようとするのは非現実的でした。したがって、譲歩はその存在を維持することしかできず、それ自身の必要性のためだけに1日あたり10トン未満の石炭を抽出し、同時にその従業員に給与を支払うための資金を求めました。

1938年6月の初めに、ソビエト側はMakaryevsky鉱山からコンセッション地域を通過して海岸まで狭軌鉄道を建設することを決定しました。そのような試みはすでに1931年に行われましたが、失敗に終わりました。

1938年7月5日、ソ連人民委員会は、「重工業人民委員会のサハリヌゴル信託によるサハリンの狭軌鉄道の建設とマカリエフカ鉱山の倉庫エリアの拡大について」という秘密決議を採択しました。

重工業人民委員会が、ソビエトのマカリエフカ鉱山(サハリン島)からコンセッション保有者の領土にある1,5キロメートルの距離の沿岸積み込みポイントまでの狭軌鉄道の建設を直ちに開始することを許可し、また、サハリヌゴルトラストがコンセッション保有者の空き地を犠牲にしてマカリエフカ鉱山の石炭倉庫を拡張できるようにすることが決定されました。

会議で議論された2番目の問題は、「北サハリンの石炭コンセッション保有者が収穫された未使用の木材を日本に輸出することを許可し、ソビエトの石炭を日本に販売すること」という質問でした。

ソ連人民委員会は、「1.重工業人民委員会に、彼が収穫し、コンセッション企業で未使用の木材の輸出の問題の有利な解決は、昨年の条件で彼の支店(マカリエフスキー鉱山)に沿って私たちの石炭を輸送するという彼の同意に依存することをコンセッション保有者に明確にするように指示すること。2.彼にソビエト石炭を売ることを拒否します。

1938年7月13日、ウズゴNGミカレフの長とドゥエー鉱山の所長である安藤清志の間で、サハリヌゴルトラストによるマカリエフスキー鉱山からの石炭輸出の問題について交渉が行われ、彼は自分の鉄道の建設を開始することを計画しましたが、交渉は何にもつながりませんでした。結局、1938年7月29日、受託者N.小沢が代表する北樺太小城艶城海社と、コズロフ監督が代表するサハリヌゴル信託との間で、信託による当

社の積載装置のリースに関する契約が締結されました。同社は、ブレーキ、トロリー、2台の蒸気機関車、ティッパー、クリーパー、棧橋、コンベヤー、電気、バリアを備えた「デッカー」をリースしました。このリストには、クンガとタグボートは含まれていませんでした。一方、トラストは、500台の電気起爆装置と150トンの石炭を会社に提供し、2台の蒸気機関車の運転のために月にさらに50トンの石炭を提供しました。同社はまた、埠頭に2人の職長、2人の機関車運転手、ティッパーに1人の職長、1人のトロリーカウンターで信託を提供しました。一方、トラストは、発電所用に3台のストーカーと蒸気機関車用の2台のストーカーを会社に提供しました。信託の過失により積載装置が損傷した場合、信託は自費で復旧作業を実施しました。石炭を積んだ1台のトロリーの重量は690

kgでした。機器のレンタル料金は、輸出石炭1トンあたり4.40ルーブルに設定されました。条約は1938年8月5日に発効しました。

コンセッショネアは、労働者に商品製品を供給する際に引き続き問題を抱えていました。1938年5月4日、日本からの最初の商品が島に運ばれましたが、5月22日にのみ、新しく任命された検疫官イヴァネンコが売店に現れ、日本の船から引き出された4800

kgのジャガイモが癌に感染していることを突然発見しました(ジャガイモ線虫)。また、当社は検査報告書の写しを受け取っていませんでした。

状況のパラドックスは、日本ではジャガイモザリガニとジャガイモ線虫の両方が完全に存在しないということでした!5月25日、これらのジャガイモは譲歩近くの地面に埋めるように命じられました。しかし、オハに送られた同じバッチのジャガイモは、すべてのチェックに無事に合格し、その中に「感染」は見つかりませんでした。さらに、興味深い事実は、規則に従って、汚染された製品は、それらが来た場所に直ちに送られるか、燃やされなければならないということです。この場合、ジャガイモは単に地面に埋められました。悪意のある検査官と彼の共犯者はその後、単にそれを掘り起こして地元の市場で販売した可能性があります。それは人々の本当の敵が定住した場所です!

1938年6月9日、日本製品の2番目のバッチが島に到着し、その野菜や果物でいくつかの不思議な「病気」も発見され、このため5200kgの貨物が日本に送り返されました。野菜や果物では、牛肉も品質が悪く、不快な臭いがすることが判明したため、「浮遊」しました。1904年からの冷凍牛肉のバッチが譲歩に持ち込まれたという噂さえありました。

その間、Duya鉱山委員会の指導部は眠っていませんでした。1937年12月15日という早い時期に、その議長I.

Vaginは、1929年1月2日のソ連中央執行委員会の命令に従って、譲歩の管理が12月19日までに企業の仕事を7時間の労働日に移すことを要求した。

7時間労働日への移行に関するソ連政府の法令に記載されている労働者、および他の労働者および従業員を7時間労働日。コンセッション保有者ゴマモトの受託者は、鉱山委員会の代表者に、この問題はソ連政府と日本政府の間で解決されており、最終的に解決されるまで、会社は7時間労働日に切り替えないと答えました。

1937年12月17日、鉱業地区の検査官は2度目のコンセッションマネージャーに、12月19日から「自己規律の順序で」企業を7時間の労働日に切り替えるよう要求しました

。1937年12月19日、コンセッションのディレクターである安藤S.は、両国政府間で最終決定に達するまで、会社はそのような決定を下すことができないと検査官に通知しました。さらに、監督は、そのような短期間でそのような期間は単に不可能であ

り、そのような移転は徐々に行われるべきであると明確に述べている15.10.1927のソ連の中央執行委員会の法令の精神と矛盾すると指摘した。さらに、1929年1月3日の法令によると、7時間労働日への移行は、ソ連人民委員会の7時間労働日の準備のために政府委員会によって承認されたリストに従って行われるべきであるが、コンセクション保有者の企業に関しては、そのようなリストはまだ承認されていない。

この精神での通信は1938年3月まで続きました

1938年3月8日、安藤所長は鉱山委員会の代表者に次のように書いています。

そして、問題の実際的な側面から、短縮日の実施は必然的にスタッフの一定の増加を必要とします。一方、進行中の大量逮捕に関連してご存じのとおり、私たちの企業はすでに企業内の労働者の総数の最大30%に達しており、現在、すべての業界で労働力が大幅に不足しています。さらに、食料の供給が限られており、逮捕された労働者の多くの家族に物資を提供する義務があるため、必要なスタッフでさえ満たすことは実際には不可能です。そのような環境で私たちの意見では、あなたが提示した状況を企業の通常の仕事の流れを明確に破壊し、それによって島の利益を無視していると考えないことは不可能です。

企業の通常の作業過程の促進が連合組織に設定されたタスクの1つであることを考慮すると、0-voは企業の作業を混乱させるそのような要件があなたによって削除されることを期待することができます。

3月23日、鉱山委員会の委員長であるP.V.クルニコフは、労働検査官I.ヴァギンと店長のK.ミタニの前で、労働者に製品と消費財を供給していないという法律を作成しました。この法律は、卵、バター、魚、ジャガイモ、キャベツは販売されていないと述べたため、労働者はこれらすべてをSakhtorg店で購入することを余儀なくされました。コンセクションネアの代表は、同社の店舗は3月15日から閉鎖されており、その瞬間から商品はまったくリリースされていないと法律で付け加えました。Rudkomは、1938年4月5日までに、労働協約の規範に従って、コンセクション労働者に全量の製品を発行することを会社に提案しました。

1938年5月23日、2月以降、労働者は4300個の卵、1214 kgの魚、599 kgの油、7150 kgのジャガイモ、2409 kgのキャベツを受け取っていないことを示す別の法律が作成されました。衣料品手当から、1組のブーツと脱脂綿が発行され、残りの品目は社会による販売を許可されず、鉱区によって承認された低すぎる価格によってこれを説明しました。

その結果、1938年6月5日、ドゥエー鉱山の鉱山委員会は、コンセクション保有者がコンセクション契約のパラグラフ24を履行しなかったために、体系的に商品や製品が不足し、サクトルグの店舗で大幅に高い価格で購入することを余儀なくされたドゥイ鉱山の労働者を支持して、北樺太小城カブシキカイシャから18810.79ルーブルを回収すると主張して人民法院に上訴しました。労働協約で規定されている価格よりも。この主張への明確化と追加は1938年に数回提出されました。

1938年12月8日、裁判長のパステルナークと人民査定人のパブロワとコスニコフからなるサハリン地域のアレクサンドロフスキー人民裁判所は、合資会社に対するルドコム的主張を公開法廷で検討し、コンセクション保有者が労働者に5か月間食料を供給することに関する労働協約に基づく義務を果たしていないことを証明した。会社の従業員の平均月収49,01ルーブルを考慮すると、サハリヌゴル信託の労働者の平均月収は606,35ルーブルでしたが、賃金の差は557,52ルーブルに達しました。したがって、民事訴訟法第118.5条および労働法第15条(および良心の欠如)に導かれて、裁判所は鉱山委員会を支持して被告から44836.88ルーブルを回収することを決定しました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

成功した経験に触発されて、1939年2月19日に、鉱山委員会は1937年と1938年に企業の労働者とその家族が2組のゴム長靴、4メートルの布、ブーツのペア、48メートルのcalico、10メートルのリネンと5メートルのウール生地を受け取らなかったことを示した別の法律を作成しました。

1939年5月5日、鉱業委員会の委員長であるグラゾフは、374928.00ルーブルの金額で人民裁判所に新たな訴訟を起こしました。1939年5月31日、同じ「合法売春婦」パステルナークと人民評価者のグリャエフとコセンコフが主張を完全に満たしました。

コンセッション保有者から上訴が提出されました。この機会に、ウラジオストクの新聞「レッドバナー」は、「アレクサンドロフスク市の近くのドウエー島の北サハリンに、「北樺太小城カブシカ会社」が所有する日本の石炭利権があります」と書いています。

コンセッション保有者は、石炭コンセッション協定に従って、彼の企業の労働者と従業員、その家族に製品と消費財を供給する義務があります。石炭コンセッションの従業員とその家族の労働者のこの供給は、炭鉱労働者の労働組合と日本のコンセッション協会の労働協約によって規定された一定の規範に従って行われなければなりません。

1937年の秋から、石炭コンセッション保有者はコンセッション活動を削減し始めました。同時に、譲歩の管理は、労働者に彼ら自身の自由意志の譲歩を去ることを強いることを目的として、労働者の経済状況の体系的な悪化の道に乗り出しました。コンセッションの管理は、まず第一に、商品製品の恣意的かつ違法な削減と賃金の削減の線に沿って進みました。1937年に、労働者は消費財の割合で14品目のうち9品目を譲歩者から受け取りませんでした。1938年2月から7月まで、社会は労働者とその家族にジャガイモをまったく与えませんでした、2月、3月、4月に彼らは肉、牛バター、魚、キャベツ、卵および他の製品を配りませんでした。さらに、コンセッション保有者は労働者の賃金を引き下げました。同じパターンが次の月に観察されました。

この状況に関連して、ドウエーの炭鉱労働者労働組合の鉱山委員会は、コンセッションの労働者と従業員への商品製品の発行をフルレートで再開するよう要求して、コンセッションの管理に繰り返し訴えた。

しかし、組合のこれらすべての要求は適切な結果をもたらさなかったが、譲歩者は労働者の完全な供給に今後数日で始まるという約束を軽視しなかった。

労働組合がコンセッション保有者から商品製品を供給する義務の履行を得ようとする試みを繰り返したが失敗した後、労働組合の鉱山委員会とドウエーの炭鉱労働者は、コンセッション協定のパラグラフ65に基づいて、石炭コンセッション会社に対する金銭的請求を補償として提出した。労働者と従業員による商品製品の不足 - 374,928ルーブル60コペイカの量。今年5月31日、アレクサンドロフスキー地区の人民裁判所は、ドウエーの炭鉱労働者組合の鉱山委員会の主張を検討し、それが正しいと認め、前述の金額を支払うように譲歩者に授与しました。今年6月26日のコンセッション保有者の控訴に関連して、この事件はアレクサンドロフスク市の地方裁判所で検討され、1937年9月から1938年9月までのコンセッション企業の労働者と従業員の供給不足についてコンセッション会社から回復するという地方裁判所の決定を確認しました374,928ルーブル60コペイカ。

ソビエト裁判所の決定は、ソ連では労働者の法律や慣習を免責で無視することが可能であると考えられる人々への深刻な警告です。

1940年8月20日、この決定に対する協会の苦情は、裁判長ニコラエフと理事会のメンバーであるアンドリアスとクズメンコからなるRSFSRの最高裁判所によって検討さ

れました。協会の苦情は却下されました。しかし、コンセッション保有者はこの罰金の支払いを拒否し、彼の主張で、モスクワの日本大使館はこの問題を両国間の交渉に持ち込むことを要求した。

輸入品の品質も悪化しました。1938年12月28日、UZSGO

N.ミカレフの長は小沢のKKKKKの所長に手紙第193号を送り、1938年11月21日にアレクサンドロフスクの研究所で作成された国家衛生検査官の分析に基づいて、製品:

22キログラムの1038袋の量で一年生の小麦粉、

22キログラムの1097袋の量で2年生の小麦粉、上海焼きラード16キロの28缶と4.8キロの重さの1缶は消費に適さないと宣言されました。鉱区は、これらの製品を販売せず、別の倉庫に隔離し、航行の開始に伴い、コンセッション協定§18に従って日本に持ち込むことを提案しました。

1939年1月4日、小沢N.ディレクターはUZSGOの長に手紙第2号を送り、そこで彼は社会が上記の製品自体を分析したいという願望を持っていると述べ、州の検査官の前で小麦粉とラードのサンプルを受け取ることを拒否しないように鉱区に求めた。

1月5日、N.

Mikhalevは、手紙第196号で、製品の独立した分析を行いたいというコンセッション保有者の願望に驚きを表明し、「私たちにとって、実験室の分析は疑いの余地がないため、他の分析を行う必要はなく、この部分であなたの要求を満たすことはできません」と述べました。しかし、この手紙には、州の衛生検査官L.

Zaslavskayaの結論が添えられており、実績のある製品は品質が悪いため販売が禁止されていると述べています。それにもかかわらず、1939年1月8日に、サハリ地域研究所は新しい小麦粉サンプルの繰り返し分析をしました。そして、1月19日に、検査官L. Zastavskayaはこれらの商品を販売させないという決定を確認し、違反に対する刑事責任を脅かしました。

1939年と1940年の航海中、コンセッション企業は、品質が悪いとされているため、布、シダ、月桂樹の葉、海藻、醤油入りの缶詰肉を北サハリに輸入することを禁じられていました。薬、エナメル皿、テーブルナイフ、台所用品なども禁止されました。1940年8月、鉱区の長は譲歩のために輸入されたほとんどすべての商品の販売価格を大幅に引き下げました。

#### 売店の商品の価格表1940年8月7日

name	Quantity	Original purchase price (in yen)	Douai Mine C I F (in rubles)	Store markup	The Price of Society	Approved price of the mining district
Red bean pastes	400 gr.	0,68	0,80	13%	0,91	0,10
Red beans	400 gr.	0,52	0,60	13%	0,24	0,02
Curry powder	Bottle	0,16	0,21	13%	0,68	0,23
Vegetables marinated in sake	Jar	1,00	1,18	13%	1,33	0,23
Cucumbers withreindeer in the style of Kyoto	Jar	0,47	0,56	13%	0,64	0,08
red ginger	Jar	0,36	0,44	13%	0,51	0,06
Pickled plums	Jar	0,67	0,80	13%	0,91	0,04
Beef	1 kg.	0,36	0,50	13%	0,57	0,10
Fish	1 kg.	0,45	0,52	13%	0,59	0,04
Whale meat	1 kg.	0,48	0,60	13%	0,68	0,10

アレクセイ・オスタシェフ サハリ石炭.

White fish	1 kg.	0,60	0,79	13%	0,89	0,12
Tuna	1 kg	0,38	0,71	13%	0,80	0,10
Swordfish	1 kg	0,47	0,54	13%	0,61	0,11
Seaweed	1 kg	0,60	0,73	13%	0,83	0,15
Sea bream	1 kg	0,50	1,00	13%	1,13	0,11
Pickled bamboo shoots	1 kg	0,66	1,04	13%	1,18	0,24
Seaweed	1 kg	0,19	0,36	13%	0,41	0,05
Laminaria	1 kg	0,14	0,27	13%	0,31	0,05
Shiitake mushrooms	1 kg	1,23	1,42	13%	1,60	0,30
Peaches (pickled)	Jar	0,99	1,17	13%	1,32	0,20
Strawberry jam	Jar	0,46	0,60	13%	0,68	0,14
Orange jam	Jar	0,38	0,43	13%	0,49	0,08
Chestnuts	Jar	0,35	0,40	13%	0,45	0,08
Coffee	Jar	0,48	0,56	13%	0,64	0,06
Crab	State	0,56	0,78	13%	0,88	0,15
Red miso	Jar	0,21	0,26	13%	0,28	0,02
White miso	Jar	0,23	0,41	13%	0,46	0,05
The sole of the shoe is made of leather	State	3,40	9,00	12%	10,08	1,50
Aspirin (powder)	Batch	0,18	0,20	12%	0,23	-
Aspirin (tablets)	Batch	0,45	0,50	12%	0,56	-
gramophone needle	Batch	0,80	1,00	12%	1,12	0,02
brush	1 pcs	0,3	0,10	12%	0,11	0,003
handle rod	1 pcs	0,067	0,23	12%	0,26	0,004
Feather	1 pcs	0,015	0,05	12%	0,06	0,001
Cabbage	1 kg	0,117	0,40	25%	0,50	0,18
Japanese white radish	1 kg	0,10	0,40	25%	0,50	0,09
Aubergine	1 kg	0,267	0,50	25%	0,63	0,06
Tomato	1 kg	0,30	0,60	25%	0,75	0,15
Cucumber	1 kg	0,20	0,40	25%	0,50	0,18
Watermelon	1 kg	0,24	0,33	25%	0,41	0,10
Apples	1 kg	0,55	0,87	25%	1,09	0,21
Peaches	1 kg	0,40	1,00	25%	1,25	-
Bananas	1 kg	0,83	1,54	25%	1,93	-

1936年11月以来、鉾区の指導部は会社の店舗での製品の販売価格を繰り返し過小評価しており、その結果、これらの商品を途方に暮れて販売することを余儀なくされました。

その都度、協会は誤って承認された価格に抗議し、再審を要求したが、UZSGOの責任者の反応は、協会が不満を抱いた場合、商品を日本に送り返すことができるというものでした。

しかし、会社が超低価格での商品の販売を拒否した場合、労働者は製品や商品の供給不足になり、譲歩はすぐに労働協約に違反したとして告発され、法廷で訴訟を起し、その結果、会社から多額の補償が回収されました。

その結果、同社は商品の販売で莫大な損失を被りました。

同社はまた、8月以降、従業員の賃金額よりも多くの製品や商品を労働者に放出する権利がないことを通知されました。しかし、これを行うことは技術的に問題があったので、協会は1940年11月からこの決定の発効を延期するよう求めました。

彼らは、譲歩会社とソビエト組織の財政的に「羽をつまむ」ことに決めました。そのため、1938年6月14日、ハバロフスクルストラストのサハリン林業企業は、会社の

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

森林地帯を衛生状態にし、敷地内に一時的な防火と警備の保護を導入し、消防設備を設置するよう要求してKKKKK社会に訴えました。アレクサンドロフスキー林業ステーションの責任者であるShiryayevは、林業企業の要件に従わなかった場合、会社は伐採作業を行うことを許可されないと譲歩の受託者に警告しました。

もちろん、「呼吸」協会はこのを行うことができませんでした。人も、在庫も、財政もありませんでした...その結果、8月17日、林業の責任者N.ゴブリロフは、アレクサンドロフスキー人民裁判所に、152419.52ルーブルの森林違反に対する会社からの罰金を回収するよう申請し、伐採地からコンセッションネアによって収穫されたが輸出されていない木材を撤回し、林業の処分に移すよう求めた。

1938年10月3日、ティモフィーエフ裁判官と人民査定官ポポフとキセレバが議長を務めるアレクサンドロフスク人民法院は、会社「北樺太小城カブシキ会舎」に対するサハリン林業企業の請求に関する訴訟を公開法廷で検討し、ボルシエ・ムガチとヤマの流通伐採地域に、

伐採の通常の状態の規則に体系的に違反し、森林地帯の警備保護を提供しなかった、消防設備はありませんでした。伐採中、伐採地はクリアされず、木材は輸出されませんでした。裁判所は、152419.52ルーブルの罰金と、罰金の金額の8%である12193.52ルーブルの裁判所手数料を会社から回収することを決定しました。1938年11月3日、サハリン地方裁判所の大審院は、被告の大審院控訴を却下しました。

1938年12月29日、会社41115ルーブルから回収するという林業企業の主張について別の裁判が行われました。通常の状態に違反した場合の罰金。切断領域を通常の状態にすることができる労働力がないという裁判所の主張は、裁判所によって根拠がないと見なされ、罰金が徴収されました。1939年2月20日、被告の大審院控訴は再び却下されました。

1940年に、譲歩は木材の供給を完全に拒否され、その結果、同社はファスナー用の木材を持っていなかったため、鉱山の作業を維持できなくなったと宣言しました。

1940年4月4日、ソ連最高ソビエトは、所得税に関する新しい法律と、住宅と文化的建設の必要性に対する人口からの所得税の徴収に関する法律を採択しました。その根拠に基づいて、コンセッションネアは、今後、建物のリース、電力の販売、およびMakaryev石炭の輸出におけるコンセッション機器の使用のためにサハリヌゴルトラストから受け取った家賃に税金を支払わなければならないと言われました。1940年に受け取った収入は19万ルーブルです。88262.52ルーブルの所得税と11769.12ルーブルの文化および住宅建設に対する税金がカウントされました。コンセッション保有者は、いつものように、コンセッション契約の下で彼はこれらの税金と手数料を支払う義務がないことを示しました。さらに、法律では、これらすべてが人口から請求され、日本の合資会社は法人であるとされています。

労働検査官も譲歩を「恐怖に陥れ」続けた。1940年だけでも、彼らは不正確な給与、

寮や鉱山の不衛生な状態、鉱山の安全規則の違反、労働者にオーバーオールを提供しなかった、許可されていない残業、火災安全規則の違反、機器の放置、鉱山地区によって承認されていない価格での商品への販売。

7850ルーブルの量の合計。

1938年から1939年の民事訴訟と刑事および行政罰金の両方の結果として社会が支払ったすべての罰金と支払いを合計すると、342210.90円になります。

1940年以来、譲歩は両国政府間の紛争と摩擦の対象となってきました。1940年8月、日本大使館は外務人民委員会に別の抗議のメモを送り、特に「ソビエト政府の注意を次の点に引き付ける必要があると考えています。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

1)日本のコンセッション保有者自身が搾取作業を一時停止または削減するつもりはないという事実にもかかわらず、実際には、ソビエト側の違法な圧力のために、毎年搾取作業を削減することを余儀なくされています。

「北京条約によって収益性の高い運営が保証されている」日本のコンセッション企業は、現在、ソビエト側の違法な圧力と北京条約違反の具体例として役立つ深刻な危機的な瞬間を経験しています。

(2)ソビエト側は、日本のコンセッション保有者は

日本人の法律に違反していると主張しているが、そのような声明は決して真実ではない。ソ連政府は、日本のコンセッション保有者にソ連の法律の遵守を要求する前に、自らがペキン条約を遵守しているかどうかを振り返らなければならない。ソビエト政府は、上記の条約において、日本のコンセッション企業の有益なエコ開発と「合理的な保護と救済」の両方を保証しています。それにもかかわらず、それは日本のコンセッション企業に存在し続けるように

かなりの圧力をかけており、将来的には明示的に考慮されるべき収益性の高い搾取の可能性は言うまでもありません。

ソビエト政府による北京条約の崩壊。ソビエト側は、その行動を正当化するために、その法律の要件に従って、譲歩企業を遵守しているだけであると宣言することができますが、北京条約に違反するソビエト法は国際条約に反する法律であり

、ソビエト政府はそのような法律の制定によって譲歩企業に生じた損失を補償する義務があります。

そして、そのような損失を補償する義務は、譲歩契約にも規定されています。この観点から、日本側は、先般発表されたとおり、日本企業に多大な損失を被ったことに対する賠償をソ連側に要求する。

(3)

しかし、日本側は今、日本の代表が譲歩と労働協約の文言と精神、ならびに北京条約と矛盾することなくソビエトの法律を遵守するつもりであることを厳粛に宣言します。

それは考慮されなければなりません

不合理なソビエト党は、禁止、制限、制限などのすべての積極的および受動的な措置を講じることによって企業を運営することを事実上不可能にしたことは、

搾取の不可能性の結果に言及しています。しかし、彼は会社を非難します譲歩と労働協約に違反したとして、

他の法律と同様に。エチンに関し、日本側は、ソ連側が日本企業に属するために最善かつ公正に努力する場合には、日本企業がコンセッション協定及びソ連の法律を遵守するために一層の努力を払うことを宣言する。

ソビエト側が北京条約と条約に著しく違反する組織的な方法で長い間行動を行ってきたという事実を強調する必要があります。

(1)1937年、1938年、1939年に、ソビエト政府は、石油と石炭の利権のための労働者の募集と輸入の問題に関して、コンセッション条約に基づく権利のコンセッション保有者による権利の行使に深刻な制限を課しました。

(2)1937年以降、ソビエト政府は、コンセッション保有者が石油および石炭コンセッションの商品製品および技術設備を輸入する権利に不当な制限を設けました。

(3)

1937年以降、ソビエト当局は、日本の従業員と石油および石炭利権の労働者を、立憲国家で

はまったく見られないような違法な政権にさらし、特に最近では、NKVDのエージェントがこれらの従業員と労働者(特にロシア語を知っている人々)を公然と強制しました。ソ連を支持するスパイになる。ソビエト当局のそのような態度は違法行為と見なされるべきであり、日本側は無関心であってはならない。

4)1937年以降、ソビエト政府はコンセッション保有者から森林を無料で伐採する権利を奪いました。

以上のことから、日本のコンセッション保有者がコンセッションと労働協約に違反していないことは非常に明白であり、ソビエト当局は、企業から搾取の可能性を奪うために、コンセッション協定と北京条約を露骨に無視して、日本のコンセッション企業に故意に圧力をかけており、同じソビエト法の日本人への適用における重大な矛盾を強調する必要があります。ソビエト企業。

以上を踏まえ、ソ連側は、ソ連政府による北京条約及び租界条約の明白な違反に改めて強く抗議するとともに、ソ連政府に対し、日本の租界に対する圧力を撤廃するよう要求する。

ソビエト側は、外国の譲歩の異物ができるだけ早く北サハリンから取り除かれたという事実に興味を持っていました。これはソビエト指導部の外交慣行によって証明されています。1940年11月に外務人民委員会V.M.モロトフがベルリンを訪れたとき、彼は三国同盟とソビエト連邦の間の協定草案に精通するように招待されました。

このプロジェクトの内容についてコメントして、ドイツのフォン・リッペントップ外相はソ連と日本の関係の正常化のための彼の調停を提供しました。彼は、ソ連と日本の間で不可侵条約が締結された場合、後者は、彼の意見では、サハリンでの石油と石炭の譲歩に関するソビエトの希望を満たすことができることを認めた。

1941年4月11日、モスクワで、日本大使松岡のレセプションで、ソ連の外務人民委員会V.モロトフは、中立協定の今後の署名と日本の石油と石炭の利権の清算に関する議定書について話し合った。議定書草案のソビエト側は、日本のコンセッション保有者のすべての費用が当事者の合意によって彼らに返還されることを確認し、ソビエト政府は日本に5年間年間10万トンの石油製品を供給することを約束した。譲歩は1か月以内にソビエト側に移管されることになっていたが、それを1~2ヶ月延長することも許された。

1941年4月13日、日本と中立協定が調印され、それが北サハリンの石油と石炭の利権に関する重要な協定の基礎となりました。日本の松岡洋介外相とヴァチエスラフ・モロトフ外務人民委員は、北サハリンにおける日本の譲歩の清算の問題が数ヶ月以内に解決された特別な手紙を交換した。

1941年5月31日、ソ連駐在の日本大使である鉄川は、V.モロトフに日本の外務大臣松岡泰司からの特別書簡を手渡し、中立協定に署名した日から6か月以内に日本の譲歩の清算問題を解決するという確固たる意向を宣言した。

外交官が譲歩の存在の問題を扱っている間、1941年1月9日に、会社は1941

1946年の次の5年間の石炭採掘計画を鉱区による承認のために提出しました。

そして1943年から1946年には年間20万トン。1942年のムガチとウラジミルスキーの沿岸鉱山での石炭生産量は、1943年には3万5千トン、1944年には5万トン、1945年には7万5千トン、1946年には10万トンでした。

この計画を実行するために、コンセッショネアはいくつかの新しい鉱山の開発を開始し、新しい鉱山設備、ファン、排水ポンプを設置することを意図していました。

総面積2平方メートルの新しい家の建設を開始するために、600kWの容量を持つ2つの発電所を建設することが計画されていました。コンセッショネアはまた、航海期間中に900人のソビエトと400人の日本人労働者と従業員の配達を申請することを計画しました。

もちろん、中立協定と北サハリンの譲歩企業の清算に関する議定書に署名した後、誰もこの計画を真剣に受け止めませんでした。しかし、譲歩はこの期間中、独自の生活を続けました...1941年2月5日、同社の製材所はドゥエー鉱山の短絡により全焼しました。損失のコストは、建物で11,000ルーブル、機器で9230ルーブルと推定されました。調査の結果、火災検査の命令にもかかわらず、電気配線は古く、修理されていないことがわかりました。1941年10月11日、協会は鉱山地区から製材所の建物を復元する許可を得ました。

1941年5月9日、当社は45100個の鶏卵、17.5トンの穀物、3トンの果物、25トンの大根、シダ、乾燥キノコ、乾燥海藻、高麗人参、豆、野菜、16トンの新鮮および冷凍魚、26.6トンの乾燥および塩漬けの魚、ジャム、インスタントコーヒー、チョコレートバー、グレープワイン、

1820メートルのウール生地、170足のブーツ、210足のレースアップブーツ。

また、牛肉、白米、果物の缶詰、野菜や魚、お菓子、衣類、布地、オーバーオール、ゴム長靴の輸入許可も取得する予定でした。1941年6月30日、食品および消費財(牛肉と米を除く)の追加配達申請が承認されました。ソビエト側は、譲歩の清算後、それによって輸入された商品や製品がソ連に残り、「利益を得る何か」があることを期待して、そのような許可を与えた可能性があります。しかし、島に持ち込まれた製品は再び欠陥を見つけました。2年生の小麦粉では、州の衛生検査官がミッジ、幼虫、ワームを発見し、日本の塩漬けのニシンは人間の消費にはまったく適していませんでした。労働者イグナティエフの体重が100グラムであることも確立されました。彼に肉を売る時、そして労働者ボロドキンが40グラムで。別の従業員は、ロリポップの代わりに包装紙があったコンセッショネアの店からモンパンシエの箱を受け取りました。労働者はまた、クロムブーツ、布、シェビオットの供給が不足していました。しかし、夜間労働の労働者の賃金は20%増加しました。1941年7月1日から、日本人労働者の賃金は月額3円から10円に引き上げられました。12月1日以降、そのような増加が再びありました。

ソビエト連邦に対するドイツの攻撃は、日本の譲歩の閉鎖に関する決定を遅らせました。西側での戦争の状況では、ソ連は極東に第二戦線を開き、北サハリンから日本人を強制的に追放する危険を冒したくないと信じて、中立協定に違反して日本の譲歩は活動を続けた。その時、彼らの計算は正しいことが判明しました。石炭利権に取り組んでいる日本人自身は、ソ連とドイツの間の戦争が始まって以来、ソビエト当局側の彼らに対する態度は改善されたと述べた。

1941年12月12日、外務人民委員会は日本大使館に日本の譲歩の清算に関する合意が引き続き有効かどうかを尋ねたが、満足のいく答えは得られなかった。

1943年6月4日、日本大使を迎えた佐藤モロトフは、サハリン北部での日本の石油と石炭の利権を清算する義務を東京が果たさなかったことに再び抗議した。ソビエト政府の抗議を引き渡して、人民委員会は中立協定の締結の条件の違反としてこの二度与えられた書面による約束のタイムリーな履行からの日本側の出発を見なしました。

佐藤大使は、松岡大使の書簡によると、譲歩を解体するという個人的な約束は、日本側の過失なしにまだ署名されていない漁業貿易協定の迅速な締結を期待してなされたと述べた。

モロトフはこの答えに満足せず、6月15日の日本大使との会話で、松岡の約束の履行にさらに固執するようになった。

1942年から1944年の石炭利権の存在期間について保存されている文書は多くありません。コンセッショネアは、従業員への通常的生活条件の供給と提供に関して、労働協約に体系的に違反し続けたことが知られています。1942年、ドゥエー鉱山の鉱山委員会の検査により、ギーの労働者の供給不足が確認され、1年生の小麦粉は完全に販売されなくなり、2年生の小麦粉に置き換えられました。コンセッションに輸入されたバターは品質が悪いことが判明し、その販売は溶けた形でのみ許可されました。パール大麦粉に小さな虫が見つかり、古くなったパンが協会の店で売られました。1943年3月から、コンセッション保有者は労働者にタマネギをまったく供給せず、塩漬けの魚の発行を停止し、植物油の発行率は70%削減されました。

譲歩はまた、会社の従業員のアパートをタイムリーに修理する義務を果たさず、従業員の家族に通常的生活条件を提供しませんでした。

1942年3月1日、日本人従業員の無料宿泊やその他の住宅手当の廃止により、賃金が引き上げられました。これにより、譲歩副主任の小澤の給与は210円から255円に、安藤技師は110円から170円に、島立技師は115円から220円に、河野技師の給与は88円から143円に引き上げられた。

軽微なトラブルのうち、1942年7月8日にDue-Alexandrovska回線上の70メートルの電話ケーブルが最近

ドゥエーに到着して居住許可を申請した日本人から1942年7月8日に盗難されたことが指摘され、この手順の料金は5.5ルーブルから15ルーブルに増加しました。

1942年11月25日、人民委員会の国家消毒局は、ラットの強制駆除と会社の領土の消毒のために、譲歩から5,000ルーブルを要求しました。

完全に自然な疑問が生じます:なぜ日本は北サハリンの石炭利権に頑固にしがみつき続けたのですか、それは収入を生み出さなかっただけでなく、非常に不採算でした。記事「誰が所有者であるかを立証するのは難しい-

私たちまたは日本人」で、その著者G.TkachevaとS.Tuzhilinは、「石炭のコストがトンあたり173ルーブルであったドゥエーの村、およびサハリンのソビエト企業での国家補助金を犠牲にしてのみ存在した不採算の石炭譲歩-最大34ルーブル、

諜報活動のために保存されました」。しかし、1937年以来、日本の労働者と従業員は、譲歩の領土だけに動きが制限されており、特別なパスなしで海岸に行きアレクサンドロフスクに旅行することさえできなかったため、そのような活動を行うことはかなり困難でした。唯一の「スパイ」情報は、ソビエト軍部隊によって租界の後ろの丘に5丁の野砲が設置され、塹壕が掘られ、停電演習が始まり、爆弾シェルターの建設が完全に完了したという日本総領事館への報告でした。

日本の諜報機関が譲歩の内容を正当化するための有用な情報はあまりありません。

島の譲歩企業を維持する最も可能性の高い理由は、日本がソ連を攻撃する問題をまだ決定していなかったということだったように思われます。そのような攻撃とサハリン島北部の日本による押収の場合、地元の状況に精通していたコンセッション企業の従業員は、短期間で炭鉱と油井を再開し、石炭生産を迅速に確立し、日本軍と海軍のヌジャのために石油生産を増やすことができました。さらに、南サハリンからの日本軍による攻撃作戦の場合、ソビエト側による鉱山と石油掘削装置の採掘と破壊を防ぐことができました。

しかし、スターリングラードの戦いの終結以来の大祖国戦争の転換点から始めて、ソビエト連邦への攻撃の可能性は事実上消えました。そして今、ソビエト連邦が中立協

定から撤退しないことを確実にすることに極めて関心を持っていたのはソ連ではなく日本でした。

ソ連が中立条約から撤退するのを防ぐために、1943年6月19日、日本政府の調整評議会と帝国本部は譲歩を清算するという根本的な決定を下しました。

1943年7月3日佐藤は、1943年5月21日に中立協定を遵守する意図について当事者が行った声明が言及された譲歩の清算への道を開いたため、提出された問題について交渉に入る準備ができていることをモロトフに通知した。同時に、佐藤は、この問題の解決を、漁業条約の署名に関する合意に達することと結びつけ、譲歩問題に関する東京の譲歩の理由としてそれを提唱した。

佐藤は、ソビエト人民委員会に、譲歩の清算のための以下の日本の条件を知らせました。

1.  
当該日本企業の設備及び清算費用の補償(9,610万円、うち両社の負債は4,500万円で、中国東方鉄道の日本売却額を上回る)
2.  
清算の瞬間から譲歩を受けた期間の満了まで(すなわち1970年までの譲歩による利益の損失に対する補償)(4,250万円)。
- 3.日本が好むソ連の商品の補償の支払い。
4.  
サハリン油(年間20万トン)とサハリン石炭(年間10万トン)を10年以内に高騰した価格で日本に販売

交渉はゆっくりと進んだ。

日本側の協定草案は1944年2月7日に提出され、ソビエト側の草案は2月19日に提出されました。3月10日、特別な議定書によって正式化された日本の譲歩の清算に関する合意が開始されました。

1944年3月30日、外務副人民委員会S.A.ロゾフスキーとソ連駐在日本国特命全権大使佐藤直武はモスクワで議定書に署名し、それに従って石油と石炭の譲歩がソ連に移管された。この議定書は、1970年まで保存されることになっていた北サハリン石炭埋蔵量を開発する日本人のすべての権利を無効にしました。議定書によると、日本の譲歩のすべての財産はソ連政府に譲渡され、ソ連政府は日本政府に500万ルーブルの補償金を支払うこと、および日本に5万トンを提供することに合意した。終戦後5年間の通常の商業条件での石油。ソビエト側は500万ルーブルを交換することを約束した。5.96396ルーブルの割合での金の延べ棒に対する日本政府への補償。1グラムの純金で満州駅で日本政府の代表者に送金し、世界市場での輸送と販売の費用を5%支払います。ソ連政府は日本の譲歩の倉庫での石油と石炭の妨げられない輸出を保証し、後者は航行開始日から4ヶ月以内に輸出されることになっていた。ソ連政府は、日本のコンセッション保有者に対するすべての司法的および金銭的請求を放棄した。日本の労働者と従業員が祖国に戻ったとき、ソビエト側は1944年の航海開始後、妨げられない出国のために可能な限りの援助を提供しなければならず、日本政府は日本の労働者と租界の従業員に退職金を支払うことを約束し、ソ連政府はソビエトの労働者と従業員に退職金を支払うことを約束しました。

この条約は、北サハリンでの日本人の26年間の存在を終わらせました。

## §2サハリンのソビエト石炭産業の形成と発展におけるサハリン合資会社とサハリヌゴルトラストの役割。

北サハリンが日本の占領から解放された後、ソビエトの力が島に確立されました。しかし、ソビエト政府は、北サハリンを極東とソ連全体の成長産業の原材料と外国為替収入の源と見なしていました。したがって、島の北部の返還を達成したソビエト政権は、直ちにその産業開発に進みます。

1925年5月23日、ソ連政府は島の地質調査を再開することを決定しました。この目的のために、1925年のソ連国民経済最高評議会の議長のコモロフの命令により、ニコライ・アキモビッチ・フディアコフが率いる複雑な鉱業と地質探検隊が北サハリンに送られ、1920年5月20日に島に到着し、鉱業の発展の大きな見通しを明らかにしました。

遠征は上級地質学者P.I.で構成されていました。

ポレヴォイ、彼のアシスタントB.M.シュテンペルとM.N.

ストリヤール。遠征隊のメンバーは、北のラプシンスカヤパッドから南のドクトルスキー渓谷まで、Due-Rogaty地域で地質学的調査を行いました。

特に、極東地質委員会B.M.の非スタッフ研究者。

シュテンペルはアレクサンドロフスキー炭鉱を調査し、その鉱山石炭埋蔵量を8974625トン、追加-

10万トンで確立し、地質学者によって調査されたすべての分野の埋蔵量は4000万トンと決定されました。

1925年6月18日、鉱山地区の管理は島で作業を開始し、その長はP.G.ボンダレンコに任命されました。部門は北サハリンの炭田と油田を探検したいくつかの探検隊の仕事組織しました。アーカイブ文書を少し知った後、石炭企業の保全だけでなく、操業への旅行が行われました。ピルボ、アグネボ、ケープロガティ、ドゥエー、小さな鉱山、ペトロフスキー、アレクサンドロフスキー、「ヴォエヴォダ」への旅行が行われました。最も設備の整った企業であるエリクソン&リルジも調査されました。さらに、アナスタシエフスキー鉱山とムガチンスク鉱山が調査され、財産記録が国営のウラジミロフスキー鉱山に保管されました。

鉱山の調査の結果は、ほとんどすべての炭鉱が存在しなくなり、島の鉱業を再現しなければならなかったことを示しました。

日本人の出発に伴い、アレクサンドロフスクに石炭を供給する問題が深刻になりました。発電所には、コムホーズの家を暖房するために1600トンの石炭埋蔵量が必要でした-1400、個人の家や企業を暖房するために-1800、そして年間合計4800トン。

状況を考慮して、サハリン革命委員会は独自の鉱山を開くことを決定しました。この目的のために、サハリン革命委員会の公益事業局は、鉱山技術者ストゥカロフに、次の理由でアレクサンドロフスク近郊の調査と開発に適した炭層の探索のための探査を実施するように指示しました。最短時間で与えられます。

ストゥカロフは、モスクワ遠征ポレボイの地質学者とスタイガーのシチェコフスキーとゴレロフとともに、いくつかの地域を調べました。調査によると、市内から6ベルスタの旧ペトロフスキー鉱山では、継ぎ目の違反にもかかわらず、わずかな予備費用で約6000トンの石炭を生産することが可能です。ペトロフスキー鉱山の選択を支持したのは、都市から鉱山への未舗装の道路があったという事実でした。

1925年8月17日、北サハリンの鉱山の調査結果を聞いたサハリン労働組合局の会議で、ペトロフスキー鉱山で修復作業を実施することが決定されました。革命委員会は

、修復作業、ならびに建設および固定材料に1000ルーブルを割り当てました。P.S.ボグダノフが鉱山の長に任命されました。

鉱山での修復作業は1925年8月15日に始まりましたこの目的のために、24人が失業者の登録事務所を通じて雇われました。さらに、2人の鉱山職長、2人のカウンター、会計士兼店主でもある1人のタイムキーパー、1人の鍛冶屋、警備員、彼はランプメーカー、スタイガー作業マネージャーも採用されました。

鉱山の道具と財産は、長年の占領中に略奪されました。いくつかの道具は、鉱山の元所有者から来た三菱倉庫から一時的に使用するために持ち出されました。コムホーズの倉庫から、そしてハーフから少し借りたものがありました。顔の照明は、Rogaty 鉱山で一時的に使用するために借りた30個のガソリンランプによって行われました。都市への石炭の配達は、トンあたり3ルーブルの支払いで馬車によって行われました。

しかし、地元住民への石炭の供給を確立したサハリン当局は、島の残りの鉱山を修復し工業化するための行動をとらなかった。これの主な理由は次のとおりです:1)オープンロードステッドの汽船に石炭を積み込むための困難で高価な条件。2)限られた数の好ましい日数(100日以下)。3)自然なコイルの欠如、4)労働者の不足。

1925年、北サハリンの石炭埋蔵量は20億トン、極東の総埋蔵量は30億トンと推定されていたため、極東石炭の全地質埋蔵量の約65%が島に集中していました。さらに、10億トンの本土の石炭のうち、7億は低発熱量の褐炭でした。この点で、多くのエコノミストは、石炭鉱床の適切な開発により、サハリンは「太平洋で最も重要な石炭ステーションになりやすい」と述べました。

さらに、アムール川流域からブラゴヴェシチェンスクにサハリン石炭を供給する大きな見通しがありました。予備計算によると、ハバロフスクの石炭の販売価格は、ブラゴヴェシチェンスクの13ルーブルを超えてはなりません-15ルーブル。また、少なくとも30,000トンの石炭を上海に年間輸出し、最大25%の利益を上げることも可能でした。当局は以下の状況をこの結論に押し付けました:1.近隣諸国(中国、日本)の石炭埋蔵量の枯渇。2.中国の石炭の特定の品質(高灰分)。3.日本と中国の工業企業が切実に必要としている冶金目的に適した、島での原料炭の優位性。

専門家はまた、以下の表に示す極東石炭のテクニカル分析を発表しました。

表 XI

塩基性石炭の技術的特徴  
極東の預金。

名前	湿気 %	灰 %	揮発性物質 %	コークス %	硫黄 %	熱量 キロカロリー。
スチャンスキー	2,5	13,5	21,5	62,2	0,3	6840
サハリン(オクチャブリスカヤ)	2	12	17,5	68,2	0,3	7070
ナデジディンスキー	2	40	21	36,7	0,3	4640
タウライド	14	16	34,5	35,2	0,3	4950
アルテモフスキー	26	12	36,2	25,6	0,2	4030
キブディンスキー	26	15	28,4	30,4	0,2	3620
カムチャツカ・アナディル	18	4	37	40,8	0,2	5130

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

カムチャツカ・カルフォフスキー	25	1	36,8	27,1	0,1	4160
-----------------	----	---	------	------	-----	------

これらの数字は、極東の他の石炭に対するサハリン石炭の技術的利点を説得力を持って証明しています。

1926年2月、サハリン地質探検隊は、コークス炭の貴重な鉱床を含む新しい大きな石炭鉱床が西海岸で発見されたと報告しました。さらに、彼女は石炭と石油のための北サハリンのすべての企業の調査の技術的および経済的調査を実施しました。

上記の議論と地質探査遠征からのデータを考慮して、1927年4月1日、極東地域の国民経済評議会は北サハリンに州の石炭産業を組織することを決定しました。同年、プリモルスクゴルトラストの州ロハティン炭鉱企業(以下、ダルゴル)が島に設立され、1927年7月4日、10月革命の10年にちなんで名付けられた鉱山がケーブルゴティで操業を開始しました。Rohatyn企業を復元するための費用は315000ルーブルに達しました。

解放されたローンは次のように使われました:石炭地域の探査のために - 115000ルーブル、ボートの購入のために - 73188ルーブル、住宅および商業ビルの建設のために - 11812ルーブル、機械設備の購入のために - 24550ルーブル。

Oktyabrsky鉱山の鉱山作業の状態は、大規模な修理と固定ラックの完全な再設置を必要としたため、石炭採掘を停止し、主要なドリフトの修復に全力を尽くす緊急の必要性があったと言わなければなりません。

石炭の輸出のために、鉱山はそれぞれ40トンのはしけ2隻と50トンのはしけ6隻を持っていました。しかし、鉱山の栈橋は文盲で修理され、1928年までに最初の強い嵐によって破壊される可能性があるような状態にありました。

1927/28会計年度には、8人の鉱山労働者と4人のファスナー、41人の使用人が鉱山の地下作業で働き、102人が表面で働き、そのほとんどは主に補助的な作業に使用されました。地区党局の会議の議事録では、「オクチャブリスキー鉱山の労働力は、最大の収入に対する態度で不健康な季節的な気分を持っている」と指摘されました。

それにもかかわらず、北サハリンの石炭産業の労働者の数は毎年増加しました。1925年に島の鉱山で26人しか働いていなかった場合、1928年から291人、1929年から436人、そして1930年に1317人が実際に業界で雇用されました。

ロシアの労働者に加えて、鉱山には多くの中国人がいました。1928年9月までに、それらの187以上がありました。中国人とロシア人の関係は決して友好的ではなかったと言われるべきです。1928年2月19日の東部労働者総会で、ロシア人が中国人を侮辱していたことが指摘され、殴打の事例がありました。肉の列の中で、中国人は「キジは肉を食べない」という言葉でそこから押し出されたという事実が述べられました。

生活条件は非常に非人道的でした。兵舎、屋根裏部屋、テント、小屋など、すべてが住宅に使用されました。そしてこれらすべてで、一人当たりの生活空間の基準は3平方メートルを超えませんでした。1928年、鉱山の居住面積は1150.88平方メートルで、労働者の総数と600人の家族がいました。一人当たり7平方メートルの割合で、居住空間の量を4200平方メートルに増やす必要がありましたが、1928年には843.8平方メートルしか建設されないことになっていました。

ユーティリティは高価で、水と燃料は手元にある労働者の居住地に届けられました。たとえば、1缶の水は7コペックかかります。1928年に住宅の衛生状態の検査を行ったSakhokrtrudは、Oktyabrsky鉱山の労働者は非常に困難で非人道的な状態にあると述べました。

劣悪な生活条件は、鉱山で非常に高い労働回転率があったという事実につながりました。そのため、1927年10月から1928年2月にかけて、本土から133人が仕事に到着し、102人が辞めました。1929年、507人が オクチャブリスキー 鉱山に到着し、206人が辞めました。労働者を引き付けるものは何もありませんでした。

もちろん、生活条件は労働生産性に影響を与えざるを得ませんでした。たとえば、1927年の計画によると、月間労働生産性は、作業企業で15.3トン、地下労働者で27.2トン、食肉処理場で80.2トンでした。実際、生産率は10.1でした。それぞれ28.5トンと101.4トンの石炭。小規模な作業にもかかわらず、1928年に鉱山で27件の事故が発生したという事実は注目に値します。

これらすべてに加えて、 オクチャブリスカヤ 鉱山は炭鉱の計画を実行しませんでした。したがって、1928年に生産が計画された44,000トンのうち、計画の10,000または23%が実際に生産されました。1929年には、52000の計画で、実際の生産量は3万トンの石炭に達しました。採掘された石炭のコストも上昇しました。したがって、1928年には、9ルーブルの石炭の計画コストで、実際のコストは13ルーブル24コペイカであり、1929年には13ルーブルで、計画コストは8,5ルーブルでした。

したがって、オクチャブリスカヤ鉱山の同時復旧と操業のためにダルゴルトラストラインによって急いで実行されたことは誤りであることが判明したと述べられるべきです。企業の技術レベルは非常に低く、機器は蒸気動力を使用して機能しました。石炭を除去するための発電所、浮体式施設、沿岸停泊施設はありませんでした。熱心な要素が鉱山に避難し、沿海地方のアルチェモフスク、スチャンスキー、テチュホフ 鉱山から、そして一部は譲歩企業「ドゥエー」から到着したという事実によって状況は悪化しました。

ソビエト経済の計画された工業化は、ソ連と西側諸国との間の経済発展のレベルのギャップの急速な減少をもたらし、そして産業の可能性の創造の加速されたペースが築かれたことに注意すべきである。しかし、極東地域の産業は、歴史的に確立された技術的後進性と、その迅速な工業化に貢献しなかった小さな半手工芸品企業の優位性によって特徴付けられました。さらに、生産力の非常に低いレベルの開発、輸入への高い依存度、無人の領土、国の産業の中心地からのその遠隔性、および過酷な気候条件は、極東の特定の地域の工業化に大きな困難をもたらしました。これらの要因の組み合わせは、カムチャツカ、チュクチ、マガダンなどの地域の通常の特定の開発方法と一緒に使用する必要がありました...20年代と30年代には、強力で複雑な中央集権的な組織がそこに作成されました-カムチャツカ合資会社、チュコトカトラスト、ダルストロイ。北サハリンでは、島の国民経済のすべての部門を含む統合組織を創設する道をたどることも決定されました。

1929年7月12日、ソ連の労働防衛評議会は、「サハリン地区の経済生活と天然資源の合理的な利用を発展させ、サハリンの経済活動を団結させるために」、有名なソビエトの経済学者N.G.ネマノフが率いる島でのサハリン合資会社(ASO)の設立に関する決議を採択しました。同社の創設者は、ソ連の人民貿易委員会、ソ連の国民経済最高評議会、RSFSRの人民貿易委員会、RSFSRの国民経済最高評議会、極東地域執行委員会、サハリンネフチトラストでした。同社の授権資本は1000万ルーブルで、400株に分割されました。設立後まもなく、ALDは石炭、漁業、林業、および地域の国民経済の他の部門で大規模な産業建設を開始しました。1932年末までに、当社は石炭採掘プログラムを以前に計画されていた40万トンに対して150万トンに拡大することを意図してい

ました。協会の構造では、口語的にASO石炭と呼ばれる鉱業部門が組織されました。部門はE.T.アバクモフによって率いられました。

1930年に、同社は1931年に島経済の発展に1750万ルーブルを投資しました。2270万ルーブル、その大部分は石炭産業に行くことでした。しかし悲しいかな。1930年に、石炭産業は2401千ルーブルを割り当てることになっていた。その結果、業界のニーズに対して1726千ルーブルしか受け取られませんでした。これらのうち、601,000ルーブルはさまざまな石炭地域での準備探査作業に割り当てられ、550,000ルーブルは既存のオクチャブリスキー鉱山の資本作業に、275,000ルーブルはムガチンスク鉱山の立ち上げ作業に割り当てられ、200,000ルーブルは住宅建設、兵舎、個々の建物、および技術構造に100,000ルーブル。

1930年の準備および偵察作業は、計画の72%によってのみ実行されました。業績不振の理由は、輸入機器の不足でした。同じ理由で、ムガチ鉱山の立ち上げに関するすべての作業が開始されませんでした。

建設作業員、木材、その他の材料、設備の不足により、Oktyabrsky鉱山への設備投資は427000ルーブルに減少しました。家族の建物のための文化的な寮と部分的にアパートの建物の建設は鉱山で労働力を維持するためのインセンティブの1つであったので、すべてのタイプの資本支出の中で、最大のシェアは住宅の建設費用でした。したがって、1929年10月1日にOktyabrskaya鉱山の住宅地の総面積が2682.2平方メートルであった場合、1930年10月1日に鉱山の住宅ストックはすでに4835平方メートルでした。

1929/30年、北サハリンでの石炭採掘はオクチャブリスキー鉱山でのみ行われました。生産プログラムは、鉱山番号1とアディット番号3の2つの経済単位の仕事の計算で採用されました。生産計画は103000トンでした。

しかし、傾斜シャフトNo.1は設備不足のため稼働しませんでした。そのため、実際の石炭生産量はわずか44700トンでした。さらに、生産計画を達成できなかった理由は、熟練労働者の深刻な不足でした。1929-30年には、鉱山には必要な鉱山労働者数の55%以下しかありませんでした。

これに加えて、鉱山には機械設備や電力設備がありませんでした。1930年、ASO石炭は本土でスリバンとクレリウスの掘削リグ、コンプレッサー、削岩機などを注文しました。しかし、注文されたすべての機器のうち、3台のSullivanマシンと蒸気ボイラーだけが島に持ち込まれました。1台のコンプレッサーと20台の削岩機が輸入機器から入手されました。さらに、55台の電気モーターがオクチャブリスカヤ鉱山に送られましたが、モスクワで注文された300キロワットの発電所は配達されず、到着した機器は自重でした。

ALDの活動の年の間に、採掘された石炭のコストは増加しました。したがって、1929年には、1トンの石炭のコストは、それを汽船に積み込むことと合わせて、16ルーブル81コペイカ、1931年には25ルーブル38コペイカでした。しかし、この現象はソビエト連邦中の石炭産業の特徴でした。1928年から1932年の間に、ソ連の石炭のコストは平均78%増加しました。これは、業界の賃金の伸び率が労働生産性の伸び率よりも高かったという事実によって説明されました。

採掘された石炭の出荷により、状況は非常に悪かった。1931年までに、倉庫には35000トンを超える未輸出の石炭がありました。石炭供給契約を締結した組織は石炭を輸出せず、倉庫の面積が最小限であったため、石炭はすべての可能な技術基準を超えるスタックに積み重ねられ、石炭の自然発火につながる可能性があります。

国内市場のニーズを満たすことに加えて、サハリン石炭が輸出されました。したがって、1928/29会計年度には、2156年に1931～30366トン、1932～69500トンの石炭が

北サハリンの鉱山から輸出されました。しかし、島には積み込みに便利な湾と設備の整った港がなく、少数のクングスと積み込み労働者がいたため、石炭を求めて来た外国の汽船は積み込みを待っている道路で長い間アイドル状態を余儀なくされました。たとえば、1930年には、1隻の汽船「タスマニア丸」だけが40日間積み込まれました。単純な汽船の場合、ソビエト側は1日あたり600～800円を支払わなければなりませんでした!

#### 石炭産業の1929

1931年に労働の売上高が増加しました。ナビゲーションの終わりと開始時に、鉱山の労働者の構成は25～50パーセント更新されました。たとえば、1929-30年に729人の労働者がOktyabrsky鉱山に到着し、691人が去り、熟練度の低い労働者や非鉱業専門の労働者が業界にやって来ました。それで、1930年に、靴屋と織工は島の鉱山に到着しました。労働者の深刻な不足のために、彼らは雇われました。これらの労働者の生産は非常に低かったため、彼らはすぐに仕事を辞めて会社を去りました。

このため、島の鉱山の平均労働生産性は1928/29年と比較して大幅に低下しています。1928/29年の鉱山労働者あたりの日産量は4.91トンで、1929/30年には4.51トンでした。生産量の減少は、屠殺者の資格の低さだけでなく、労働規律の絶対的な欠如と、生産計画の実施における労働者の「飛行」構成の弱い関心によっても説明されます。

欠勤についていくつかの単語を言う必要があります。鉱山労働者連合の地区委員会と締結した労働協約によると、屠殺者のために出発する義務は月に22日であり、他の労働者のために

暦日数に応じて。実際、今年の上半期には、屠殺者が仕事に行くための平均時間は20.6日で、他の労働者にとっては20日でした。

採用されたアルテルピースワークは、各労働者の関心を下げ、生産プログラムの実施に対するブレーキの1つでした。労働生産性が低いため、食肉処理場の実際の賃金は予測される労働生産計画より遅れていました。1929-30年の計画平均日給は5.48ルーブルで、実際の給与は4.74ルーブルから5.29ルーブルでした。

熟練度の低い労働者の賃金(ロールバック)が計画賃金を上回ったのに対し、生産性は80%を超えなかったという事実に注目するのは興味深いことです。1930年の労働協約の締結後、鉱山労働者の賃金は42%増加しました。

労働生産性を高めるために、ソビエト当局はイデオロギー的ツールを積極的に使用し、ソビエト労働者の労働良心に訴え、祖国のために一生懸命働くよう促した。現時点では、計画された任務の早期遂行のための社会主義的競争が国内で広まった。島の工業企業の労働者もそれに加わった。1929年8月末、オハ油田のコムソモールメンバーは、オクチャブリスキー鉱山のコムソモールメンバーを社会主義競争に召喚しました。しかし、サハリン現代史ドキュメンテーションセンターに保管されている文書では、生産のショックワーカーのカードが例外なくすべての人に発行されたため、当時促進されたショック作業は下品であったことに注意してください。

20年代の終わりに、新しい石炭鉱床の詳細な探査の問題が議題になりました。北サハリンのほとんどの地域はルートによってのみ調査されました。サハリン石炭鉱床の特徴は、継ぎ目の位置の強い乱れでした。これを考慮すると、最初の調査中に信頼できる多くの分野は、産業的に重要ではないことが判明しました。

1927年、ソ連国民経済最高評議会の地質探検隊がサハリン北部に到着し、島の石炭鉱床の詳細な調査が行われました。1929年から1930年は地質探査の拡大の年でした。この期間中、20以上の地質学的パーティーが組織され、島で働き始めました。ムガ

チの村からナイナヤの村までの広大な地域で、彼らは詳細な予備偵察と捜索を行いました。

地質学者によると、石炭埋蔵量は、ムガチ鉱床 - 800万トン、アルコヴォ - 30万トン、マカリエフスキー鉱床 - 50万トン、プロディアジキーの管 - 90万トン、ベアキー - 20万トン、ウラジミロフカ地域 - 50万トンでした。さらに、1930年の地質調査では、探査地域に2500万トン以上の地質石炭埋蔵量が明らかになりました。

このように、地質探査遠征の活動のおかげで、島にオクチャブリスキー鉱山を敷設するための真の基盤が作成されました(カメンカトラクトの堆積物、プロディアジーとベアキー、ケープロガティ近くの堆積物)、ムガチ、ウラジミロフカを統合します。1930年にアルコヴォ鉱山が操業を開始し、探査と操業作業、設備と在庫の購入、住宅と発電所の建設への投資は904460ルーブルに達しました。しかし、アルコフスキー鉱山を開くことを主張したエンジニアB.V.

Vitgeftが労働者であると考えた4つの層のうち、1つの層だけが労働者であることが判明しました。その時までには、50万ルーブル以上がすでに鉱山の建設に費やされていました。鉱山敷設計画の詳細な研究のために、A.I.

Bazykinの議長の下に特別委員会が設立されました。彼女の結論によると、アルコフスキー鉱山でのトンネル工事は1930年1月1日に開始されることになっており、その年間生産量は72000トンと計画されていました。アルコヴォ鉱山の発見者は、1930年5月20日に製品と道具を積んだ2台のカートでアルコフスキー渓谷に到着しました。4人が最初に到着しました。どういうわけか新しい場所に定住したこれらの人々は、実際には、新しい鉱山と鉱山労働者の新しい集落「アルコボ

ルドニク」を建設し始めました。7月21日までに、140人が鉱山で働いていました。しかし、アルコフスキー渓谷の人口が急速に増加したという事実にもかかわらず、まだ労働力が不足していました。それで、10.07.1930からの新聞「ソビエトサハリン」の労働需要に関する報告によると。ムガチとアルコボには274人が必要であると報告されています。同じ年に、3つのギャラリーが第三紀の石炭に、2つが白亜紀の継ぎ目に置かれました(A.コバリキン)、他の情報源によると、4つのギャラリーが置かれました。鉱山と建設の両方でのすべての作業は、電気や蒸気機関がなかったため、手作業で行われました。1930年6月26日、鉱山は最初の1トンの石炭を生産しました。8月の生産量は8.3トン、9月にはすでに335.9トンでした。

鉱山の倉庫から石炭を輸送するには、海岸への狭軌鉄道が必要でした。堤防が残っていたため、1922年に日本人によって建設されたものは持ち去られ、鉱山が6 kmの狭軌鉄道を敷設しなければならなかったのはこの堤防でした。1932年、アルコフスキー鉱山のために海岸に栈橋が建設されました。1933年7月、サハリン地域執行委員会の幹部会は、「デコビルカ」アルコボベレグ-アッパーアルムダンを復元することを決定しました...馬の牽引力。いつものように、締め切りは厳しかった

8月25日まで。ラインでの建設と修理作業の実施は、OGPU軍のサハリン国境分遣隊に委託され、Obldortransからの関連する技術者、労働力、施設、建築資材の処分に移されましたこのアイデアが実際に具体化されたかどうか-証拠書類はありません。

1930年6月、プロディアジスコエ石炭鉱床のギャラリーが敷設されました。その理由は地質学者V.M.の報告でした。

1928年のグスコフ、特に、預金が非常に有望であることを示しました。しかし、1930年11月に、労働力の不足と分野の収益性についての疑問のために作業は中止されました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1930年から1931年にかけて、ベアマインの敷設作業が始まりました。1931年になって初めて、労働者は1165.9千ルーブルを習得し、1932年に鉱山が操業を開始しました。

1931年11月30日、ソ連のSTOの命令により、サハリン合資会社は清算され、その財産と生産資産は同じ年に北サハリンで設立された州の信託に移されました。同社の活動の終了は、外貨を取得する計画を実行できなかったこと、および地方自治体からの独立性が目立ちすぎたことに基づいていました。経済管理の集中化が進む中、これがADFの活動の主な欠点であったのではないのでしょうか。このように、ALDの廃止後、サハリヌゴルトラストは北サハリンの石炭産業を管理し始めました。

1932年、産業管理機関としての国民経済最高評議会は廃止されました。代わりに、3つの人民委員会(人民委員会)が一般レベルで作成されました:重、軽、木材、木材加工産業。グラヴゴルと改名されたソユズゴルの管理は、重工業人民委員会(指導者:S.オルジョニキーゼ、L.カガノビッチ)に従属していました。1939年10月、石炭産業人民委員会が結成されました。個々の石炭盆地の主要な総局は廃止されました。この制御計画は1946年まで続いた。石炭産業の最初の人民委員会はヴァシリイ・ヴァシリエヴィッチ・ヴァフルシェフでした。

20世紀の20代後半から30年代にかけて、ソビエト連邦で超集中的な工業化が行われました。国の政府の実権を握って、I.V.スターリンは2つの5カ年計画でソ連を強力な産業大国に変えることに着手しました。彼は主な課題を解決しました。ソビエト社会を当時の西洋文明に対応する技術的および技術的レベルに引き上げることです。しかし、社会自体は、人間が生産メカニズムの歯車に変わった巨大な工場として彼によって考えられていました。スターリンの工業化計画は、産業社会の組織的および技術的構造を非市場的で厳格に中央集権化された社会システムを導入することを規定した。

第2次5カ年計画における北サハリンにおけるソビエトの産業および農業企業の発展計画は野心的でした。島の石炭産業では、石炭生産量を200万トンに増やすことになっていましたが、これらの計画の実施には産業の経済への投資の増加が必要でした。1933年に石炭産業の企業が2001.6千ルーブルを受け取った場合、1936年にはすでに3364千ルーブル、そして1937年に6864千ルーブルの設備投資。2番目の5カ年計画では、ソ連の石炭産業への投資は3億500万ルーブルに達したことに注意すべきです(最初の5カ年計画の年の2億1700万ルーブルに対して)。

しかし、石炭生産を計画の200万トンにすることは不可能でした。それにもかかわらず、次の表からわかるように、信託の鉱山での固体炭素燃料の生産は毎年増加しています。

表 XII

1932年から1940年のサハリヌゴルトラストの鉱山での石炭の計画および実際の生産(トン)。

年	計画	実際の生産。	完了率。	消費者に出荷
1932	情報はありません。	135400	-	93200

1933	情報はありま せん。	190300	-	201300
1934	270000	283206	104,9%	250000
1935	330000	290776	88,1%	261300
1936	350000	359995	102,85%	314000
1937	370000	319879	86,45%	-
1938	400000	303845	77,5%	-
1939	380000	385500	101,3%	-
1940	450000	485600	107,9%	-

しかし、生産量の増加に伴い、信頼の損失も増加しました。第1次および第2次5カ  
年計画の開始中、石炭の販売価格は変わらず、生産コストは上昇したと言わなければ  
なりません。この増加は、新企業の建設、新技術の開発、固定生産資産の更新、およ  
び労働者と従業員の賃金の上昇に関連する困難によるものです。しかし、高コストの  
レベルでの販売価格の設定は、国の国民経済における価格システム全体を損なうでし  
ょう。国の重工業の経済の強化と国民経済の他の部門の技術的な再装備は、国家予算  
からの補助金で計画コストと販売価格の差を補うことによって安定した価格の政策に  
よって促進されました。それで、1935年に、1トンの石炭に対して10.32ルーブルの補助  
金が提供されました。1936年の初めに、国の石炭の計画商業コストは平均19.12ルー  
ブルで、現在の販売価格は9.65ルーブルでした。同時に、1936年のサハリヌゴル信託にお  
ける石炭の計画商業コストは33.25ルーブルであり、実際のコストは38.33ルーブルでし  
た。

さらに、国家補助金と低価格のシステムの下では、コストの価格構造は労働構造  
から逸脱していました。減価償却費控除は過小評価されており、これらの条件での価  
格は貯蓄のための闘争における強力な手段としての役割を果たすことができませんで  
した。1936年4月1日から、ソ連人民委員会の法令により、石炭、鉱石および木材産業  
の企業への支払いを助成し、鉄冶金企業は取り消されました。同時に、会社の利益の4  
%の増加で平均生産コストのレベルで構築された新しい販売価格が導入されました。

しかし、製品の販売によるサハリヌゴル信託の損失は1936  
年に2,5倍以上減少し、1937年には実質的に以前の数値に戻り、1938年には大幅に増加  
しました。下の表は、  
1934年から1944年のサハリヌゴルの利益と損失のバランスを示しています。

表 XIII

1934-1944年のサハリヌゴル信託の損益計算書  
(ルーブル)

年	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943
卸売ネットワークでの販売による損失	-	4014072	1540446	3985287	5750257	1571288	3350324	1457841	1722392	1722392
債務帳消しによる損失	-	16184	65428	276441	48995	69105	131397	25328	212949	212949
不良債権の償却による損失	-	68674	67658	4691	224922	86838	105905	274146	147530	147530
過年度の損失	-	70728	124334	449570	-	111528	-	486858	-	-
自然災害による損失	-	1782	26002	239804	73678	737226	9320	249647	185476	185476
住宅および共同サービスの運営から	-	-	-	449570	913380	-	-	-	-	-
総損失額	4051600	5462154	2253887	5681652	7311460	2583734	3656034	2762597	3130303	3130303
利潤	-	690642	1524201	231703	37427	59934	135014	382797	227629	227629
損失のバランス	-	4771512	773185	5449949	7274032	2523799	3521019	2379799	2902674	2902674

したがって、この表は、10年間の運用で、信託が非常に大きな損失を被ったことを説得力を持って示しています-56262862ルーブル。

信託の不採算の運営の理由の1つは、採掘された石炭を本土に輸送するための高コストでした。非常に大きな困難は、採掘現場から汽船への石炭の輸送に関連していました。まず第一に、鉱山には標準装備がなかったことに注意する必要があります。表面にある狭軌トラックのトラックは非常に多様でした:ムガチ鉱山で-500 mm、「アルコボ」-600 mm、「オクチャブリスキー」-750 mm。トラスの鉱山の蒸気機関車と貨車の艦隊は非常に使い古された状態にあり、線路はオーバーホールされておらず、輸送の運用に大幅なダウンタイムが発生しました。そのため、1936年には、アルコフスキー鉱山でのみ、蒸気機関車の故障による輸送のダウンタイムは25日に達しました。

輸送技術も非常に多様でした。トロリーはアディットの口に戻り、ここからグルビニー鉱山倉庫に戻りました。石炭は蒸気機関車によって鉱山倉庫から陸上倉庫に輸送され、過負荷やトロリーの揺れから途中で粉碎され噴霧されました。鉱山から海岸までの距離は1.5〜6キロメートルの範囲でした。陸上倉庫では、石炭が再びトロリーに積み込まれ、手で棧橋にロールバックされ、クングスに下げられたハッチにひっくり返されました-

ボートの助けを借りて船の側面に配達されたはしけ。汽船では、はしけからの石炭が再び網または防水シートに積み込まれ、乗船して船倉に注がれました。当然のことながら、必要なメカニズムがない場合の石炭の多数の積み替えは、大量の手作業を必要とし、石炭のコストに影響を与えました。したがって、計画された1ルーブル20コペイカの代わりにオクチャブリスキー鉱山から1トンの石炭を輸出するコストは、1ルーブル70コペイカの量で表され、アルコヴォ鉱山からの1トンの石炭の輸出には3ルーブル48コペイカ、3ルーブル29コペイカの計画、そしてMgachi鉱山から-計画された2ルーブル90コペイカの代わりに2ルーブル30コペイカ。1939年には、1トンの貨物取り扱いが21ルーブル42コペック、つまり石炭のほぼ半分のコストでした。

蒸気機関車と貨車の艦隊の劣化、線路の質の悪さ、積載の機械化の欠如 - これらすべてが輸送コストの上昇につながった理由の合計でした。このように、信託の鉱山では逆説的な状況が生じ、石炭が採掘されるほど、その生産による損失はより重要になりました。

信託による採掘された石炭の輸出計画は慢性的に達成されなかったと言わなければなりません。それで、1936年に、33万トンの石炭の輸出の計画で、314039トンが実際に輸出されました。1939年には、6万トン以上の高品質の石炭が石炭倉庫に輸出されないままでした。計画を達成できないのは、積み込み用の汽船の不規則な供給と、嵐にとって最も不利な時期である秋の汽船の集中によるものです。しかし、島には保護された港がないため、汽船は天気の良い日にのみ石炭を積み込むことができました。輸出されなかった石炭は倉庫に残り、降水量にさらされ、品質が低下しました。貯蔵条件に従わないため、石炭の自然発火の事例がありました。これらすべてが追加コストにつながりました。

また、30代半ばまでに、蒸気ボイラーや機械の極端な劣化により北サハリンの鉱山で事故が頻繁に発生し、電気ドリル、暖房モーター、コンプレッサー、パイプラインの誤動作などの故障が繰り返されたことにも留意する必要があります。もちろん、事故の影響を排除するには多額の経済的費用が必要でしたが、これは信託の年間生産計画では規定されていませんでした。

「損失」の列の最後の場所は、管理費および管理費で占められていません。1934年に、管理費の超過は168000ルーブルの金額をもたらしました。1938年には、752千ル

ーブルの計画量で、1901.7千ルーブルが信託装置のメンテナンスに費やされました。1938年の監査では、管理職の給与を過大評価している事例が明らかになったことに注意すべきです。たとえば、見積もりで承認された2000ルーブルではなく、トラストマネージャーの月給は実際には2800ルーブルであり、技術部門の責任者と資本工事部門の責任者の給与は計画額を200ルーブル上回り、上級会計士は給与を100ルーブル増やし、通常の会計士は50ルーブル増加しました。

信頼の不採算性のもう一つの理由は、生産自体の困難な条件でした。まず第一に、それは本土からの孤立と北サハリンにそれ自身の供給と野菜の基盤を作る必要性です。集中供給の中断により、信託は食料自給自足に従事することを余儀なくされました。さらに、30年代初頭に中央当局が北サハリンに決定したことにより、新鮮な野菜の輸入は禁止されました。したがって、サハリンでの野菜の栽培を刺激する試みがなされました。しかし、土地管理に必要な設備投資は配分されませんでした。ジャガイモや野菜を植えるために使用できるのと同じ地域は湿地であり、有機肥料がないと、非常に悲惨な収量が得られました。その結果、壊血病が島で発生しました。

自給の目的のために、炭鉱労働者は彼ら自身の漁業を作り、塩漬けの納屋を造ることを余儀なくされました、しかし設備投資はこれらの活動に割り当てられませんでした、そしてそれはSakhalinugolの経営陣によれば、822200ルーブルの量で必要とされました。

魚や農産物に加えて、信頼は木材の収穫でした。しかし、伐採を提供する装置は非常に膨らんでおり、実行された作業の価格は誇張されており、生産率は計画よりもはるかに低かった。したがって、1938年には、労働者1人あたりの1日の木材収穫率が2.7立方メートルで、実際には1.8立方メートルが収穫されました。これらすべてが木材製品の高コストにつながりました。

地域センターの施設の建設に十分な資金を持っていなかった地域組織は、サハリヌゴルトラスト自体が必要とする資材を押収するために彼らの力を使用したことを強調することが重要です。したがって、1936年に、トラストのチーフエンジニアであるアンゼレビッチは、重工業人民委員会の事務局に手紙を送り、そこで彼は措置を講じ、地元の指導者に恐喝を放棄するよう求めました。この手紙の中で、著者は、彼がこの機会にすでにセンターに電報を送ったと指摘し、それは彼に地元の指導者の側の態度の変化を要したと指摘しました:CPSUの地域委員会の最初の秘書(b)午後。ウリヤンスキーはセンターに送られた電報のコピーを要求し、信託のチーフエンジニアが地方自治体が信託に要求した25トンのガソリンを発行しなかった場合、報復を脅かした。これらの課税に続いて、サハリヌゴルの倉庫に保管されている6つのうち3トンのシリンダーオイルなどが続きました。そしてこれは、1936年の春に、炭鉱労働者が輸入機関車にビーフロードを潤滑し、地元の食肉加工工場でそれを受け取ることを余儀なくされたという事実にもかかわらずです。手紙の著者はまた、地元の発電所、レンガ工場、市全体の浴場、その他の州の建物や構造物が、生産活動の信頼に必要な信託設備や建築材料を使用して建設されたと不満を漏らしました。

信託の仕事における大きな問題は労働力の利用可能性でした。したがって、1934年にはニーズの85.17%に達し、1935年には91.1%、1939年には信託の企業に顔の労働者の110%と表面労働者の88%が提供されました。エンジニア、技術者、会計士、計数労働者の不足は特に強かった。その間、国は島に派遣された経験豊富な工学と技術の両方の労働者、そして高等教育機関を卒業したばかりの若者たちでした。しかし、多くの場合、到着したスペシャリストは誤用されているか、まったく使用されていませんでした。それで、1934年に、自動電話のエンジニアであるスタロスチンはサハリヌゴルトラストに採用されて、島に連れて行かれました。しかし、信託には電話交換がな

く、夏の間ずっと島にいたエンジニアは本土に向けて出発しました。この募集は信頼に数千ルーブルの費用がかかりました。

エンジニアBondarchukは、1935年にモスクワ鉱業研究所を卒業した後、若いエンジニアエコノミストとしてサハリヌゴルに送られました。島に到着すると、彼は文字通り5日間トラストの計画部門の床に横になりました。それから彼はオクチャブリスキー鉱山に送られ、そこで彼は住宅として兵舎の1つの床に場所を提供されました。10日後、鉱山はエコノミストを必要としないことが判明し、その結果、エンジニアはMakaryevkaに移され、職長に任命されました。

ボンダルチュクはこの任命に対して上訴し、そのためにトラストマネージャーのヤキモフは彼を侮辱した。一ヵ月後、ボンダルチュクは仕事から外されました。1940年の戦前は、信頼はエンジニアリングおよび技術担当者に94%しか提供されていなかったことに注意する必要があります。

鉱山のエンジニアの収入は信託の装置の従業員の収入よりもはるかに低かったので、鉱山を非常に必要としたエンジニアと技術者は信託の装置に座ることを好んだことも強調されるべきです。たとえば、1937年の信託本部の普通のエンジニアの給与は1200ルーブルで、すべて炭鉱を担当していたサイトの責任者の給与はわずか1000ルーブルでした。

サハリヌゴルトラストの鉱山のための労働力の募集は、主にヴォロネジとクルスク地域で、産業再定住の順序でグラヴゴルの募集事務所を通じて行われました。しかし、1937年には、425人の採用された労働者のうち、150人が鉱山で働いたことはありませんでしたが、料理人、パン屋、集団農民などでした。50人が鉱山で働くことを拒否し、島の他の組織で働きに行きました。

原則として、雇用契約の満了後、労働者と従業員は本土に向けて出発しました。さまざまな口実の下で、契約が終了する前に去った人もいます。しかし、第2次5カ年計画の年には、上記のデータから明らかなように、全国で離職率が観察され、非常に重要でした。

#### 表 XIV

ソ連の工業企業の平均雇用および解雇された労働者の数(平均労働者数の割合として)。

年	受け入れられる	脱落	年	受け入れられる	脱落
1932	127,1	135,3	1935	91,5	86,1
1933	124,9	122,4	1936	95,3	87,6
1934	100,5	96,7	1937	該当なし	該当なし

もちろん、サハリン当局と鉱山委員会は、信託の鉱山で労働者を確保することを目的とした措置を実施しました。たとえば、Oktyabrsky鉱山では、党と労働組合の組織が1935年に鉱山の労働力を統合するために多くの作業を行いました。統合のために労働者と多くの契約が締結されました。これらの契約には、鉱業局が世帯の設立のために固定労働者に長期ローンを発行することを約束した条項がありました。しかし、この記事に基づく信頼はペニーを手放さず、契約は不必要な紙片に変わりました。信託の指導者たちは、既存の労働力を統合するという問題を解決することに負担をかけないように、輸入を増やすことによって人事問題を解決することを好みました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

このように、毎年、信託は労働者の募集に数万ルーブルを費やしましたが、すでに鉱山に定住していた労働者を確保することは可能でした。1936年にのみ「労働力の募集」という項目の下での信託の費用は351121ルーブル25コペイカに達したことに注意してください。

1933

1944年のサハリヌゴル信託の労働力の売上高のダイナミクスは、次の表にたどることができます。

テーブル XV

1933 - 1944年のサハリヌゴル trusts の労働力の売上高(人々)。

年	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
信頼の仕事に到着しました。	924	948	722	356	600	395	712	779	986	381	705	981
本土に向けて出発。	1092	852	833	スウェーデン語なし	400	550	639	709	788	707	830	654

労働力のそのような強い離職の理由は、非常に不十分な住宅と文化的条件にありました。多くの場合、多くの採用された労働者は、極端な過密状態と不衛生な状態で屋根裏部屋や居住不可能な施設に収容されていました。公式データによると、労働者一人当たりの生活面積は1933年から1936年にかけて3平方メートルでした。実際、一人当たりわずか2.5

m<sup>2</sup>でした。しかし、鉱山労働者は企業の管理からこれらのメーターを「ロックアウト」することを余儀なくされました。このように、オクチャブリスキー鉱山の鉱山労働者であるニコラエンコは、新聞ソヴェツキーサハリンへの訴えで次のように書いています。1930年以来、私はドラマーと見なされてきましたが、私はまだアパートを持っておらず、私がしなければならない場所で夜を過ごさなければなりません。彼らは私にアパートを与えませんでした。彼らは私に主任の魔術師によってそれを提供してくれました...」

建物の内部の「装飾」は絶妙な豪華さによって区別されませんでした。目撃者によると、兵舎では、冬でも、雪解けから文字通り天井から雨が降りました。人々は信じられないほどの汚れと湿気に苦しんでいました。

たとえば、6年のアルコフスキー鉱山の兵舎第1935号には、ガラスのフレーム全体が1つありませんでした。窓はシャツとズボンでカーテンで覆われていました。兵舎全体に鉄の寝台は1つありませんでした。雨が降ったとき、兵舎には本当の土砂降りがありました。アルコヴォのライトは午後8時から午前12時まで供給されましたが、それでも電球が点灯しているかどうかをすぐに理解することはできませんでした。エンジニアリングおよび技術労働者も住宅に関して大きな問題を経験しました。1935年に、土木技師セミョノフは信託で働くようになりました。採用契約はアパートの提供を指定しました。しかし、数ヶ月間、エンジニアは約束だけを与えられました。アパートが彼に与えられると仮定する理由がないので、彼は契約を終了して計算をすることを余儀なくされました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

貧弱なケータリングと供給不足によっても重要な役割を果たしました。このように、1935年9月21日号の新聞「ソビエトサハリン」は、「Mgachinskaya食堂によって準備された夕食は食べるのが不可能であるだけでなく、それらを見るのも嫌です...」と書いています。さらに、提供される料理のコストは非常に高かった。それで、小分けされた皿は4.5ルーブル、そしてジャガイモとニシンの20グラム

ルーブルの費用がかかりました。多くの場合、独身鉱山労働者は昼食なしで仕事に行きました。しかし、鉱山の管理は食堂に影響を与えるための措置を講じませんでした。マカリエフスキー鉱山では、多かれ少なかれ有資格者が不足していたため、公共のケータリングは非常に貧弱でした。パン屋はダイナーに質の悪いパンを供給しました。ゴミ、たばこの吸い殻、土の塊などがよく見つかりました。1935年まで北サハリンでは、食品や工業製品のカードが保存されていたことに注意してください。

劣悪な生活条件に加えて、賃金の支払いの慢性的な遅れは労働離職率に影響を与えています。したがって、1934年には、賃金の延滞は35万7000ルーブル、つまり労働者と従業員のほぼ1か月分の給与に達し、同時に信託は32万ルーブル、つまり計画の6.3パーセントの賃金基金に貯蓄しました。1935年10月25日までに、サハリヌゴル信託の賃金延滞は91万8000ルーブルに達しました。

石炭産業の企業における賃金の支払いの遅れは、IIおよびIIIの5カ年計画の間に観察されました。信託の経営陣は、それ自身の運転資金の不足、石炭購入者との和解の遅れ、およびその他の客観的な理由によってこの事実を説明しました。しかし、労働者は信託の指導者たちの言い訳には興味がありませんでした。また、信託の鉱山では、特定の仕事への人々の割り当てではなく、堅実な価格もありませんでした-

1つのシフトは同じレートで機能し、もう1つのシフトは同じ仕事をしましたが、異なるレートでした。多くの場合、未熟練労働者は鉱山労働者として鉱山に送られ、同時に熟練した鉱山労働者は他の仕事に移され、絶えずレートと収入を変えました。これは労働生産性を低下させ、紛争を引き起こし、場合によっては、雇用契約を終了して本土に向けて出発する理由でした。

賃金の平準化の問題を解決するために、1933年5月21日、全連邦共産党中央委員会(ボルシェビキ)とソ連人民委員会の合同決議「労働者の賃金とドンバスの石炭産業の工学および技術力について」が採択されたことに留意する必要があります。

これは、工業生産のすべての部門における賃金の組織化の基礎として機能しました。賃金の平準化をなくすために、地下作業にはより高い価格が設定され、出来高払いと累進ボーナス賃金のシステムが拡大されました。1937年12月31日までに、国の石炭産業の労働者の46.2%が出来高払いの累進賃金に移行しました。しかし、サハリヌゴルトラストは、締結した旅団契約に絶えず違反していました。このようにして、Oktyabrskaya鉱山のチームとの掘削当事者の出来高払い賃金に関する協定が締結されました。一ヶ月の仕事の後、それは毎日計算されました。そのような支払いは労働生産性を低下させ、信託の管理に対する労働者の信頼を損ないました。

それにもかかわらず、1933年から1937年にかけて、以下の表からわかるように、サハリヌゴルトラストの労働者、従業員、エンジニアリングおよび技術労働者の名目収入は大幅に増加しました。

## 表 XVI

1933年から1940年のサハリヌゴルトラストの労働者と従業員の計画および実際の平均年収(ルーブル)。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

年	1933		1934		1935		1936		1937		1938		1939		1940	
	事実	計画	事実	計画	事実	計画	事実	計画	事実	計画	事実	計画	事実	計画	事実	
ルーブルでの平均年収: 仕事	2742	3420	3789	4633	4874	5628	6489	6159	6278	6286	7143	7543	7976	8398	9169	
MOPとエンジニア がいない従業員	5816	5156	6506	7239	8075	6200	9679	7922	8148	7950	8691	7853	8888	8491	10543	
エンジニア	9583	10888	10255	9926	11952	13636	18778	18500	18233	18750	19390	19371	21040	20272	23463	
学生	-	-	-	-	-	-	-	-	2500	-	2750	-	-	-	-	
モップ	-	-	-	-	-	-	3271	2776	3170	3173	3387	2575	3352	3077	2943	
ルーブルでの労働者 あたりの生産量	-	2839	3426	-	3043	3875	4270	4063	4431	3996	4220	4366	4660	4230	4203	

この表は、資格のある人員を維持するために、信託のリーダーが給与を過剰に費やすことを余儀なくされたことを示しています。

統計によると、2番目の5カ年計画では、北サハリンの石炭産業の平均年収は2856ルーブルから7812ルーブル、つまり2,7倍に増加しましたが、ソ連の石炭産業では収益が2,5倍に増加し、全国の賃金は平均2,1倍に増加しました-1427ルーブルから3038ルーブルに。

離職率に影響を与える最も痛ましい問題の1つは、子供たちに十分な教育が提供されていないことです。サハリンのすべての鉱山が独自の学校を持っていたわけではなく、既存の鉱山は学生の派遣団全体をカバーできませんでした。たとえば、オクチャブリスキー鉱山の学校には2人の小学校教師が足りず、物理学、英語、美術などの教師もいませんでした。さまざまな教科書、入門書、算数問題集などが2200部ありました。学校の寄宿学校には30の場所しかなかったので、冬には、遠隔地のために、多くの子供たちが授業に出席することができませんでした。

労働者の一般的な不足に加えて、熟練労働者に所属することによって生産で直接訓練されなければならなかった有資格者の特に深刻な不足がありました(いわゆる個人旅団見習い)、そして専門学校サークルを通して。1935年9月20日、Mgachi鉱山に鉱山見習いの学校が開設されました。彼女は切断機のオペレーター、鉱山の電気技師、チッパー、掘削機を訓練しました。鉱山技師 V.M. オンケルは、GIの市産業部門の責任者に任命されました。クズネツォフは鉱業ワークショップのインストラクターに任命されました。初年度には、60人が市立工業学校に留学するようになりました。1936年、学校は11台のバンパー、8台の切断機の運転手、23人の電気技師を生産しました。1936/37学年度には、78人がすでに市の工業学校で勉強していました。しかし、1936年の学生の中退は22人に達し、これは学生の募集に対する不十分な注意深いアプローチ、学生の両親の本土への出発などの結果でした。

1935年に、ソ連は技術的最低限を研究する労働者のための州の技術試験を導入しました。試験に合格しなかった労働者は、機械と機構の管理から削除されました。NC TPシステムの初年度には、試験を受けるために必要な全労働者の93.1%にあたる815.9千人が技術最低試験に合格しました。

1936年、信託の計画によると、619人が技術訓練に登録されることになっていました。しかし、145人だけが訓練を受け、州の技術試験に合格しました。技術研究の状況が悪い理由は、行政が作業コースに参加するための通常の条件を作り出すことができなかったという事実にあります。もちろん、技術研究の過程は、労働者の非常に低い一般教育レベルの影響を受けることはできませんでした。多くの場合、労働者は文盲と文盲のために学校に送られなければなりませんでした。

残念ながら、時間の経過とともに、技術トレーニングの最前線の状況は改善されていないだけでなく、逆に悪化しています。1937年には、技術トレーニングを通じて561人に合格することが計画されていましたが、実際には21人が技術的な最低限の試験に合格し、12人がスタカノフコースに合格しました。今回、このような訓練効率の低さの理由は、信託と鉱山の管理の「破壊活動」でした。

多くの労働者のスキルレベルの低さは、職場での事故の増加の理由の1つでした。したがって、1934年の事故数は140件でした(軽度135件、重度5件、そのうち2人が死亡)。この状況は、安全性の問題に十分な注意が払われていない結果です。1934年の安全基金は70%の範囲で使用されました。補助だけでなく、鉱山の主な働きも不十分な固定のケースがありました。ガス体制違反の事例もありました。一部のメカニズムはフェンスで囲まれていませんでした。一部のサイトマネージャーは、職務の過失で裁判にかけられました。しかし、事故件数は年々増加しています。1935年には鉱山で254件の事故が発生し(そのうち2件は致命的)、1936年から388件(うち3件は致命的)が発生しました。しかし、その後、職場での事故数は急激に減少しました。したがって、1937年には288件の事故が記録され(そのうち2件は致命的)、1938年には156件(うち4件は致命的)、1939年から152件が記録されました。

弾圧は北サハリンの石炭産業に大きな打撃を与えた。1937年に、サハリヌゴルの多くの専門家が人々の敵と宣言され、そして原則として、撃たれました。たとえば、ムガチ鉱山とマカリエフスカヤ鉱山の元マネージャーであるセルゲイ・レオンティエビッチは、反革命的で妨害的な活動と日本人との関係で告発されました。これらの犯罪のために、彼は人々の敵として党から追放され、事件はNKVDに付託された。1935年12月という早い時期に、サハリヌゴル共産主義トラストの非公開党会議で、S.グロズヌイが「トラストには階級に有害な人々はいない」と述べたという事実に注目するのは興味深いことです。これに対して、党局のメンバーであるグリーンキンは、この論文は政治的に有害であると述べ、局の別のメンバーであるフディアコフは、「グロズヌイ同志はそのような意見に非常に悪い結果をもたらす可能性がある」と率直に述べた。しかし、社会主義が勝利に向かって動くにつれて階級闘争を激化させるという理論を擁護した人々の多くは、すぐにスターリンのダンジョンにいることに気づきました。

政治的弾圧の犠牲者の中には、オクチャブリスキー鉱山P.V.アブラモフのマネージャー、ムガチ鉱山G.G.ボイコの鉱山救助ステーションの責任者、サハリヌゴルトラストAMマカレンコの監査人、サハリヌゴルトラストAAメドベージェフのマネージャー、マカリエフスキー鉱山GMのマネージャーがいました。ラブキンなど。

時々それは不条理のポイントになりました。それで、1938年4月28日に、サハリヌゴルトラストの党局の非公開会議で、共産主義A.V.の関係の問題。NKVDに逮捕された夫のコバレフと一緒にアンドレーバが検討された。アンドレーバは、夫と10年間暮らしており、「この期間中、彼の背後に反党的で敵対的なもの気づいたことは一度もない」と述べた。討論中、局のメンバーであるミカレフは、「党のメンバーとして、アンドレーバは夫のすべての過ちに反応しなければならず、政治分析で夫の過ちにアプローチしなければならなかった」と述べ、党の主催者であるA.A.コズロフは「10年間、コバレフの反党行動を見て捕まえることが可能だった」という考えを表明した。その結果、党局は次の決議を採択した:「アンナ・ウラジミロフナ・アンドレーエバは、党組織の前での不誠実さと、最近までNKVDに逮捕されたコバレフを擁護したという事実のために、党から追放されるべきである」。

すべての困難と問題にもかかわらず、サハリンの石炭産業はかなり早いペースで発展しました。さらに、生産量の着実な増加は、新しい鉱山の開設によるものではなく、労働集約的なプロセスの機械化によるものです。

1933年まで、サハリン鉱山での石炭採掘は主に手作業で行われていたことが知られています。1932年の終わりになって初めて、十分な数の削岩機が北サハリンに到着しました。それらの適用の結果として、1933年の作業の機械化は11.8パーセントに達し、1934年には34.4パーセントに増加しました。

1935年5月、最初の切断機がムガチ鉱山に登場しました。しかし、訓練を受けた人員の不足により、数日後に車が故障し、訓練目的で都市産業の処分に移されたという事実につながりました。1936年の冬に、鉱山はさらに2台の切断機を受け取り、7月19日に最初の切断が行われました。

北サハリンの鉱山でのこれらの機械の操作条件は非常に満足のいくものであることが注目されました。実験的に、トラストの鉱山にはヘビータイプの切断機DTK-2(ドネツクヘビーロープ)とライトタイプ-

PZhが装備されていました。しかし、彼らはそれらを完全に習得することができませんでした。

1937年までに、サハリヌゴル  
トラストには、切断機、コンプレッサー、コンベヤー、メカニカルローダー、電気ドリル、削岩機、ウインチなど、さまざまな機器がありました。1933年に北サハリンの鉱山で機械と機構の助けを借りて石炭の9%強が採掘された場合、2番目の5カ年計画の終わりまでにこの数字は63%に増加したことに注意してください。同時に、ソ連全体の機械化石炭切断のレベルは約90%であり、鉱山での石炭供給の機械化は84%、運搬-48%、地上作業-67%に達しました。このように、サハリン石炭産業は、生産プロセスの機械化において全連合にやや遅れをとっていました。

1939年までに、サハリヌゴルの鉱山の生産プロセスはすでに77%機械化されており、1940年までに、トラストによる機械化された生産は79%に達しました。個々の鉱山では、この数字はさらに高かった。したがって、Oktyabrskaya鉱山では、石炭の90%以上が機械とメカニズムを使用して採掘されました。

ただし、トラストで利用可能なすべての機器が適切に操作されたわけではなく、一部のマシンはアイドル状態でした。そのため、1939年には、172個の機器のうち、101台しか使用されませんでした。1940年には、232個の機器のうち、139台が信託に使用されました。

30年代には、北サハリンの鉱山でかなりの量の資本建設が行われました。1934年、ムガチ鉱山では、鉱山の石炭倉庫用の陸橋が建設され、地下線路が敷設されました。Oktyabrsky鉱山では、コンプレッサーステーションの建物が修理され、本線の支線の送風機ネットワークと顔へのパイプの供給が拡大されました。排水設備は、オクチャブリスカヤ、ムガチ、マカリエフスカヤの各鉱山に設置されました。

1934年、蒸気機関車用の2つのデポ、ムガチ鉱山の発電所の建物が建設され、オクチャブリスキー鉱山の発電所用のボイラー、機械、発電機の設置作業が完了しました。アレクサンドロフスクでは、機械工場の建物の完成と修理が完了し、材料倉庫の建物と燃料と潤滑油の倉庫が建設されました。建築材料で信頼を提供するために、レンガ工場が建設されました。

住宅建設も行われましたが、この建設には十分な資金がなく、割り当てられた投資は必ずしも最後まで使用されたわけではありませんでした。たとえば、1934年には、717,000ルーブルが住宅建設に割り当てられ、714,000ルーブルしか使われませんでした。

工業施設や住宅の建設は地元の材料を使用して行われました。レンガ工場と伐採の能力は、これらの材料での建設の必要性をカバーしました。馬車輸送の不足と十分

な数の労働者とエンジニアリング労働者の不足により、ダウンタイムやその他の建設の中断が発生しました。

30年代の北サハリンの石炭産業の発展について言えば、スタカノフ運動のようなソビエト生産の革新に注意する必要があります。

1932年、ゴルロフカの虐殺者N.イゾトフの主導で、国家計画の早期実施のために、高い労働生産性のための競争が始まりました。

この競争は1935年にさらに発展し、ツェントラルナヤ-

イルミノ鉱山の鉱山労働者であるアレクセイスタハノフがシフトごとに削岩機で102トンの石炭を切り刻み、標準を14倍上回りました(1929-

1930年の鉱山労働者の月間生産性は約83トンでした)。この出来事は「スタカノフ運動」 - 最高の労働生産性を達成するための大衆社会主義競争 -

の誕生を始めました。「スタハノフ運動」は労働生産性の向上に大きな役割を果たし、10年以上にわたって業界全体で2倍以上になりました。

党によって刺激され、栄養を与えられて、それは社会的生産の分野における本当の変化、活発な仕事のための、創造的な競争のための労働者の最良の部分の本当の欲求を反映しました。人々は新しい明るい生活をより早く築きたいと思っていました。サハリンの住民も例外ではありませんでした。

サハリヌゴルトラストでは、最初のイニシアチブはオクチャブリスキー鉱山の鉱山労働者によって行われました。すでに11月15日に、スタカノフ法による労働条件の報酬に関する協定が調印されました。

1935年、この運動の最初の場所はマカリエフスキー鉱山のGulyaev旅団で、シフトあたりの採炭計画を441%達成しました。1936年7月20日、

ペンシルベニア州オクチャブリスキー鉱山の鉱山労働者チュダエフは、記録的な石炭生産を行いました。2つのファスナーを使用して、彼は95トンの速度で23,4トンの石炭を削岩機で1シフトで削減しました。同様の条件下で、1936年10月19日に、屠殺者David enkoはシフトタスクを350パーセント完了して、146トンを与えました。彼の記録は鉱山労働者のムレンコフによってブロックされ、148トンを与え、鉱山労働者のオグルツォフはシフトごとに160トンの石炭を手動で削減しました。地域の記録は鉱山労働者MFに属していました。

シフトごとに184トンの石炭を削減したピル。1937年の終わりまでに、トラストには次の数のショックワーカーとスタハノフ人がいました:標準の100~120パーセントを満たした158人、標準の120~200パーセントを満たした166人、150~200パーセントの58人、200%以上を実行した16人。1939年1月1日、トラストの鉱山には635人のショックワーカーがいて、生産基準を110~

150%上回り、236人のスタハノフ人が過剰充足の割合が150人を超え、最後に14人が基準を200%以上上回りました。

スタカノフ運動の発展が労働生産性の向上に影響を与えたことに注意すべきです。たとえば、1935年の鉱山労働者の平均生産性が15~20トンだった場合、1936年前半の終わりまでに55トンに達しました。

スタカノフ運動のおかげで、全連合共産党(ボルシェビキ)の指導者たちは、産業や農業のさまざまな分野で生産率を上げることを決定しました。石炭産業では、生産率は平均22~27.5%増加しました。「彼らは遅れている労働者を高度な労働者のレベルに引き上げることが可能にし、正しい労働組織化により、すべての良心的な労働者が確立された生産基準を満たすことを保証しました。」1936年から1940年の間に、サハリン鉱山労働者は労働生産性を63%向上させました。

しかし、石炭が採掘され輸送された複雑な技術チェーンでは、個々の旅団と人々の成功はおそらく経済的に意味をなさなかったが、生産に強力なドーピングを与え、労働者を前例のない困難と和解させることを目的とした純粋に政治的なものスタハノフの条件で彼らの多くに落ちた。スタハノフ法とともに、生産計画の不履行が共存した。1935年、オクチャブリスキー鉱山とマカリエフスキー鉱山はそれぞれ103%と111%、アルコヴォ鉱山はわずか50.4%、ムガチ鉱山は70.7%計画を達成しました。この遅れの理由も特定されました: 鉱床の不十分な探査、労働力の不足、早すぎる準備作業、その結果としてArkovo鉱山は6ヶ月間それらにのみ従事し、石炭を採掘しませんでした。第2四半期の終わりに、ムガチ鉱山は生産を放棄し、準備作業に進むことを余儀なくされました。

しかし、スタハノフ人自身は、計画を実行できなかったことで「人々の敵」の陰謀を見ました。それで、1935年12月1日に、新聞「ソビエトサハリン」はAによるメモを発表しました。

デミヤノフ「ムガチンの指導者たちはスタハノフ運動を減速させている」、著者はムガチ鉱山の管理がスタハノフ旅団の仕事のための適切な条件を作成しなかったと述べた。換気不良と木材の時期尚早な供給が作業時間の半分を占め、生産計画の不履行につながりました。同じ年の12月22日、あるF.セメノフは地元のマスコミで「妨害作業員をスタハノフ人の道から取り除く」というタイトルの怒りの記事を書いており、特にムガチンスキー鉱山の管理はスタハノフ人の願いに非常に消極的であるか、単にスタハノフの仕事の方法を妨害していると述べました。さらに、彼らの犯罪活動を隠蔽するために、6時間の作業が声明に記載されましたが、実際には鉱山労働者の労働時間は2時間でしたが、幹部の過失により、鉱山には固定木材が提供されておらず、鉱山作業などのための信頼できる換気システムがありませんでした。その一部として、新聞「ソビエトサハリン」の編集者は、記事の最後にあとがきを置き、この事実について調査が行われ、ムガチンスキー鉱山コルネツのセクションの責任者のアシスタントがRSFSRの刑法第109条に基づいて起訴されていると述べた。

1940年、この地域の32人の鉱山労働者が、島の石炭産業の発展における彼らの奉仕に対してソ連の命令とメダルを授与されました。このように、レーニン勲章は鉱山「アグネボ」G.K.ゴルデーエフの鉱山労働者と鉱山「ムガチ」AAの長に授与されました。クジェレフ。P.A.

チュダエフ、オクチャブリスカヤ鉱山の鉱山労働者、P.M.アルコヴォ鉱山のシンカーであるゴイ、P.T.コレスニコフ、アグネヴォ鉱山のセクションの責任者、K.T.

サハリヌゴルトラストの副マネージャーであるシェルバコフとK.I.

オクチャブリスカヤ鉱山のシンカーであるユリエフは、労働赤旗勲章を授与されました。名誉勲章は、ムガチ鉱山N.N.のシンカーに授与されました。バルスコフ、同じ鉱山P.P.の鉱山労働者

ブグリモフ、マカリエフカ鉱山の鉱山労働者P.S.キリロフ、オクチャブリスカヤ鉱山M.F.ピラの鉱山労働者など。

このように、北サハリンの20世紀の20代後半から30代にかけて、ソビエトの炭鉱産業の形成過程がありました。この期間中、地質学的当事者は、新しい鉱山が発見されたいくつかの有望な石炭鉱床を探索しました。島の石炭産業への多額の投資により、多くの炭鉱を近代化し、多くの生産プロセスを機械化することが可能になりました。しかし、島で採掘された石炭は、その生産コストがソ連で最も高いものの1つであったため、本当に「黄金」でした。

### §3 厳しい試練の年に

1941年6月22日、ナチスドイツは宣戦布告せずソビエト連邦を攻撃しました。大祖国戦争が始まった。すべてのサハリン労働者と同様に、炭鉱企業の集団は、ドイツのファシズムとの戦争の始まりのニュースを、憎まれた敵を打ち負かすためにあらゆることをする任務として認識しました。結局のところ、地下には一種の正面もありました。突撃の爆発があり、削岩機の機関銃の爆発が鳴りました...

ひどい困難な時代に、サハリンの鉱山労働者は彼らの労働努力を倍増させました。すでに1941年6月24日に、Agnevo鉱山のスタッフは石炭採掘の毎日の仕事を111.7パーセント、準備作業を300パーセント果たしました。高い生産性は、屠殺者のミングロフとゲインディノフ、ロールバックオペレーターのニキフォロフ、その他多くの人々によって達成されました。

平時に全石炭の60,5パーセントを供給した戦争の初めにドンバスを失ったことは、ソ連の立場を非常に複雑にしました。プラウダ紙は、「戦争中、石炭は単なる燃料ではありません。これらは戦車であり、これらは飛行機であり、これらは武器であり、これらは砲弾です。武器と弾薬の生産は軍事工場の組立ラインでのみ完了しており、鉱山に直面した石炭の長壁から始まります。このように、国は空気のような石炭を必要としていました、そして、全体の戦争経済の発展は国の東部地域での石炭生産の増加に直接依存していました。その結果、産業人民委員会の投資における石炭産業のシェアは大幅に増加しました。したがって、1940年には5.5%、1943年には7.1%、1944年には9.1%でした。その結果、戦時中、総生産能力3,730万トンの180の炭鉱企業がソ連の北部と東部の地域で建設され、操業を開始しました。すでに1942年に、国の東部地域は全石炭の82パーセントを供給しました。

戦争が始まると、極東地域の経済における島の石炭産業の役割は著しく増加しました。戦時中、サハリン石炭はこの地域だけでなく極東全域、特に鉄道や海上の企業で広く使用されていました。彼らは、カムチャツカ、チュクチ、そしてアメリカへの長距離航海に出かけた船によって給油されました。

1941年の炭鉱計画は、主に戦時中の非生産現場でのすべての作業が中止されたという事実により、119,2パーセントの信頼によって達成されました。同時に、基本的な材料の消費量は、承認された基準に対して大幅に削減されました。Mgachiを除くすべての鉱山で、石炭の品質が向上し、灰分は確立された基準に対して減少しました。

戦争の開始後に炭鉱労働者がどれだけ仕事を改善したかは、1941年1月から6月に信託の1日の平均生産量が1714トン、7月から11月に1910トン(そして労働者の存在下では計画の91,5パーセントのみ)という事実によって証明されます。

食肉処理労働者の労働生産性は160.3%であり、労働者一人当たりの平均は136.8%であった。石炭のコストは目標に対して21.5%削減されました。

しかし、1941年にトラストの沿岸倉庫に石炭を輸送する計画は62,2パーセント(393340トン)達成されました。1942年の海岸への石炭の輸送は267381トンに達し、1943年には輸送のために計画された61万トンの石炭のうち実際に285295トンが輸出されました。1944年には、輸送のために計画された427千トンの代わりに、346310トンの石炭だけが石炭倉庫に届けられました。その理由の1つは、車両の数が非常に少ないことにあります。1942年までに、トラストには10台の蒸気機関車と151台の貨車がありました。1943年、トラストは13台の蒸気機関車と117台の貨車を自由に使用できました。しかし、鉱山の車両は非常に使い古された状態にありました:ほとんどすべての蒸気機関車は大規模な修理を必要としました、そして、本土から送られた車は欠陥があり修理の対象であることが判明しました。1944年6月、アルコヴォ  
デルベンスコエ狭軌鉄道の第一段階が運行されました。狭軌鉄道の建設の完全な完了は、その運用中に続けられました。アルコヴォ・ルドニク村からアルコヴォ・ベレグ

村の棧橋までの狭軌鉄道の区間では、アルコヴォ鉱山の倉庫から石炭が配達されました。そのため、汽船が来たときのこのセクションの狭軌鉄道への負荷は非常に大きかった。

沿岸倉庫への石炭の輸送が中断された主な理由は、積載中の汽船の供給の失敗でした。したがって、1941年の蒸気船への出荷計画は52,5パーセント(332千トン)達成されました。その結果、輸送倉庫は石炭で詰まっていました。1942年1月1日、49万3千トンの石炭が信託の倉庫に蓄積されましたが、1941年7月1日の倉庫の最大容量はわずか47万トンでした。1942年の航行でそのような量の石炭を輸送するには、少なくとも250隻の汽船が必要になりますが、敵対行為の状況では入手できませんでした。1942年の航海では、蒸気船で80万トンの輸出を計画していたが、255292トンの石炭しか出荷されず、1943年までに651116トンの石炭が信託の倉庫に蓄積されたことに注意すべきである。1943年には283660トンの石炭が汽船に出荷され、1944年には317720トンが出荷されました。戦争の状況でそれほど価値のある固体炭素燃料を島から輸出する船がなかったのはなぜですか?これは日本の軍国主義者の行動によるものでした。彼らは海峡を閉鎖し、ソビエト船を検査して拘留し、国際法に違反し、ソビエト船を砲撃して沈没させた。1941年8月から1944年8月まで、最も重要な戦略的貨物を積んだ178人のソビエト商人輸送船が拘留されました。1941年から1945年の間に、18隻の船が日本の潜水艦からの魚雷によって殺されました。

トン数の不足に加えて、気象条件も本土への石炭の輸送を妨げました。したがって、210年の1943航海日のうち、積み込みはアグビボ港でわずか23日間、オクチャブリスキーの港湾地点で128日、マカリエフスキー港で-67日、アルコフスキー-75日、ムガチンスク-

123日間行われました。倉庫から汽船への石炭の輸送のために、信託はそれぞれ295トンの容量を持つ4隻のボートと7隻のクングしか持っていませんでした。

アレクサンダー港のローダーの軍隊への徴兵に関連して、石炭港の地点では労働力が大幅に不足していたことに注意すべきです。たとえば、1944年には、ローダーのスタッフには66%しか配置されておらず、ローダーは主に主婦と14~15歳であり、労働生産性は非常に低く、もちろん積み込み作業の効率に影響を与えました。

採掘された石炭を輸出することは不可能であるため、固定および沿岸の石炭倉庫の面積を増やすことが決定されました。1941年末までに、ムガチ鉱山には総容量8万トンの倉庫が建設され、アルコヴォ鉱山では貯蔵容量が1万トンから2万トンに増加し、最大4万トンの石炭倉庫がマカリエフスカヤ鉱山に装備されました。オクチャブリスカヤ鉱山の倉庫は35000トンに、アグネボ鉱山では45000トンに拡大されました。1942年に、オクチャブリスカヤ鉱山の沿岸石炭倉庫を35000トンに拡張することが決定され、ムガチ鉱山では、サッカー場を石炭倉庫に変換する必要があります。

信託のほとんどすべての石炭は自然発火性であり、それらの貯蔵規則に従わなかったため(石炭スタックの高さは時々10メートルの割合で20メートルに達する)、石炭の自然発火はほとんどすべての鉱山で起こったことに注意すべきです。1941年だけで消火費用は26万1000ルーブルに達しました。

1942年の石炭出荷が悪かったため、石炭生産は急激に減少しました。1942年7月1日、アグネボ鉱山は一時停止されました。残りの鉱山では、特定の地域が混乱し、仕事が失われました。途切れ途切りの労働週への移行が行われ、採掘シフトの数が削減されました。したがって、オクチャブリスカヤ、ムガチ、アルコボ鉱山は2シフトの作業スケジュールに切り替え、マカリエフスカヤ鉱山とメドヴェジカ 鉱山は1日1シフトで作業を開始しました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

生産量の減少は信頼に悪影響を及ぼしたと言わざるを得ません。まず第一に、信頼は運営スタッフの数を大幅に減らしました。解放された労働者のほとんどは軍に徴兵されました。しかし、1943年に、信託は準備および出荷作業のための労働力の急激な不足を経験しました。1942年1月1日にトラストに1147人の労働者がいた場合、1942年7月にその数は442人に減少し、1943年7月にトラストには328人の労働者しかいませんでした。さらに、仕事を免除されたのは主に表面的な労働者でした。したがって、航海期間中、信託の管理者は労働者を作業から削除し、積み込み作業に送ることを余儀なくされました。

戦争中に残った労働力を補充するために、トラストは本土で労働者を募集しました。1941年には529人が採用され、そのうち35%が女性でした。信託の管理は、労働力の非常に貧弱な採用によって注目されました。到着の20%は職業のない女性であり、多くの男性は健康状態が悪く、地下作業には使用できませんでした。到着した人々の中に障害者さえいました。新兵の多くは鉱山に行くことを拒否し、彼らが採用されたとき、彼らは獣医助手、家畜技術者、農学者などの専門分野で仕事を提供することを約束されたと述べた。その結果、到着した人々の35%以下が鉱山で働いていました。

大祖国戦争中、女性の労働はサハリヌゴルの鉱山で広く使われていました。平時には、200人以下の女性が信託で働いており、地下作業では女性の労働は事実上なかったことに注意すべきです。1941年7月から8月にかけて、鉱山労働者の家族である185人の女性が鉱山で働くために採用されました。多くの女性が最初に表面に取り組み、それから最も勇敢な女性が溶岩に降り始めました。そのため、ムガチ鉱山では、女の子のマクシムツェワ、ティミルパレエワ、ラフィコワなどがシャベルでコンベヤーに石炭を投げ、シフト基準を1.5〜2倍上回りました。1943年までに、740人の女性、つまり平均労働者数の40,5%がサハリヌゴルの鉱山で働き、109人の女性、つまり地下労働者の総数の24%が地下作業で働いていました。多くの女性が演奏しただけでなく、計画も上回りました。鉱山「ムガチ」パトゥティンのパイルブレイカー、M。

Kryukovaは体系的に130-

150パーセント規範を遵守しました、そして、アルコフスキーバルカーTsymbalistとKazakovichは彼らに遅れをとっていませんでした。バルカーのバトゥリン、シェルバコワ、バトラコフは標準の140%を満たしました。

通常の鉱山労働者は、オクチャブリスカヤ鉱山のレーカーであるソコロバ、ヴァフィナ、クルペニアについて誇らしげに話し、基準を150%満たしました。

これらの女性の一人はN.K.クレボロドフでした。彼女はオクチャブリスキーの村でサハリンの「キャリア」を始めました。彼女は夫と一緒に鉱山で働きに行きました。不安定な生活 - 三毛猫のカーテンのある兵舎、共通の台所、勤勉 - これらすべてが若者を壊すことはできませんでした。すぐにフレボロドフはアルコヴォに移動しました。戦争が始まった後、彼女の夫は軍隊に徴兵され、数ヶ月後、ナタリアは「葬式」を受けました...しかし、女性の手は落ちませんでした、彼女は彼女の激しい採掘作業を続けました。

ドリフターはナタリア・クズミニクナの職業の名前でした。これまで、鉱山作業の発掘は最も困難な作業の1つと考えられていましたが、当時について何が言えますか。..フレボロドフを含む

ヴァレンティーナ・カザコビッチのアルコフスキー旅団は、その成功で地区全体に雷鳴を上げた。誰が彼らの後ろに何があるかを知っていたでしょう。彼らは石炭を膝の深さまで水に刻み、装備はなく、すべてが手作業で行われ、オーバーオールさえ与えませんでした。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

戦争中の贅沢。顔の就業日は1日12～14時間続きました。しかし、誰も文句を言いませんでした。

戦争の開始後、労働規律違反の数は急激に減少したことを強調する価値があります。したがって、1941年に430人の欠勤が信託の鉱山に登録された場合、1944年には77人しか登録されませんでした。

事故の数は、1941年の68件から1942年には25件に減少しました。事故件数も減少しています。そのため、1941年にはトラストの鉱山で532件の事故が発生し、1943年から204年にかけて事故が発生しました。その理由は、石炭生産の急激な減少でした。しかし、しばらくして、石炭生産の継続的な減少にもかかわらず、信託の鉱山での事故と労働災害の総数は増加しました。したがって、1943年にはトラストに95件の事故があり、1944年には258件の事故がありました。このような事故や怪我の急激な増加は、多くの熟練労働者が軍に起草され、代わりに安全規制に精通していない低熟練労働者や未熟練労働者が来たという事実によって説明されます。ムガチ鉱山とオクチャブリスカヤ鉱山では、ガス体制の重大な違反がありました。鉱山での大量の喫煙が記録されました。鉱山労働者が働いていたウルフランプ\*には、セーフティネットが1つしかなく(ほとんどの場合、欠陥があり)、最低限の安全要件さえ満たしていませんでした。

1944年6月6日の全連合共産党(ボルシェビキ)の地域委員会のXIVプレナムで、オクチャブリスカヤ鉱山の所長であるマリユチコフは、鉱山労働者が働いていた困難な状況について話しました。林業部門には48%のスタッフがおり、馬の必要性の60%があります。鉱山は湿っていて、鉱山労働者は水中に横たわっていて、オーバーオールが提供されているのは半分だけです。食べ物は非常に悪く、疲労のために1日から、12人の屠殺者が仕事に行きません。私は就業日を10時間に制限するように命令することを余儀なくされています。鉱山の労働力は79%によって提供されています。

戦争によって設定された主な任務の1つは、すべての中で最も厳しい経済でした。サハリンの鉱山労働者は揺るぎなくこの原則に従いました。そのため、1943年前半のO ktyabrskaya鉱山では、木材の再利用により、1000トンの抽出ごとに11.6立方メートルの鉱石抵抗が節約されました。削岩機より広い導入、以前に使用されていない切断機の追加試運転により、全体としての信頼のために爆発物の消費量を50%削減することが可能になりました。以前は、使用済みオイルは使用されていませんでした。戦時中、各鉱山には蒸留装置があり、使用済み油を数回使用することができました。

1944年、島の日本の石炭利権が清算された後、日本人によって開発された鉱山はサハリヌゴル信託の残高に移されました。コンセッション保有者から受け入れられた鉱山の開発への信頼を支援するために、全連邦共産党(ボルシェビキ)の地域委員会のプレナムは、その決議により、コムソモールの地域委員会にドゥエー鉱山の第6鉱山の後援を行い、60人のコムソモールメンバーをこの鉱山での恒久的な仕事に送ることを義務付けました。

労働者数の減少、ファスナーの不足、供給不足、困難な労働条件にもかかわらず、サハリヌゴルの労働者は計画された目標を上回りました。したがって、1942年の年間計画は117.5%、1943年の計画は106.7%、1944年の計画は110.3%達成されました。したがって、ほぼ4年間の戦時中、石炭産業の労働者は予定より早く炭鉱計画を実行し、計画を超える数万トンの石炭を与えました。

ソビエト政府はサハリン鉱山労働者の英雄的な仕事を高く評価することができました。1942年4月21日、サハリンの11人の鉱山労働者が政府の賞、4つの命令、および7つのメダルを授与されました。その中で、レーニン勲章はアルコヴォ鉱山の鉱山労働者F.T.ロジネンコとムガチ鉱山M.T.のバルクブレイカーの職長に授与されました。シェルバク、この鉱山の長に労働の赤い旗の命令L.D.ミジン、名誉のバッジの勲章はサハリヌ

ゴルトラストY.A.パンクラトフのマネージャーに授与されました。7人の鉱山労働者が「労働勇気のために」と「労働の区別」メダルを授与されました。

このように、大祖国戦争の間、サハリンの石炭産業はその歴史の中で最も困難な段階の1つを経験しました。鉱山労働者の軍隊への徴兵はサハリン鉱山の仕事を弱体化させる可能性があります。顔の中の夫の場所は、労働条件の悪化にもかかわらず、毎年計画された目標を超えた妻と息子によって取られました。残念ながら、海のトン数の不足のために数十万トンの石炭が沿岸倉庫に残っていたため、戦時中の人々の多大な熱意と労働の燃焼は完全には需要がなかったことを認めなければなりません。

## チャプターファイブ

### 樺太の「ブラックゴールド」

島南部の日本所有期間中の南サハリンの石炭産業の発展を考える前に、朝日の国の石炭産業の起源と発展についていくつかの言葉を言うべきです。

日本での石炭鉱床の発見に関する信頼できる記録がないことが知られています。口頭の伝統と伝説の分析に基づいて、歴史家は日本の石炭の最初の言及は西暦VII世紀にさかのぼると結論付けました。

ドキュメンタリー資料によると、石炭が日本で最初に発見されたのは1469年、九州の三池郡稲荷村(現在の大牟田市)の農民が山里山の近くで燃えている黒い石を見たときです。その後、地元の農民は薪の代わりにこれらの石を使い始めました。

17世紀後半、筑前郡や長門郡では、主に薪の代替として国内消費に石炭が使用されていましたが、工業目的で使用され始めたのは18世紀初頭

になってからでした。18世紀末(寛政時代)には、日出ずる国の多くの州で製塩用燃料の需要が高まり、日本の石炭産業は幕府が独占する重要な産業となりました。

1854年に日米平和友好条約が調印された後、函館などの開港により船に燃料を供給する必要性が高まり、

1857年には

函館に石炭を供給するために釧路に最初の不知糠炭鉱が建設されました。1868年、イギリス人グラバーの指導の下、佐賀藩は高島鉱山(長崎県)を建設し、日本初の蒸気機関による西洋式炭鉱を開始しました。

こうして、外国人参加による初の合弁事業が日本に登場しました。しかし、高島鉱山の事態は順調に進まず、1872年に労働者と鉱山経営者の間で紛争が勃発し、日本で最初の本格的な労働争議とされています。

1872年3月27日、日本政府は「鉱業規則」(政令第1号)を制定しました。

100)および1873年7月の「鉱業法」(政令第259号)。これらの文書によると、すべての鉱物は国有であり、鉱山の作業を開発する権利は国に独占的に属すると規定されていました。

このように、法律は鉱物の採掘に関する国家独占の原則を導入し、日本国民による石炭採掘の権利を制限し、また産業への外国投資を禁止しました。

1874年に、国内の炭鉱の公式統計が現れました。その年、約21万トンの石炭が採掘され、そのうち12万トンが輸出されました。その後、外国の地質学者ライマンが北海道で地質調査を行い、その後夕張と空知で炭鉱が発見されました。そして九州では三池炭鉱の開発が再開され、1883年には国内の石炭生産量が100万トンに大幅に増加しました。

1889年、九州地方の炭鉱に最新の炭鉱設備が設置され、鉱山から港まで特別な鉄道が敷設されました。一方、鉱山での事故が頻繁になったため、1890年9月に「鉱業法」(法律第87号、1892年6月施行)が公布され、鉱床の安全性に関する規則が定められました。

同じ法律は、鉱業における州の鉱業独占と統合された民間企業を廃止しました。

1890年代の終わりまでに、極東(上海、香港、シンガポール)の市場への船舶用一般炭の輸出は急激に増加し(生産の約40%)、それが産業への民間資本の到着と国内での本

格的な石炭産業の創出を引き起こしました。

1903年には、1000万トン以上の石炭が国の鉱山で採掘されました。

日本の最初の完全な鉱業法は「**法**」(法律第45号、1905年3月)であり、これは以前の法令に取って代わりました。それは鉱業規制を確立した8つの章を含んでいました。土地利用の問題労働安全衛生鉱山労働者の状況鉱山に対する税金法廷での紛争を裁定するための規則。

1905年8月から、ポーツマスで締結された日露講和条約のサハリン島南部から50度線までは大日本帝国の主権下に置かれました。

島の占領は1905年7月に始まり、8月23日、勅令第156号に基づいて、男泊に民政が設立されました。1905年8月から1907年3月までの期間は、軍事政権の時代または鉱業の封鎖の時代と見なすことができます。1905年8月の第4次工業令は島のすべての地域で鉱物の抽出を禁止し、1905年8月の第5産業命令は島からの鉱物の輸出を禁止しました。このように、樺太では、島での採掘を禁止し、略奪的な開発と鉱物の富の略奪を開始する可能性のあるいわゆる「ブラックディガー」、「マウンテンメイソン」の侵入を防ぐという特定の採掘政策に基づいてシステムが確立されました。同時に、地質学者の川崎重太郎、神保コトル、片



山良平は、島全体の地質学と鉱物資源を研究する任務を与えられました。

1906年以来、島南部の鉱物地域の活発な地質学的研究が始まりました。1906年7月初旬、ジンボ・コトル博士は島に到着し、地質学者として日露画定委員会のメンバーとして4か月間地質調査と地形調査を行いました。陸路で、彼はコルサコフからツナイチからチブサンまでの海岸に沿って南に向かった。そこから、彼はボートで能取岬まで航海し、その地域を視察しました。彼は高品質の石炭の厚い層を発見しました、そしてそれは彼の意見では、島の経済と発展にとって重要であるかもしれません。

それから彼は船でアレクサンドロフスクに行き、50度で国境を調べ、マオカに降りました。彼の報告書の中で、彼は、アレクサンドロフスクの南と北のサハリンの西海岸とソルトゥナイに炭鉱があり、それらはすべてロシア政府または個人によって開かれましたが、この地域の輸送は貧弱で、炭鉱を妨げていました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

同年、島南部の地質調査も川崎重太郎と片山良平から委託された。彼らは境界線の近くで地質学および地形学的調査を実施し、島の地質学の一般的な考えを得て、鉱物の存在について学びました。

「石炭に特筆すべき地質・鉱物資源探査報告書」は、研究を主導した川崎重太郎氏を中心に作成した。この本には、地形、地質学、戦前の鉱業状況、鉱物資源に関する6つの章と、最後のエッセイに加えて、1:750,000の文脈でのサハリン島全体の地質構造の優れた地図が含まれていました。1907年、川崎重太郎と下目次郎も能取半島の石炭鉱床を調査し、石炭鉱床に加えて西海岸の油層を発見しました。

1909年5月、サハリン政府はトマリオロ川の炭鉱地域を調査するために鉱山部門からエンジニアを派遣しましたが、彼の研究結果は満足のいくものではありませんでした。したがって、1909年6月末に。

地質学者の西和田久義は、小泊川南岸のフィールド調査を開始しました。

地形測量に従事していた測量士、農業貿易省のエンジニア、村山朝吉と川本英文が彼と一緒に働いた。

大雨と蚊やダニに刺されたにもかかわらず、チームは2か月間、河川流域の全長に沿って石炭地域を調査しました。

1911年、鉄工所の依頼を受けた技術者の大月洋之助が内渕炭鉱中央部の地質調査を100日間行った。彼は、調査地域の東部で3~7フィートの厚さの7つの炭層を発見し、北部で3つの層を発見しました。

研究された石炭は良質で、硫黄含有量が低く、発熱量は5600~6900 kcalでした。調査地域の総石炭埋蔵量は1億トンと決定されました。

樺太炭鉱床の地質構造は、1910年に平野利一、1911年に鶴丸弥之助、1913年に緒方益太郎によって調査された。20世紀の20~30年代に、島の南部の石炭鉱床の層序は、樺太鉱山部門の地質学者と日本の地質学者の両方によって行われました。

1921年から24年にかけて、徳田貞一は多くの石炭鉱床の調査を実施しました。1928年、川崎勝はウリュム川、内渕川、エストル川の地域の堆積物を探検しました。1929年、三菱鉱業を代表して、サハリン石炭鉱床の層序が地質学博士の今井半次郎によって研究されました。1933年、地質学者の森田亮太が内仏川のほとりの石炭鉱床を調査しました。1935年から1943年。

植床邦夫、田中富士夫、市川真一、戸田香織内、史郎文治、松下波佐道、小川義郎などの地質学および地形的探検隊が島で働いています。

日本の地質学者の計算によると、南サハリンの石炭鉱床はその全領土の約20%を占め、1メートル以上の炭層の厚さで600メートルの深さまでの石炭埋蔵量は1250から14億2500万トンまで決定され、これは日本の石炭埋蔵量の19%を占めました(これは世界の石炭埋蔵量の0.1%を占めました)。

1907年4月1日、南サハリンは樺太県として知られるようになり、県行政制度が導入されました。同時に、樺太鉱業局が設立され、1910年にロシアの地質図に基づいて1:500,000の縮尺でサハリン北部と南部の2つの地質図を発表しました。

島の腸内のミネラルのかなりの堆積物、巨大な森、サハリンの南を洗う水域の豊富な魚が日本のビジネスマンの食欲を刺激したので、新しく獲得された領土に関連して、日本人は素晴らしい見解を持っていたことに注意すべきです。

日本がサハリンを押収する前は、サハリンの主な生計手段は漁業と農業であり、日本の植民地当局はまず日本人移民を引き付けて定住させるために農業植民地化を促進しようとしていました。しかし、過酷な気候条件と地形の「文明化されていない」性質

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

はこれを許さず、試みは失敗しました。知事政権の期間中、これらの努力は島の工業化の考えに置き換えられました。

1907年6月19日、睦仁天皇は勅令第233号「樺太下層土法の一部施行」に署名し、「1905年の日本鉱業法」を新たに獲得した領土に一部拡大しました。特に、樺太には、島の鉱業への鉱業法の適用に関する規定、地質探査に関する規則、採掘許可の発行手続きに関する規則、土地利用に関する規則、訴訟、申請、命令に関する規則に関する規定が、試掘に関する規則を除いて適用されることになっていた。法令は1907年7月1日に発効しました。

法律は、特定の行動の手数料に対して以下の支払いを規定しました。例えば、鉱業許可申請75円、採掘場所変更申請50円、生産量増減5円、鉱業申請者変更申請50円、申請承認後の許可申請5円、鉱山合併・分割申立て50円などです。手数料は、申込書、申込書、申込書、申請書に切手を貼ってお支払いいただきました。

さらに、サハリンの鉱業に関する法令は、勅令第234号によって公布されました。政令第1条に従って、乙泊郡と栄浜郡の間の中央ベルトの東の地域で採掘に関する一般的な規則が与えられ、他のすべての地域は、地質と鉱物資源の専門的な探査を行うために封鎖されました。

この政令第17条に従い、樺太知事は、内務大臣の承認を得て、一定の資格を有する者に閉鎖区域での採掘権を付与することができる。競争入札の結果に基づいて許可が発行されました。勝者は最高価格を提供した参加者でした。

南サハリンで炭鉱を始める最初の試みは1906年に日本人によってなされましたが、失敗に終わりました。1908年の終わりに、州の補助金を犠牲にして、実験として、川上(シネゴルスク)探査鉱山が島に開設され、1909年にトマリオル(トマリ)に石炭探査および研究ステーションが開設されました。彼らの存在の最初の年の間に、彼らは4.6千トンの石炭を生産しました、しかし、通常の輸送リンクの欠如と開発の難しさのために、それらの中の石炭採掘は縮小されました。

1909年1月20日、内務大臣平田東助は、島の炭田の封鎖が8地区で解除され、西海岸のエストル鉱床と北ナヨシ鉱床の地域にのみとどまることを示す命令第2号を発行しました。このように、島の石炭を含む地域の80%は、料金を支払う簡単な申請書を提出することによって、すべての来訪者のための石炭の探査と生産のために開かれました。そして8月27日、最高政令第214号が官報に掲載され、島の鉱業法第3章と第7章、すなわち土地利用の問題と、鉱業のための土地の割り当てを申請した人の権利を侵害した場合に司法当局に苦情を申し立てる可能性。これは民間起業家の権利の保護を強化し、彼らはそれを利用するのに遅くはありませんでした。すぐに、民間鉱山が樺太に現れました:アンベツ(リターン)と西作田(ボシュニャコボ)。しかし、ここでも、炭層の開発は1911年の後半にのみ行われ、その後採掘の困難さのために中止されました。石炭事業は非常に嘆かわしい状態に達し、1913年に南サハリンで採掘された石炭は100トン未満でした。

1910年のロシアの雑誌「産業と貿易」は次のように書いています:「今、新しく買収された樺太の州に目を向けると、公式データから判断すると、日本はまだ島の天然資源を広く利用し始めておらず、いずれにせよ、これまでのところ、それからほとんど重要な利益を得ていないことに注意する必要があります...鉱業に関する数値データはなく、石炭、金、鉄、石油鉱床の探査と応用のみが言及されています。

日本の専門家によると、石炭産業の停滞の主な理由は、地理的位置の複雑さ、気候条件の特殊性、および未発達インフラでした。しかし、主な理由は鉱業の収益性

の低さでした。それは多くの設備投資を必要とし、数年後に初めて利益をもたらしました。したがって、日本の起業家は樺太経済のより効率的なセクターに投資することを好みました。



1909年、樺太知事は平岡貞郎に任命されました。彼は会社の木材部門のゼネラルディレクターを通じて「三井物産。」

小樽では藤治郎(後に王子製紙社長)が取締役会に 転向 会社 «三井物産» 要請あり 産業用OSVOへの貢献 その結果、島a. 20 6月1910

藤原と鉱山部門のチーフエンジニアのリーダーシップの下で«三井パートナーシップ» 城岡城吉Fyは、紙とパルプの生産がここに大きな見通しを持っていると結論付けた研究森林と石炭鉱床地域のために20-30人からの遠征を組織されました

.これを実践するために、エンジニアのチームが スウェーデンに派遣されました、当時、パルプ生産技術の分野で先進国であり、必要な技術的スキルを受け取った後 «三井物産» サハリンに工場の建設を開始しました。

プラントの操業には原材料だけでなく燃料も必要であり、島での石炭採掘はいつでもキャンセルまたは変更できる2つの帝国令によってのみ規制されていることを十分に知っており、同社は必要な立法基盤をもたらすために国の議会で利益を働きかけることにしました。

1912年6月22日、皇帝は貴族院第28代下院の提案により、法律第23号「樺太の炭鉱について」に署名しました。樺太では、炭鉱の支払いは主務大臣(最初は内務大臣、次に農業貿易大臣、1929年以降は植民地大臣)が決定した地域内で徴収されることが確立されました。上記の地域での炭鉱の許可(免許)の取得

はオークションで行われました。入札者の資格とその行動方法を管理する規則は、別の帝国令によって確立されました。知事室から採掘許可証が発行されました。ただし、何らかの理由で鉱物を抽出する権利の所有者がライセンス料を全額支払わなかった場合、または採掘許可の条件に違反した場合、鉱業部門はライセンスを取り消す権利を有していました。

同日、 政令第137号が調印され、入札者の構成とその行動規則が規制されました。特に、競争入札に参加して鉱業法に基づく採掘許可を取得しようとする者は、過去2年間に年間1,000円以上の国税を納め、年間5万トン以上の石炭を生産しなければなりませんでした。

また、内務大臣は、必要に応じて、オークションに参加するための追加の資格要件をアレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

決定するために、管轄官僚と協議を行いました。オークションでの州の代表は樺太の知事でした。入札の過程で、知事の意見により、次の各号のいずれかに該当するか、または今後2年間競争的に入札する権利を有するか。つまり：

(a)入札時に入札価格の引き下げを意図したもの。

(b)

競争上、入札の楕円形を妨害し、又はオークションの落札者の職務の遂行を妨害した者。

(c)鉱業権を有する者は、何らかの理由で以前に撤回された。

オークションへの参加を希望する人は、オークション開催日の4か月前までに官報と樺太日日新聞で意思を表明する必要がありました。オークションの場所と日付、および参加者の提案を含む封筒の開封、および生産地域とライセンスが発行された区画のサイズは、知事によって決定されます。

保証人としてオークションに参加し、参加者は現金または国債で競争誓約をしなければなりませんでした。

オファー付きの封筒の開封すべての入札者の存在下でのみ行われました。

2人以上の入札者が同じ金額を入札した場合、オークションの勝者は抽選で決定されます。何らかの理由でオークションの勝者が決定できなかった場合、オークションは再び開催され、彼らの

そして知事が決定されました。

入札者と入札者が共謀して入札価格を引き下げたことが明らかになった場合、知事は入札を中止し、その結果は無効と宣言された。

法律と法令に加えて、日本政府は政令第2号を発行し、それによって島の主要な石炭盆地は「保護区」と宣言され、その開放は法律で禁止されていました。表からわかるように、石炭鉱床の70%が「封鎖」に該当し、開発に利用できるのは30%だけでした。起業家には遠隔地で見込みのない地域しか提供されず、炭鉱はかなりの困難をもたらしました。

テーブル。 封鎖地域にある石炭の量と個人や企業が所有する鉱床の量(トン)

石炭鉱床の名称と位置		石炭			コメント
		高品質の石炭	低品質の石炭	悉く	
北部封鎖フィールド	中央国境地帯の預金	868000	13280000	14148000	
	ナイカワ鉱床	11702000	71786000	83488000	
中央封鎖石炭鉱床	泊畑のエリア。	3990000	26460000	30450000	部分的に未踏の、 評価
	ナイブチ畑のエリア	113183000	484964000	598147000	
	川上フィールドのエリア	17315000	98841000	116 157 000	
南部封鎖	トコイボ石炭鉱床	10157000 6237000 5341000 2370000	58492000	68649000	検査
	東部内幌石炭鉱床	-	16100000	16100000	

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

	ナイホロ西石炭鉱床	6237000	47362000	53599000	
	東南東石炭鉱床	-	11300000	11300000	部分的に未踏
	西日梨鉱山石炭鉱床	5341000	40502000	45843000	
	ウリユム石炭鉱床	2370000	29360000	31730000	
ブロックされた石炭鉱床の合計		171163000	898448000	1069611000	
東海岸民間石炭 鉱床	北エンコタン石炭鉱床	27742000	950490000	122791000	
	柏保石炭鉱床	520000	65147000	65667000	
西海岸 民間石炭鉱床	北名子フィールド	15220000	51730000	66950000	部分的に未踏 部分的に未踏 部分的に未踏
	エストルフィールド	9949000	96507000	106456000	
	西作丹;天内	21030000	92190000	113220000	
	ホロギシ	2370000	10957000	13327000	
	ティンナイ	1900000	12789000	14689000	
	ティクナイ	2030000	2920000	4950000	
民間石炭鉱床総数 トータル:		80761000	427289000	508050000	
		251924000	1325737000	1577661000	

封鎖の対象となる県のすべての石炭含有地域は、3つの地区に分けられました。北部の州境と内川地域の上に位置する北部封鎖フィールド。泊川、南大手川、内渕川、川上川の流域にある中央封鎖場。南部の封鎖フィールドは、ウリユム川流域の南にある能取半島(クリヨン半島)全体を覆っていました。

それらの石炭採掘は法律で禁止されていました。例外的な場合にのみ内務大臣によって承認される可能性があります。第28回召集の日本国会での内務省植民地局長の声明からわかるように、サハリン南部に「予備盆地」が形成された理由は2つの要因でした。1つ目は、大小の鉱山が多数ある状態でのシフト機械設備の使用の不合理性であり、それが石炭の高コストにつながるでしょう。第二の要因には、日本自体に十分な石炭埋蔵量があることが含まれ、これも南サハリンのニーズを満たすことができました。したがって、日本はソビエト連邦との「大戦争」の際に必要な南サハリン石炭の予備埋蔵量を必要としていました。これが南サハリンの「予備石炭盆地」の保存の主な理由と考えられるべきです。

さらに、日本政府は、国内の石炭価格の下落や樺太鉱山の所有者との競争から日本の鉱山所有者を保護したいと考えていました。

県の鉱山部門の責任者である狩野伸一は次のように書いています:「鉱業法に従って、島は石炭を含む地域に自由に独自の鉱山を設立することが許可されています。これらの重要な地域で鉱山の無料開放を許可すれば、その結果、

大小を問わず多くの炭鉱が生まれます。これは、国の鉱物資源の完全かつ効率的な使用である鉱業の基本原則に反しています。ヤマトの損失は、鉱物資源の損失から過小評価されるべきではありません。そのため、日本政府は、国内の石炭需給状況やその他の経済状況を考慮して、島での石炭探査を一時的に停止することを決定しました。この封鎖の目的は、地域の鉱物資源を略奪的な採掘から保護することです。

そのようなシステムの長所と短所については多くの議論があります。しかし、サハリン島はまだ植民地化の過程にあったため、日本政府はすでに内陸の石炭鉱床で苦い

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

経験を持っていたため、石炭鉱床の閉鎖を可能にするシステムを作成する必要がありました。日本の炭田ですでに試されている非生産的な管理慣行の繰り返しを避け、鉱業を真に合理的なビジネスにする必要があります。これらの封鎖された石炭鉱床の存在は非常に必要であると考えます。

1912年8月23日、新聞樺太ニティニチは、閉鎖地域の1つで石炭を採掘する権利の最初の入札が行われるという植民地政府からの通知を発表しました。

通知には、日露戦争中に樺太炭鉱が日本の管轄下に置かれた後、一時的に閉鎖され、すべての財産権が政府に譲渡されたと記載されていました。石炭地域の封鎖を徐々に解除するための措置が取られた後、最初のステップは、中央封鎖フィールドの南に位置する川上石炭鉱床を開発する権利の入札を行うことです。オークションは12月25日に予定されています。

通知は、鉱山が国の独占的財産であり、オークションで企業に一定量の石炭を抽出する権利のみを付与することができることを強調しました。

鉱業許可条件には、特に採掘許可を受けた日から3日以内に政府に2万円の保証金を支払うこと(第1条)、石炭を輸送するための鉄道路線の建設など、合計34項目が含まれていました。初年度は2万トン、2年目は3万トン、3年目は5万トンとなる(第5条)。炭鉱事業は、鉱床を開発するためのライセンスを取得した日から1年以内に開始されることになっていました。

この際、新聞記者が島知事の平岡貞太郎にインタビューし、1912年8月28日に樺太日新聞の一面に掲載されました。知事は、とりわけ次のように述べました。

「競売にかけられる川上炭鉱床の74万坪の一部は、特別な制度の下で採掘権を獲得します。ライセンスを取得するための手順は他の石炭鉱床とは異なりますが、付与される権利は1905年の法律で定義されている一般的な採掘権と変わりません。

川上石炭がコロニーの予算をより効果的に補充し、石炭の価格を低く抑えることができることを願っています。これにより、国内外で樺太の石炭に注目が集まり、炭鉱労働者の失業率が低下する。

炭鉱は年間25,000円の純利益を生み出すと計算されています。これらすべてが島経済の拡大、人口の増加、産業革命、家計支出の削減に貢献します。また、川上炭鉱床の発見には実験的・地質探査が伴わなければならない、石炭の品質は均一ではないものの、概ね良好で北海道産や九州産の石炭に劣らない。もちろん、樺太政府は封鎖された石炭鉱床を開くために主導権を握ります、そしてもちろん、地域の鉱山労働者は炭田で最大化され、近年の産業の発展の遅れが石炭の深刻な不足につながっている、これらすべてが産業への巨額の資本の流入に貢献するでしょう。

オークションでは、川上地区の炭鉱の免許を受けた福岡県出身の石炭王倉内康房が勝利を収めました。1913年、鉱業免許は東京の岩崎小次郎に転売され、岩崎はそれを日本法人桜井に転売し、1916年3月20日、川上炭鉱は三井鉱業の所有物になりました。

実際、会社が求めていたもの。今のところ、すでに建設されている製紙工場に比較的安価な燃料を供給することができます。

川上鉱山は島の南部 (面積551 4 0  
61坪(182,300エーカー))で最大の鉱山で、1945年まで炭鉱が続き、それぞれ1~2メートルの厚さの14の炭層がありました。1929年までに、生産はシームNo.2、4、7、8、9、

10、14から行われ、1936年には7シームと14シームのみが稼働していました。この地域の石炭埋蔵量は 約3億トンで、この地域の炭鉱産業にとって重要でした。

研究によると、川上鉱山で採掘された石炭は良質でした。それは5.19%の水分、6.46%の灰分、44.2%の炭素を含み、発熱量は6963カロリーでした。20年代後半には、空気圧、油圧、電気ドリル、石炭カッターなど、炭鉱用のさまざまな機械や設備の導入 が鉱山で始まりました。1929年に、11 kWの容量を持つ電気木炭収穫機Flottmann-A216が購入され、1930年に購入されました。 ・電動ハーベスタ サリバン DP-321(三井三池製作所製。 )容量は22.4 kWで、石炭採掘の効率が大幅に向上しました。1930年の終わりに、鉱山には2つの角度、17の空気圧ドリル、7つの石炭製粉機、21の電気ドリルが含まれていました。1936年には、鉱山には73台の電気ドリル、33台の空気圧ドリル、22台の石炭製粉機がありました。

傾斜ギャラリーには ウインチが装備されていました。1919年に、鉱山で石炭を輸送するために2トンの鋼製トロリーが導入され、以前に使用されていた馬車に取って代わりました。トロリーはパンタグラフ付きの電気機関車に取り付けられ(1936年までに3個ありました



)、鉱山の出口に運ばれました。それらの実施により、石炭の輸送コストを45%削減することが可能でした。1930年までに、鉱山には50の鋼と150の木製トロリーがありました。

一部のギャラリーでは、長さ50メートルのゴムベルトコンベヤーが使用されました。1913年5月、カワカミと奥沢(アルチェモフスコエ)を結ぶ610 mmのゲージを持つ7.5 kmの鉄道の建設が、 採掘された石炭を加工工場に輸送し始めました。

1914年4月10日に完成しました。 同社とウェスティングハウスの4トン電車2本、シーメンスと三池モデルの6トン電車3本を使用した。 処理プラントは

10時間の運転で1,000トンの能力があり、石炭を選別する過程で、電気ふるい、オーバーティッパー、4つのコンベヤー、シーリングスクリーン、ローラークラッシャーが使用されました。すべての石炭洗浄機は、三相AC誘導モーターによって駆動されました。鉱山から供給された石炭は、塊炭(5cm以上)、中塊炭(3~5cm)、3cm未アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

満の微粉炭に選別された。塊炭は家庭用に使用され、販売されました。工場の石炭貯蔵所の容量は 20 0 0トン以上でした。1922年、1067mmの川上豊原鉄道線が選別された石炭の輸送のために開通しました。

1919年、鉱山と鉱山労働者の村に電力を供給するために、752kWの容量を持つ火力発電所が建設されました。、1日あたり4224kWhの電力を生成しました。シャフトには固定式電灯が装備されており、タングステンランプが使用されていました。

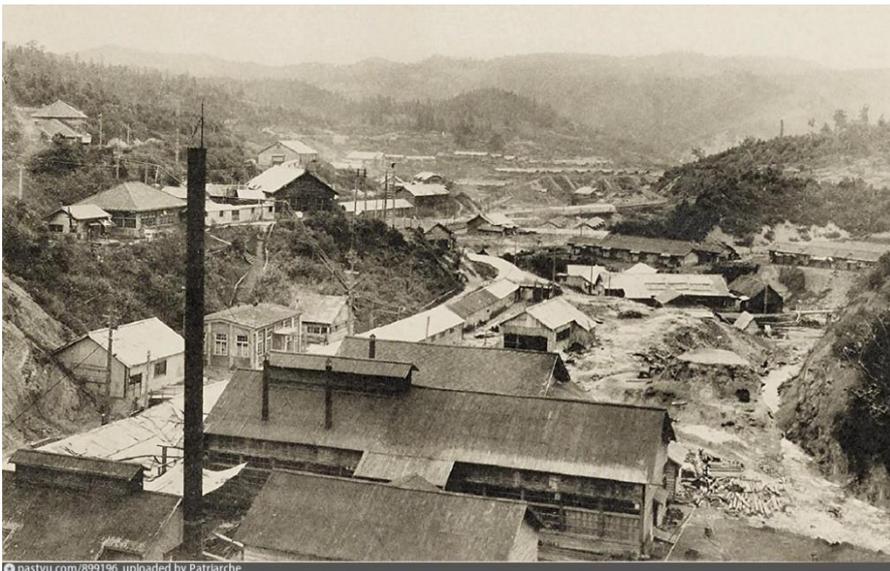
エジソンの携帯用電気キャップランプは鉱山地域で直接働きました、そして、安全装置は石炭が積まれる場所、機械とメカニズムが使われた場所に設置されました。100ボルトの電圧の交流は、第4安全クラスの絶縁ケーブルを介して供給されました。

鉱山での事故率を減らすために、安全委員会が設立され、緊急救助隊、消防隊、支援サービスが主導されました。彼の仕事の結果、宣伝、安全性の向上、新しい機器の使用などにより、負傷率は減少し、前年のレベルの20~25%に達しました。この炭鉱にはガスと石炭粉塵が比較的少なかったが、安全機能にはドレーガー酸素自己救助器、防毒マスク、消火器が含まれていた。消火栓は消火のために設置され、石炭粉塵の爆発を防ぐために最も危険な場所には「曇り」装置が設置されました。

換気は自然でしたが、1929年以降、春と秋のウィンドローズの変化時に換気を容易にするために、各メイントンネルでポータブルファンが使用され始めました。さらに、日立とシロッコによって製造された1、4のメインファンがあり、その性能は毎分8、5から1,135立方メートルの範囲でした。

富士、日立、三菱のポータブルファンとメインファン200基をシャフト内の適切な場所に設置され、強制換気パイプ、換気ダクトなどに接続して、必要に応じて鉱山の特定のエリアを換気しました。

鉱山内の水は、流入量が毎分150~200立方フィートと少なかったため、自然に排水されました。また、海拔の継ぎ目で石炭を採掘し、各アディットには混合土または木材で作られた排水溝を備え、沈殿槽に水を排出して汚れや土を取り除きました。



地下水がトンネルに浸透するのを防ぐために、1925年10月から、鉱山はウォランインターナショナルとセメント銃協会によって製造されたセメント砲機を使用し、トンネルをガンナイトで覆いました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

彼らはセメントインジェクターを使用してトンネル壁の亀裂にセメントモルタルを注入しました。

セメントモルタルの使用の結果、トンネルの修理コストはほぼゼロに削減されました。

1936年までに580人を雇用し、そのうち30%が北海道、40%が東北地方でした。労働者の15%は樺太の住民であり、別の15%は広州出身でした。そして、最初はいわゆる「ゲスト労働者」が鉱山で雇用され、労働の離職率が非常に高い場合、1929年から1932年の危機の後、多くの労働者が永住権として樺太を選びました。その結果、離職率が大幅に低下しました。これは会社の経営陣の方針によって促進されました。特に、1935年までに、シングル鉱山労働者用の部屋を備えた430軒の家、家族労働者用の18軒の家が村に建てられ、1つの2部屋のアパートが4～6人用に設計されました。1935年に、3部屋のアパートを持つ21の新しい家が建てられました。住居費は1部屋で月額50銭、2部屋で70銭、3部屋アパートで1円でした。各家には電灯があり、月額料金は5キャンドルランプで20銭、10キャンドルランプで30セン、16キャンドルランプで35センでした。家への給水は無料でした。村には補給ステーション、2つの野菜店と2つの魚屋、豆腐屋、1つの美容院がありました。鉱山の隣には小さな病院があり、そこでは2人の医師、1人の薬剤師、4人の看護師が働いていました。病院には必要な手術器具とX線装置がありました。しかし、鉱山と鉱山労働者の集落は、都市部と文化の中心地からかなり離れた場所で守られていました。そのため、村には900人収容の演劇クラブと10～20人用に設計された6つのスタジオを備えた音楽クラブがありました。月に1～2回、クラブで無料の公演が行われました。村には学校もあり、一般的なトレーニングコースを教えることに加えて、野球、テニス、柔道、スキー、陸上競技、アーチェリー、その他のスポーツのセクションがありました。

鉱山からそれほど遠くないところに、46メートルの踏み台が設置されていました。

鉱山の労働者の多くは、労働者の病気、怪我、死亡の場合の救済と退職金を提供する組合のメンバーでした。組合は互助会を設立し、結婚や葬儀、出産などの場合に最大200円の融資を行った。

川上鉱山に続いて、他の炭鉱が島に開かれ始めています。早くも1909年11月、東白浦の郵便配達員である池原虎吉が、村の近くを流れる小川のほとりに開いた炭層を偶然発見し、数人の住民の協力を得て炭鉱を申請しました。当時のこの地域は島の封鎖された預金の一部ではなかったため、知事の政権は許可の発行を拒否する理由がありませんでした。1913年12月、樺太鉱業株式会社に採掘免許を譲渡し、1914年1月に東白浦鉱山(779,125坪(25,756ヤード))を開設した。

鉱山は栄浜郡不知火村の近くにありました。

鉱床の炭層は褐炭のグループに属し、5つの主要な炭層が調査され、その厚さは0.7 mから7

mまで変化しました。継ぎ目は東から西に伸び、南に平均傾斜は45度でした。1930年までに、5つの層すべてが開発され、採掘された石炭は灰分が少なく高品質であり、蒸気機関での使用や家庭用に適していました。

換気と排水は自然に行われました。顔で採掘された石炭は、0.6トンの容量を持つワゴンに積み込まれ、手動で鉱山の入り口に押し込まれ、そこから馬が引く牽引で鉱山外の石炭倉庫と処理工場に運ばれました。石炭倉庫から、「サンストーン」はすぐに鉄道車両に積み込まれました。年間石炭生産量は約20,000トンでした。しかし、1931年までに、採掘可能な石炭はごくわずかしかなかった。

2番目に大きい炭鉱である泊炭鉱は、1913年1月に設立されたサハリン工業公社によって1914年にオークションで売却されました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

紙コングロマリット「大川」の大川平三郎代表。

この地域で採掘された高品質の非原料炭は、泊と真岡の製紙工場で使用されました。夏には鉄道で配達され、冬には石炭倉庫に保管されました。

当初、石炭は上部継ぎ目の傾斜したシャフトから抽出されましたが、時間が経つにつれて完全に枯渇し、下部シームから石炭が抽出され始めました。炭鉱では、ピラーセルの方法を使用し、換気は自然な方法で行われました。鉱山では少量のガスが放出され、照明にはウルフとララニーの2種類の安全灯が使用されました。

水は蒸気動力ポンプを使用して鉱山から汲み出されました。最初の傾斜アディットには、それぞれ最大容量65立方メートルの10馬力の容量を持つ3つのユニットがあり、2番目の傾斜アディットには、最大容量54立方メートルの容量を持つ5馬力のユニットが1つありました。1926年、この地域の大規模な森林火災により、地上の建物や構造物のほとんどすべてが破壊され、最終的には火が鉱山に浸透しました。ルザルトットでは、ギャラリーは完全に荒廃し、鉱山は1928年1月に閉鎖されました。

1916年9月、東海岸の元泊郡保依村の近くにある東宝鉱山が操業を開始し、1914年12月に越茂が取得した632,437坪(20,907エーカー)の鉱山面積でした。ウインチ、ファン、排水装置、74kWの発電機などを約5万円で購入・設置した。1918年4月、炭鉱が始まりました。鉱山では自然換気のために、換気井戸が伐採され、この目的のために傾斜シャフトに扇風機が設置されました。鉱山内には少量の爆発性ガスがあったため、ウルフ、クレイニー、ムッサールの安全灯が使用されました。坑内の水は、鉱山の底にある水タンクに行く排水溝に迂回され、そこから鉱山から汲み出され、石炭は作業場から鉱山の口まで手で運ばれ、次に馬車で鉱山の口から沿岸の石炭倉庫に運ばれました。

1920年2月、東邦炭鉱株式会社が操業権を取得。

永浜郡落合市にある富士製紙の落合工場に石炭を供給しました。しかし、輸送リンクが悪いため、同社は生産コストをカバーしない輸送コストに多額の費用を費やすことを余儀なくされ、最終的に1926年10月に閉鎖されました。

以上のことから、サハリン南部の石炭産業は日本統治の最初の数年間は発展しなかったということになります。1914年から1917年にかけて、中央石炭盆地で3～5の鉱山が稼働していたため、石炭生産量は年間わずか30～6万トンでした。1918年以来、同じ地域での新しい鉱山の開設に関連して、それは10万トンを超え、1926年には9つの鉱山で24万5000トンに達し、島の南部で消費された石炭の量に対応しませんでした。

第一次世界大戦の結果、日本の鉱業が台頭し、サハリンもついに「財閥」の注目を集め、さまざまな鉱業会社の石炭探査チームが島に到着し、サハリンの人里離れた山岳地帯をカバーし始めました。1918年には三井鉱業と三菱鉱業が内棘炭鉱床の探査を開始し、1919年には三菱鉱業が西海岸の幌石から虎路までの有望な石炭鉱床を発見し、富士製紙落合工場の前身である日本化学資が東海岸の東邦炭鉱床とその北の炭田を探査しました。三井鉱業は西海岸のエストリ以北の石炭鉱床を詳細に調査し、広域の採掘権益を取得した結果、1918年から1919年にかけて出願件数が増加し、1919年には782件に達した。

表 1907年から1943年にかけて県の鉱山局に提出された鉱業と砂岩の申請書。

年					年				
	鉱物の探査と生産のためのアプリケーション	石炭探査および生産のためのアプリケーションを含む	砂岩の探査と生産のためのアプリケーション	悉く		鉱物の探査と生産のためのアプリケーション	砂岩の探査と生産のためのアプリケーション	砂岩の探査と生産のためのアプリケーション	悉く
1907	2	2	8	10	1926	195	135	9	204
1908	—	—	14	14	1927	334	164	19	353
1909	6	6	—	6	1928	511	156	40	551
1910	15	15	27	42	1929	254	167	8	262
1911	16	16	52	68	1930	280	96	15	295
1912	46	12	1	47	1931	205	142	13	218
1913	42	3	1	43	1932	211	116	6	217
1914	84	該当なし	—	84	1933	258	148	19	277
1915	12	該当なし	1	13	1934	690	600	14	704
1916	40	該当なし	3	43	1935	614	372	12	626
1917	222	該当なし	1	223	1936	1254	1039	80	1334
1918	447	該当なし	14	461	1937	4252	3163	135	4387
1919	777	該当なし	5	782	1938	1198	504	67	1265
1920	641	該当なし	—	641	1939	1119	631	45	1164
1921	215	該当なし	2	217	1940	1058	668	43	1101
1922	124	該当なし	—	124	1941	403	該当なし	2	405
1923	271	該当なし	—	271	1942	860	772	該当なし	860
1924	93	該当なし	2	95	1943	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
1925	284	183	1	285	トータル	17037		657	17694

合計で、1907年から1942年にかけて、鉱物の探査と抽出のための17,000以上の申請が提出され、そのほとんどは石炭鉱床の抽出と探査のための申請を占めていました。しかし、島の鉱山の数ははるかに遅いペースで増加しました。



1918年6月、泊の北東に位置するダイエー(大栄)炭鉱(62,838エーカー)が開山しました。1917年、この広場での石炭の探査と生産のライセンスが35番で取得され、あるB.田中がそれを樺太工業カブシキ会社に割り当てました。しかし、1921年の夏にこの地域で大規模な森林火災が発生し、炭鉱と多くの鉱山労働者の家が焼失したため、同年11月

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

に鉦山は一時的に閉鎖されましたが、翌年から再び作業が始まりました。開発された炭層は、厚さ1.5～2 mの単層でした。石炭は良質で発熱量が高く、蒸気船での使用に適していました。1918年に鉦山が開発されたとき、本鉦山で採掘された石炭の量はごくわずかでしたが、徐々に増加しました。1927年に鉦山の近くに別の鉦山が開発され、年間生産量は6万トンを超え、1935年までに生産量はすでに8万トンになりました。鉦山労働者一人当たりの石炭採掘量は1925年に2.4トンでしたが、1930年には3.7トンに達しました。



並べ替えとその後の保管。倉庫から、石炭は鉄道で会社の紙パルプ工場に運ばれました。鉄道に加えて、奥沢の石炭貯蔵所への長さ3.8kmのケーブルカーも使用されました。当初は80馬力の蒸気エンジンを搭載していましたが、1930年10月に45キロワットの電気モーターに置き換えられ、プラントは電気モーターを操作し、泊紙パルプ工場のトンネルと顔を照らすために月平均10,000kWhを受け取りました。

1918年10月、樺太工業株式会社は、大平鉦床(29,467エーカー)からの石炭の探査と開発の申請を提出しました。1924年3月、4つの採掘現場が1つに統合され、その上に炭鉦が開かれました。当時、樺太工業株式会社は「えする紙パルプ工場」の建設に着手しており、石炭は工場の燃料供給に不可欠でした。

鉦山のすべての石炭は、発熱量が高く、硫黄と灰の含有量が少ない瀝青炭であったため、蒸気ボイラーや日常生活での使用に適していました。1923年の開山から1927年まで、石炭は主に主鉦山から抽出され、厚さ8 mのシームNo.1が開発されました。

各石炭面では、「スラッジボックス」、原始的な手動持ち上げ装置、または鋼板コンベヤーの助けを借りて、石炭を0.7トンの容量の石炭トロリーに積み込みました。

鉦山の空気中にはガスや石炭粉塵がなかったため、鉦山は主に自然換気を使用していました。強制換気を確保するためにトンネル内の要所に換気ダクトが設置されました。鉦山内の水量は比較的少なかったため、トンネルの側面に木製の排水路を設置して自然排水を行いました。

1929年以来、本鉦山は炭鉦に変わりました。本鉦山の8メートルの継ぎ目の表面の表土を電動ショベルで除去し、5月から10月末まで露天掘りで石炭を採掘しましたが、冬の間は採掘が停止しました。採石場からの石炭は、37.5 kWの容量を持つベルトトランスポーターに転がされました。そして石炭貯蔵所に入り、そこから狭軌鉄道で約10kmの距離にあるエストルの製紙工場と、鉦山から15km離れたエストル港の石炭貯蔵所に運ばれました。鉄道の軌間は25インチで、5トン車10両を牽引する蒸気機関車を使用していました。

消費者に出荷される前に、鉱山の入り口から石炭貯蔵所に運ばれた石炭は、火格子によって塊炭とカット石炭に選別されました。塊炭は手作業で選別して脈石や貧弱な石炭を取り除き、カット石炭はすぐに工場で使用するために送られました。

電気掘削機、巻き上げ機、掘削リグ、外部トランスポーター、電気モーターに電力を供給するための電力は、製紙工場に付属する発電所から供給され、鉱山や採石場では月平均18,000kWhが使用されていました。

1919年、59.28エーカーのシリトリ炭鉱床の採掘権は塚越宇太郎に取得され、塚越宇太郎は1920年4月に東朋炭鉱株式会社にライセンスを譲渡し、1923年に富士製紙株式会社に鉱山の権利を譲渡しました。探査調査の結果、鉱床は厚さ0.5～3mの6層で構成され、1931年までに3層(シーム2、3、4)が開発され、石炭は蒸気ボイラーや家庭用に適していたことが示されています。開山後1年目(1923年9月)にトンネルと漂流物の敷設が完了し、すぐに採炭が始まりました。1931年までに鉱山労働者によって採掘された石炭の量は25,000トンに達しました。

採掘された石炭は、0.7トンの容量を持つ木製のトロリーによって鉱山を通過して輸送されました。そして、18インチの複線線路では、狭軌の鉄道がトップに上がりました。石炭の入った15台のトロリーが32

kWの助けを借りて鉱山から取り出されました。ドイツのアルゲマイネ工場で製造された電気モーター。鉱山の外には、石炭トロリーを加工工場に運ぶために使用された3台の吊り下げられた4トンの電気機関車がありました。そこでは、10時間の運転で300～400トンの石炭の容量を持つプラントで石炭が選別されました。選別機に加えて、工場には石炭スクリーン、石炭コンベヤー、選別ベルトなどが装備されていました。

塊炭は細かく砕かれ、加工工場の直下にある富士製紙工場の6,000トンの石炭貯蔵所に送られました。

トンネル内では自然換気が使用されていましたが、シャフトが深くなるにつれて、毎分556立方メートル(20,000立方フィート)の排気速度で15キロワットのエアオルス扇風機が4つのトンネルに設置されました。傾斜したトンネルの内部には、毎分1700立方メートル(60,000立方フィート)の容量を持つ「シロッコ」タイプの70キロワットの扇風機が設置されました。1929年、鉱山内に新しいシャフトを開く作業が始まり、1930年10月に完成し、同時に毎分2,880立方メートル(100,000立方フィート)の排気容量を持つ130キロワットのシロッコ扇風機が設置されました。炭鉱の分野で直接、1.5 kWの容量を持つ小型の扇風機「シロッコ」が使用されました。

鉱山内では、自然排水のために各トンネルに木製の排水溝が設置され、下層階には100立方メートルの下水タンクが設置されました。水は電動ポンプを使用して鋼管を通して鉱山から汲み出されました。

鉱山と工場の設備は完全に電気で稼働しており、シリトリ製紙工場に付属する発電所から供給され、月平均100,000kWhを消費していました。

第一次世界大戦の初めに、当時世界の生産の中心地であったヨーロッパは戦場となり、それが生産と輸出の減少につながりましたが、交戦国の商品に対する需要は劇的に増加しました。

日本は輸出ニッチを埋める国の1つになり、それが国内の経済ブームにつながりました。そして債務国から、そして明治時代から、それはすぐに債権国に変わりました。

第一次世界大戦の終結後、ヨーロッパ諸国は戦争で荒廃した経済を徐々に再建し始め、ここでも日本の輸出に助けられました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

戦争は日本自体に悪影響を及ぼさなかった、それどころか、国は景気回復にとらわれ、生産への投資が活発に行われ、そして戦争中に資金を蓄積した銀行は積極的にローンを発行し、地価と株価は上昇した。しかし、投資はすぐに投機に成長し、経済状況の急激な悪化につながりました。また、欧州経済は2年で戦前の潜在力をほぼ完全に回復し、日本製品の需要は急激に減少し、最終的には過剰生産の危機に陥りました。

その結果、1920年3月15日に。

東京株式市場が暴落し、4月には大阪の増田ビル仲介銀行が倒産し、閉鎖を余儀なくされた。ヨーロッパの生産が回復するにつれて、日本の輸出は減少し、7月には 国の経済が不況に突入したことが明らかになりました(1920年の不況)。

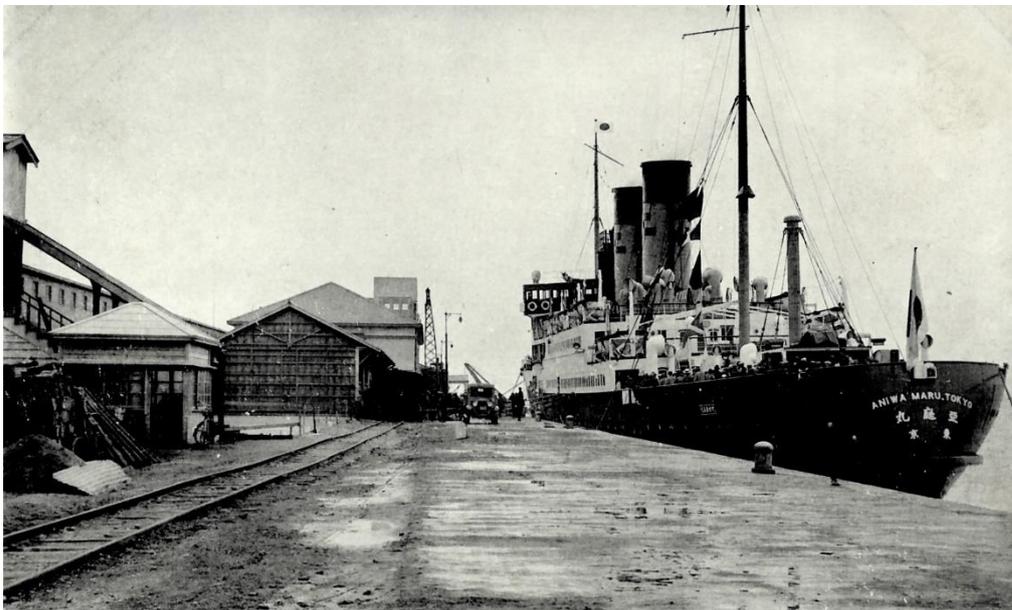
多くの工業企業の株式が崩壊し、4月から6月にかけて、国内で169の銀行が破産しました。

一方、三井物産、三菱自動車、住友商事、安田などの財閥関連会社や大手紡績会社は、経営の健全化により安定的な収益を達成し、経済状況も改善し、市場独占の強化につながっています。

そしてその結果、彼らは日本だけでなく植民地時代の所有物においてもの地位を強化し続け、工業企業の発展に多額の資本を投資しました。

第一次世界大戦中および終結後、樺太では紙パルプ産業が急速に発展しました。1914年から1926年の間に、日本人は男泊(1914年)、泊オル(1915年9月)、豊原(1917年1月)、落合(1919年4月)、真岡(1921年9月)、野田(1922年2月)、エストル(1925年12月)、シリトリ(1926年1月)の都市の樺太に8つの製紙工場を建設しました。1934年、トマリオルと野田の工場は人工繊維ビスコースの生産を開始しました。1935年、石岡(ポロナイスク)に新しい工場が建設され、ビスコースとセルロースが生産されました。

島のパルプ工場は、日本政府の条件の下で、北海道や本州の工場よりも低価格で生産することができ、莫大な利益を上げることができ、その結果、日本の紙パルプ産業の「ドルボックス」の地位を獲得しました。戦時中の紙の価格は急激に上昇しました。したがって、1915年に工場ロールのコストが2.7円だった場合、1917年3月にそれは満たされ(5.5円)、1918年1月に3倍(8.5円)、1919年にはすでに10.5円でした。もちろん、このような価格の高騰は生産量の大幅な増加につながり、樺太工場は着実に生産量を増やし、日本のパルプ生産量全体の25%を占めました。1920年代半ばには、総供給量に占める島パルプの割合は50%を超え、10年の終わりまでに70%に達しました。したがって、20世紀の20年代から30年代初頭にかけて、島は実際には木材およびパルプおよび製紙



アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

産業によって支配されていました。すべて残りの産業はその利益のために置かれました。

このような膨大な量の製品を島域外に輸出するには、輸送インフラの抜本的な近代化が必要でした:1916年から1929年にかけて、マオカ港(ホルムスク港、1921年から1927年建設、建設費250万円)、ホント港(ネヴェルスク港、1916年から1926年建造、建設費250万円)、オトマリ港(コルサコフ港、1920年から1929年建設、工事費は5870400円)、乙泊港と稚内港の間にヴァッコマリと呼ばれる定期フェリーが就航した。島での原材料や半製品の輸送のために、集中的な鉄道建設が行われました。豊原-真岡鉄道線(8年間建設、費用1,400万円)、内幌-本東、野田-泊オル-朱内が建設されました。1941年までに、知事の鉄道の貨物売上高は1325千トンに達しました  
1945年までに、樺太には797.8 kmの鉄道があり、101の機関車ペア、105の客車、1640の貨車が含まれていました。線路の全長に沿って、127の駅、24のトンネル、618の橋、その他何百もの工学構造がありました。

ますます多くの移民が大都市から新しい企業で働くために到着しました。そして1915年に南サハリンに60660人の住民しかいなかった場合、1925年までに島の人口は189036人に増加し、1935年には332475人が樺太に住み、1941年にはすでに島の南部に406557人の住民がいました。もちろん、発電所の炉、製紙工場の機械、蒸気機関車、汽船には石炭が必要でした。石炭の需要は地元住民の間でも増加し、彼らはそれを彼らの家を暖めるために使用しました。

すでに1935年には、樺太の石炭の総消費量は100万トンに達し、その後数年間で15~200万トンに増加し、紙パルプおよびその他の工業企業のシェアは、総石炭消費量の平均73%以上を占め、鉄道および船舶での石炭の平均年間消費量は約10%にすぎませんでした。約17%が国内のニーズに費やされました。

下の表は、1919年から1945年の石炭消費のダイナミクスを示しています。

## テーブル XVII

### 1919-1945年の南サハリンのさまざまな産業による石炭消費

年	悉く	裁判所	鉄道	草木	他
1919	158044	6267	8624	137777	5375
1920	208486	8061	18331	172496	9598
1921	155727	4222	19356	121906	10243
1922	203514	5055	17605	175720	5134
1923	210831	8790	18957	175596	7488
1924	259105	7073	23342	217116	11574
1925	308745	6304	23005	258488	20948
1926	447223	5422	24610	369488	47703
1927	458072	5412	24587	387304	40769
1928	475177	4850	37340	382885	50102
1929	528182	7448	33292	423990	63452
1930	745524	8920	50115	601663	72826
1931	762783	14188	60662	550006	137927

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1932	617372	10273	36192	505969	64938
1933	728234	23324	38990	556288	109632
1934	821705	41861	39900	598255	141680
1935	962096	36638	43638	658296	223611
1938	1430000	91000	43000	768000	528000
1939	1583000	141000	39000	743000	660000
1940	2033000	189000	72000	864000	908000
1941	2348000	199000	86000	913000	1154000
1942	2295000	164000	83000	790000	1252000
1943	2253000	121000	81000	652000	1356000
1944	2166000	72000	119000	657000	1319000
1945	1663000	25000	118000	513000	997000

サハリン石炭のコストは、日本自体で採掘された石炭のコストよりもかなり高かったことに注意すべきです。したがって、1915年に本州と九州の石炭の卸売購入価格がトンあたり3.18円だった場合、樺太石炭のコストは6.5円、つまり2倍以上になります。

テーブル 卸売コスト 1トン。 1915年から1936年の日本と樺太の石炭。

年	日本	樺太	年	日本	樺太
1915	¥3,18	¥6,50	1926	¥7,35	¥9,69
1916	¥3,52	¥7,72	1927	¥7,67	¥9,95
1917	¥5,31	¥12,06	1928	¥7,52	¥9,08
1918	¥10,20	¥17,10	1929	¥7,17	¥9,04
1919	¥14,15	¥14,62	1930	¥6,15	¥8,72
1920	¥14,30	¥21,78	1931	¥5,43	¥8,23
1921	¥8,68	該当なし	1932	¥5,06	¥7,68
1922	¥9,06	¥11,60	1933	¥6,01	¥6,42
1923	¥8,87	¥11,00	1934	¥6,84	¥7,62
1924	¥8,02	¥11,31	1935	¥7,15	¥7,54
1925	¥7,53	¥10,93	1936	¥7,31	¥7,14

したがって、当初は日本から島に石炭を輸入する方が収益性が高かった。樺太で消費される石炭の30~40%が輸入されました。1930年まで、不足している量の石炭は北海道、九州、撫順(南満州)から輸入されていました。1926年だけでも、10万トン、つまり消費された全石炭の約30%が島に輸入されました。しかし、石炭需要の増加により、日本政府は予備炭盆地の開発に対する制限を部分的に解除し、優遇措置で石炭産業の発展を刺激することを余儀なくされました。これらの措置は結果をもたらしました:20代半ばまでに、12の鉱山がすでに南サハリンで操業していました、そして、平均年間石炭生産量は30万トンでした。

1929年から1932年にかけて、日本は経済危機に見舞われました。国は緊縮政策を導入しなければなりません。1930年の国家予算は1億6000万円削減されました。緊縮財政体制の遵守を求めるポスターが通りのいたるところに貼られました。その結果、商品価格は急落し始めました。1930年6月までに、価格は1929年6月と比較して22%下落し、製造品の平均は37%下落しました。

1931年には、1929年と比較して、米の価格は37%、綿花は44%、生糸は55%下落しました。アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

た。危機は大量解雇と賃金の大幅な削減を引き起こしました。失業者数は250万人以上と推定され、大学卒業生の3分の1以上が失業者であり、この未曾有の減少は「ルンペン時代」と呼ばれました。

日本の経済不況は、世界的な経済危機の発生によってさらに悪化し、石炭生産の急激な減少につながりました。

したがって、1929年に日本で3,420万トンが採掘された場合、1930年には3,130万トン、1931年には2,790万トンの石炭が採掘されました。日本の鉱業企業の債券は3%下落した。大都市はもはや北部の植民地に必要な量の燃料を供給することができませんでした。その結果、1929年の終わりに、政府は北部と南部の封鎖された畑から封鎖を部分的に解除し、新しい鉱山を開設しました:1928年12月5日、ナイホロの南部石炭盆地の新しい鉱山が採掘免許を取得しました(1929年1月17日に作業を開始し、鉱山地域の石炭埋蔵量は99,442,000トンに達しました)。

そして1929年1月23日、ナイカワ(チフメネボ)の北東石炭盆地に鉱山が開設されました。後者は王子パルプ製紙工場に石炭を供給した。

30年代の初めには、南サハリンですでに約20の鉱山が操業しており、年間平均生産量は600~70万トンの石炭でした。しかし、島の石炭企業の大多数は小規模でした。取得した石炭区画の所有者は、鉱山作業を行うための規則に関係なく、彼が利用した1つの鉱山を敷設することに限定されていました。

なお、1920年代後半以降、日本の石炭産業は、採炭プロセスの機械化を中心とした本格的な技術革新の時代に突入しました。これは重要な要因によって促進されました。

第一に、1920年代の慢性的な不況により、石炭価格は下落し始めました。例えば、九州一級石炭のトン当たり価格は1920年に28.55円をピークに、その後1921年に20.20円まで急落し、1922年には16円を維持したが、1級石炭価格は1922年以降も下落続けた。この値下げにより、業界は困難な立場に置かれています。

石炭価格の下落を防ぐために、1921年に、すべての主要な炭鉱企業を含み、実際にカルテル機能、つまり販売と生産レベルの管理を行う「炭鉱協会」が日本で設立されました。

樺太では、このような地域協会は、「サハリン鉱山労働者の相互友情を促進し、関係を温め、業界共通の関心事の重要な問題について話し合い、サハリン鉱業を促進および発展させる」ことを目的として、1928年3月に知事と石炭産業の代表者によってのみ設立されました。協会は非営利団体でした。主な収入源は、会費と入場料、およびいくつかの追加資金でした。毎年、同鉱山で5年以上勤務し、優れた改良や発明を行ったり、事故や災害の防止に貢献したり、その他の活動分野で功績を残した鉱山技術者に賞を授与しています。協会を犠牲にして、毎月のマイニングジャーナルが発行されました。協会の理事長は加納真一県の鉱業部門の長であり、評議会のメンバーは赤迫三条三蔵、渡辺隆、今村俊、この組織の評議員は日本地質委員会の地質学者川崎勝と西田藤地でした。

1935年6月、樺太鉱業協会の後援の下、島で100万回を祝う盛大な祝賀会が開催されました。t。石炭。

1938年5月、協会の支援を受けて、鉱山技師を訓練するための学校が島に開設されました。

学校の開校の主な目的は、「炭鉱産業で働く人々に必要な知識とスキルを与えると同時に、彼らの道徳的および精神的な発達を育むこと、そして島の鉱山での地下作業に参加するエンジニアを準備すること」でした。

学校は、高校卒業生または一定期間鉱山での実践的な経験を持つ同様の資格のある個人によって登録される可能性があります。トレーニングは2学期続きました。第1学

期は5月から10月までで、理論コースが含まれ、第2学期は10月から4月まで続き、島の石炭企業での実践的なクラスが含まれていました。トレーニングを完了した後、学生は期末試験に合格し、卒業証書を受け取りました。同時に、30人から40人が学校で勉強しました。学生は12の科目を学びました: 鉱業、地質学、測地学、爆発物と発破、安全規則、電気工学、土木工学、計測学、鉱業法、音楽、分析の基礎、体育。

トレーニングの総時間は780時間、つまり週39時間でした。

しかし、主に教育プロジェクトや助成金に従事していた樺太鉱業協会は、日本炭鉱協会とは異なり、島の石炭生産の価格とレベルに影響を与える能力を持っていませんでした。

しかし、全日本炭鉱協会は、一方では石炭生産自体を減らすことによって石炭価格を制限し、他方では輸入石炭の輸入の増加で表される正反対の効果を受けました。

表からわかるように、石炭の輸入は1922年以降急激に増加し、1923年から1924年にかけて輸出を上回り、1927年以降、輸出志向であった日本の石炭産業は初めて輸入産業に転じた。この石炭輸入の急速な増加は、「露天掘りと低賃金の植民地労働の使用」による撫順石炭の低コストによって引き起こされました。

前述のように、石炭の市場価格はさらに下落し、業界はさらに困難な立場にあります。慢性的な不況の中で輸入石炭の競争圧力が高まったことが、石炭産業の本格的な技術革新を促した最初の要因でした。

表 1909-1938年の日本と樺太県における石炭の輸出入

年	日本		樺太		年	日本		樺太	
	輸出	輸入	輸出	輸入		輸出	輸入	輸出	輸入
1909	2890493	115948	-	-	1924	1724982	2011658	-	75835
1910	2816047	174611	-	-	1925	2716071	1768348	-	83835
1911	3065678	182814	5100	-	1926	2611039	2044726	6200	99327
1912	3467807	308329	-	6683	1927	2190837	2703125	8388	67836
1913	3870600	576772	-	-	1928	2184839	2778690	1530	36389
1914	3586800	957709	-	6239	1929	2043584	3254484	16380	27404
1915	2924092	614677	-	7195	1930	2130825	2692684	12646	12687
1916	3016947	556110	-	3947	1931	1540061	2692546	38079	3574
1917	2813462	713080	-	8043	1932	1387827	2715994	51833	241
1918	2197037	767792	-	4031	1933	1560105	3495754	168604	1879
1919	2000697	699646	-	26136	1934	1087156	4060450	333500	1097
1920	2129530	797792	-	62311	1935	1018769	4048581	492749	2604
1921	2406810	789691	-	49456	1936	1112080	4188381	1027120	3454
1922	1704225	1187220	-	54843	1937	1027621	4426448	1135176	765
1923	1586899	1712951	-	56781	1938	-	-	1896226	870

しかし、日本への石炭輸入が増えると、樺太知事への輸入は着実に減少し、1930年以降、南サハリンの石炭のニーズは国内資源を犠牲にして満たされ始め、1931年に知事は石炭輸入地域から石炭輸出地域に変わりました。石炭は日本だけでなく輸出されたことに注意すべきです。ポルトガル、ベルギー、オランダ、エジプト、フィリピン、東アフリカからの船がサハリン南部の石炭に到着しました。

石炭産業に生産プロセスを根本的に近代化させた2番目の要因は、労働保護に関する鉱業法の策定でした。

1905年には早くも、鉱業法は労働者の事故や職業病に対する鉱山所有者の責任を認めました。1916年8月3日、農業貿易省令第21号「鉱山労働者への労働援助に関する規則」が公布され、同年9月1日に発効しました。それによると、12歳未満の人は鉱山で働くことを許可されていませんでした。女性と15歳未満の人の就業日は12時間以内に設定されました。

彼らはまた、追加の休日を与えられました。未成年者と女性は禁じられていました: 機械

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

や電気機器の修理、爆発物の取り扱い、蒸気機関、ウインチ、支柱、ガス、ほこり、有毒物質の有害な排出物がある場所での作業。規則によると、精神感染症、結核、ハンセン病、梅毒、チャソトカなどを患っている人は鉱山で働くことを許可されていませんでした。

病気の鉱山労働者への医療援助は、鉱山の所有者を犠牲にして提供されました。鉱山労働者の怪我、病気、または死亡の場合、鉱山の所有者は家族に経済的援助を提供する義務がありました。障害の日から3か月以内の傷病手当金は、3か月後-収入の1/3で、収入の50%の金額で支払われました。

障害給付金の支払いは、重症度に応じて、30日から170日までの収入額として計算されました。従業員が死亡した場合、家族には170日分の賃金と少なくとも10円の葬儀手当が支払われました。規則違反者は最高100円の罰金が科せられました。

1919年10月29日、ワシントンD.C.で第1回国際労働会議が開かれ、労働時間の制限と労働時間、夜間労働の禁止、労働者の最低年齢、最低年齢に関する条約が採択されました。労働者の。産前産後の休暇付与、職業病予防等についてこの時期までに、社会保険はほとんどすべての先進国で広まったことに注意すべきです。1883

年、ドイツで労働者保険法が可決され、ヨーロッパの内外に広がりました。

先進国における社会保険の普及は、

第一次世界大戦により急速な産業発展を遂げていた日本にも国際的な圧力をかけた

。1921年、日本は州の雇用機関の創設を規定した「雇用法」を可決しました。

1922年4月、労働者の健康保険に関する法律が採択されました。工場法または鉱業法の対象となるすべての労働者は強制的に保険をかけられました。保険金の支払いには、被保険者の医療費、傷病給付金、葬儀費、出産手当金が含まれていました。当初、保険料は収益の4%であり、被保険者と雇用主の両方が平等に費用を負担していました。1922年、日本は未成年者の工場や鉱山での夜間労働の禁止に関する労働者の最低年齢に関するILO条約を批准しました。1923年3月29日、14歳未満の子供の雇用が禁止され、16歳未満の女性と未成年者の夜間労働が禁止されました。雇用契約に関する規定が登場しました。しかし、これらすべての法律は産業主義者によって絶えず違反されていました。

1928年9月1日、内務大臣は1916年の「鉱山労働者支援規則」を改正する命令第30号を発行しました。彼らは未成年者、子供を持つ女性、その他の特権的なカテゴリーの夜間労働の禁止を導入し、地下労働における女性の仕事は1932年から完全に禁止されました。普通の鉱山労働者の労働時間は10時間に制限されていました。これは、日本で初めて成人男性の労働時間規制でした。1930年、世界経済危機により失業問題が浮上したとき、最初の失業保険法が登場しました。同じ1930年に、別の重要な法律が可決されました。これが企業退職金法であり、日本の労働政策の新しい方向性を始めました。

しかし、植民地地域でのこれらの法律の実施には地方自治体からの特別な命令が必要であり、それは原則としてかなりの遅れを伴いました。1929年11月3日、樺太知事は、未成年者と女性のための追加の休日を導入した命令第38号「レーサーの雇用および労働の支援に関する規則」に署名し、鉱山で働くために深刻な病気に苦しむ人々を雇うことを禁じられ、未成年の少女の就業日が短縮されました。命令第39号「鉱業法の適用に関する規則の改正」は、病気の鉱山労働者、負傷および不具の労働者への給付金の支払い、ならびに葬儀手当の支払い、障害者および扶養家族への給付に関する規則を定めた。鉱山の所有者が支払いを遅らせた場合、彼は85円の罰金を支払わなければ

ばなりませんでした。

実際、これらの命令により、健康保険法と日本の鉱山労働者を支援するための規則の改正が島に導入されました。

テーブル。

1933-

1936年の日本と樺太県の石炭産業労働者の医療と社会的利益への支出

支援の種類	樺太				日本			
	1933	1934	1935	1936	1933	1934	1935	1936
医療費	35684,34	42317,11	62647,24	87166,58	187431	216148	215542	200342
傷病手当金	31528,24	36573,90	40800,25	58120,76	1023892	1159344	1498845	2006346
障害手当金	36666,50	14566,39	20630,92	27154,30				
退職金	22353,63	8241,10	12018,01	該当なし				
葬儀手当	1398	597,3	1044,27	該当なし	4275	3466	3866	2791
他	-	-	-	-	0	34404	9650	93352
悉く	127631,41	102295,80	139068,03	-	1215598	1415362	1727903	2302831
被害者1人あたりの援助額	133,08	65,11	85,42	56,44	21,03	22,08	28,28	37,79

労働保護の質の向上を確実にするために、命令第37号は規則「山岳警察について」(労働安全衛生部門の理解において)を修正しました。規則自体は1913年11月の命令第41号で詳しく説明されていましたが、それ以来、島の鉱業は急速な発展を遂げ、採用された規範は時代遅れになりました。現在、各石炭企業は自費で安全を担当する特別な鉱山技師を雇わなければなりませんでした。さらに、ポジションの候補者には非常に高い要件が課されました、特に、彼は教育のレベルに応じて、専門の「鉱業技術」の卒業証書と1年から5年までの実務経験を持たなければなりませんでした。彼の任務には、鉱山セクションの毎日のラウンド中にすべての観察が記録された特別な「安全ログ」を保持することが含まれていました。ガスの臭い、ラックの固定違反、崩壊の可能性の兆候などの危険を検出した場合、エンジニアは直ちにこのサイトでの作業を中止し、これを鉱業局に報告する義務がありました。彼はまた、鉱山で利用可能な機械とメカニズムの検査を確実にし、誤動作の場合には、故障が完全になくなるまでそれらの操作を禁止しました。鉱山で発破が行われた場合、エンジニアは発破作業のログを個別に保持し、爆発物に関連するすべての問題を管理する特別なアシスタントに頼りました。これらの法律や規制はすべて日本自体では非常に非効率的に機能していたので、植民地の領土での厳格な実施について何が言えるのでしょうか。違反に対する罰則はばかげており、雇用主は静かにそれらを支払いました。

石炭産業を近代化する必要性に影響を与えた3番目の要因は間違いなく賃金でした。石炭のような低収益産業では、安価な労働力が必要でした。

日本では、19世紀後半から20世紀初頭にかけての鉱山労働者の搾取の形態は3つのタイプに分けることができると言わなければなりません。最初の形態は、労働者の資本家への完全な依存に還元されました。このフォームの下で、彼は個人的に労働者を募集し、労働と住宅の問題、そして賃金の支払いに対処しました。2つ目は、労働者を雇った会社自身が賃金を支払ったが、労働、住宅、および採用労働者が会社と契約を結んだ請負業者によって扱われたという搾取の一形態でした。それはいわゆる「半封建的アウトソーシング」でした。同時に、人材紹介会社は、労働者自身と起業家の両方から労働者の収入の一定のシェアを受け取りました。請負業者は、契約に基づいて起業家からこのシェアを受け取りました。しかし、労働者からは、採用中の労働者とのそのような契約は通常締結されず、口頭での約束に限定されていたため、確立された「シェア」よりもはるかに多く請求されました。時々、鉱山労働者はお金の代わりにいわゆる「チケット」を与えられ、それはお金と交換することができず、会社の店でアレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

食べ物を手に入れるために使用されました。法律が労働者に賃金を円のみで支払うことを義務付け、地元の「準貨幣」の使用を禁止したのは1905年のことでしたが、国の一部の地域では、そのような「領収書と小切手」は1919年まで使用され続けました。

別のケースでは、ある会社が鉱山所有者と契約してトン当たりの一定価格で石炭を抽出し、時給で労働者を雇い、その石炭を鉱山所有者に販売し、契約価格と原価の差額が利益でした。この形態の搾取は、20年代の終わりまで流行していました。3番目の形態の

搾取では、すべての問題は、第三者企業ではなく、取引相手の助けを借りて会社によって解決されました。この形式は日本で最も一般的でした。南サハリンの鉱山では、それは前夜と第二次世界大戦中にのみ主要な鉱山になりました。同時に、鉱夫の搾取方法も考慮されるべきです。多くの時計で採掘された石炭の量を決定するための尺度は、確立された量の箱でした。で

採掘された石炭の量をチェックするとき、配給業者は常に石炭中の石の量または存在のいずれかに誤りを見つけることができました。さらに、箱に取り付けられたタグが紛失した場合、配給業者は採掘された石炭を考慮しませんでした。これらすべては、鉱山労働者の搾取の形態と方法が非常に偽装され残酷であったことを示しています。

さらに、南サハリンの鉱山労働者はひどい状況で働かなければなりませんでした。南サハリンのほとんどすべての鉱山はガスの危険でしたが、多くの鉱山には換気ユニットがほとんどありませんでした。30年代半ばまで、機械化と電化の程度に関しては、サハリン南部の鉱山は大都市の鉱山に遅れをとっており、それらの石炭採掘は手動で行われていました。さらに、多くの鉱山の安全性は非常に不十分でした。このような状況下で、鉱山労働者の労働時間は12時間続き、1日休みの2交代制でした。このため、鉱山労働者は8年以上鉱山で働くことができず、健康上の理由で解雇されました。全日本のデータによると、30年代初頭には、鉱山労働者の75%が3年後に鉱山を去ったか、別の仕事に移りました。

1926年の日本の炭鉱労働者の平均日給は1.75円、1929年は1.89円、1933年は1.11円、1936年は1.68円でした。石炭産業に従事する女性の収入ははるかに低く、1926年には1.34円、1929年には1.1円、1933年には0.73円に達しました。1933年のソビエトのお金に関しては、男性は45-50コペイカ、女性は1日25-30コペイカを稼ぎました。比較のために、当時の工場労働者の平均収入が2.43円だったとしましょう。

テーブル。 1926-1938年の日本と樺太県の石炭産業労働者の賃金

年	日本			樺太		
	夫	妻	環境	鉱山労働者	地面	平均して
	日給(円)					
1926	1,763	1,265	1,669	3,560	該当なし	3,120
1927	1,854	1,335	1,756	3,720	該当なし	2,950
1928	1,907	1,216	1,802	3,890	該当なし	3,110
1929	1,911	1,156	1,815	3,790	該当なし	3,050
1930	1,700	1,033	1,613	3,640	該当なし	2,900
1931	該当なし	該当なし	該当なし	3,00	該当なし	2,42
1932	該当なし	該当なし	該当なし	2,70	該当なし	2,17
1933	1,696	0,644	1,609	2.53	1.64	2.08
1934	1,706	0,711	1,637	2.74	1.53	2.12

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1935	1,749	0,722	1,678	2.83	1.51	2.13
1936	該当なし	該当なし	該当なし	2.89	該当なし	2.20
1937	該当なし	該当なし	該当なし	3.27	該当なし	2.40
1938	該当なし	該当なし	該当なし	3.96	該当なし	2.86

南サハリンの賃金は日本よりも大幅に高かった。樺太鉱山の賃金制度は、行政とエンジニアリング労働者に大きな利点を提供しながら、彼らの賃金が公定率の4～5倍であり、月額1200～2400円に達したとき、同時に行政の裁量であらゆる種類の手当によって労働者を奴隷にし、それらと合わせて生産労働者は月額135～172円に達しました。

そして、最も熟練した労働者のために最大270円。手当は、良い仕事のために15円、長期の仕事のために-5から20円、製品の品質のために-15から30円、妻と子供のために-月額5円まででした。さらに、年に2回(6月と12月)、いわゆる6か月の手当が支払われました:1年間の労働 - 6パーセント、1～3年の仕事 - 12パーセント、3年から11年 - 18パーセントと11年以上

6ヶ月の給与の24パーセント。しかし、島の石炭産業や大都市の女性は、男性よりも50%少ないことにも留意する必要があります。

合理的な疑問が生じます、なぜこれらすべての「インセンティブ」手当と支払いが導入されたのですか?下の表のデータ、つまり炭鉱企業での巨大な労働回転率をよく見ると、その答えは非常に明白です。

テーブル。1932-1941年の樺太の石炭産業の労働者数

年	年初			受け入れられる			却下			年末		
	夫	妻	悉く	夫	妻	悉く	夫	妻	悉く	夫	妻	悉く
1932	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	1553	79	1632
1933	1553	79	1632	4368	130	4498	3434	91	3525	2487	118	2605
1934	2487	118	2605	3372	237	3609	2489	141	2903	3370	214	3584
1935	3370	214	3584	3563	245	3817	2379	205	2584	4554	254	4808
1936	4554	254	4808	4422	370	4792	3514	311	3825	5498	313	5811
1937	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	7355	379	7734
1938	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	11343	316	11659
1939	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	12373
1940	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	13387
1941	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	18600

日本自体と、もちろんその植民地の両方の企業における高水準の搾取、低賃金、および不十分な労働条件は、高い労働回転率と労働運動の激化を引き起こしました。明治時代においても、労使関係の問題で与党にパターナリズムの一定の考えが現れたが、それは労働と資本の間の大きな地位の不平等に基づく、主従関係に似たパターナリズムであったと言わなければならない。第一次世界大戦後、大正時代の民主主義の台頭と教育の普及によりこの格差が狭まると、パターナリズムは「家族の原則」に変わりました。これは、親と子の関係として労働と資本の関係を模倣しました。この考えはまた、資本主義の産業企業を見ることが提案された現代の位位として、国の伝統的な家族(onjiteki ie)の

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

価値と関連していました。この考えの精神で、社会的利益の提供と従業員への支払いは国家によってではなく、彼らの世帯に関する「家父長制家族」の長の関心事として起業家によって行われるという社会政策の概念を開発することが提案された。したがって、この管理の原則は、生産に雇用されている労働者が子供であり、管理者と管理者が思いやりのある親である「企業 - ネイティブファミリー」の概念に基づいていました。しかし、多くの労働者は、この家族の中で彼らがシンデレラの役割だけを割り当てられていることをよく知っていました。そして、ボールガウン、馬車、妖精の名付け親、ハンサムな王子の代わりに、「勤勉さと従順のために」手当、支払い、手当の広範なシステムが提供されました。

第一次世界大戦の5年間で、日本市場の価格はほぼ3倍になりましたが、賃金を上げる代わりに、雇用主はあらゆる種類の手当と「刺激的な」支払いを導入することを好みました。このように、この時期には、欧米型の固定賃金や実効出来高払い・時給から、熟練労働者が特別な給付や特権の制度を通じて維持しようとしたとき、複雑な手当制度からなる日本独自の賃金制度に移行しました。

労働者には住宅手当、旅行手当、仕事やカジュアルな服の購入手当が与えられました...そしてもちろん、この時期の労使関係の分野で最も注目すべき現象は、第二次世界大戦の終わりまでに日本の重工業企業にとって物質的なインセンティブのほぼ普遍的な手段となった年齢別の賃金システムの形成でした。従業員は、ある職場での勤続年数を賃金の主な基準と見なす現金支払いのシステムにさらに安全に結び付けることができます。年齢に応じた賃金率の絶え間ない上昇は、スタッフの離職率に対する最も効果的な救済策であり、さらに、勤続年数に大きく依存する状況での労働生産性の向上の問題を解決しました。従業員が解雇されたり辞任したりした場合、別の会社では、彼は「道の真ん中」で始まる人、つまりある会社で年功序列のために稼いだものはすべて別の会社では重要ではありませんでした。このように、報酬制度は規律を修正し、効率と生産性を高め、労働移動を制御するための主な手段となっています。一方、労働者は、出来高払い制度の下での価格切り下げと不安定な収入、ボーナスと昇給基準の不透明さ、および管理者による労働メリットの恣意的な評価に深く不満を持っていました。

それにもかかわらず、日本で根付いたこのシステムは、徐々にサハリンの南に移動しました。その結果、30代後半の石炭産業の労働者数は急激に増加し始めました。1930年に島の総人口の0.9%が南サハリンの石炭産業で働いていた場合(子供、老人、扶養家族は数えません)、1941年までにこの数字は7%に増加しました、つまり、石炭企業で雇用されている人々の数は7倍以上増加しました! 従業員を含む労働者と専門家の総数は、約1680万人の労働者を含む19000人を超えました。鉱山労働者とトンネル掘削業者は、労働者の総数の36%以上を占めました。第二次世界大戦中、太平洋盆地では、南サハリンの石炭産業は島の他のどの産業よりも多くの労働者を雇用していました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

したがって、植民地からの安価な石炭の輸入、賃金の上昇、労働保護により、国の石炭産業は存続の危機に瀕しています。このような状況下では、生産コストを削減する必要があり、これには業界全体の根本的な近代化、高価な肉体労働の機械労働への置き換え、機械化の使用および技術革新が必要でした。

30年代の初めから、ダウンホールカッター、掘削機、トラクターなどが日本の鉱山で積極的に使用されるようになりました。特に、ヤツクハンマーやドイツのシーメンス機など、多くのアメリカ製のボール盤が輸入されました。

機械化の進展は、海外からの炭鉱設備の輸入に圧倒的に依存していました。1932年まで、内部の自給自足炭鉱機械のレベルは20%未満を占め、80%以上が米国とドイツから輸入されていました。これは、デフレプロセスと輸入製品の価格下落によって促進されました。しかし、1933年以降。

炭鉱機械の国内自給率は劇的に増加し、1935年には50%のレベルに達しました。技術革新を支えた国内メーカーは、日立製作所とコマツ、住友機械製作所、三池製作所、足尾製作所でした。

すでに1936年までに、日本の鉱山には91人の炭鉱労働者、2751人のオーガー(掘削機)、1525人の空気圧穿孔器がありました。業界の技術的成長を示すために、例として日本最北端の地域である北海道を取り上げましょう。1925年に北海道の鉱山にオーガー、コンバイン、カッターなどの採炭設備が44台しかなかった場合、1935年にはすでに896台ありました。つまり、10年間に使用される機器の量は20倍に増加しました。新しい機械や機構の導入には、ストープのスループットの急激な拡大が必要であり、従来の採掘方法を放棄し、長壁および長壁の採掘方法を導入し、石炭コンベヤーなどのさまざまなダウンホール搬送機の導入が可能になりました。電気機器は、エネルギー効率が高く安全であるため、広く導入されました。そして石炭の品質を改善するために、加工工場は近代化されました。

もちろん、サハリン南部の炭鉱と露天掘り鉱山、したがって日本企業の「サメ」である三井物産と三菱自動車、および日本曹達や昭和肥料-登場。彼らは燃料炭を供給するために新しい炭鉱に投資しました。

10年の後半には、新日本製鐵株式会社、曹宝電力、日本電信電話などの日本の鉄鋼会社がこのプロセスに参加しました。

日本の電力政策庁は、「高品質の石炭を大量に購入し、...

石炭を手に入れるために、会社の管理と計算の観点からできるだけ安く...」同社の活動は、「島で採掘された石炭は公開市場で販売されるのではなく、島に生産拠点を持たないさまざまな開発会社の工場に直接送られる」という原則に基づいていました。

その一部として、植民地政権も実業家を支援し始めています。1931年12月、知事室は初めて「土地の植民地化のための包括的な対策を開発し、これらの措置に基づいてさまざまな施設を改善および開発し、既存産業の合理的な改善と発展を通じて土地の植民地化のための積極的な措置を講じる」ことを目的として「10年間の包括的な植民地化戦略」を作成しました。総予算は115521434円(年間11552143円)。

1930年代初頭の不況下で停滞していた日本の石炭需要は、不況からの回復策、1931年の「満州事変」による輸出産業の世界的な振興、金の輸出禁止、重化学産業の集中的な発展により、1933年に急増しました。そして1930年代に撫順石炭の輸入が減少した後、サハリン石炭はこの地域で最も人気のある石炭になりました。

30年代半ば、島の石炭産業は投資額で2位にランクされ、1938年には約1億3,200万円に達し、1928年から1938年までの10周年で、南サハリンの鉱業への投資額は2.5倍に増加

しました。

1932年から1945年にかけて、最大20の日本の炭鉱合資会社が南サハリンで炭鉱に従事していたことに注意する必要があります。彼らの業績がどれほど深刻であったかは、次の表の数字によって証明されています。

表十八

1909-1945年の南サハリンでの石炭採掘

月日	地雷の数	炭鉱	
		トン単位	単位 円
1909	2	4564	—
1910	1	19998	—
1911	3	26548	—
1912	1	415	—
1913	1	83	—
1914	3	14653	—
1915	3	27626	179576,00
1916	4	37060	285950,00
1917	5	57830	697710,00
1918	6	104695	1790627,00
1919	5	135427	1980350,00
1920	5	154293	3360034,00
1921	6	115255	—
1922	6	114548	1328512,00
1923	6	166986	1837131,40
1924	8	199385	2255712,50
1925	8	250615	2737970,30
1926	9	245220	2375697,10
1927	7	357046	3552436,70
1928	12	539481	4897255,10
1929	12	635515	5743321,00
1930	15	644974	5622176,70
1931	17	637952	5249922,00
1932	18	677389	5200899,10
1933	17	888913	5703915,90
1934	21	1196647	9119166,40
1935	21	1515647	11327886,87
1936	18	2157200	15 375127,6 0
1937	23	2621100	19421093,90
1938	28	3572700	32954444,40
1939	28	5000206	—
1940	35	6435929	—
1941	36	6471414	83500000,00
1942	30	4919976	—

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1943	29	3720243	-
1944	26	3996720	-
1945	18	2662892	-
トータル	-	50327145	-

昭和30年代後半以降、日本はサハリン南部全体の「予備石炭盆地」を次々と開放しました。新しい鉱山は、主に最高品質の石炭が堆積した北西部の石炭盆地や他の多くの地域に開設されました。それで、1939年にはすでに28の鉱山があり、それは500万トンの石炭を生産しました。

このように、日本の大企業の投資と知事の予算からの資金配分のおかげで、30年代の初め以来、炭鉱の本格的な機械化のための条件が島で発展しました。これ以前は、大規模な鉱山でのみ、石炭の抽出と地表への配送、およびトロリーの運搬に使用される非常に少数の機械とメカニズムを見つけることができました。ほとんどの鉱山は肉体労働によって支配されていました。

コンベアの助けを借りてストップへの石炭の配達は、30のうち4つの鉱山でのみ行われました。穏やかな落下の継ぎ目では、トロリーを顔に打ち込んだ状態で手動運搬が使用されました。長い間、肉体労働もトロリーの運搬を支配していました。

1945年には早くも、手動運搬が3つの鉱山での主な輸送手段であり、13の鉱山では補助的な輸送手段として使用されていました。

1925年から1931年の間に起こった南サハリンでの炭鉱の成長は、主に主要な職業と一般的に地下労働者の両方において、労働生産性の低い労働数の増加によって達成されたことに注意すべきです。1926年の1日あたり1人の労働者の平均生産量は0.78トンで、1930年には1.29トンでした。1人の地下労働者の場合-それぞれ1,91トンと2,92トン(平均的な日本人よりわずかに高かった-シフトあたり0,5~0,6トン)、8時間の労働日を持つドイツの石炭産業では、生産性はシフトあたり1,3~2トン、英語では1,2~1,5トンでした。

日本の労働者の主要な職業においてさえ、労働の強度と生産性の低さは、炭鉱プロセスの不十分な組織化と機械化だけでなく、主に労働を刺激する賃金システムの欠如によっても説明されました。出来高払い日本人によって非常に限られて使用されており、出来高払いのプレミアムはまったく存在しませんでした。

南サハリンの鉱山の機械化の程度が低いことは、それらの電化のレベルによっても証明されています。1935年までに、4つの炭鉱(川上、エストル、内幌、白浦)だけが総容量2110kWの独自の発電所を持っていました。残りの鉱山は、紙パルプ工場の発電所から電力を受け取りました。しかし、すでに1936年に、三田、安別、内川の鉱山に発電所が建設され、総容量は2倍に増加し、最大4220kWになりました。1937年、トロ鉱山(シャフトレスク)にそれぞれ500kWの容量を持つ2つのCHPユニットが建設されました。各。1941年までに、21の鉱山が独自の発電所を持っていました。

多くの鉱山では、垂直、スキップ、リボンの入り口がないため、機械的な降下と人々の上昇は行われませんでした。労働者は傾斜したシャフトと斜面に沿って約1000mの距離を20°まで歩きました。さらに、上昇と鉱山ヤードは、互いに、そして地表との両方と電話通信で接続されていませんでした。電話システムは全体として十分に開発されておらず、警告システムは完全に存在せず、事故が発生した場合の早すぎる支援の原因となることがよくありました。また、多くの鉱山の照明ネットワークは不十

分に実行されており、中央接地はほとんどなく、局所的な接地はまったくありませんでした。

さらに、南サハリンの鉱山には、鉱山労働者の安全と健康にとって非常に重要な換気ユニットの装備が非常に不十分でした。そのため、島のほとんどすべての鉱山がガスを運ぶという事実にもかかわらず、中央換気の適切な換気ユニットが装備されていたのは8つの大きな鉱山(トロ、ナイホロ、川上など)だけでした。ほとんどの鉱山には、境内の低電力設備がありました。ナイブチのような大きな鉱山でさえ、斜めの換気しかありませんでした。さらに、鉱山にはバックアップ換気ユニットはありませんでした。29の鉱山のうち、11は1945年まで自然換気で稼働していました換気ユニットを備えたこのような貧弱な技術設備は、頻繁な事故につながることはできませんでした。1925年から1945年にかけて、南サハリンの鉱山で42の発生と10のガス爆発が記録されました。最も強い爆発は1941年と1943年にトロで観察され、96人が死亡した。1925年から1945年の間に、194人がメタン爆発で死亡しました。ナイホロ鉱山だけでも、35件の火災が記録されました。

30年代半ば以降、石炭の抽出と配送のための機械とメカニズム、ローリングワゴン、蒸気と電気ウインチ、扇風機、電気と空気圧のドリル、電気トロリー、削岩機と切断機が鉱山に登場しました。多くの鉱山で石炭を濃縮するための装置として、岩石サンプリングプラントが使用され、石炭を洗浄するための設備がありました。そこで、1936年には三田鉱山に毎時25トンの濃縮プラントを、内幌鉱山とエストル鉱山にそれぞれ75トンと45トンの能力を持つ2基を、安別鉱山は毎時35トンの濃縮プラントを取得し、トロ鉱山とチトリ鉱山にも石炭処理団地の建設が完了しました。

石炭を運ぶために、タイエイ(ウゴルノエ)鉱山と奥沢鉱山(アルチョモフスコエ)の間に3.6kmのケーブルカーが建設されました。道路は80馬力のエンジンを搭載し、毎分265尺(80メートル)の平均速度で運転されました(1尺= 30.3 cm)。日中、道路は約350トンの石炭を輸送しました。さらに、石炭は狭軌鉄道に沿ってトマリオラに輸送されました。一部の鉱山のトンネルの口から口までの石炭の地下輸送には、電気機関車を使用され、1945年末までに58台になりました。機械化により、「ブラックゴールド」の生産を一桁増やすことが可能になりました。

表 1937-1938年に樺太の炭鉱の貸借対照表に記載されている機械器具および装置

年	1937		1938	
	機器の名前	単位	地雷の数	地雷の数
	コンプレッサー	22	17	36
	オーガー(蒸気)を含むボール盤	149	15	212
	オーガーを含むボール盤(電気)	295	15	401
	切断機(炭鉱労働者)	17	3	17
	空気圧削岩機	88	8	171
	電動巻き上げウインチ	43	13	51
	石炭35~100kWを輸送するための水平コンベア。	33		49
	蒸気機関車	14	4	30
	パンタグラフ付き電気機関車	7	2	7
	バッテリー式電気機関車	1	1	3
	ディーゼル機関車	8	4	11
	スチールケーブルのケーブルカー	6	5	3
	空中ケーブルカー	1	1	1
	バルク材料用荷役機	29	4	46
	1トントロリー	2667		2829
	1~2トンのトロリー	1705		1922

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

2トントロリー	265		640	
主なファン	18	8	20	
補助ファン	118	13	178	20
排水ポンプ	59		100	25
ウルフオイルランプ	972	23	1859	28
電灯	4737		10272	
洗浄装置付き濃縮器	6		11	
石炭の乾式選別を備えた濃縮機	6		8	

しかし、樺太の石炭企業の設備は、日本の鉱山での長年の作業の後、ほとんど使い古されて輸入され、その性能に影響を与えざるを得ませんでした。機械化は最大の鉱山にのみ影響を及ぼし、そのうち南サハリンには15しかなかったことにも留意する必要があります。残りの鉱山は小さく、機械化された採掘をする余裕がありませんでした。これらの鉱山では、石炭が爆発物の助けを借りて発掘されました。

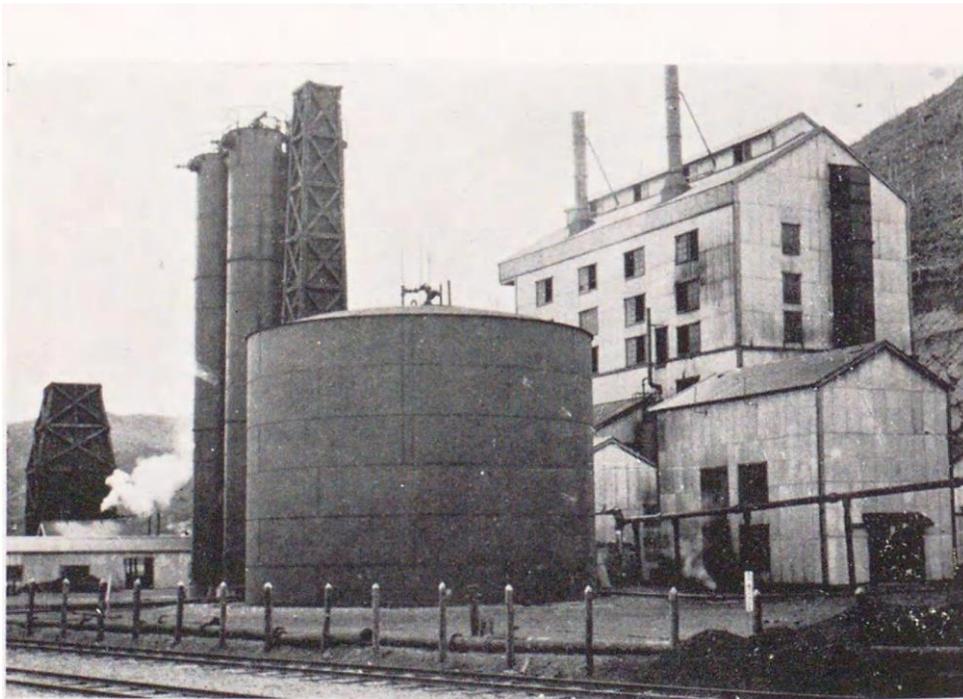
採掘された石炭を輸送するために、鉄道が鉱山に運ばれるか、狭軌の鉄道が建設されました。一部の石炭企業は高速道路の近くにあり、多くの鉱山はケーブルカーを自由に使えるように吊り下げていました。石炭倉庫は石炭を貯蔵するために建設されました。

しかし、石炭生産量の増加に伴い、輸送部品に問題が発生しました。石炭を輸送するのに十分な貨車がなく、島から石炭を輸出するのに十分な大容量船がありませんでした。さらに、石炭の輸送には季節的な制限が適用されました。ほとんどの港では、航海は3月末に始まり、10月に終わり、年間平均180日でした。

この問題を解決するために、1930年に、石炭を蒸気船に積み込むために、毎時平均120トンの容量を持つ装置が大泊港に建設されました。1934年から本東港で、1935年に音泊港と真岡港で浚渫が行われ、より大きなトン数の船舶を使用することができました。1939年、エストル港の建設が始まりましたが、1945年まで完成しませんでした。

新たに発見された鉱山の多くは海岸線近くにありましたが、最寄りの港はかなり離れていたため、鉱山の所有者はサハリン北部で解決されたのとほぼ同じ方法で輸送問題を解決しました。石炭倉庫が海岸に建設され、そこから道路または狭軌鉄道の形で鉱山自体への輸送通信がありました。そして倉庫のすぐ近くには木製の栈橋が設置されていました。石炭は倉庫からトロリーで栈橋に運ばれ、そこからはしけに積み込まれました。エストルの北には14から15の積み込み施設がありました。夏には、1つの栈橋から、毎日の積載量は3から5000トンの範囲でした。石炭。樺太石炭を日本の内陸に輸送する船をチャーターする費用は非常に高かったことに注意すべきです。この機会に、

1935年6月13日、樺太日日新聞は次のように書いています。非常に不経済です。石炭を採掘場所で処理し、価値の高い燃料にして、国内(日本)に輸送することは非常に便利です...



塔ソリソガ場工溜乾温低幌内

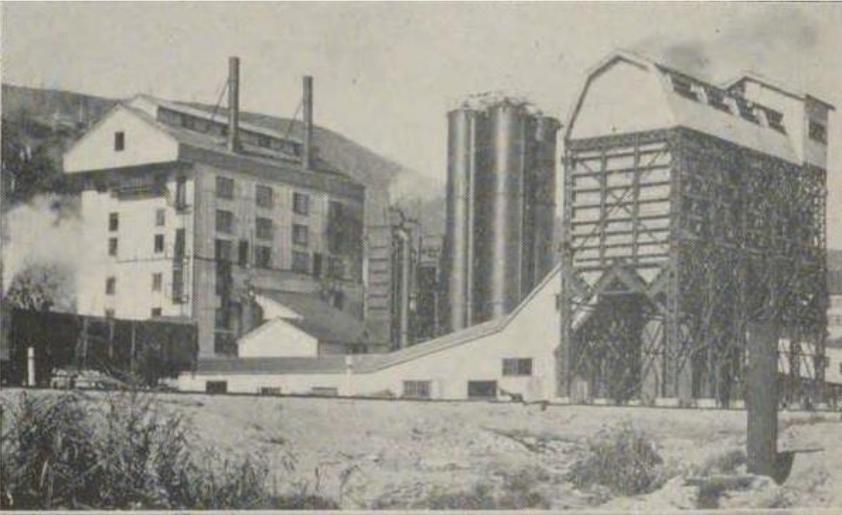
日本では30年代初頭、石炭から液体燃料を得るという問題に多くの注意が払われていたと言わざるを得ません。南サハリン石炭で生産された貿易産業省傘下の燃料研究所の実験研究は、後者がこれらの目的に非常に適した原料であることを示した。1934年、三菱石炭石油工業株式会社の子会社である南樺太短行鉄道株式会社は、内幌鉱山に乾式石炭蒸留プラントと液体燃料製造プラントの建設を開始しました。

このプラントは国内で最初のプラントの1つであり、その建設における技術支援は日本海軍省の燃料部門によって提供され、このプラントの軍事的重要性を示しています。550kWの火力発電所の建設費用を含め、プラントの建設に9,600万円を費やしました。石油パイプラインなど

日本の貿易産業省によって、プラントの建設に多額の現金補助金が割り当てられました。

プラントの計画生産能力は年間20万トンの液体燃料で、150万トンの石炭を消費しました。

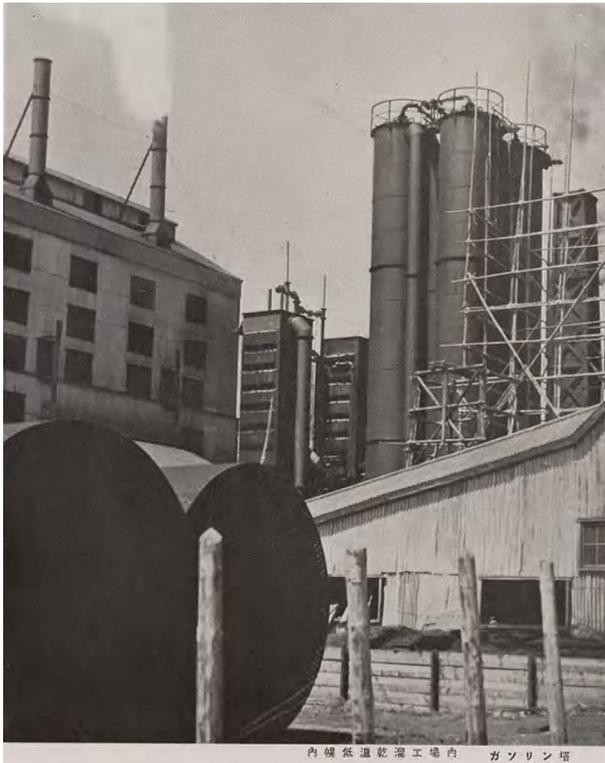
1934年6月に建設工事が始まり、1935年4月1日に工場が稼働しました。運転の最初の9ヶ月間、試運転の必要性のために、プラントはわずか3万トンの石炭を処理しました、しかし1936年以来それはフルキャパシティに達しました。



特許取得済みの内部加熱システムを備えたドイツの会社Metallgesellschaft AGの2つのルルギ炉 が工場に設置されました。各炉は2つの部分で構成されていました

石炭が最初に乾燥されて200度に加熱された熱乾燥機と液体燃料とコークスを得るための主な化学プロセスが行われた蒸留炉。炉内の石炭の積み下ろしのプロセスは自動化されました。日中、設備はそれぞれ最大165トンの石炭を処理しました。したがって、炉の最大負荷を考慮すると、プラントは年間約10万トンの石炭を処理することができます。

蒸留中に、彼らは5万トンのセミコークス、7500トンの重油、5000トンの燃料油、900トンのガソリン、6000トンのパラフィンを生産しました。水素を水ガスから抽出し、タールに添加すると、多くの一流の油が得られました。化学合成の方法によって、植物は貴重な薬を生産しました:メントール、ホルマリン、バーカライトと特別な塗料。石炭粉塵と中型の塊炭を蒸留原料として使用した。1935年(昭和25年)1月25日、石炭の低温蒸留補助金が発令され、石炭処理トン1トンにつき1.5円の補助金が支給されるようになり、1936年からは2円に増額された。島の石炭加工を刺激するために、1938年、日本の国会の第72回国会で、樺太の封鎖された地域に石炭を含む地域を提供することに関する法律が、合成油プラントを建設しようとする企業に可決されました。そのようなプロットは競争入札なしで提供されることになっていた。



内横 乾式蒸気工場内 ガソリン塔

1935年から1938年までの期間のプラントの試運転は、技術的および経済的に良い結果をもたらしました。1938年に、プラントの第2段階の建設が開始され、容量が25万トンに拡大され、1939年6月に終了しました。

1940年に、プラントは1日あたり最大800トンの石炭を処理しました。1942年に、この工場は一日あたり最大8トンのガソリンを生産しました。仕事の間ずっと、彼は1545000トンの石炭を処理し、14000トンのガソリンを生産しました。

セミコークスの総収量は817千トン、つまり原炭の52.7%に達しました。

固体燃料の濃縮には、10時間の運転あたり500トンの容量を持つ乾式蒸気サンプリングプラントが使用されました。

1940年、東内湊の別のコークス工場の建設が始まりました。樺太石油内湊工場は、日量2000トンの石炭を処理するように設計されていましたが、1942年の戦争により、日産700トンの能力で稼働しました。1945年までに、この工場は毎日420トンのセミコークスと5.6トンのガソリンを生産しました。

両工場とも年間4,000トンのガソリン、10,000トンの燃料油、240,000トンのコキシンを生産しました。工場の運営に必要なすべての機器、スペアパーツ、コンポーネントは日本から輸入されました。

工場で生産されたガソリンはコロニーの艦隊によって使用され、太陽油はディーゼルユニットによって使用されました。燃料油は、炉で燃焼するために日本に輸出されるか、アスファルトと混合され、飛行場の建設に使用されました。セミコークスは、ブリケットや化学産業のニーズのために日本に輸出され、その場ではガス発生車やボートに使用されました。工場で生産されたパラフィンには1943年まで日本に持ち込まれ、1943年から豊原(ユジノサハリンスク)、音泊、本東のキャンドル工場で使用されています。

1936年、南サハリンの所有30周年を記念して、樺太の知事は、特に1936年1月1日に島で操業している主要な鉱山を示す記念の歴史的小冊子および統計的コレクションを発行しました。このリストに、後で開いた鉱山を追加しました。

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

表 XIX

## 1935年に樺太で鉱山を操業

鉱山の名前	作業開始日	所在	最大年間生産量	石炭採掘量	鉱山の所有者
川上	1913年12月	豊原郡川上村(シネゴルスク).	306647	2696705	AO三井鋼山カブシキ株式会社
シロアラ	1914年1月	不知火村栄浜郡。	69382	340870	AO樺太タンコカブシキ会社。
タイエイ	1918年6月	トマリオル郡、名吉村(レソゴルスク)。	84052	852294	AO樺太工業株式会社 株式会社。
シリリ	1924年9月	しりとり市元泊郡。	159991	1160625	AO樺太工業株式会社 株式会社。
太平	1925	名吉郡、エストル市(ウグレゴルスク)。	478363	2178903	AO樺太工業株式会社 株式会社。
柏保	1926年6月	名吉郡元泊村	22104	106112	細入 俊重
エストル	1927年12月	名吉郡、エストル市(ウグレゴルスク)。	101000	304886	AOエストルタンコカブシキ イシャ。
北泊穂	1928年10月	トマリオル郡トマリ オル市(泊)	472	2259	梅野良三
東海	1926年11月	元泊郡元泊村(東部)	11112	33241	寺島東平
内川	1929年7月	志久化郡、内川村(チ フメネヴォ)。	31399	38452	三井興山カブシキ会舎
ナイホロ	1928年10月	本戸郡、ナイホロ村( ゴルノザヴォーツク)	132829	301764	AO南樺太タンコ鉄道カブシキ 会舎。
三田	1931年 9月	長葉郡知床村	17019	46130	滝口松太郎
くらし	1931年11月	野田郡、野田市(チェ ーホフ)。	1567	2335	K・スライ
U(no)su	1932年11月	野田郡、野田市(チェ ーホフ)。	33648	63327	AO樺太タンギョカブシキカ イシャ。
ノード	1933年2月	野田郡、野田市(チェ ーホフ)。	2866	5014	堀 武次郎 増田亀岸
トロ	1933年10月	名吉郡、エストル市( ウグレゴルスク)。	90000	108456	AO南樺太タンコ鉄道カブシキ 会舎。
ティンナイ	1934年4月	久春内郡美浜村。	7563	9118	AO南樺太タンコ鉄道カブシキ 会舎。
なよし	1934年12月	名吉郡、名吉村(レソ ゴルスク)。	2509	2612	増田 和彦
北心あゆち	1934年11月	シリトリ県元泊郡(マ カロフ)。	4595	4595	M・オウティ
オタス	1935年3月	久春内郡美浜村。	215	215	松野 聡
アンベツ	1935年6月	名吉郡、名吉村(レソ ゴルスク)。	8390	8390	AOシンコータンコカブシキ株 式会社。(1938年以降。 日本製鋼株式会社)
シリナイ	1935年9月	名吉郡、名吉村(レソ ゴルスク)。	3623	3623	AOシンコータンコカブシキ株 式会社。
ホロナイ	1935年11月	元泊郡、村。元泊(東 部)。	-	-	吉川 宏
落穂	1935年12月	トンナイ郡、村。ト ネ(オホーツク)	3	3	中向 聡

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

三上 落穂	-	トンナイ郡、村。ト ネ(オホーツク)	6	6	三上 聡
北小沢	1937年 7月				三菱
豊畑	1937年 11月				中妻峰に改称
豊見岸	1938年 1月				新日本製鐵株式会社
モロツ	1938年 1月				1937年 毛呂津石炭工業株式会社設 立。
北栄	1938年 2月				
西サクタン	1938年 7月				三井物産
白澤	1939年 5月				1924年 探検権登録
三陽	1939年 6月				阿部正次郎 1937年以降の炭層の調査
ナイブチ	1939年 12月				Liuta Artificial Oil Co 石炭液化のために1939年に 登録された鉱業権
杉森	1940年 5月				相田鉱業協会が運営する炭 鉱は、日本送電電株式会 社に買収される。
南苗	1940年 6月				東洋拓殖は東拓の代表です 。1940年に探査が始まり、 1941年に生産が始まりました。

樺太の小さな鉱山(11の民間鉱山)の所有者は、企業の生産プロセスを機械化する機会がなく、「燃え尽きる」ために、石炭採掘の「爆発的な」方法を集中的に使用しました。そして、人件費を「安くする」ために、彼らは韓国から南サハリンに労働者を輸入することに頼りました。

1917年、三井炭鉱会社は初めて実験として、川上鉱山で102人の韓国人鉱山労働者を雇いました。

事実、鉱山が三井物産の所有権に譲渡された後、同社は大規模な生産計画を作成し、同時に鉱山の拡張、新しいトンネルとトンネルの建設、鉄道線路の修理などの建設作業が開始されました。しかし、重要な建設工事は長い遅れで進行しました。鉱山には地元住民だけで構成された400人の労働者がいましたが、許可なく逃げ出し、解雇され、最終的にはその数は約150人に減少しました。同社の経営陣によると、その理由は、労働者の雇用方法が「間違っていた」ことと、「正しい」労働者を雇い、来年何らかの形で建設を完了する必要があるためです。そのため、同社は韓国人労働者の雇用契約を締結しました。

新聞「樺太日」は、1917年8月に朝鮮人が音万里港に到着した場面を次のように説明しています

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

。韓国の衣装を着た何百人もの男性の到着は、周囲の人々に消えない印象を与えました...同社のスポークスマンは、この韓国人労働者のバッチの使用は単なる実験であり、結果が良ければ、韓国人の樺太への流入は大幅に増加すると述べた。

当初、韓国の労働者はシフトごとに60から70センを支払われていましたが、後に石炭生産量に応じて支払い始め、ここでは賃金の点で日本の鉱山労働者と変わらなくなりました。これは、日本の鉱山労働者との大規模な乱闘を含む一連の紛争につながりました。同社の懸念に加えて、言語の壁と、明らかに韓国人の非識字率があり、韓国人が効果的に働くことを妨げているという意見でした。

この経験と西兵戈の原則に従い、三井物産は植民地労働者をもう雇わないことに決めました。しかし、

同社はその意図を維持しませんでした。すでに1919年には、200人以上の韓国人鉱山労働者が川上で働いていましたが、1920年末までに、島の韓国人鉱山労働者の数は500人に増えました。そして、彼らが他の職場に移動したり、韓国に戻ったりするのを防ぐために、警察が監督機関として使用されました。報告書では

、韓国人は樺太警察によって「怠惰」、「嫉妬」、「狂気」と表現されました。彼らは「衛生的」で「教育を受けていない」と指摘され、無意識のうちにお金を使い、日本人労働者と喧嘩していました。韓国人の賃金は月額70～80円で、1日あたり2～2.5円でした。韓国人労働者は別の寮に住んでいた。

20年代初頭の韓国人の樺太への移住は大幅に強化されています。したがって、国勢調査の統計によると、1916年に韓国国籍の35人しか島に住んでいなかった場合、すでに1923年に1398人が島に住んでおり、1925年から1926年、1930年から5359人の韓国人、そのうち1119人が石炭産業で働いていました。そして、私たちは樺太の領土の永住者について話している、季節労働者は考慮されなかった。来た人のほとんどは石炭産業で働くようになりました。

鉱山の管理者は韓国の労働者と3年間の契約を結びました。その終わりに、お金が発行されました。そして、個人的なニーズを満たすための収入の10%が毎月与えられました。労働者は多数の寮に住み、最大600人を収容しました。彼らは1つの布団(寝袋の一種)で3交代で寝なければなりませんでした。労働の搾取は明白で露骨でした。労働者の1人が契約終了前に逃げた場合、暴走には何も支払われませんでした。南サハリンでは鉱山労働者の蜂起の事例があります。ストライカーの指導者を取り締まるとき、日本人は式典に立ちませんでした。

公式データによると、日本と植民地の鉱業での就業日は10時間でしたが、実際には11～12時間でした。統計によると、20代後半から30代前半にかけて、日本の鉱山労働者の28%が10時間、24%が11時間、41%が12時間働いていました。植民地では、割り当てられた時間を超える労働者の割合はさらに高かった。

韓国人を採用したパク・ノハクは、「内訳鉱山で約1カ月働いた。天井が崩壊しそうな地下ピットにいるのは怖かったです。私たちは12時間の2交代制で働きました。採用時に1日7円を約束されたにも関わらず、実は2.5円しか支払われませんでした。この金額のうち、80銭は食料のために差し控えられました。多くの日本人が鉱山で働いていました。しかし、彼らは自分の住居を持っていて、1日5～7円を稼いでいました。

別の採用、またはむしろ強制的に樺太の鉱山に連れて行かれた韓国人のキム・チューディンは、住宅、オーバーオール、食料、罰金の「給料」から差し引いたと述べた。また、グレートジャパでは週に2～3時間無料で機能することになっていました。しかし、彼は誰かがお金を与えられたことをまったく覚えていません。おそらく、すべてが罰金になりました。罰金に加えて、体罰が使用されました。たとえば、マスターに病気を頼むと、検査官が間違いなく兵舎に現れ、あなたが働かないほど病気では

ないと彼らが考えると、棒で殴られます。営業時間外に鉱山の村を自由に動き回ることとは可能でしたが、離れることは許可されていませんでした。朝食のために、彼らは大豆お粥のボウルを積み上げて、すぐに「ブレーキ」 - 鉱山労働者の昼食を配りました。若い男たちは時々朝食と一緒にこの昼食を食べました。検問所の警備員がそのような障害を見つけた場合、彼らも私を殴りました。日本の日本人労働者もほとんど同じように暮らしていましたが、サハリン鉱山では日本人は上司にすぎませんでした。

樺太に連れてこられた韓国人は、賃金で差別されただけでなく、生命を脅かす最も厳しい場所で働くことを余儀なくされました。1925  
1938年の日本政府の公式データによると、鉱山での事故のレベルは以下の指標によって特徴付けられます。

表 XX  
1925-1938年の日本と樺太の鉱山での事故

年	樺太					日本				
	従業員数	自然災害による犠牲者数		1000人あたり。		従業員数	自然災害による犠牲者数		1000人あたり。	
		トラウマ	死	トラウマ	死		トラウマ	死	死	トラウマ
1925	1246	543	-	436	-	252898	171438	721	2,85	677,9
1926	1297	543	-	406	-	235044	143841	712	3,03	612,0
1927	1324	568	-	375	-	239167	151662	909	3,08	513,0
1928	1714	1067	-	506	-	237890	130978	799	3,36	550,6
1929	1738	942	-	536	-	228761	118692	881	3,85	518,8
1930	1577	612	-	386	-	204526	97295	791	3,9	475,0
1931	1613	-	-	-	-	154398	70042	635	4,1	453,6
1932	1785	511	3	286,3	1,68	137975	58256	608	4,4	422,2
1933	2611	609	16	233,2	6,12	143602	57778	740	5,2	402,3
1934	3379	993	8	293,9	2,36	168524	64088	795	4,7	380,3
1935	4613	12~44名	11	269,7	2,38	175137	61735	989	5,6	352,5
1936	5811	1644	28	282,9	4,81	198346	60963	1051	5,3	307
1937	7734	2142	20	276,9	2,58	222696	66283	884	4,0	298
1938	11659	2940	61	252,2	5,23	263632	68874	1165	4,4	262

日本の貿易産業省の統計によると、1930年から1945年の間に、石炭産業の1000人あたりの死亡率は17倍、重傷は15倍、軽傷は国の軽工業および重工業企業の9倍でした。

また、朝日の国は先進国間の事故数のリーダーであったことにも注意する必要があります。そして、アメリカ、イギリス、ドイツなどの国で炭鉱での事故のレベルが徐々に減少した場合、反対に、次の表からわかるように、日本は大幅な増加を示しました。

日本、英国、米国、ドイツの炭鉱労働者1,000人あたりの死亡者数。

年	日本	米国	ドイツ	英国
1913-22	—	4.4	2.9	1.2
1922-32	3.4	4.8	2.2	1.0
1933	5.2	3	1.9	1.0

島では、第一に、樺太鉱山の労働者の総数に占める韓国人の割合が日本人よりも高かったため、韓国人労働者の方が日本人よりも大幅に多くの死亡があり、第二に、韓国人は原則として地下作業やより危険な地域に送られました。

そして第三に、多くの韓国人は日本語をよく知らなかったため、警告板の碑文を理解していないことがよくありました。

多くの日本の石炭会社は、労働者に何も支払わないことを好み、企業でいわゆる「たこべい」を組織しました。タコベイア(またはカンゴクベヤ)は、北海道と南サハリンの鉱山で囚人として働いていた労働者のために強制的に作成された年季奉公の寮です。これらの囚人は「タコス」と呼ばれていました。たこべいは1886年に北海道で始まりましたが、当時は実際には投獄された犯罪者によって雇用されていました。その後、韓国と中国から採用された労働者が「タコス」として使用されるようになりました。たこべいは大恐慌の後、樺太に広まった。たこべえは、安別、内宝、チンナイ、太平、樫保、塘路、白浦、天内、エストルの鉱山に存在していました。

「たこべい」の主催者は日本企業の民間請負業者でした。したがって、「タコス」の採用は、通常の組織的な採用と外見上ほとんど変わりませんでした。「タコス」を募集するために、彼らは「リフティング」またはアドバンスを与えられました。さらに、「たこべい」の哲学は非常に単純でした:労働者を募集する費用はかなりの金額であり、前払いも返されなければなりません。さあ、「タコス」、働きます。あなたが借金を返済するまで、自由はありません。

労働者の住居は、集落から遠く離れた手の届きにくい場所にありました。「たこべい」の先頭にはいわゆる「親方」(「職長」)がいて、彼の助手は「セバヤク」(「マネージャー」)と「小頭」(「准将」)でした。各グループの長には、小隊と会社が監督者でした。その中で、最も残酷なのは、5~10人からなるグループを率いた「ボガシラ」(「クラブの監督」)でした。したがって、一般的に、「たこべい」は軍事システムに従って組織されました。

労働者の労働は極端に切り下げられましたが、彼らは最も困難で危険な仕事で働いていました。その結果、「タコス」は常に「債務者」のままであり、それが「たこべい」に生涯滞在した理由でした。彼らはお互いに話すことを禁じられ、手錠をかけられ、秩序と規律の違反者は厳しい杖打ちを受け、しばしば死に至りました。韓国人のカンギョンは、「職場では、武装した警備員に守られていました。汽船に石炭を積み込むための埠頭を建設しました。仕事は大変で、仕事関連の怪我也多かったです。重い病気のために働くことができなかった人々は、その場で終わり、海に投げ込まれました。

「たこべや」は、労働条件と労働力としての「タコス」の使用法の両方に明確に現れました。彼らは最も困難で危険な仕事の分野で働き、彼らの労働時間は少なくとも1日16時間続きました。さらに、監督者は「タコス」を働く牛のように扱いました。彼らは病人でさえ健康な人と同等に働くことを強制しました。それで、元「タコス」の木村豊太郎は週刊「樺太」の特派員に与えられたインタビューで次のように述べました:「歩くことができなかった患者は担架で職場に運ばれました、その後「警棒を持った監督」は患者にシャベルを与えました。患者がシャベルを握ることができなかった場合、彼は食べ物を与えられませんでした。監督は意識を失うまで彼を殴り、それから彼に冷たい水を注いだ。多くの人々が心臓発作で亡くなり、死者の遺体は石の下に投げ込まれました。彼らはまた、彼らの仕事で他の人に遅れをとった肉体的に弱い人を打ち負かしました。新しく到着した労働者も杖を打たれました。初期の頃、彼らは「たこべい」の所有者によって開発された規律に慣れるために、脱出の可能性を避けるために彼らを物理的に弱体化させ、彼らの意志を破るために特別に殴打されました。殴打は日常的なものであり、「たこべい」に入った最初の数日後、「タコス」は殴打時に痛みを感じるのをやめ、恐怖だけを感じました。「たこべい」の制度と罰の形態は奴隷制に近かった。これは、「タコス」が手続き規則に違反したために受けたさ

まざまな形態の拷問によって証明されています。時々彼らは燃える火の上にぶら下がり、他の拷問を受けました。「たこべい」での過去の地獄のような生活を思い出して、シャクザキ・シュンジは言った:「夕方、彼らは裸になり、手と足を縛り、その後、体は密造酒で塗られ、庭に投げ込まれます。蚊はすぐに群がって血を吸います。最初の2分は耐えることができますが、5分後には強い人でも意識を失います。20分で人は死ぬと言われています...拷問はしばしば致命的でした。「たこべい」システムは慎重に一般の人々から隠されていました。しかし、残虐行為のとんでもない事実は公表せざるを得ませんでした。「タコス」の本当の位置を証明する資料は、それほど頻繁ではありませんが、それでもマスコミに漏れました。進歩的で革命志向の人物は、当局がタコベイシステムを禁止することを要求した。タコス労働者と北海道の進歩的な大衆の不満の高まりの圧力の下で、当局は既存のシステムを和らげるように設計された法令(1914年と1919年)を発行することを余儀なくされました。しかし、「たこべい」のシステムへの当局の介入は法律の正式な公表に限定されていました、システムはまだ存在し続けました。南サハリンでは、何年もの間、「たこべい」が繁栄し続けました。20代半ばになって初めて、日本の中央当局は「たこべい」の問題に介入することを余儀なくされました。それで、1925年に、植民地の問題のための内務省の部門は最も深刻な虐待を軽減することを目的とした特別な命令を出しました:手錠をかけ、病人の労働を使うなど。もちろん、この奴隷制度を完全に終わらせることは当局の利益にはならなかったため、それは存在し続けました。タコスはさまざまな形の抵抗を探していました。搾取者に対する闘争の形態の1つは、多数の脱出でした。それらをコミットすることによって、「タコス」は生涯にわたる束縛から逃れました。「タコス」の撮影は頻繁で大規模でした。最後に、たこべい制度は1947年に日本で禁止されました。

第二次世界大戦の初めまでに、日本の軍事構造のエネルギー需要は途方もなく増加しました。帝国の戦争機械は鉄と鋼を必要とし、したがってサハリン石炭を必要とし、それは日本海軍の船にとっても理想的な燃料でした。1937年、南サハリンからの石炭の輸出は現地のコストを上回り、1940年5月、樺太での炭鉱の最後の制限が解除されました。鉱山の数は30に増え、生産性も向上しました。

1940年、サハリン石炭の輸入量は3,12 400万トンに達し、満州産石炭の輸入量のほぼ4倍でした。

島からの石炭の最大の輸出は1941年に記録されました

それは650万トンの年間生産量で400万トン(年間生産量の62%)に達しました。

しかし、1944年に供給量は8,08千に減少しました。 T.

最も生産的なのは、エストル、トロ、ナイブチ、川上、落合の各地区の鉱山でした。それぞれが年間35万トン以上の石炭を生産しました。それらはすべて北西部と中央部の石炭盆地にありました。1941年のデータによると、最初の2つの地域の鉱山のシェアは、他の鉱山で採掘された190万トンの石炭に対して470万トンを占めました。これは、北西部の石炭盆地に、戦争経済と軍国主義の日本の艦隊に必要な原料炭と無煙炭の大量の埋蔵量が存在するためです。

太平洋戦争が勃発する前に、日本の鉱物資源に対する管理が強化されました。したがって、1939年4月に、「帝国鉱業会社の設立および鉱床の開発に関する法律」(法律第82号)が採択され、50の公的および民間企業を含む単一の企業管理の下で中小企業を統合し、民間株主に利益を保証しました。

彼らは島の植民地で似たようなものを確立しようとしていました。太平洋戦争勃発直前の1941年7月、石炭・森林資源の開発と食料自給を目的として「樺太開発会社」(樺太開発会社)が設立されました。資本金は5,000万円。そしてそれは石炭だけでなく、県の漁業、林業、農業部門でも独占者になることでした。 同社は、

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

鉱山の迅速な配置と集中的な炭鉱の開始のために、名吉地域のいくつかの石炭含有地域を割り当てられたことが知られています。1944年までに、同社は年間50万トンの石炭を生産することになっていました。しかし、戦争の勃発はこれらの計画を混乱させました。

なお、日本政府は、電力業界への石炭供給の問題に全力を注いでおり、石炭増産のための補助金・補助金制度を創設している。石炭会社の買収、増産へのインセンティブ、および新しい鉱山の開発に対する補助金に対する補償が提供されました。1940年5月4日、藤原銀次郎商工大臣は、石炭産業への助成規則を承認した命令第27号に署名しました。1940年10月2日、樺太知事小川正義の命令第89号が、島の石炭産業への補助金の提供に関する官報に掲載されました。石炭増産促進のための政府支出は、(1)増産1トン当たり前年比2円の増産に対する支払い、(2)新炭鉱開発拡大のための1メートル当たり35円の新炭開発補助金、の3つに区分された。(3)保証された購入価格。鉱山は、私的なニーズのために石炭を採掘した最後の段落から除外されました。

補助金を申請する起業家は、正当化と鉱区の地質図を添付して鉱業部門に申請書を提出しなければなりません。提供された現金補助金は、本来の目的に厳密に使用され、それらを受け取る人は、実行された作業と費やされた金額について月次報告書を鉱業部門に提出する必要がありました。

統計によると、1937年に22万円、1938年に211,000円、1939年に272,000円、1940年に279,000円、1941年に532,000円が県庁からの補助金と採掘の刺激に費やされました。石炭産業を支援するための年間支出は、島の予算の10～17%の範囲でした。

1940年4月、日本は「石炭及びコークスの流通に関する法律」(法律第104号)を採択し、これは国営企業日本石炭株式会社の助けを借りて石炭産業を助成するための別のメカニズムとなり、石炭を固定価格で購入し、鉱山に資金を提供し、消費者に石炭を分配した。

1941年9月1日の大規模産業組織に関する法令は、12月の真珠湾での出来事の前最後の重要な準備ステップでした。この条例は、石炭管理協会と鉱業管理協会を含む産業管理協会に生産管理と価格設定の幅広い権限を与えました。1943年10月28日の法律は、個々の会社と鉱山に至るまでの国家管理を定義しました。戦略的ユーティリティの探査と生産を刺激するために、日本は規則第18号「鉱業の促進について」(貿易産業省、1943年4月1日)を発行し、鉱山への助成、石炭調製プラントと石炭処理プラントの建設、および採掘設備の購入と設置の権限を規定しました。

30年代後半、日本の積極的な軍事行動の拡大により、多くの禁止法の発行が必要になりました。そのため、1938年3月24日に、市民組織(労働組合を含む)に対する国家統制の確立、ストライキの禁止、戦略的産業の国有化、価格規制、メディアの国有化を規定した6つのセクションと50の記事を含む法律「国家の一般動員について」が採択されました。法律は政府に国の軍産複合体を助成し、経済の動員によって引き起こされた生産者の損失を補償するために無制限の予算を使用する権限を与えました。50条のうち18条は違反者の罰金を決定しました。同年、戦略的に重要な部門に労働者を派遣するシステムを作成するために国のすべての労働機関が国有化され、鉱業などの重要なセクターでエンジニアや熟練労働者を提

供するために雇用と移動を制限する措置が取られました。石炭産業での労働時間の制限の禁止、未成年者の雇用の禁止、夜間労働の禁止、および鉱山で働く女性の禁止。

1939年4月、軍需産業におけるエンジニアや熟練労働者、および重工業、化学産業、鉱業に関連する職業に雇用されているエンジニアや労働者の移動を制限するために使用された「従業員の雇用制限に関する法令」が登場しました。同年、国家年金保険制度の創設が完了しました。

この制度は、労働力の増加を確実にすることを目的とした措置の一部であり、同時に、年金基金に拠出された従業員の累積保険料を使用して軍の資金を調達するのを助けることを目的としていました。健康保険法が適用される従業員10人以上の工業、鉱業、運輸企業で働く男性は自動的に保険をかけられ、事件の保険料は従業員と雇用主の間で流れました。

保険イベントとして、5種類の病気、死亡など。給付が提供されました:積立年金(支払いは55歳から20年間有効です)、傷病年金、障害給付、遺族年金、失業手当。

特に、炭鉱労働者は、彼らの仕事の特別な性質を考慮して、新しい年金保険制度を提供されました。

1944年には、戦況の悪化による雇用構造の変化に対応して、年金制度は女性や事務職員にも適用され、5人以上の従業員を抱える機関にも拡大されました。

1940年9月に、政府は賃金の管理に関する法令を発行しました。特に、最低賃金(20~40歳の男性、20~30歳の女性)を決定し、平均時給によって決定される最高初期賃金(最大40歳)を公式に決定し、雇用主が支払う賃金の額を、労働時間の合計期間を掛けて受け取った賃金の合計額の限界に制限します。その後、全従業員の賃金を少なくとも年に2回、少なくとも年に5%引き上げるという要件が法令に追加されました。政令第13条は、雇用主に賃金に加えて、時間外労働の補償、夜勤の追加賃金、休暇手当、家族手当(2歳未満の扶養家族ごとに月額14円)、軍事訓練手当などを支払うことを義務付けました。

しかし、これらすべての規則や法令は労働者の集中的な移動を抑制することはできませんでした。そして深刻な労働力不足に直面して、1940年11月に、「労働者の雇用の制限に関する命令」に取って代わって、「労働者の移動防止に関する命令」が発行されました。それは、ある職場から別の場所への労働者の移動に対する制限の範囲を拡大し、雇用と解雇の禁止を強化しました。また、1941年3月には「全国労働マニュアル法」が公布され、労働者の移動防止がさらに強化され、1941年10月1日から。日本では、雇用記録簿の制度が導入されています。

戦争の初めに、多くの男性兵役、徴兵の大部分、工場労働者のために動員されました。徴兵により、熟練した鉱山労働者の数も急激に減少しました。その結果、深刻な労働力不足があり、企業は少女や学生を含む働くことができるすべての市民を動員し始めています。

1943年、戦況が悪化すると、「鉱山労働者の雇用の促進に関する条例」が改正され、女性と未成年者の長時間労働、夜間労働、未成年者の地下労働、および女性の危険で有害な労働が許可されました...

戦時中、石炭生産量を増やすための労働力の提供は重要な問題と見なされ、1944年に閣僚は、徴兵、ボランティア旅団の結成、および国への労働者の大量輸入を通じて炭鉱の労働力を提供することからなる「石炭産業における緊急措置のためのマニュアル」を承認しました。韓国は日本人の労働力の予備であり、主に軍事年齢の若者がアレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭。

出身地でした。

朝鮮人労働者の日本への移住とその植民地所有物は、3つの段階に分けることができます。I.1939年9月から1942年2月までの採用、II。1942年2月から1944年9月までの募集(全国徴兵)およびIII。1944年9月から強制徴兵制を通じて。

早くも1937年9月、日本石炭連合会は通商産業大臣に「炭鉱業は工場に比べて常に労働力の採用が不利であるため、毎年かなりの数の韓国人労働者を石炭企業に雇用すべきである」という請願書を提出したと言わなければなりません。

1938年5月5日、「一般動員に関する国家法」(政令第316号)が朝鮮半島に拡大されました。

1938年5月に採択された「朝鮮人鉱山労働者労働援助規則」(勅令第97号)に従って、多くの朝鮮人がサハリンに採用されました。規則は、仕事の種類、雇用の手順、解雇の理由と手続き、解雇時の帰国費用の支払い、賃金の支払い方法と日付、貯蓄の蓄積方法、鉱夫のその他の準備金、返品の原因と手順、鉱山労働者が負担しなければならない労働の対象、

ポジション別の労働時間、勤務、休日、ボーナス、制裁中の変換方法、および賃金の支払い方法。ボーナスと制裁が規定されたとき、鉱山労働者は韓国総督に書類を提出しなければなりませんでした。

しかし、これらすべてが観察されたとは言えません。それで、韓国のカワドデは27歳で三菱炭鉱に採用されました。「1日20銭で3円の給料を約束されたのに、実際は2円でした。結局、一生懸命働いていたので6円に増えましたが、ほとんどのお金を貯めざるを得ず、3円を超えることはありませんでした。2年間(任期)働いていたので帰国をお願いしたところ、「何を言ってるんだ、国のために延期しなければならない」と断られました。誰も家に帰ることができませんでした。」

1939年9月、日本は朝鮮人労働者を採用するための行政措置を決定しました。この措置はまた、労働力不足に苦しむ日本の起業家に韓国人労働者を雇う権限を与えました。手続きは次のように機能しました:雇用主は日本政府に労働者を雇う許可を申請しました。その後、政府は雇用主に労働者を募集できる韓国の郡とタウンシップを割り当てました。郡役所が設定した割り当てに従って、彼らは市役所と労働雇用部門を通じて従業員数を望むものを雇いました。これが日本政府と起業家の協力による労働搾取のシステムでした。

1939年、日本当局は「自発的に-強制的に」5万5千人の韓国人を募集し、南サハリンを含む日本のさまざまな地域とその植民地で働くようになりました。

テーブル。

### 1939年から1944年までの日本、樺太、南洋諸島へのコレ半島の動員された住民の数

年	地域の分類	国家動員計画に従った数量	産業別実動員人数				
			炭鉱	鉱業	土木工学	工場等	悉く
1939	日本	85,000	32,081	5,597	12,141	-	49,819
	サハリン	該当なし	2,578	190	533	-	3,301
	悉く	85,000	34,659	5,787	12,674	-	53,120
1940	日本	88,800	36,865	9,081	7,955	2,078	55,979
	サハリン	8,500	1,311	-	1,294	-	2,605
	南洋	該当なし	-	-	-	814	814
	悉く	97,300	38,176	9,081	9,249	2,892	59,398

アレクセイ・オスタシェフ サハリン石炭.

1941	日本	81,000	39,019	9,416	10,314	5,117	63,866
	サハリン	1,200	800	-	651	-	1,451
	南洋	17,800	-	-	-	1,781	1,781
	悉く	100,000	39,819	9,416	10,965	6,898	67,098
1942	日本	120,000	74,098	7,632	16,969	13,124	111,823
	サハリン	6,500	3,985	-	1,960	-	5,945
	南洋	3,500	-	-	-	2,083	2,083
	悉く	130,000	78,083	7,632	18,929	15,207	119,851
1943	日本	150,000	66,535	13,763	30,635	13,353	124,286
	サハリン	3,300	1,835	-	976	-	2,811
	南洋	1,700	-	-	-	1,253	1,253
	悉く	155,000	68,370	13,763	31,611	14,606	128,350
1944	日本	290,000	71,550	15,920	51,650	89,200	228,320
	悉く	290,000	71,550	15,920	51,650	89,200	228,320
悉く	日本	814,800	320,148	61,409	129,664	122,872	634,093
	サハリン	19,500	10,509	190	5,414	-	16,113
	南洋	23,000	-	-	-	5,931	5,931
	悉く	857,300	330,657	61,599	135,078	128,803	656,137

1939年に労働者が強制的に徴用されたにもかかわらず、「小さな勝利戦争」が本格的で血なまぐさい戦争にエスカレートし始めたので、日本はより大きな労働力不足に苦しみ続けました。

1940年に。高良市には6つの政府職業紹介所が設立され、「労働者の移動防止 条例」と「全国労働指導法」が制定され、韓国人労働者に対する規制が強化されている。

1941年6月、朝鮮総督府は朝鮮人労働者を日本で働くために「朝鮮労働協会」を設立し、同年12月に「雇用扶助国家令」が制定された。

この表は、1940年から1941年にかけて、「祖国の名と戦争の名の下に石炭生産を増やそう」というスローガンの下で、1,26千人以上の韓国人が日本、南サハリン、南洋の島々の鉱山やその他の企業に送られたことを示しています。1942年には、12,000人が強制的に動員され、日本と南サハリンの鉱山と土地建設作業に送られました。

合計で、193

9から1944まで、太平洋での敵対行為の展開に関連して、飛行場、港、炭鉱および他の仕事の建設に関わっていた656000人以上の韓国人が動員されました。

同時に、中国と満州で強制的に働かされた韓国の住民は数えません。

これらの労働者の約半分が炭鉱で雇用されていたことに注意すべきです。したがって、北海道で鉱山労働者の約50%が韓国人である場合、南サハリンでは50%以上がいました。日本全体では、韓国の炭鉱労働者が31%を占めました。このように、韓国人の労働は最も労働集約的な産業で使われました。

10万人以上の女性が「日本軍の性奴隷」(

「慰安婦」として動員され、そのうちの何人かは樺太に送られ、島のすべての鉱山村に存在する売春宿で働いたことが知られています。

戦争の初期には、韓国人は「自発的に」鉱山に採用されました。採用担当者は村を訪れ、地元の貧しい金の山に樺太での1、2年の仕事を約束しました。誰かが信じていましたが、大多数は単に信頼できないリストに載ることを恐れて契約に署名し、地方自治体は日本の巨匠に好意を抱き、警察の監督を強化しました。新兵は、原則として、送信を回避するためにあらゆる方法で試みました。

1942年2月22日、朝鮮総督府は、強制送還の突破口であったと思われる一連の法令を可決しました。雇用契約の最低期間は2年に設定されました。

この一連の措置のおかげで、日本人は相対的な「自発性」を放棄し、韓国人を樺太に行く汽船に単に迫りやり始めました。

韓国の労働力を動員する最後の手段は、「国民徴兵令」に従った動員でした。1939年10月から日本で活動していたが、韓国での導入により、国民の反対が激化し、労働者大衆の抵抗が増大する恐れがあった。それにもかかわらず、現在の前線の危機的状況と深刻な労働力不足のために、1944年9月に「徴兵令」が特別令によって韓国の領土に拡大され、「徴兵」と呼ばれる韓国人の強制送還が始まりました。

動員の性質と形態は憲兵の性質のものでした。大韓民国総督府の命令により、各郡と村は特定の派遣団を割り当てなければなりません。労働サービスを回避した人々は6か月の投獄を受け、彼らの家族は食料配給を奪われました。動員された労働者には軍服が与えられ、警察官の保護の下で特別列車で釜山港に連れて行かれた。ここから、パスを受け取った後、彼らは南サハリンに到着し、鉸山に配布されました。

南サハリンに強制的に動員された韓国人労働者の数に関する正確なデータはありません。何人かの研究者は彼らの数が最大15万人に達することができると信じています。しかし、島の人口の全国構成に関する知事の統計は、私たちが約2万人いたと言うことを可能にします。強制動員が始まる前の1939年には、約9000人の韓国人が南サハリンに住んでおり、1945年には、さまざまな情報源によると、43~5万人が住んでいました。南サハリンの韓国人の社会的構成はほぼ均質であり、労働者で構成されていました。量的には、石炭産業の労働者が全体の約70%を占め、土地建設労働者が20%、紙パルプおよび林業の労働者が5%、その他のカテゴリーが3%を占めました。韓国人の最小数(2%)は、それが彼らにとって伝統的であったという事実にもかかわらず、農業で雇用されていました。1939年から1943年にかけて島に到着したすべての新兵と動員者のうち、容赦ない搾取の結果と1945年8月の南サハリンでの敵対行為の両方で、14.9%が殺され、19.4%が行方不明になりました。

この朝鮮人の分布の主な理由は、彼らの圧倒的多数が労働者自身の同意なしに当局によって強制的に動員され、個々の産業や企業に分配されたことでした。さらに、これは南サハリンの経済のこの部門が低収益であったという事実によるものです。韓国人の中には、同胞を犠牲にして利益を得た搾取的な要素もあったことに注意すべきです。これらは、土地建設プロジェクトや鉸山の下請け業者、居酒屋、ズブリチニの家(いわゆる「慰安所」)、商店の所有者です。しかし、その数は非常に少なかった。南サハリンでは、鉸山に動員された韓国人労働者が実際に囚人になりました。鉸山労働者は兵舎の状態に住んでいました。それで、約1140人の韓国の鉸山労働者がナイブティ鉸山で働いていました。これらの労働者は、6つの寮(ハンバ)「シンワリョイ」(新アコード寮)に収容されました。すべての寮は日本人の主任監督によって運営されていました。各寮はまた、主任監督に報告する日本人監督によって率いられました。各寮には軍のインストラクター

日本兵がいました。寮の全派遣団は会社に、会社は小隊に、小隊はそれぞれ20人のいくつかのユニットに分けられました。韓国人は会社と他のより低い部隊の指揮官に任命されました。日曜日には、自由な時間に、鉸山労働者は軍事に従事していました。司令官の許可なしに村に入ることは禁じられていました。

韓国の鉸山労働者は安全が不十分な状況で働いていました。彼らは最も困難な仕事をし、日本人よりも悪い条件で働きました。たとえば、韓国の鉸山労働者は主に手作業で石炭を掘削しましたが、多くの日本の鉸山労働者は機械を使用していました。就業日は12時間以上続き、土曜日には「軍の勝利の名の下に祖国への奉仕」のしるしとしてさらに2時間続きました。

韓国の鉱山労働者に対する差別は賃金にも現れた。南サハリンでの第二次世界大戦中、日本国籍の屠殺者とトンネル工の賃金は1日あたり4～5円、ファスナーは4円でした。そして、強制的に動員された韓国人労働者は2,5-3円を受け取りました。終戦に向けて、日本人(天内鉱山)の給与は1日あたり7～24円の範囲でしたが、韓国人は動員期間全体で1日あたり3,5円を支払われました。パク・ギョンスクは、太平洋帝国主義戦争期間中の北海道の韓国と日本の鉱山労働者の賃金の比較表を提供しています。この表によると、韓国人労働者は月額最大50円、日本人労働者は90円、つまりほぼ2倍の金額を受け取りました。同様の状況が南サハリンにもありました。韓国の鉱山労働者はまったくお金を受け取らなかったことにも注意すべきです。鉱山の管理は、食料、衣類、ホステル、その他の費用を差し引いた後、その収益を貯蓄銀行に送金する義務がありました。労働者の要請がある場合にのみ、行政は収入の特定の部分を親戚に送ることを許可しました。これらの年の間に、労働者の35.6%以上が仕事から逃げました。

第二次世界大戦中、日本と南サハリンを含む植民地における「日韓統一」の考えの最速の実施を口実に、「Kyova Kai」(「援助と同意のための協会」)が組織されましたこの社会は警察の性質のものでした。

これは、その支店が地元の警察署に設立されたという事実によって証明されています。そのような社会の長は地元の警察署の長であり、彼の代理は親日韓国人でした。協会の指導者のメンバーは、警察や当局に協力した韓国人でした。社会の物質的な収入を確保し、その活動を強化するために、南サハリンのすべての韓国人労働者は強制的にそのメンバーの数に含まれ、毎月の会費が彼らに課されました。

援助調和協会は韓国人の間で宣伝活動を行い、韓国人の日本化に貢献することになっていた。この作品の主な形式は、講義、会話、映画上映、戦争のための金銭的寄付の収集などでした。「協会」は警察や憲兵隊と緊密に協力し、警察や探偵の機能を果たし、政治的に信頼できない韓国人を特定し、警察に非難するための資料を収集しました。

このような「公的機関」は、日本が極東ソビエトを含むアジアで積極的な目標を達成するために設立されました。これは、1941年3月に送信された首相アカバウトノエフミマロのメッセージによって証明されています。

「南サハリンの祖国への奉仕の動き」。

「南サハリンは日本の防衛と植民地化の最前線に位置しており、現在の国際情勢において、それは日本帝国の一部として非常に重要です。私たちの影響力は東アジア全体に及ぶべきです。したがって、新しい国民運動は日本の運命に対して大きな責任を負っています...」。

絶え間ない激しい嫌がらせの下で、韓国の鉱山労働者は1940年2月から1944年2月の間に合計8回の抗議を行いました。

それで、1943年に、ナイブティ鉱山で、鉱山労働者と行政の間で対立、いわゆる「乾燥ニシンの事件」が起きました。事実は、政権が労働者に数日間腐ったニシンを与えたということでした。労働者は憤慨し、ボイコットを宣言した。

樺太の鉱山で働いていた501人の韓国人のうち16人または3134%がストライキ、妨害行為、攻撃に参加し、そのうち63人が逮捕されたことに注意する必要があります。20人のうち、1940年に拘留された韓国人はいなかった。

、ほとんどが逮捕され、1943年から1944年の間に43人の被拘禁者全員が暴力行為やその他の違反で逮捕されました。

韓国の鉱山労働者の不安は、1945年にエストル郡の太平村(ウダルニー)の鉱山でも注目されました。その理由は、日本の鉱山行政と警察長官佐野の韓国の鉱山労働者のグループに対する軽蔑的でショーヴィニズム的な態度でした。紛争は、親日共犯者と軍の憲兵隊の分遣隊の助けを借りて解決されました。

朝鮮人の反日民族運動の中核は、2つの流れを持つ「同胞団同盟」でした。1つの運動は政治的目標を追求しました:彼らのポダンの独立のための闘争の名の下に地元の志を同じくする韓国人を結集します。他の傾向は経済的性質のものであり、「同胞団同盟」のメンバーに相互援助を提供することに限定されていました。法的条件下で機能した2番目の傾向が広まった。政治運動の「同胞団同盟」は主に識字能力のある若者によって参加されました。

政治的目標を追求した「同胞団同盟」の活動の形態と方法は以下の通りであった:そのメンバーの毎月の集まり、日本と韓国を含むアジアの軍事政治情勢の説明、愛国心の精神における人口の愛国教育。韓国における日本の支配に対して。「リーグ」の地下活動は、1941年にシリトル市で注目されました。どうやら、同胞団は、韓国人の観察に関する警察の情報によって証明されるように、日本と韓国の同様の組織と関係がありました。

このように、アーカイブ、文学、その他の資料により、南サハリンの共産主義者、若者、民主主義の地下組織の政治活動が行われたと自信を持って判断することができます。この運動は、日本帝国主義とその植民地体制の反動的な国内政策に向けられた。

戦争中、石炭生産は減少し始めました。1942年の石炭計画生産量は800万トンでしたが、アメリカの潜水艦がラペルーズ海峡を通る日本船の前進を制御したため、日本への石炭輸送が困難だったため達成されませんでした。

1942年以来、南サハリンでの石炭生産の減少により、多数の鉱山労働者が九州の鉱山に移されました。日本は1948年までに南サハリンの石炭生産量を年間1500万トンに増やすことを計画していましたが、これらの計画は実現する運命にありませんでした。

1943年の初めに、

島で最も強力な石炭地域であるエストルが一時停止されました。1944年8月11日、日本の閣僚会議は「樺太炭鉱及び釧路炭鉱における労働者の迅速な移動及び資材・技術基盤の措置について」決議を採択しました。

すべての島坑は、(1)閉鎖された炭鉱、(2)作業が停止された鉱山、(3)部分的に稼働している鉱山、(4)炭鉱が稼働している鉱山の4つのカテゴリーに分類されました

。4つのカテゴリーのそれぞれについて、カテゴリー1と2の鉱山のうち、「女性を除くすべての鉱山が日本に移送される」ことが決定されました。

カテゴリー3の鉱山では、スタッフの10~20%が保持され、残りは大都市に移されます

。サハリンでは、次の炭鉱が選択されました:カテゴリー1-

上藤路、白鳥沢、諸津、美福、名ヨス、豊畑、港南、閉鎖されました。カテゴリー2 - アイドル状態だったセンモロ、北小沢、コモナイ、アムベツ。カテゴリー3-

トロ、オヒラ、ニシランタン、およびその他の鉱山は機能していると指定されています。

1944年8月19日、島の18の鉱山を閉鎖し、解放された鉱山労働者を日本に送ることが決定されました。閉鎖時には、10021人が清算された鉱山で働いており、25519人の家族が住んでいました。鉱山の閉鎖時には、合計26640人が業界で働いていました。

樺太知事は、島からの日本人と韓国人の鉱山労働者の強制送還のプロセスについて説明しました:「政府の方針に従って行われる炭鉱労働者の故郷への大量移送の問題は、非常に平和的かつ秩序ある方法で完了しました。白竜丸は9月23日にエストル港を出港しました。

8月25日の1号船「選波丸」の出港以来、労働者数は9,702人(うち炭鉱労働者7,749人、荷役者1,953人)とその他のカテゴリーの918人に達しました。深刻な対立はなく、すべての労働者は状況の重要性を認識し、元気に出発しました。心配することは何もなく、島に残っている家族を支援するためにあらゆる努力をすることを願っています。」

1944年8月25日から9月23日まで、3022人の韓国人鉱山労働者、つまりすべての島の韓国人鉱山労働者のリストの94%(タコスの囚人は含まない)が島を去りました。彼らは九州、福島、茨城への移動を余儀なくされました。私物やその他の持ち物を持ち込むことは許可されていました。家族を連れて行くことは禁じられていました。ここで注目しているのは、日本本土に動員された韓国人に加えて、土木工学などの炭鉱に関連する作業に従事していた440人の臨時請負業者が動員の対象となったことです。

したがって、計画された年間生産量700万トンの代わりに、1944年には島の28の鉱山で270万トンの石炭しか採掘されませんでした。生産量の減少は、石炭の輸出に十分な海トン数の不足と、アメリカ艦隊によるラペルーズ海峡での日本船の絶え間ない砲撃によるものです。1945年8月1日、53万9千トンが倉庫に蓄積され、176万1千トンの洗淨石炭が棧橋に蓄積されました。1945年7月1日までに、戦争が始まる前に稼働していた36の鉱山のうち、20が放棄され、5つが一時停止されました。11の鉱山しか働いておらず、11615人を雇用していましたが、軍隊への徴兵と日本への出発に関連して、ソビエト軍がサハリン南部に到着するまでに、労働者はほとんど残っていませんでした。

男子生徒の近江和夫は、「1945年の春、私は高校2年生に転校しました。1945年4月、新学期最初の朝礼で、校舎前の広場に生徒たちが並んでいました。校長先生から「1年間の勉強中断、皆さんも動員して働けます」と指示がありました。作業場所は、学校の北20kmにあるトロ炭鉱でした。この時までには、ほとんどの鉱山労働者は九州地方の石炭鉱床を開発するために動員され、最小限の数の鉱山労働者と警備員しか残っていませんでした。高校生と一緒にエストル市に行進し、市郊外にある三菱炭鉱の旧独身寮に定住しました。私は2年生の後輩の第5分遣隊の第2小隊の分隊長になるように命じられました。10人のクラスメートと私は同じ部屋に詰め込まれました。翌日、朝6時に目が覚めました。鉱山の入り口で、仕事の割り当てが作成されました:学部生は鉱山で働きました、そして、2年生は石炭を表面に持ち上げるコンベヤーベルトで働きました。

2年生は、石炭が組立ラインから落ちたときにシャベルで石炭をすくい上げる責任がありました。石炭は国が勝つために必要な一滴の血のようなものなので、彼らは落ちた破片をすくい上げなければなりませんでした。作業は5人のグループで30分交代で行われ、いつも私たちと一緒にいた訓練インストラクターである西尾准尉が監督しました。休憩の時間になると、横になったり座ったりすることもできず、「蓮華座」で休まなければなりませんでした。

最初からこれを見ていた鉱山労働者は、「役員、今日そんなに頑張っている」と、

明日は学生が働けなくなります。結局のところ、彼らはこれまでそのような大変な仕事をしたことがありませんでした。

インストラクターは

「私たちに話しかけないでください。これは私が学生に教えることです」と、以前と同じように続けました。

昼休みに、役人が再び来て、私たちに休むように頼みました。彼は言った:「あなたが朝到着するとき、あなたはあなたの時間をかけなければなりません、しかし周りを見回して、すべてが正しく行われていることを確認してください。私はこの仕事の専門家です。2、3日で仕事を終えることはできません。あなたがあまりにも一生懸命そしてあまりにも長く働くならば、あなたの体はあなたの精神に追いつくことができません。あなたはそれを理解していませんね?長い目で見れば、私が正しいことがわかります。最終的には、私があなたに言うことをすれば、あなたはより効果的になるでしょう。一生懸命働きすぎないでください。」

朝、玄関を出ると、急いで用意した木箱に詰められたお弁当が入っていましたが、お昼の時間になると蓋を開けると、ご飯の半分くらいはもう  
食べていました。ほとんどの場合、米は大豆、昆布、よもぎ(よもぎ)などの材料と混合されていました。

その後、勤務スケジュールは、深夜から正午までと正午から正午までの2シフトに変更され、毎週の夜勤と昼勤がありました。仕事は大変で、いつもお腹が空いていました。生徒の食事には肉がなかったので、私のチームは貝を掘る任務に割り当てられました。作業は5月1日に始まりました。晴れて暑く、私たちは裸で働きました。上司がいなかったので、久しぶりに自由を楽しめました。この場所は丘に囲まれたトロ湖の砂浜でした。

軟体動物の殻をナイフでパルプから分離し、肉を約200人用に設計された瓶に入れて寮に運びました。日曜日には、あさりのランチにカレーライスが作られ、みんな好きなだけ食べることができました。久しぶりにこんなにお腹いっぱいになりました。しかし、翌日、私は熱があり、全身が無気力になり、意識を失い、床に倒れました。」